

国 有 財 産 の 概 要

第 1 国 有 財 産 の 制 度

1. 国 有 財 産 と は

国の所有する財産には、現金や預金のほか、土地・建物等の不動産、船舶・自動車・航空機等の動産、貸付金等の債権、著作権・特許権等の知的財産権、地上権・鉱業権等の用益物権等多種多様なものがある（広義の国有財産）が、ここにいう国有財産とは、国有財産法（昭和23年法律第73号）第2条及び附則第4条に規定されている財産（狭義の国有財産）、すなわち第1表に示すものをいう。

第 1 表 国 有 財 産 の 範 囲

(1) 国有財産法第2条に規定する国有財産

国 有 財 産	物	不 動 産	(1) 土地
			(2) 土地の定着物（建物、立木竹等）
	動 産	(1) 船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機	
		(2) 不動産及び(1)に掲げる動産の従物（昇降機、冷暖房装置等）	
	用 益 物 権	(1) 地上権	
		(2) 地役権	
		(3) 鉱業権	
(4) 以上のものに準ずる権利（採石権等）			
知 的 財 産 権	(1) 特許権		
	(2) 著作権		
	(3) 商標権		
	(4) 実用新案権		
	(5) 以上のものに準ずる権利（意匠権等）		
有 価 証 券 等 (国が資金又は積立金の運用及びこれに準ずる目的のために臨時に所有するものを除く。)	(1) 株式		
	(2) 新株予約権		
	(3) 社債（特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。）		
	(4) 地方債		
	(5) 信託の受益権		
	(6) 以上のものに準ずるもの		
	(7) 出資による権利		

※ (5)信託の受益権には、国有財産法第28条の2の規定により行った不動産の信託の受益権が含まれる。

(2) 国有財産法附則第4条に規定する国有財産

旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具

2. 国 有 財 産 の 分 類 及 び 種 類

国有財産は、国の行政の用に供するため所有する行政財産と、それ以外の普通財産とに分類され、行政財産は、さらに用途又は目的に従って、4つの種類に分けられている（国有財産法第3条）。

(1) 行政財産

イ. 公用財産

国において国の事務、事業又はその職員の住居の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、庁舎、国家公務員宿舎）

ロ. 公共用財産

国において直接公共の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、公園、道路、海浜地）

ハ. 皇室用財産

国において皇室の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、皇居、御所、御用邸、陵墓）

ニ. 森林経営用財産

国において森林経営の用に供し、又は供するものと決定した財産

(2) 普通財産

普通財産とは、行政財産以外の一切の国有財産をいい、原則として特定の行政目的に直接供されることのないものであり、その内容は様々な性格の財産から構成されている。

これらの財産は、行政財産に近い性格を有する財産とそれ以外の財産に大別できる。前者の例としては、イ. 国が政策目的を達成するために特別の法律の規定に基づいて行った現金出資又は現物出資により取得した出資による権利、ロ. アメリカ合衆国の軍隊に条約に基づき提供するキャンプ地、飛行場、港湾施設等があり、通常の普通財産のように自由に処分することはできないものである。後者の財産は、その時々^の社会的要請に即応して効率的、かつ、適正に管理又は処分を行うべき性質の財産である。

また、取得の経緯からみると、相続税法等の規定により租税物納として金銭に代えて国庫に納付され普通財産となったもの、又は行政財産が不要となって本来の行政目的に供されなくなった場合、すなわち用途廃止されて普通財産となったもの等がある。

3. 国有財産の管理及び処分

(1) 管理処分の仕組み

国有財産の管理とは、これを取得し、維持保存し、又は貸付け等の運用をすることであり、処分とは、売払い、交換、譲与、信託等をするをいう。これら管理処分の仕組みは、行政財産と普通財産とは異なっている。

行政財産は各省各庁の長が管理するが（国有財産法第5条）、国有財産法に定める場合（例えば、地方公共団体等がその経営する鉄道等の施設の用に供する場合において、これらの者のために地上権を設定する場合、庁舎等の一部に余裕がある場合で、当該余裕部分を国以外の者に貸し付ける場合等）のほか、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することはできないことになっている（国有財産法第18条）。

これに対し、普通財産は原則として財務大臣が管理処分し（国有財産法第6条）、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することも可能である（国有財産法第20条）。

行政財産が不要となった場合は、各省各庁の長は、その用途を廃止して普通財産とし、これを財務大臣に引き継がなければならない（国有財産法第8条）。もっとも、交換や取こわしの目的で用途廃止するもの等引継不適当の財産や国債整理基金特別会計等10の特別会計に属する財産は、用途廃止後もそのまま所管の各省各庁の長が、管理処分を行うこととなっている。

財務大臣は、普通財産を管理処分するとともに、国有財産の管理処分の総括を行っている（国有財産法第7条）。国有財産の総括とは、国有財産の適正な方法による管理処分を行うため、国有財産の制度を整え、その管理処分の事務を統一し、その増減、現在額及び現状を明らかにし、並びにその管理処分について、必要な調整をすることをいう（国有財産法第4条）。

この国有財産の総括に関する事務の具体的な内容としては、イ. 国有財産に関する資料若しくは報告を求め、実地監査をし、又は用途の変更、用途の廃止、所管換その他必要な措置を求めること（国有財産法第10条）ロ. 所管換の協議を受けること（国有財産法第12条）ハ. 取得、処分等の協議を受けること（国有財産法第14条）等がある。

なお、財務大臣の行う総括事務や各省各庁の長の行う管理処分の事務は、その一部を下部機関である部局等の長に委任できることとなっている（国有財産法第9条第1項及び第2項）。また、管理処分の事務の一部は、都道府県又は市町村が行うことができることとなっている（国有財産法第9条第3項及び第4項）。

(2) 国有財産台帳

イ. 国有財産の管理処分を適正、かつ、効率的に行うためには、国有財産の現況を正確に把握することが必要である。そのため各省各庁又はその下部機関の部局等は、国

有財産台帳を備えて、その所管する財産の現況を記録することとされている（国有財産法第32条）。

この国有財産台帳は、財産の区分（土地、立木竹、建物、工作物等の区分をいう。）、種目（土地における敷地、宅地、原野等の区別、建物における事務所建、住宅建等の区別をいう。）、所在、数量、価格、得喪変更の年月日及び事由、その他必要な事項を記録することになっている。したがって、国有財産の取得、所管換、処分その他の事由によって、これに変動が生じた場合には、その増減を台帳に記録して整理を行っている。

国有財産は、原則として国有財産台帳に記録されるが、例外として記録されないものがある（国有財産法第38条）。これは、（イ）公共用財産のうち公園、広場として公共の用に供し、又は供するものと決定したものの以外のもの（すなわち、道路、河川、海浜地等）と、（ロ）一般会計に属する普通財産のうち都道府県道又は市町村道の用に供するため貸し付けたものである。

なお、これらの財産については、所管大臣がそれぞれの管理法規により、管理を行うための公共物の管理台帳を作成することとなっている。

また、このほか、実際上国有財産台帳に記録されていない国有財産（いわゆる脱落地）があるが、これらについては、実態を把握する都度、台帳に記録することとしている。

ロ. 国有財産台帳に新たに登録される価格は、原則として取得価格である。この台帳価格については、財務大臣が指定するものを除き、その後の価格変動等に伴う修正を行うため、国有財産法施行令第23条の規定に基づき、毎年度、評価替（以下、「価格改定」という。）を行うこととしている。

(注) 価格改定の評価方法

- ・土地…原則として、相続税評価額
- ・建物、工作物等…改定前台帳価格から減価償却額を控除した額
- ・政府出資等…市場価格のあるものは市場価格、市場価格のないものは純資産額

ハ. 平成22年1月からの国有財産総合情報管理システムの実施に伴い国有財産台帳は電子化されている。

(3) 国有財産増減及び現在額報告書等、総計算書等

各省各庁の長は、その所管する国有財産について、年度間の増減及び当該年度末の現在額を、国有財産増減及び現在額報告書として作成することとなっている。また、その所管する国有財産のうち、国有財産法の規定により無償貸付をした財産について国有財産無償貸付状況報告書を作成することとなっている。

各省各庁の長はこれらの報告書を財務大臣に送付し、財務大臣はこれらに基づき国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を作成することとされている（国有財産法第33条及び第36条）。

財務大臣は、この両総計算書を内閣に送付し、内閣はこれらを会計検査院に送付して検査を受けたうえ、翌年度開会の国会の常会に報告することとなっている（国有財産法第34条及び第37条）。

なお、平成15年度決算からは、国会からの「決算の早期化」の要請を受けて、両総計算書を国有財産法の規定よりも2ヶ月程度早く国会に報告することとされたところである。

- (注) 1. 本特集号の国有財産に関する現在額等の統計数字は、平成28年度国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書に基づき作成したものである。
2. 国有財産関係統計の数字は、原則として単位未満を切り捨てて作成しているため、合計数字と符合しないことがある。
3. 統計の配列は、総括関係統計、行政財産関係統計、普通財産関係統計の順とし、巻末に参考資料を掲載した。

第2 国有財産の現在額

1. 国有財産の総額

国有財産の平成28年度末における現在額は、106兆79億円であり、そのうち行政財産は23兆4,645億円（22.1%）、普通財産は82兆5,434億円（77.9%）である。

(注) 国有財産の総額には、公共用財産のうち、道路、河川、海浜地等は含まれていない。

2. 区分別現在額（統計1, 2, 8, 20, 24参照）

平成28年度末現在の国有財産を区分別にみると第2表のとおりであり、政府出資等が総額の72.3%を、土地が17.0%を占め、次いで建物、立木竹、工作物の順となっている。

(1) 土地

土地の現在額は87,650km²、17兆9,693億円であり、この面積は、国土面積377,971km²の約23.2%に相当する。

土地のうち、行政財産は86,633km²、13兆932億円であり、普通財産は1,017km²、4兆8,761億円である。

行政財産のうち、面積の主なものは、農林水産省所管の森林経営用財産85,315km²（1兆1,000億円）である（第3表参照）。価格の主なものは、公用財産の10兆8,041億円（1,181km²）であって、その主なものは、防衛省所管の3兆9,713億円（1,000km²）、国土交通省所管の1兆3,811億円（88km²）及び財務省所管の1兆2,633億円（9km²）である。

また、普通財産の現況は第4表のとおりであって、アメリカ合衆国の軍隊への提供を行っているもの（2兆173億円）、公園等として地方公共団体等へ貸付しているもの（1兆8,503億円）が大半を占めている。

第2表 平成28年度末国有財産区分別現在額

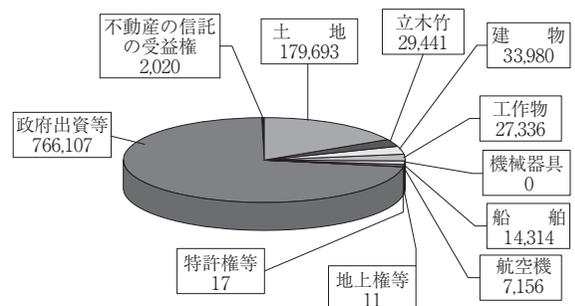
（平成29年3月31日現在）（単位 億円）

区 分	数量単位	数 量	価 格
土 地	千平方メートル	87,650,572	179,693
立 木	竹		29,441
建 物	延べ千平方メートル	57,898	33,980
工 作 物			27,336
機 械 器 具			0
船	隻	2,303	14,314
航 空 機	機	1,689	7,156
地 上 権 等	千平方メートル	3,227	11
特 許 権 等	千件	1,739	17
政 府 出 資 等			766,107
不動産の信託の受益権	件	3	2,020
合 計			1,060,079

(注) 公園・広場以外の、道路・河川・海浜地等の公共用財産は含まれていない。

第2表 参 考

（単位 億円）



第3表 行政財産（土地）の現況

（平成29年3月31日現在）（単位 千m²、億円、%）

種 類	数 量	割 合	価 格	割 合
公 用 財 産	1,181,880	1.4	108,041	82.5
うち 防 衛 省 所 管	1,000,404	1.2	39,713	30.3
うち 国 土 交 通 省 所 管	88,540	0.1	13,811	10.5
公 共 用 財 産	117,498	0.1	5,868	4.5
皇 室 用 財 産	19,056	0.0	6,022	4.6
森 林 経 営 用 財 産	85,315.037	98.5	11,000	8.4
合 計	86,633,471	100.0	130,932	100.0

第4表 普通財産（土地）の現況

(平成29年3月31日現在) (単位 千㎡, 億円, %)

区 分	数 量	割合	価 格	割合
一般会計所属財産	1,014,621	99.8	47,258	96.9
在日米軍への提供地	68,708	6.8	20,173	41.4
地方公共団体等への貸付地	90,839	8.9	18,503	37.9
時 価 貸 付	15,762	1.5	4,213	8.6
無 償 貸 付	71,863	7.1	13,075	26.8
減 額 貸 付	3,212	0.3	1,214	2.5
未 利 用 国 有 地	9,690	1.0	4,234	8.7
その他（山林原野等）	845,382	83.1	4,345	8.9
特別会計所属財産	2,478	0.2	1,502	3.1
合 計	1,017,100	100.0	48,761	100.0

(2) 立木竹

立木竹の現在額は2兆9,441億円であって、行政財産は2兆9,347億円であり、普通財産は93億円である。

行政財産の主なもの、農林水産省所管の森林経営用財産2兆8,641億円である。

また、普通財産の主なもの、財務省所管の36億円である。

(3) 建 物

建物の現在額は延べ面積（以下「延べ」という。）57km²、3兆3,980億円であって、行政財産は延べ47km²、2兆9,167億円であり、普通財産は延べ10km²、4,813億円である。

行政財産の主なものは、公用財産延べ46km²、2兆8,527億円であって、その主なものは、防衛省所管の延べ17km²、8,709億円、財務省所管の延べ9km²、5,138億円及び法務省所管の延べ6km²、3,925億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の延べ6km²、3,111億円及び防衛省所管の延べ3km²、1,424億円である。

(4) 工作物

工作物の現在額は2兆7,336億円であって、行政財産は2兆3,725億円であり、普通財産は3,611億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2兆2,417億円であり、国土交通省所管の8,029億円、経済産業省所管の4,898億円及び防衛省所管の4,678億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の2,428億円及び防衛省所管の1,136億円である。

(5) 機械器具

機械器具の現在額は31円であって、そのすべてが財務省所管一般会計の普通財産である。機械器具は、旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具であり、国有財産法附則第4条の規定によって国有財産と

されている。

(6) 船 舶

船舶の現在額は2,303隻、1兆4,314億円であって、行政財産は2,271隻、1兆4,288億円であり、普通財産は32隻、25億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2,192隻、1兆4,288億円であって、防衛省所管の471隻、1兆1,922億円及び国土交通省所管の1,463隻、2,192億円である。

また、普通財産の主なものは、防衛省所管の12隻、25億円である。

(7) 航空機

航空機の現在額は1,689機、7,156億円であって、行政財産は1,675機、7,156億円であり、普通財産は14機、14円である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、防衛省所管の1,496機、6,730億円及び国土交通省所管の89機、285億円である。

(8) 地上権等（統計9、10参照）

地上権等（地上権、地役権、鉱業権等）の現在額は3km²、11億円であって、行政財産は1km²、11億円であり、普通財産は2km²、4百万円である。

行政財産の主なものは、公用財産1km²、11億円であって、防衛省所管の地役権0.5km²、6億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の鉱業権2km²、3百万円である。

第5表 政府出資現在額

(平成29年3月31日現在) (単位 億円)

政府出資法人	法人数	国有財産台帳価格		
		一般会計	特別会計	合計
金融機関	2	888	110	999
事業団等	9	12,560	19,356	31,917
独立行政法人	84	278,450	38,254	316,705
国立大学法人	86	68,775	—	68,775
大学共同利用機関法人	4	2,718	—	2,718
特殊会社	28	66,970	177,163	244,133
国際機関	11	44,247	50,740	94,987
清算法人	4	89	—	89
合 計	228	474,702	285,625	760,327

(注) 1. 市場価格のある株式及び出資証券は市場価格により、また、市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものとしている（国有財産台帳価格）。

2. 金融機関…沖縄振興開発金融公庫及び日本銀行。

3. 事業団等…日本私立学校振興・共済事業団外8事業団等。

4. 独立行政法人…国立公文書館外83法人。

5. 国立大学法人…北海道大学外85国立大学法人。

6. 大学共同利用機関法人…人間文化研究機構外3大学共同利用機関法人。

7. 特殊会社…日本電信電話株式会社外27会社。

8. 国際機関…国際通貨基金外10機関。

9. 清算法人…日本製鐵株式会社外1清算会社と南方開発金庫外1閉鎖機関。

(9) 特許権等（統計9、10参照）

特許権等（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）の現在額は1,739千件、17億円であって、行政財産は1,739千件、16億円であり、普通財産は0.2千件、0.4億円である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、国土交通省所管の著作権1,735千件、15億円である。

また、普通財産の主なものは、農林水産省所管の著作権1件、0.3億円である。

(10) 政府出資等

政府出資等の現在額は国有財産総額の72.3%に及ぶ76兆6,107億円であって、その99.2%に当たる76兆327億円は、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて独立行政法人等に対して出資等を行ったことにより取得した出資による権利、株式等の普通財産である。この政府出資の現在額を会計別、出資法人の種類別にみると第5表のと

おりであって、このうち、47兆4,745億円は一般会計からの、29兆1,361億円は特別会計からの出資である。

一般会計からの出資の主なものは、独立行政法人国際協力機構（9兆5,686億円）、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（8兆3,988億円）、株式会社日本政策金融公庫（3兆9,538億円）及び国際開発協会（3兆551億円）への出資である。

特別会計からの出資の主なものは、外国為替資金特別会計から国際通貨基金（5兆740億円）、財政投融资特別会計から日本電信電話株式会社（3兆2,256億円）、国債整理基金特別会計から日本郵政株式会社（2兆9,645億円）、財政投融资特別会計から株式会社日本政策投資銀行（2兆9,393億円）及び財政投融资特別会計から株式会社国際協力銀行（2兆4,764億円）への出資である。

（法人別内訳及び法人の概要は統計13、14参照）

第6表 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（平成29年3月31日現在）

（単位 億円、%）

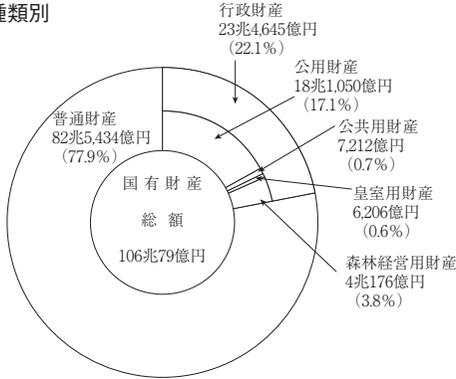
分類・種類	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
（一般会計）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	86,560,459	120,563	45,577	27,555	62,564	立木竹 29,306	210,683	28.4	
公用財産	1,108,868	97,672	44,789	26,915	32,500	船舶 14,241	157,088	21.1	
公共用財産	117,498	5,868	582	547	796	工作物 692	7,212	1.0	
皇室用財産	19,056	6,022	205	92	91	工作物 80	6,206	0.8	
森林経営用財産	85,315,037	11,000	—	—	29,176	立木竹 28,641	40,176	5.4	
普通財産	1,014,621	47,258	9,651	4,695	480,475	政府出資等 474,745	532,428	71.6	
計	87,575,081	167,821	55,228	32,250	543,039		743,112	100.0	
（特別会計）									
行政財産	73,012	10,368	2,197	1,611	11,981	工作物 11,856	23,962	7.6	
公用財産	73,012	10,368	2,197	1,611	11,981	工作物 11,856	23,962	7.6	
公共用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	
皇室用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	
森林経営用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	
普通財産	2,478	1,502	472	118	291,384	政府出資等 291,361	293,005	92.4	
計	75,491	11,871	2,669	1,730	303,366		316,967	100.0	
（合計）									
行政財産	86,633,471	130,932	47,775	29,167	74,546	立木竹 29,347	234,645	22.1	
公用財産	1,181,880	108,041	46,987	28,527	44,482	工作物 22,417	181,050	17.1	
公共用財産	117,498	5,868	582	547	796	工作物 692	7,212	0.7	
皇室用財産	19,056	6,022	205	92	91	工作物 80	6,206	0.6	
森林経営用財産	85,315,037	11,000	—	—	29,176	立木竹 28,641	40,176	3.8	
普通財産	1,017,100	48,761	10,123	4,813	771,859	政府出資等 766,107	825,434	77.9	
合計	87,650,572	179,693	57,898	33,980	846,405		1,060,079	100.0	

(注) 1. 一般会計合計額と特別会計合計額の割合は、一般会計70.1%、特別会計29.9%である。

2. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

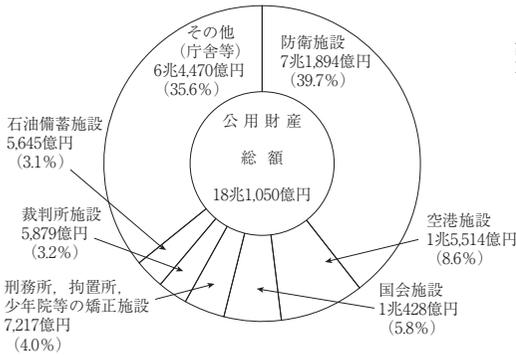
第6表 (参考) 国有財産分類別・種類別現在額 (平成29年3月31日現在)

1. 分類・種類別

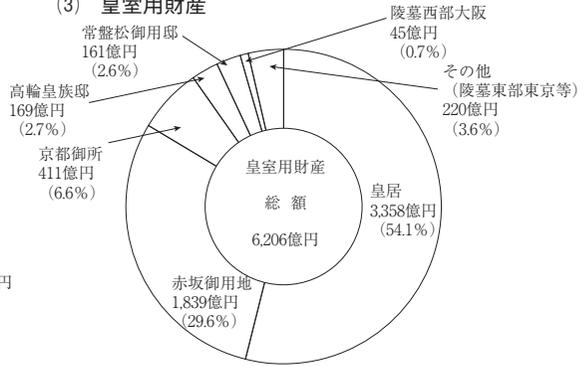


2. 行政財産

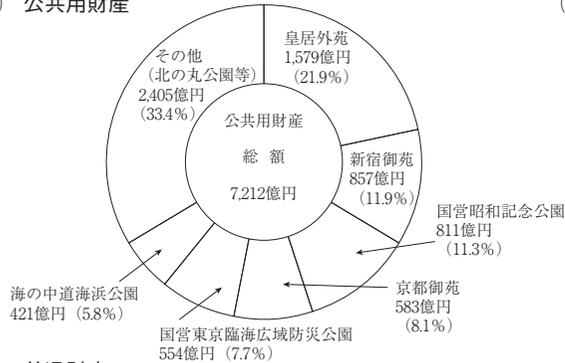
(1) 公用財産



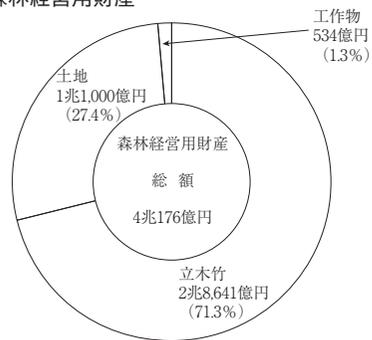
(3) 皇室用財産



(2) 公共用財産

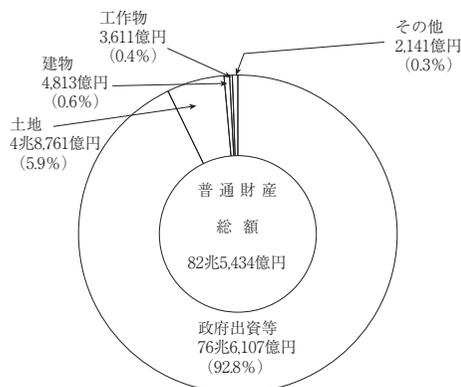


(4) 森林経営用財産

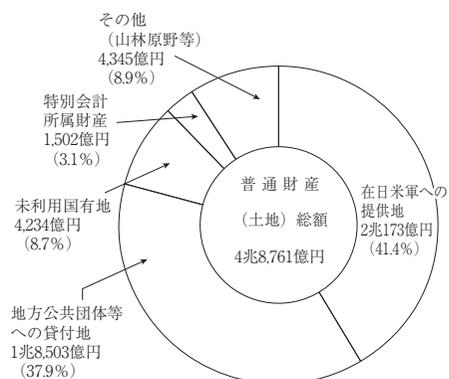


3. 普通財産

(1) 総額



(2) 普通財産 (土地)



(11) 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の現在額は、財務省所管の普通財産3件、2,020億円である。

3. 会計別・分類別・種類別現在額（統計3，8参照）

平成28年度末現在の国有財産を会計別，分類別，種類別にみると第6表のとおりである。

また，公用財産，公共用財産，皇室用財産，森林経営用財産及び普通財産について，それぞれの用途別の割合を图示すれば第6表（参考）のとおりである。

なお，行政財産及び普通財産について，区分別に表示すると第7表のとおりである。

4. 所管別現在額（統計5，18，20，24参照）

平成28年度末現在の国有財産を所管別にみると第8表のとおりである。現在額の73.1%に当たる77兆4,459億円が財務省所管に係るものであって，その97.6%は普通財産75兆5,699億円（主として政府出資等70兆1,331億円）である。

次に，防衛省所管に係るものが総額の7.0%，7兆4,687億円であって，その96.3%は行政財産7兆1,894億円（主として土地3兆9,713億円）である。

以下，農林水産省所管に係るものが総額の4.2%，4兆4,124億円であって，その97.0%は行政財産4兆2,794億円（主として立木竹2兆8,942億円），厚生労働省所管に係るものが総額の3.9%，4兆1,500億円であって，その88.6%は普通財産3兆6,787億円（主として政府出資等3兆6,689億円）の順となっている。

第3 国有財産の増減額

1. 増減の総額（統計15，16参照）

国有財産の平成28年度中の総増加額は6兆1,120億円，総減少額は5兆2,022億円であって，差し引き9,097億円の純増加となっている。

2. 区分別増減額（統計15参照）

平成28年度における国有財産の増減額を区分別にみると第9表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第10表のとおりであって，増加の主なものは，政府出資等3,360億円（1兆3,074億円増加，9,714億円減少）及び航空機3,266億円（3,438億円増加，172億円減少）であり，減少の主なものは，土地1,253億円（1,715億円増加，2,968億円減少）である。また，価格改定による増減額は第11表のとおりである。

3. 会計別増減額

平成28年度における国有財産の増減額を会計別にみると第12表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による

第7表 国有財産分類別・区分別現在額

（平成29年3月31日現在）（単位 億円，%）

分類・区分	価 格	割 合
行政財産	234,645	22.1
土 地	130,932	12.4
立 木	29,347	2.8
建 物	29,167	2.8
工 作 物	23,725	2.2
船 舶 ・ 航 空 機	21,445	2.0
そ の 他	28	0.0
普通財産	825,434	77.9
土 地	48,761	4.6
立 木	93	0.0
建 物	4,813	0.5
工 作 物	3,611	0.3
機 械 器 具	0	0.0
船 舶 ・ 航 空 機	25	0.0
政 府 出 資 等	766,107	72.3
そ の 他	2,021	0.2
合 計	1,060,079	100.0

（注）上記は，国有財産増減及び現在額総計算書に基づき作成したものであり，道路，河川等は含まれていない。

る増減額を差し引いた増減額は第13表のとおりであって，一般会計は1兆3,178億円（2兆2,765億円増加，9,587億円減少）の増加，特別会計は642億円（6,679億円増加，7,322億円減少）の減少となっている。

特別会計の増加の主なものは，財政投融资特別会計3,152億円，国債整理基金特別会計1,802億円及びエネルギー対策特別会計720億円，減少の主なものは，財政投融资特別会計3,914億円及び労働保険特別会計1,574億円である。

4. 分類別・種類別増減額

平成28年度における国有財産の増減額を分類別，種類別にみると第14表のとおりである。この増減額から価格改定による増減額を差し引いた増減額は第15表のとおりであって，行政財産の純増加額は8,844億円であり，普通財産の純増加額は3,690億円である。

5. 所管別増減額（統計16参照）

平成28年度における国有財産の増減額を所管別にみると第16表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第17表のとおりであって，増加の主なものは，防衛省所管の5,972億円（8,623億円増加，2,650億円減少），減少の主なものは，厚生労働省所管の2,802億円（188億円増加，2,990億円減少）である。

第8表 国有財産分類別・所管別現在額（平成29年3月31日現在）

（単位 億円，％）

分類・所管	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(行政財産)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	360	6,414	599	654	199	工作物	195	7,268	3.1
参議院	135	2,832	216	231	96	工作物	90	3,160	1.3
最高裁判所	2,204	3,944	1,973	1,563	372	工作物	363	5,879	2.5
会計検査院	46	13	15	6	2	工作物	2	23	0.0
内閣府	326	275	60	65	40	工作物	39	381	0.2
内閣府	23,669	12,865	2,090	1,785	1,050	工作物	848	15,701	6.7
総務省	310	1,134	295	306	82	工作物	74	1,524	0.6
法務省	38,607	8,031	6,394	3,925	1,201	工作物	1,175	13,158	5.6
外務省	1,075	2,300	605	940	677	工作物	674	3,918	1.7
財務省	9,128	12,633	9,060	5,138	988	工作物	925	18,759	8.0
文部科学省	4,867	2,448	262	339	54	工作物	53	2,842	1.2
厚生労働省	9,755	2,907	2,171	1,448	356	工作物	346	4,712	2.0
農林水産省	85,319,621	12,768	1,119	410	29,615	立木竹	28,942	42,794	18.2
経済産業省	11,600	2,809	379	286	4,959	工作物	4,898	8,056	3.4
国土交通省	125,863	16,303	4,921	3,178	11,137	工作物	8,526	30,619	13.0
環境省	85,494	3,534	177	177	238	工作物	215	3,950	1.7
防衛省	1,000,404	39,713	17,411	8,709	23,471	船舶	11,922	71,894	30.6
計	86,633,471	130,932	47,775	29,167	74,546			234,645	100.0
(普通財産)									
衆議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
参議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最高裁判所	—	—	28	12	1	工作物	1	14	0.0
会計検査院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	20	342	41	36	10	工作物	10	389	0.0
総務省	12	0	2	0	0	工作物	0	0	0.0
法務省	2	80	—	—	—	—	—	80	0.0
外務省	31	5	18	15	12	工作物	12	33	0.0
財務省	786,340	46,771	6,667	3,111	705,816	政府出資等	701,331	755,699	91.6
文部科学省	138	1	22	26	2,565	政府出資等	2,565	2,593	0.3
厚生労働省	444	74	80	22	36,691	政府出資等	36,689	36,787	4.5
農林水産省	226,791	955	21	4	369	政府出資等	367	1,329	0.2
経済産業省	16	7	9	5	16,430	政府出資等	16,430	16,443	2.0
国土交通省	2,481	324	20	6	8,699	政府出資等	8,693	9,030	1.1
環境省	48	12	134	146	78	立木竹	33	237	0.0
防衛省	771	185	3,074	1,424	1,183	工作物	1,136	2,793	0.3
計	1,017,100	48,761	10,123	4,813	771,859			825,434	100.0
(合計)									
衆議院	360	6,414	599	654	199	工作物	195	7,268	0.7
参議院	135	2,832	216	231	96	工作物	90	3,160	0.3
最高裁判所	2,204	3,944	2,001	1,575	374	工作物	365	5,894	0.6
会計検査院	46	13	15	6	2	工作物	2	23	0.0
内閣府	326	275	60	65	40	工作物	39	381	0.0
内閣府	23,690	13,207	2,132	1,822	1,060	工作物	858	16,091	1.5
総務省	322	1,135	298	306	82	工作物	74	1,524	0.1
法務省	38,610	8,111	6,394	3,925	1,201	工作物	1,175	13,238	1.2
外務省	1,106	2,305	624	955	690	工作物	686	3,951	0.4
財務省	795,468	59,404	15,728	8,249	706,805	政府出資等	701,331	774,459	73.1
文部科学省	5,006	2,450	284	366	2,620	政府出資等	2,565	5,436	0.5
厚生労働省	10,199	2,982	2,252	1,470	37,047	政府出資等	36,689	41,500	3.9
農林水産省	85,546,413	13,724	1,141	414	29,984	立木竹	28,943	44,124	4.2
経済産業省	11,617	2,816	389	292	21,390	政府出資等	16,430	24,500	2.3
国土交通省	128,344	16,628	4,942	3,184	19,837	政府出資等	8,693	39,649	3.7
環境省	85,542	3,546	331	324	316	工作物	231	4,188	0.4
防衛省	1,001,175	39,899	20,486	10,133	24,654	船舶	11,948	74,687	7.0
計	87,650,572	179,693	57,898	33,980	846,405			1,060,079	100.0

(注) 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第9表 国有財産区分別増減額（平成28年度）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	98,040	6,617	10.8	95,133	4,011	7.7	2,906	2,605	
立木竹	樹 木	千 本	168	50	(0.1)	179	15	(0.0)	△11	34
	立 木	千立方メートル	21,924	2,198	(3.6)	8,109	1,672	(3.2)	13,815	526
	竹	千 束	2	0	(0.0)	1	0	(0.0)	0	0
	計			2,249	3.7		1,688	3.2		560
建物	建面積	千平方メートル	763	2,957	4.8	940	2,927	5.6	△176	30
	延べ面積	千平方メートル	1,677			2,342			△664	
工 作 物			3,084	5.0		4,154	8.0		△1,070	
機 械 器 具			0	0.0		0	0.0		△0	
船 舶	汽 船	隻	124	1,116	(1.8)	130	941	(1.8)	△6	174
		千トン	40			35			4	
	艦 船	隻	19	2,754	(4.5)	23	2,352	(4.5)	△4	401
		千トン	55			46			9	
	雑 船	隻	92	13	(0.0)	90	9	(0.0)	2	3
	計	隻	235	3,884	6.4	243	3,304	6.4	△8	579
航 空 機	機	42	3,438	5.6	55	2,273	4.4	△13	1,165	
地 上 権 等	千平方メートル	366	3	0.0	0	0	0.0	365	3	
特 許 権 等	千件	42	2	0.0	0	4	0.0	41	△2	
政 府 出 資 等			38,814	63.5		33,656	64.7		5,158	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	68	0.1	—	0	0.0	—	67	
合 計			61,120	100.0		52,022	100.0		9,097	

第10表 国有財産区分別増減額（平成28年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	98,040	1,715	5.8	95,133	2,968	17.6	2,906	△1,253	
立木竹	樹 木	千 本	168	44	(0.2)	179	15	(0.1)	△11	28
	立 木	千立方メートル	21,924	1,178	(4.0)	8,109	235	(1.4)	13,815	943
	竹	千 束	2	0	(0.0)	1	0	(0.0)	0	△0
	計			1,223	4.2		251	1.5		971
建物	建面積	千平方メートル	763	2,957	10.0	940	1,407	8.3	△176	1,550
	延べ面積	千平方メートル	1,677			2,342			△664	
工 作 物			3,084	10.5		929	5.5		2,154	
機 械 器 具			0	0.0		0	0.0		△0	
船 舶	汽 船	隻	124	1,116	(3.8)	130	629	(3.7)	△6	487
		千トン	40			35			4	
	艦 船	隻	19	2,754	(9.4)	23	828	(4.9)	△4	1,926
		千トン	55			46			9	
	雑 船	隻	92	13	(0.0)	90	6	(0.0)	2	6
	計	隻	235	3,884	13.2	243	1,463	8.7	△8	2,420
航 空 機	機	42	3,438	11.7	55	172	1.0	△13	3,266	
地 上 権 等	千平方メートル	366	3	0.0	0	0	0.0	365	3	
特 許 権 等	千件	42	1	0.0	0	1	0.0	41	△0	
政 府 出 資 等			13,074	44.4		9,714	57.4		3,360	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	62	0.2	—	—	—	—	62	
合 計			29,444	100.0		16,909	100.0		12,535	

第11表 国有財産区分別増減額（平成28年度）
（価格改定によるもの）

（単位 億円，％）

区 分	増		減		差 引	
	価 格	割 合	価 格	割 合		
土 地	4,901	15.5	1,043	3.0	3,858	
立 木	樹 木	6	(0.0)	—	(—)	6
	竹	1,019	(3.2)	1,437	(4.1)	△417
	計	0	(0.0)	—	(—)	0
建 物	1,025	3.2	1,437	4.1	△411	
工 作 物	0	0.0	1,519	4.3	△1,519	
機 械 器 具	0	0.0	3,224	9.2	△3,224	
船 舶	汽 船	—	(—)	—	(—)	—
	艦 船	—	(—)	312	(0.9)	△312
	雑 船	—	(—)	1,524	(4.3)	△1,524
計	—	(—)	3	(0.0)	△3	
航 空 機	—	—	1,840	5.2	△1,840	
地 上 権 等	—	—	2,100	6.0	△2,100	
特 許 権 等	0	0.0	0	0.0	△0	
政 府 出 資 等	1	0.0	3	0.0	△2	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	25,740	81.3	23,942	68.2	1,798	
合 計	5	0.0	0	0.0	4	
	31,675	100.0	35,112	100.0	△3,437	

第12表 国有財産会計別増減額（平成28年度）

（単位 億円，％）

会 計 別	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一 般 会 計	96,905	5,842	1,435	2,695	32,068	政府出資等 19,853	40,607	66.4
特 別 会 計	1,134	774	242	262	19,476	政府出資等 18,961	20,513	33.6
合 計	98,040	6,617	1,677	2,957	51,545		61,120	100.0
(減 少 額)								
一 般 会 計	93,471	2,934	1,703	2,594	22,223	政府出資等 12,069	27,752	53.3
特 別 会 計	1,662	1,077	639	332	22,859	政府出資等 21,586	24,270	46.7
合 計	95,133	4,011	2,342	2,927	45,083		52,022	100.0
(差 引 額)								
一 般 会 計	3,434	2,908	△267	100	9,845	政府出資等 7,783	12,854	
特 別 会 計	△528	△303	△397	△70	△3,383	政府出資等 △2,624	△3,756	
合 計	2,906	2,605	△664	30	6,462		9,097	

（注）「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第13表 国有財産会計別増減額（平成28年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

会 計 別	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一 般 会 計	96,905	1,267	1,435	2,695	18,802	政府出資等 7,619	22,765	77.3
特 別 会 計	1,134	448	242	262	5,969	政府出資等 5,455	6,679	22.7
合 計	98,040	1,715	1,677	2,957	24,771		29,444	100.0
(減 少 額)								
一 般 会 計	93,471	1,986	1,703	1,159	6,440	政府出資等 3,780	9,587	56.7
特 別 会 計	1,662	982	639	248	6,092	政府出資等 5,933	7,322	43.3
合 計	95,133	2,968	2,342	1,407	12,533		16,909	100.0
(差 引 額)								
一 般 会 計	3,434	△718	△267	1,535	12,361	政府出資等 3,838	13,178	
特 別 会 計	△528	△534	△397	14	△122	政府出資等 △477	△642	
合 計	2,906	△1,253	△664	1,550	12,238		12,535	

（注）「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第14表 国有財産分類別・種類別増減額（平成28年度）

（単位 億円，％）

分類・種類	土地		建物		その他			計	
	数量	価格	数量	価格	価格	うち	価格	割合	
(増加額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	91,119	4,575	583	1,153	11,173	船舶	3,828	16,902	27.7
公用財産	6,650	3,914	549	1,102	8,789	船舶	3,828	13,806	22.6
公共用財産	2,101	252	32	47	87	工作物	85	387	0.6
皇室用財産	0	392	0	3	6	工作物	6	402	0.7
森林経営用財産	82,367	15	—	—	2,289	立木竹	2,194	2,305	3.8
普通財産	6,921	2,041	1,094	1,804	40,371	政府出資等	38,814	44,217	72.3
合計	98,040	6,617	1,677	2,957	51,545			61,120	100.0
(減少額)									
行政財産	85,079	1,442	643	1,470	10,195	船舶	3,274	13,107	25.2
公用財産	2,357	1,198	625	1,417	8,254	船舶	3,274	10,870	20.9
公共用財産	9	9	17	46	114	工作物	114	170	0.3
皇室用財産	0	0	0	6	11	工作物	11	18	0.0
森林経営用財産	82,712	234	—	—	1,814	立木竹	1,670	2,048	3.9
普通財産	10,054	2,569	1,698	1,457	34,887	政府出資等	33,656	38,914	74.8
合計	95,133	4,011	2,342	2,927	45,083			52,022	100.0
(差引額)									
行政財産	6,039	3,133	△60	△316	978	工作物	△1,272	3,794	
公用財産	4,292	2,715	△75	△314	535	工作物	△1,189	2,936	
公共用財産	2,092	243	15	1	△27	工作物	△29	217	
皇室用財産	△0	392	0	△2	△4	工作物	△4	384	
森林経営用財産	△344	△218	—	—	474	立木竹	523	256	
普通財産	△3,132	△527	△604	347	5,483	政府出資等	5,158	5,303	
合計	2,906	2,605	△664	30	6,462			9,097	

(注) 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

6. 事由別増減額（統計15、16参照）

国有財産の増減を事由別に大別すると、国と国以外の者との間の異動と、国の内部における異動とに分けることができる。

前者を「対外的異動」、後者を「対内的異動」とすれば、購入、売却、出資等は対外的異動であり、所管換（各省各庁の長の間において国有財産の所管を移すことをいう。）、所属替（同一所管内において二以上の部局等がある場合に、一部の部局等に所属する国有財産を他の部局等の所属に移すことをいう。）等は対内的異動である。

「対外的異動」には、増加については、歳出を伴うもの（購入、新築、新設等）と歳出を伴わないもの（租税物納等）があり、減少については、歳入を伴うもの（売却、出資金回収等）と歳入を伴わないもの（譲与、取こわし等）がある。

「対内的異動」は、調整上の増減、整理上の増減及び価格改定上の増減に分けることができる。

イ. 調整上の増減

所管換、所属替、引継、引受（引継、引受とは、各省各庁で行政財産の用途を廃止し、当該財産を財務省へ引き継ぎ、財務省がこれを引き受けることをいう。）、整理替（同一部局内において、用途変更を伴わないで所属口座に異動（分割を含む。）があることをいう。）等国有財産の管理を効率化するため国の内部で行う調整に伴う増減である。

ロ. 整理上の増減

実測（土地、建物及び工作物に適用）、実査（立木竹に適用）、誤謬訂正、報告洩等による増減である。

ハ. 価格改定上の増減

平成29年3月31日現在で行った価格改定の結果による増減である。

平成28年度における国有財産の増減額を異動の内容別にみると第18表のとおりである。増加額では、対外的異動が35.8％、対内的異動が64.2％であり、減少額では、対外的異動が19.8％、対内的異動が80.2％となっている。

(1) 増加額について

増加額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳出を伴うもの

出資（現金） 8,452億円

現金出資による政府出資等の増であり、その主なものは、一般会計から株式会社日本政策金融公庫1,830億円、独立行政法人国際協力機構1,300億円、独立行政法人日本貿易保険650億円、国立研究開発法人日本医療研究開発機構550億円、財政投融资特別会計から株式会社国際協力銀行1,420億円、株式会社日本政策投資銀行500億円、株式会社日本政策金融公庫389億円、株式会社海外需要開拓支援機構170億円、エネルギー対策特別会計から独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構684億円、東日本大震災

第15表 国有財産分類別・種類別増減額（平成28年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	91,119	433	583	1,153	10,147	船舶	3,828	11,733	39.9
公用財産	6,650	425	549	1,102	8,783	船舶	3,828	10,311	35.0
公共用財産	2,101	4	32	47	86	工作物	85	137	0.5
皇室用財産	0	0	0	3	6	工作物	6	9	0.0
森林経営用財産	82,367	3	—	—	1,271	立木竹	1,175	1,274	4.3
普通財産	6,921	1,282	1,094	1,804	14,624	政府出資等	13,074	17,711	60.1
合 計	98,040	1,715	1,677	2,957	24,771			29,444	100.0
(減 少 額)									
行政財産	85,079	685	643	156	2,047	船舶	1,461	2,889	17.1
公用財産	2,357	681	625	141	1,792	船舶	1,461	2,614	15.5
公共用財産	9	0	17	14	20	工作物	20	35	0.2
皇室用財産	0	0	0	0	0	工作物	0	0	0.0
森林経営用財産	82,712	4	—	—	234	立木竹	233	239	1.4
普通財産	10,054	2,282	1,698	1,251	10,486	政府出資等	9,714	14,020	82.9
合 計	95,133	2,968	2,342	1,407	12,533			16,909	100.0
(差 引 額)									
行政財産	6,039	△252	△60	997	8,100	航空機	3,266	8,844	
公用財産	4,292	△255	△75	961	6,991	航空機	3,266	7,696	
公共用財産	2,092	3	15	32	65	工作物	64	102	
皇室用財産	△0	△0	0	3	6	工作物	6	9	
森林経営用財産	△344	△1	—	—	1,036	立木竹	942	1,035	
普通財産	△3,132	△1,000	△604	552	4,138	政府出資等	3,360	3,690	
合 計	2,906	△1,253	△664	1,550	12,238			12,535	

（注）「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

復興特別会計から株式会社日本政策金融公庫196億円である。

新 造 4,352億円

船舶2,223億円（36隻）及び航空機2,128億円（27機）の新造である。船舶の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産1,734億円（6隻）であり、航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産2,089億円（24機）である。

新 設 1,570億円

工作物の新設である。主なものは、防衛省所管一般会計の普通財産630億円である。

（ロ）歳出を伴わないもの

出 資（現物） 2,789億円

現物出資による政府出資等の増であり、その主なものは、一般会計から国際開発協会1,118億円、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構535億円、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構521億円、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所123億円、労働保険特別会計から独立行政法人労働者健康安全機構97億円、自動車安全特別会計から独立行政法人自動車技術総合機構82億円、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所6億円である。

ロ. 対内的異動によるもの

価格改定 3兆1,675億円

政府出資等2兆5,740億円、土地4,901億円等である。政

府出資等の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産1兆2,234億円であり、土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産682億円である。

所 属 替 3,558億円

政府出資等1,809億円、船舶1,107億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管国債整理基金特別会計の普通財産1,802億円であり、船舶の主なものは、国土交通省所管一般会計の公用財産555億円である。

引 受 1,862億円

財務省所管一般会計の普通財産であり、建物890億円、工作物623億円等である。

実 査 704億円

立木竹の実査である。主なものは、農林水産省所管一般会計の森林経営用財産704億円である。

（2）減少額について

減少額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

（イ）歳入を伴うもの

売 払 4,739億円

政府出資等2,882億円、土地1,615億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管財政投融资特別会計の普通財産2,860億円、土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産945億円である。

出資金回収（現金） 2,830億円

第16表 国有財産所管別増減額（平成28年度）

（単位 億円、％）

所管別	土地		建物		その他			計	
	数量	価格	数量	価格	価格	うち	価格	割合	
（増加額）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	0	355	0	0	6	工作物	6	362	0.6
参議院	—	151	—	0	5	立木竹	4	157	0.3
最高裁判所	0	168	30	82	58	工作物	58	309	0.5
会計検査院	—	—	—	—	0	工作物	0	0	0.0
内閣府	—	21	—	—	1	工作物	1	23	0.0
内閣府省	12	750	25	39	81	工作物	40	872	1.4
総務省	—	57	0	0	4	工作物	4	62	0.1
法務省	143	350	172	223	178	工作物	177	752	1.2
外務省	5	131	5	8	13	工作物	13	153	0.3
財務省	4,568	2,281	758	1,167	31,349	政府出資等	30,455	34,797	56.9
文部科学省	32	150	5	2	1	工作物	1	154	0.3
厚生労働省	23	117	22	24	6,281	政府出資等	6,237	6,424	10.5
農林水産省	83,621	133	23	15	2,336	立木竹	2,197	2,485	4.1
経済産業省	—	155	0	1	1,723	政府出資等	1,683	1,879	3.1
国土交通省	1,434	696	87	149	2,066	船舶	1,123	2,912	4.8
環境省	5,422	341	135	161	80	工作物	44	583	1.0
防衛省	2,775	752	411	1,080	7,355	航空機	3,380	9,187	15.0
合計	98,040	6,617	1,677	2,957	51,545			61,120	100.0
（減少額）									
衆議院	0	14	0	27	33	工作物	33	76	0.1
参議院	—	—	—	6	15	工作物	14	21	0.0
最高裁判所	18	15	9	71	68	工作物	68	156	0.3
会計検査院	0	0	—	0	0	工作物	0	0	0.0
内閣府	—	0	—	2	7	工作物	6	9	0.0
内閣府省	60	83	20	86	190	工作物	124	360	0.7
総務省	1	1	0	14	17	工作物	14	33	0.1
法務省	144	74	98	179	177	工作物	176	431	0.8
外務省	5	1	8	10	13	工作物	13	24	0.0
財務省	6,633	2,452	1,454	787	29,961	政府出資等	29,354	33,201	63.8
文部科学省	118	6	4	15	100	政府出資等	92	122	0.2
厚生労働省	68	36	35	75	3,157	政府出資等	3,077	3,269	6.3
農林水産省	85,946	502	131	54	1,847	立木竹	1,676	2,404	4.6
経済産業省	0	7	0	17	1,520	政府出資等	1,018	1,545	3.0
国土交通省	1,009	332	116	212	2,055	船舶	917	2,600	5.0
環境省	9	1	10	20	36	工作物	35	58	0.1
防衛省	1,115	479	451	1,342	5,880	船舶	2,353	7,703	14.8
合計	95,133	4,011	2,342	2,927	45,083			52,022	100.0
（差引額）									
衆議院	△0	341	△0	△27	△27	工作物	△27	286	
参議院	—	151	—	△6	△9	工作物	△13	135	
最高裁判所	△17	152	20	10	△10	工作物	△10	153	
会計検査院	△0	△0	—	△0	0	工作物	0	△0	
内閣府	—	21	—	△2	△5	工作物	△5	13	
内閣府省	△48	667	5	△46	△109	工作物	△83	511	
総務省	△1	56	△0	△14	△12	工作物	△9	28	
法務省	△0	276	73	44	1	工作物	0	321	
外務省	△0	130	△3	△2	0	工作物	0	128	
財務省	△2,065	△171	△695	379	1,387	政府出資等	1,100	1,595	
文部科学省	△86	143	1	△12	△99	政府出資等	△92	31	
厚生労働省	△45	80	△13	△51	3,124	政府出資等	3,159	3,154	
農林水産省	△2,324	△368	△108	△39	488	立木竹	521	80	
経済産業省	△0	147	△0	△15	202	政府出資等	665	334	
国土交通省	424	364	△29	△62	11	工作物	△363	312	
環境省	5,412	339	124	140	44	立木竹	31	525	
防衛省	1,660	272	△40	△262	1,474	航空機	1,308	1,484	
合計	2,906	2,605	△664	30	6,462			9,097	

(注) 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第17表 国有財産所管別増減額（平成28年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

所管別	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	0	7	0	0	6	工作物	6	14	0.0
参議院	—	—	—	0	5	立木竹	4	6	0.0
最高裁判所	0	0	30	82	58	工作物	58	141	0.5
会計検査院	—	—	—	—	0	工作物	0	0	0.0
内閣府	12	17	25	39	1	工作物	1	1	0.0
内閣府省	—	—	0	0	81	工作物	40	138	0.5
法務省	143	81	172	223	4	工作物	4	5	0.0
外務省	5	1	5	8	178	工作物	177	482	1.6
財務省	4,568	1,052	758	1,166	13	工作物	13	22	0.1
文部科学省	32	15	5	2	12,974	政府出資等	12,087	15,193	51.6
厚生労働省	23	17	22	24	1	工作物	1	19	0.1
農林水産省	83,621	26	23	15	145	政府出資等	101	188	0.6
経済産業省	—	0	0	1	1,314	立木竹	1,175	1,355	4.6
国土交通省	1,434	181	87	149	800	政府出資等	761	801	2.7
環境省	5,422	125	135	161	1,750	船舶	1,123	2,082	7.1
防衛省	2,775	189	411	1,080	80	工作物	44	367	1.2
合計	98,040	1,715	1,677	2,957	7,353	航空機	3,380	8,623	29.3
					24,771			29,444	100.0
(減 少 額)									
衆議院	0	14	0	0	1	工作物	1	16	0.1
参議院	—	—	—	0	0	立木竹	0	0	0.0
最高裁判所	18	8	9	2	0	工作物	0	12	0.1
会計検査院	0	0	—	—	0	工作物	0	0	0.0
内閣府	—	—	—	—	0	特許権等	0	0	0.0
内閣府省	60	38	20	3	5	工作物	4	47	0.3
法務省	1	0	0	0	0	工作物	0	1	0.0
外務省	144	48	98	11	6	工作物	5	66	0.4
財務省	5	1	8	7	9	工作物	9	19	0.1
財務省	6,633	2,210	1,454	421	6,802	政府出資等	6,659	9,435	55.8
文部科学省	118	5	4	1	11	政府出資等	11	19	0.1
厚生労働省	68	30	35	9	2,949	政府出資等	2,926	2,990	17.7
農林水産省	85,946	206	131	23	243	立木竹	238	473	2.8
経済産業省	0	0	0	0	18	工作物	14	18	0.1
国土交通省	1,009	262	116	46	841	船舶	634	1,150	6.8
環境省	9	0	10	5	2	工作物	1	8	0.0
防衛省	1,115	138	451	873	1,638	船舶	828	2,650	15.7
合計	95,133	2,968	2,342	1,407	12,533			16,909	100.0
(差 引 額)									
衆議院	△0	△7	△0	0	4	工作物	4	△1	
参議院	—	—	—	0	5	立木竹	3	5	
最高裁判所	△17	△8	20	79	57	工作物	57	128	
会計検査院	△0	△0	—	—	0	工作物	0	0	
内閣府	—	—	—	—	1	工作物	1	1	
内閣府省	△48	△20	5	36	75	航空機	38	90	
法務省	△1	△0	△0	0	4	工作物	4	3	
外務省	△0	32	73	212	171	工作物	171	416	
財務省	△0	—	△3	0	3	工作物	3	3	
財務省	△2,065	△1,158	△695	745	6,172	政府出資等	5,428	5,758	
文部科学省	△86	9	1	1	△10	政府出資等	△11	0	
厚生労働省	△45	△13	△13	14	△2,804	政府出資等	△2,825	△2,802	
農林水産省	△2,324	△180	△108	△8	1,071	立木竹	936	882	
経済産業省	△0	0	△0	1	782	政府出資等	757	783	
国土交通省	424	△81	△29	103	909	船舶	489	931	
環境省	5,412	125	124	155	77	工作物	42	358	
防衛省	1,660	50	△40	206	5,715	航空機	3,209	5,972	
合計	2,906	△1,253	△664	1,550	12,238			12,535	

(注) 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第18表 国有財産増減状況(平成28年度)

(単位 億円, %)

異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
対 外 的 異 動	7,840	379	822	1,824	19,703	政府出資等 11,262	21,907	35.8
歳出を伴うもの	6,837	225	787	1,811	16,825	政府出資等 8,452	18,863	30.9
歳入を伴わないもの	1,003	153	35	13	2,877	政府出資等 2,810	3,044	5.0
対 内 的 異 動	90,199	6,237	855	1,133	31,841	政府出資等 27,552	39,212	64.2
調整上の増加	86,935	1,259	845	1,129	3,979	政府出資等 1,809	6,368	10.4
整理上の増加	3,263	75	9	4	1,089	立 木 竹 711	1,169	1.9
価格改定上の増加	—	4,901	—	0	26,773	政府出資等 25,740	31,675	51.8
合 計	98,040	6,617	1,677	2,957	51,545		61,120	100.0
(減 少 額)								
対 外 的 異 動	6,720	1,769	1,440	274	8,264	政府出資等 7,901	10,308	19.8
歳入を伴うもの	5,303	1,615	1,068	221	5,735	政府出資等 5,712	7,571	14.6
歳入を伴わないもの	1,417	154	372	53	2,529	政府出資等 2,188	2,736	5.3
対 内 的 異 動	88,413	2,242	901	2,653	36,818	政府出資等 25,754	41,713	80.2
調整上の減少	88,057	1,183	847	1,132	3,979	政府出資等 1,809	6,295	12.1
整理上の減少	355	15	54	0	289	船 舶 203	305	0.6
価格改定上の減少	—	1,043	—	1,519	32,549	政府出資等 23,942	35,112	67.5
合 計	95,133	4,011	2,342	2,927	45,083		52,022	100.0
(差 引 額)	2,906	2,605	△664	30	6,462		9,097	

(注) 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

独立行政法人等への出資金を現金により回収したことによる政府出資等の減であり、主なものは、労働保険特別会計から独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構1,449億円、年金特別会計から独立行政法人福祉医療機構1,363億円である。

(ロ) 歳入を伴わないもの

出 資 (現物) 1,759億円

独立行政法人の統廃合に伴う政府出資等の減であり、主なものは、一般会計から国立研究開発法人日本原子力研究開発機構497億円、自動車安全特別会計から独立行政法人交通安全環境研究所100億円である。

資本金減少 413億円

法令の規定に基づく独立行政法人日本スポーツ振興センターの減資などによるものである。すべて政府出資等であり、主なものは財務省所管一般会計の普通財産394億円である。

ロ. 対内的異動によるもの

価格改定 3兆5,112億円

政府出資等2兆3,942億円、工作物3,224億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管財政投融资特別会計の普通財産1兆482億円であり、工作物の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産688億円である。

所 属 替 3,477億円

政府出資等1,809億円、船舶1,107億円等である。政府出資等はすべて財務省所管一般会計の普通財産であり、船舶の主なものは、国土交通省所管一般会計の公用財産555億円である。

引 継 1,862億円

建物890億円、工作物623億円等である。建物の主なものは、防衛省所管一般会計の普通財産839億円であり、工作物の主なものは、防衛省所管一般会計の普通財産620億円である。

所 管 換 440億円

建物173億円、土地143億円等である。建物の主なものは、財務省所管財政投融资特別会計の普通財産157億円であり、土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産62億円である。

7. 国有財産の台帳価格改定

平成29年3月31日時点における価格改定の結果については、第19表のとおり3,437億円の純減少となっている。

8. 国有財産の推移(統計1, 6, 7参照)

最近5か年間の国有財産の推移をみると第20表のとおりであり、各年度における増減額の主な事由についてみると、

平成24年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定(政府出資等など)3兆6,647億円、出資(現物)(政府出資等)2兆8,281億円などを挙げることができる。

平成25年度は前年度に比べ減少しており、要因としては、所属替(立木竹等)9兆2,187億円、価格改定(立木竹等)7兆4,863億円などを挙げることができる。

平成26年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、所属替(政府出資等など)10兆5,615億円、所管換(政府出資等など)9兆6,528億円などを挙げることができる。

第19表 国有財産台帳価格改定結果

(単位 億円)

区 分	分 類	行 政 財 産			普 通 財 産			合 計		
		改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額
土 地 立 木 竹	地	127,257	130,643	3,386	48,283	48,755	472	175,540	179,399	3,858
	樹 木	566	572	5	76	77	0	643	649	6
		29,182	28,765	△417	15	15	0	29,198	28,780	△417
	竹	5	5	0	1	1	0	6	6	0
		29,754	29,343	△411	93	93	0	29,848	29,437	△411
	建 物	29,574	28,260	△1,313	5,003	4,797	△205	34,577	33,058	△1,519
		25,861	23,067	△2,794	4,029	3,599	△430	29,891	26,666	△3,224
	機 器 具	—	—	—	0	0	—	0	0	—
		2,654	2,342	△312	0	0	△0	2,655	2,342	△312
	船 隻	13,418	11,921	△1,497	53	25	△27	13,472	11,947	△1,524
		28	24	△3	0	0	△0	28	24	△3
	計	16,101	14,288	△1,812	53	25	△27	16,155	14,314	△1,840
		9,257	7,156	△2,100	0	0	—	9,257	7,156	△2,100
航 空 機 等	12	11	△0	0	0	△0	12	11	△0	
	18	16	△2	0	0	0	19	17	△2	
特 許 権 等	—	—	—	764,308	766,107	1,798	764,308	766,107	1,798	
	—	—	—	2,015	2,020	4	2,015	2,020	4	
合 計	237,837	232,788	△5,049	823,788	825,400	1,612	1,061,626	1,058,188	△3,437	

(注) 本表には、価格改定対象外財産(「外国に所在する財産」等)は含まれていない。

第20表 最近5か年間の国有財産の推移

(単位 億円)

年 度	年度末現在額	前年度末に対する増減額
平成24	1,052,547	24,004
25	1,048,131	△4,416
26	1,096,300	48,169
27	1,050,982	△45,318
28	1,060,079	9,097

平成27年度は前年度に比べ減少しており、要因としては、価格改定(政府出資等など)9兆105億円、売却(政府出資等など)3兆965億円などを挙げることができる。

平成28年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定(政府出資等など)3兆1,675億円、出資(現金)(政府出資等)8,452億円などを挙げることができる。

なお、最近5か年間の政府出資等の年度末の現況は第21表のとおりである。

第20表 (参考) 国有財産(土地)の推移

(単位 億㎡)

年 度	行政財産	普通財産	計
昭和30年度末	863	69	933
35	869	62	931
40	879	38	917
45	883	19	903
50	884	15	900
55	884	12	897
60	884	11	896
平成2	883	11	895
7	882	11	893
12	881	11	892
13	879	11	891
14	879	11	891
15	879	11	890
16	866	10	877
17	866	10	877
18	866	10	877
19	866	10	876
20	866	10	876
21	866	10	876
22	866	10	876
23	866	10	876
24	866	10	876
25	866	10	876
26	866	10	876
27	866	10	876
28	866	10	876

第4 国の庁舎等の概況

1. 国の庁舎等の概要

(1) 国の庁舎等とは

国の庁舎等とは、庁舎、刑務所、飛行場及び自衛隊の施設など国の事務又は事業の用に供されている建物及び付帯施設並びにこれらの敷地(借り受けているものも含む)であり、各省各庁の長が管理しているが、財務大臣は国有財産の総括大臣として、効率的な整備及び効率的な使用を推進している。

(注) 庁舎等には、国家公務員宿舎、森林原野、皇居、道路及び河川等は含まない。

(2) 庁舎等の効率的な整備の推進

財務省では、庁舎等の効率的な整備を推進するため、各省各庁が新たに庁舎等を整備するに当たって、その必要性等を審査・調整し、毎年度の庁舎等の整備予算に反映させるよう努めている。

審査・調整に当たっては、国有財産の有効活用を図る観点から、既存庁舎の活用の可能性等を確認し、新たに庁舎整備が必要な場合には、建替えと借受けのコスト比較を行い、最

第21表 最近5か年間の政府出資、有価証券の推移

(単位 億円, %)

年 度	政府出資	有 価 証 券	合 計 (A)	国有財産総額 (B)	割 合 (A/B)
平成24	702,739	6,408	709,147	1,052,547	67.4
25	751,261	6,762	758,023	1,048,131	72.3
26	800,706	6,902	807,609	1,096,300	73.7
27	755,912	5,036	760,948	1,050,982	72.4
28	760,327	5,779	766,107	1,060,079	72.3

(注) 1. 「政府出資」とは、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて特定の法人に対して出資を行ったことにより取得した出資による権利、株式等であり、「有価証券」とは、租税物納等により取得した株式等である。
 2. 平成28年度の「有価証券」5,779億円のうち5,736億円は、エネルギー対策特別会計所有株式であって、石油公団の廃止に伴い、国に帰属したもの（旧石油公団有価証券）である。
 3. 「政府出資」、並びに「有価証券」のうち上場有価証券及び旧石油公団有価証券については、市場価格のあるものは市場価格により、また、市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものである。

も効率的な調達方法を選択することとしている。

(3) 既存庁舎等の効率的な使用の推進

財務省では、既存庁舎等の効率的な使用を推進するため、借受費用の縮減や売却可能財産の創出、耐震性能の確保等の観点から、実地監査などを通じて、各省各庁の使用実態を把握し、「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づき財政制度等審議会に付議のうえ、各省横断的な入替調整を行うための庁舎等使用調整計画を策定している。

なお、平成18年4月の国有財産法の改正では、庁舎等の床面積又は敷地に余裕が生じている場合には、行政上の用途又は目的を妨げない限度で、当該余裕部分を民間に貸し付けることも可能とするなど、既存庁舎等の効率的な使用を推進するための制度整備が図られている。

2. 特定国有財産整備計画

(1) 特定国有財産整備計画とは

特定国有財産整備計画は、庁舎等を集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎を整備する場合に、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づき、財務大臣が定める国有財産の取得及び処分に関する計画である（国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法（庁舎法）第5条）。

特定国有財産整備計画の策定に当たっては、財務大臣が各省各庁から提出された庁舎等の整備に関する要求書について、その整備の必要性・緊要性、規模・立地条件、処分予定財産の適否等の審査を行うこととしている。

(2) 特定国有財産整備特別会計の廃止

特定国有財産整備特別会計については、特別会計改革の一環により平成21年度末をもって廃止され、平成21年度末までに完了していない事業の経理を行うため、平成22年度から当該事業が終了する年度までの間の経過措置として、財政投融资特別会計に特定国有財産整備勘定が設けられており、事業完了後の残余財産は一般会計に承継予定である。

なお、平成22年度以降の新規事業は、一般会計で経理されている。

第5 国家公務員宿舎の概況（統計23参照）

国家公務員宿舎は、「国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もって国等の事務及び事業の円滑な運営に資すること」を目的とした「国家公務員宿舎法」（昭和24年法律第117号）に基づき、設置されているものである。

国家公務員宿舎とは、職員及びその家族を居住させるために、国が設置する居住用の家屋及びこれに附帯する工作物その他の施設並びにこれらに供する土地をいい、研修所や講習所等に一時宿泊のために設けられている宿泊施設、公共事業関係の現場に設けられている仮設物的な合宿所、国会議員の議員宿舎、独立行政法人等の職員宿舎等は含まれない。

国家公務員宿舎は、財務大臣が定める宿舎設置計画に基づいて設置される。その方法としては、建設、購入、交換、寄付又は転用（例えば、庁舎を用途変更によって国家公務員宿舎とすること等をいう。）により行政財産として設置するものと、国以外の者の所有する財産を借り受けることにより設置するものがある。

国家公務員宿舎の設置は、原則として財務大臣が行うこととなっているが、省庁別宿舎（同一の各省各庁に所属する職員のみで貸与する目的で設置される国家公務員宿舎をいう。以下、同じ。）で、一時に多数の宿舎を設置する必要がある場合その他の特別の事情がある場合で財務大臣が指定する場合等は、当該各省各庁の長が行うこととなっている。

また、国家公務員宿舎の維持及び管理は、合同宿舎（省庁別宿舎以外の国家公務員宿舎をいう。）については財務大臣が、省庁別宿舎については当該国家公務員宿舎の貸与を受けべき職員の所属する各省各庁の長が行うこととなっている。

なお、平成29年9月1日現在における国家公務員宿舎の総戸数は約16万3千戸となっている。

第6 財務省所管一般会計所属普通財産の現状

1. 現在額（統計25, 26, 27参照）

平成28年度末現在の財務省所管一般会計所属の普通財産（国有財産法第6条に規定する財務大臣の所管に係るもの。以下第6において同じ。）は、第22表のとおり52兆8,193億円であり、国有財産総額106兆79億円の49.8%を占める。

普通財産は、既に述べたように、行政財産以外の一切の国有財産をいい、行政財産に近い性格を有する財産（出資による権利、アメリカ合衆国の軍隊への提供地等）及びそれ以外の財産（未利用国有地等）に大別される。前者は、直ちに処分することができない財産であるが、後者は、その時々の上社会的要請に即応し、効率的かつ適正に、管理又は処分を行うべき性質の財産である。

2. 平成28年度中の増減（統計26, 29参照）

平成28年度中の総増加額は2兆2,830億円、総減少額は1兆4,120億円であり、差引き8,710億円増加した。これを土地、建物、政府出資等の区分別にみると、第22表のとおりである。

また、価格改定の結果による増減を差し引いた増減額は第23表のとおりであり、平成28年度中の総増加額は9,907億円、総減少額は5,225億円であり、差引き4,682億円増加した。な

お、価格改定による増減額は、第24表のとおりである。

普通財産の増減についても、国と国以外の者との間の異動である「対外的異動」及び国の内部における異動である「対内的異動」に分けることができる。例えば、「対外的異動」で普通財産が増加する場合として、相続税法の規定により金銭に代えて財産が物納されたとき、相続人不存在財産が民法の規定により国庫に帰属したとき、独立行政法人等に対する出資により出資による権利又は出資証券等を取得したとき等が、また、減少する場合として、売却、譲与、現物出資（土地、建物、工作物等）が行われたとき等が、それぞれ挙げられる。他方、「対内的異動」により増加する場合として、各省各庁において行政財産として使用されていた財産が行政目的の用に供されなくなり、用途廃止されて普通財産となったものを財務省が引き受けたとき等が、また、減少する場合として、行政目的の用に供するため各省各庁へ所管換したとき等が、それぞれ挙げられる。平成28年度中の異動状況を整理すると、第25表のとおりである。

3. 管理及び処分の状況

土地及び建物について、平成28年度中における処分等の実績及び年度末現在の管理状況をみると、次のとおりである。

(1) 処分等の実績

平成28年度中の処分等の実績の概要は、第26表のとおりである。

第22表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額及び現在額（平成29年3月31日現在）

（単位 億円、%）

区 分	数量 単位	増 加 額				減 少 額				現 在 額				
		数量	価 格		数量	価 格		数量	価 格					
			金 額	割 合		金 額	割 合		金 額	割 合				
土 地	千平方メートル	4,207	1,387	6.1	46.6	5,514	1,442	10.2	70.4	785,319	45,904	8.7	85.9	
	樹 木	千 本	13	1	0.0	0.0	55	3	0.0	0.2	613	21	0.0	0.0
	立 木	千立方メートル	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	517	12	0.0	0.0
	竹 計	千 束	1	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	11	0	0.0	0.0
建 物	建千平方メートル	245				270				3,579				
	延べ千平方メートル	532	896	3.9	30.1	759	293	2.1	14.3	6,349	3,064	0.6	5.7	
工 作 物	器具		624	2.7	21.0		310	2.2	15.1		2,425	0.5	4.5	
	機 械 器 具		0	0.0	0.0		0	0.0	0.0		0	0.0	0.0	
船 隻	汽 船	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	艦 船	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	雑 船	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	4	0	0.0	0.0	
	計	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	4	0	0.0	0.0	
地 上 権 等	千平方メートル	—	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	2,034	0	0.0	0.0	
	政府出資等		19,853	87.0			12,069	85.5			474,745	89.9		
不 動 産 の 受 益 権	件	—	68	0.3	2.3	—	0	0.0	0.0	3	2,020	0.4	3.8	
	合 計		22,830	100.0			14,120	100.0			528,193	100.0		
政府出資等を除いたもの合計			2,977		100.0		2,050		100.0		53,448		100.0	

イ. 売払（統計32参照）

売払は4,337件、1,096億円（台帳価格：以下第6の3において同じ。）で、これを区分別にみると、土地3,534千㎡、945億円、建物延べ629千㎡、150億円である。

次に、売払を相手方別にみると、公共団体442件、197億円、公益法人70件、41億円、公共団体及び公益法人以外の法人1,500件、737億円、その他2,325件、120億円である。

また、時価売払を契約方式別にみると、一般競争契約819件、741億円（うち価格公表705件、593億円）、随意契約3,496件、349億円である。

なお、売払価格は、原則として時価額によるが、国有財産特別措置法その他の法律の規定に基づき、時価額からその一定割合を減額して公共団体等に売り払うものがある。この減額売払したものを相手方の用途別にみると、社会福祉施設5件、0.8億円、学校施設17件、4億円である。

大口売払財産（1件売払数量1千㎡以上で、かつ、売買契約金額が3億円以上のもの）は、参考資料1のとおりである。

ロ. 交換（統計33参照）

交換は5件、3億円である。

ハ. 譲与（統計34参照）

譲与は297件、25億円である。

二. 所管換（統計35参照）

所管換は30件、64億円で、その内容は無償所管換（一般会計相互間）である。

(2) 管理の状況

平成28年度末現在における土地及び建物についての利用の状況は、次のとおりである。

イ. 米軍へ提供中の財産

条約に基づきアメリカ合衆国の軍隊に提供中の財産は、土地72件、67,937千㎡、1兆9,987億円、建物8件、延べ5,231千㎡、2,855億円である。

ロ. 他省庁に使用させている財産

各省各庁に対して、その事務、又は事業の遂行上必要な場合に臨時に普通財産の使用を認めている財産は、土地84件、4,132千㎡、1,927億円、建物1件、延べ26千㎡、5億円である。

ハ. 地方公共団体等への貸付財産（統計28, 30, 31参照）

地方公共団体等に対する普通財産の貸付けは、(イ)時価による貸付料での貸付け（時価貸付）、(ロ)法律の規定に基づく無償での貸付け（無償貸付）及び(ハ)時価から減額した貸付料での貸付け（減額貸付）に区分される。

貸付中の財産は、土地29,118件、90,839千㎡、1兆8,503億円、建物723件、延べ126千㎡、6億円であり、このうち、貸付財産（土地）の内訳をみると、次のとおりである。

(イ) 時価貸付は、物納財産を物納以前から引き続き個人の住宅敷地等として使用している者に時価で貸し付けているもの等であり、24,134件、15,762千㎡、4,213億円である。

(ロ) 無償貸付は、国有財産法その他の法律の規定に従

第23表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（平成29年3月31日現在）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

区 分	数量単位	増 加 額						減 少 額						差 引	
		数量	価 格			数量	価 格			数量	価 格				
			金 額	割 合			金 額	割 合	金 額						
土 地	千平方メートル	4,207	705	7.1	30.8	5,514	1,264	24.2	87.5	△1,307	△559				
	樹 木	千 本	13	0	0.0	0.0	55	3	0.1	0.2	△42	△2			
	立 木	千立方メートル	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	△0	0			
	竹 計	千 束	1	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	1	△0			
建 物	延べ千平方メートル	245				270				△25					
	延べ千平方メートル	532	895	9.0	39.1	759	164	3.1	11.4	△226	731				
工 作 物	千 隻		624	6.3	27.3		12	0.2	0.9		611				
	千 隻		0	0.0	0.0		0	0.0	0.0		△0				
機 械 器 具	汽 船	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
	艦 船	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
	船	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
	雑 船	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
地 上 権 等	千平方メートル	—	—	—	—	0	—	—	—	△0	—				
	千平方メートル	—	7,619	76.9	—	—	3,780	72.4	—	—	3,838				
政 府 出 資 等	千平方メートル	—	62	0.6	2.7	—	—	—	—	—	62				
	千平方メートル	—	9,907	100.0	—	—	5,225	100.0	—	—	4,682				
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	千平方メートル	—	2,288	—	—	—	1,444	—	100.0	—	843				
	千平方メートル	—	2,288	—	—	—	1,444	—	100.0	—	843				
合 計	千平方メートル	—	9,907	100.0	—	—	5,225	100.0	—	—	4,682				
政 府 出 資 等 を 除 いた もの の 合 計	千平方メートル	—	2,288	—	—	—	1,444	—	100.0	—	843				

第24表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（平成29年3月31日現在）
（価格改定によるもの）

（単位 億円，%）

区 分	増 加 額			減 少 額			差 引
	価 格			価 格			価 格
	金 額	割 合		金 額	割 合		金 額
土地	682	5.3	99.1	178	2.0	29.4	504
立木	0	0.0	0.0	—	—	—	0
樹木	0	0.0	0.0	—	—	—	0
竹	0	0.0	0.0	—	—	—	0
竹計	0	0.0	0.0	—	—	—	0
建物	0	0.0	0.0	129	1.5	21.4	△129
工作物	—	—	—	297	3.3	49.1	△297
機械器具	—	—	—	—	—	—	—
汽船	—	—	—	—	—	—	—
艦船	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
雑船	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—
地上権等	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△0
政府出資等	12,234	94.7		8,288	93.2		3,945
不動産の信託の受益権	5	0.0	0.9	0	0.0	0.2	4
合計	12,922	100.0		8,894	100.0		4,028
政府出資等を除いたもの合計	688		100.0	605		100.0	82

第25表 財務省所管一般会計所属普通財産異動状況（平成28年度）

（単位 億円）

異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		価格計	割合	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格				
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					%	
対外的異動	169	57	2	1	7,672	(7,610)	7,731	33.9	
歳出を伴うもの	—	—	0	0	4,985	(4,985)	4,986	21.8	
歳出を伴わないもの	169	57	2	0	2,686	(2,624)	2,745	12.0	
対内的異動	4,037	1,329	530	894	12,874	(12,243)	15,098	66.1	
調整上の増加	1,963	606	527	894	631	(7)	2,132	9.3	
整理上の増加	2,074	41	2	0	1	(1)	43	0.2	
価格改定上の増加	—	682	—	0	12,240	(12,234)	12,922	56.6	
合計	4,207	1,387	532	896	20,547	(19,853)	22,830	100.0	
異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		価格計	割合	差引価格
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格				
(減 少 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					%	
対外的異動	4,199	1,076	744	161	1,982	(1,968)	3,220	22.8	4,511
歳入を伴うもの	3,534	945	629	150	34	(23)	1,130	8.0	3,855
歳入を伴わないもの	665	130	115	10	1,948	(1,945)	2,089	14.8	656
対内的異動	1,315	366	14	131	10,401	(10,101)	10,900	77.2	4,198
調整上の減少	1,201	183	13	2	1,811	(1,809)	1,997	14.1	134
整理上の減少	114	4	0	0	2	(2)	7	0.1	35
価格改定上の減少	—	178	—	129	8,587	(8,288)	8,894	63.0	4,028
合計	5,514	1,442	759	293	12,384	(12,069)	14,120	100.0	8,710

（注）「その他」欄の（ ）内書は政府出資等を示している。

第26表 財務省所管一般会計所属普通財産処分等実績（平成28年度）

（単位 億円）

区 分	土 地			建 物			合 計		
	件 数	数 量 千平方メートル	台帳価格	件 数	数 量 延べ千平方 メートル	台帳価格	件 数	台帳価格	割 合 %
売 払	4,316	3,534	945	21	629	150	4,337	1,096	92.1
時 価	4,294	3,498	940	21	629	150	4,315	1,091	91.7
減 額	22	35	5	—	—	—	22	5	0.4
交 換	5	8	3	—	—	—	5	3	0.3
譲 与	297	411	25	—	—	—	297	25	2.2
所 管 換	29	365	62	1	11	1	30	64	5.4
有 償	—	—	—	—	—	—	0	0	0.0
無 償	29	365	62	1	11	1	30	64	5.4
合 計	4,647	4,318	1,037	22	641	152	4,669	1,190	100.0

い、地方公共団体等に公園等として無償で貸し付けているものであり、4,396件、71,863千㎡、1兆3,075億円である。主なものは、公園等2,770件、58,797千㎡、9,925億円、水道施設325件、3,208千㎡、496億円である。

(ハ) 減額貸付は、国有財産特別措置法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に対し、時価から一定の割合を減額した貸付料で貸し付けているものであり、588件、3,212千㎡、1,214億円である。

なお、貸付中の財産（土地）を相手方別にみると、公共団体4,959件、75,354千㎡、1兆3,098億円、公益法人259件、1,608千㎡、702億円、公共団体及び公益法人以外の法人1,932件、8,175千㎡、1,832億円、その他21,968件、5,700千㎡、2,871億円である。

二. 未利用国有地

未利用国有地は、単独利用困難な土地及び特定国有財産整備計画に基づく処分すべき財産を除く宅地又は宅地見込地で、現に未利用となっている土地（管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。）であり、3,463件、9,690千㎡、4,234億円である。

(3) 物納等有価証券の状況

政府出資等は政府出資及び物納等有価証券からなるが、物納等有価証券は租税物納及び国庫帰属により取得した有価証券である。

平成28年度中における物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額は第27表のとおりであり、平成28年度末現在額は43億円である。

4. 普通財産（土地）の推移（統計25参照）

普通財産（土地）の面積の推移については、引受や物納等の増加要因及び売払や所管換等の減少要因があり、近年の動向をみると緩やかな減少傾向にある。

5. 国有財産関係歳入（財務局分）の推移

（統計36、37参照）

平成28年度の国有財産関係歳入の財務局分収納額は、1,999億円である。

この大宗を占めるのは国有財産売払収入（東日本大震災復興国有財産売払収入及び特定国有財産売払収入を含む）1,671億円であり、次いで国有財産貸付収入317億円となっている。

なお、国有財産売払収入のうち、土地の売払収入は1,638億円となっている。

最近5か年間の国有財産売払収入の推移は第28表のとおりである。

また、各省各庁所管の普通財産の売払収入を加えた国有財産売払収入の推移は第29表のとおりである。

第27表 物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額（平成28年度）

（単位 銘柄、千株 [株式]，千口 [その他証券]，億円）

区 分	平成28年度中増		平成28年度中減		平成28年度末現在額		
	数量	台帳価格	数量	台帳価格	銘柄数	数量	台帳価格
株 式	1,653	34	2,037	34	102	2,501	42
うち上場株式	1,566	16	1,607	14	68	560	4
そ の 他 証 券	98,107	0	98,107	9	19	1	0
合 計	99,761	35	100,145	43	121	2,502	43

- (注) 1. その他証券とは、社債、受益証券、地方債等である。
 2. 本表には、所属替等の対内的異動を含む。
 3. 単位未満は切り捨てている。

第28表 国有財産売払収入の推移（財務局分）

（単位 億円）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
国有財産売払収入	1,131	1,322	1,311	1,201	1,671
土地売払代	997	1,298	1,177	1,106	1,638
一般競争入札	508	851	677	532	1,198
そ の 他	489	447	500	574	440

- (注) 1. 「国有財産売払収入」は、普通財産統計37. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況の「国有財産売払収入」及び「東日本大震災復興国有財産売払収入」を合算したものである。
 2. 平成26年度、28年度の「国有財産売払収入」は、上記1. に同統計の「特定国有財産売払収入」を合算したものである。
 3. 「一般競争入札」とは、国があらかじめ定めた価格以上で、最も高い価格をつけた者を購入者とする売却方式をいう。
 4. 「その他」は、地方公共団体等に対する随意契約等による売却方式である。

第29表 国有財産売払収入の推移

（単位 億円）

年 度	一 般 会 計				特別会計	合 計
	土 地	証 券	そ の 他			
20年度	1,206	1,073	114	19	652	1,858
21年度	989	946	30	13	590	1,579
22年度	1,053	782	237	34	215	1,268
23年度	912	799	106	7	3,995	4,907
24年度	1,151	1,011	125	15	10,166	11,317
25年度	1,359	1,315	17	27	1,955	3,314
26年度	1,361	1,208	129	25	2,946	4,308
27年度	1,263	1,147	91	24	14,689	15,952
28年度	1,704	1,670	15	19	3,833	5,537

- (注) 1. 24年度以降の一般会計には、東日本大震災復興国有財産売払収入が含まれる。
 2. 26、28年度の一般会計には、特定国有財産売払収入が含まれる。
 3. 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第7 国有財産に関する審議会

国有財産に関する審議会は、財務本省に財政制度等審議会が、各財務局及び沖縄総合事務局に国有財産地方審議会が設置されている。

財政制度等審議会は、中央省庁等改革に伴う審議会等の整理合理化により廃止された国有財産中央審議会外3審議会の機能を引き継ぎ、平成13年1月6日に施行された財務省設置法（平成11年法律第95号）第6条に基づき設置された。さらに財政制度等審議会の下には、財政制度等審議会令（平成12年政令第275号）第6条に基づき、国有財産の管理及び処分に関する基本方針その他国有財産に関する重要事項の調査審議等を所掌する国有財産分科会が設置されている（開催状況は第30表のとおり）。

国有財産地方審議会は、財務局長又は沖縄総合事務局長の諮問に応じ、国有財産の具体的な管理処分について調査審議し、これらの事項について財務局長等に意見を述べるができることとされており、平成28年度は14回開催されている（参考資料2参照）。

第8 国有財産の監査

1. 監査の概要

財務大臣は、国有財産の適正な方法による管理及び処分を行うため、各省各庁の長が所管する国有財産について実地監査をすることができる（国有財産法第10条ほか）。

これは、国有財産の管理及び処分に関する事務を統一し、その適正化や効率化を図る等のために財務大臣が行う国有財産に係る総括事務の一つであり、能動的な事務である。

2. 監査事務

(1) 平成23年度以降の監査について

国有財産については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地域や社会のニーズに対応した有効活用を促進することを目的として、平成23年度以降、国有財産の監査の充実・強化を図ることとし、従来の書面を中心とした監査から

第30表 財政制度等審議会（国有財産分科会）の開催状況

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第1回総会	平成13年1月19日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第1回国有財産分科会	平成13年1月23日	1. 分科会長の互選 2. 審議会議事規則の報告等 3. 部会の設置 4. 審議会から分科会への付託等の報告 5. 分科会から部会への付託等 6. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第1回株式部会	平成13年4月23日	1. 日本電信電話株式会社株式のこれまでの処分の経緯及び処分をめぐる諸事情 2. 今後の部会の進め方 3. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第2回株式部会	平成13年5月23日	1. 日本電信電話株式会社からのヒアリング 2. 日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第3回株式部会	平成13年5月30日	日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第4回株式部会	平成13年6月15日	今後の日本電信電話株式会社株式の処分に当たっての部会意見整理
財政制度等審議会国有財産分科会第5回株式部会	平成13年6月27日	今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について
財政制度等審議会第2回国有財産分科会	平成13年6月27日	1. 今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について（答申） 2. 報告事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第2回総会	平成13年8月30日	1. 分科会からの活動状況報告 2. フリーディスカッション
財政制度等審議会国有財産分科会第1回不動産部会	平成13年10月9日	報告事項 (1) 国有財産の使用状況実態調査等の調査結果について (2) P F I事業の取組状況について (3) 未利用国有地等の売却促進等に関する取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第6回株式部会	平成14年4月22日	今後における日本たばこ産業株式会社株式の処分に当たっての主干証券会社の選定について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第2回不動産部会	平成14年5月30日	報告事項 (1) 未利用国有地の売却促進に関する取組状況等について (2) P F I方式による公務員宿舎整備の取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回不動産部会	平成14年10月15日	1. 報告事項 (1) 行政財産等の使用状況実態調査等に係るフォローアップ結果について (2) 分譲型土地信託の入札結果の概要等について (3) 都心大口案件等について 2. 最低売却価格を示した入札について
財政制度等審議会第3回総会	平成15年1月16日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第3回国有財産分科会	平成15年2月19日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会の運営方針について 5. 報告事項 (1) 未利用国有地の売却について (2) 平成14年度における政府保有株式（J T及びN T T株式）の売却について (3) P F I方式による公務員宿舎の整備について 6. 大口返還財産の留保地に係る利用方針について
財政制度等審議会国有財産分科会第4回不動産部会	平成15年3月3日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 留保地問題の経緯及び現状について (2) 関係地方公共団体に対するヒアリング結果等について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回不動産部会	平成15年4月24日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) これまでの議論の整理 (2) 渉外知事会からの留保地の利用方針に関する要請
財政制度等審議会国有財産分科会第6回不動産部会	平成15年5月22日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 関係地方公共団体への意見照会結果について (2) 大口返還財産の留保地の取扱いに関する答申案の骨子について
財政制度等審議会国有財産分科会第7回不動産部会	平成15年6月3日	1. 米軍基地跡地（大口返還財産留保地）の処分に關する要望について 2. 「大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて」報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第8回不動産部会	平成15年6月24日	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて
財政制度等審議会第4回国有財産分科会	平成15年6月24日	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて（答申）

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会国有財産分科会第7回株式部会	平成16年3月11日	報告事項 (1) 平成15年度売却実績（N T T、J T 自己株式取得）について (2) 今後の自己株式取得における対応について (3) 最近の株式市場の動向について
財政制度等審議会第5回国有財産分科会	平成16年6月17日	報告事項 (1) 政府保有N T T・J T株式の処分について (2) 「大口返還財産の留保地」答申のフォローアップについて (3) 未利用国有地の売却促進の実施状況について (4) 国家公務員宿舎使用料の改定について (5) 国立大学法人等及び独立行政法人国立病院機構の設立に伴う国有財産の承継について
財政制度等審議会第4回総会	平成17年1月17日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第6回国有財産分科会	平成17年2月16日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 「今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について（諮問）」の説明 4. 国有財産制度部会の設置 5. 各部会の構成、部会長の指名等 6. 分科会、部会の運営方針 7. 報告事項 政府保有N T T・J T株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第1回国有財産制度部会	平成17年2月28日	1. 今後のスケジュール 2. 国有財産制度の現状
財政制度等審議会国有財産分科会第2回国有財産制度部会	平成17年3月23日	1. 行政財産の民間利用 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第3回国有財産制度部会	平成17年4月7日	未利用国有地等の売却促進
財政制度等審議会国有財産分科会第4回国有財産制度部会	平成17年5月10日	庁舎の効率的な使用と整備
財政制度等審議会国有財産分科会第5回国有財産制度部会	平成17年5月31日	1. 国有財産の監査及び情報提供等 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第6回国有財産制度部会	平成17年6月20日	1. 国家公務員宿舎制度 2. 物納制度 3. 諸外国における地方公共団体への無償譲渡・無償貸付 4. 国有財産情報公開システムへのアクセス状況
財政制度等審議会国有財産分科会第7回国有財産制度部会	平成17年7月26日	1. 未利用国有地等の売却促進 2. 国会議決の金額基準 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第8回国有財産制度部会	平成17年8月3日	行政財産の民間利用
財政制度等審議会国有財産分科会第9回国有財産制度部会	平成17年8月29日	1. 庁舎等の効率的な使用と整備 2. 国有財産行政における効率性の視点の明確化 借受庁舎等に対する総轄権行使の見直し 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第10回国有財産制度部会	平成17年9月13日	1. 情報提供の拡充 2. 政府出資の評価方法の見直し 3. 普通財産の管理処分に関する優遇措置の見直し 4. 国有財産貸付料等に係る口座振替制度の導入 5. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第11回国有財産制度部会	平成17年10月4日	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（素案） 2. 最近の国有財産行政に関する報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第12回国有財産制度部会	平成17年10月25日	今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（案）
財政制度等審議会第7回国有財産分科会	平成17年11月8日	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（中間答申） 2. 報告事項 政府保有N T T・J T株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第13回国有財産制度部会	平成17年11月22日	1. 国有財産の監査 2. コスト分析等定量的分析手法の導入 3. 行政財産の貸付等 4. 国家公務員宿舎行政 5. 最近の国有財産行政に関する報告
財政制度等審議会国有財産分科会第14回国有財産制度部会	平成17年12月13日	1. 国家公務員宿舎の効率的な使用と運用の改善 2. 民間のオフィスの使用実態 3. 保有と賃借のコスト比較 4. 最近の国有財産行政に関する報告 5. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第15回国有財産制度部会	平成18年1月18日	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案） 3. 部会の調査審議事項の議決についての報告

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第8回国有財産分科会	平成18年1月18日	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分の方について－効率性重視に向けた改革－(答申) 3. 部会に付託された調査審議事項の議決について
財政制度等審議会第5回総会	平成18年2月7日	1. 会長互選 2. 各分科会の当面の課題等について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回不動産部会	平成18年6月15日	1. 庁舎等の使用調整について 2. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会第9回国有財産分科会	平成18年6月15日	1. 国有財産法等の改正について 2. 国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議における検討結果について 3. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第8回株式部会	平成18年11月24日	1. 諮問内容について 2. アルコール事業の民営化について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式の処分について(答申)
財政制度等審議会国有財産分科会第10回不動産部会	平成18年12月12日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第6回総会	平成19年1月16日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第10回国有財産分科会	平成19年3月2日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 資産債務改革の検討状況 (2) 答申に盛り込まれた事項の実施状況 (3) 不動産部会及び株式部会における審議状況 ・中央合同庁舎第4号館及び永田町合同庁舎に係る庁舎等使用調整計画等について ・日本アルコール産業株式会社の株式の処分について (4) 特別会計に関する法律案の提出について
財政制度等審議会国有財産分科会第11回不動産部会	平成19年6月19日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回株式部会	平成19年10月16日	1. 今後の政府保有株式の売却見込み等 2. 日本郵政株式会社について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式売却について
財政制度等審議会国有財産分科会第12回不動産部会	平成20年3月18日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第13回不動産部会	平成20年6月26日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会第11回国有財産分科会	平成20年6月26日	1. 大口返還財産の留保地等の利用計画 2. 各部会における審議状況 3. 国有財産行政における諸課題 4. 国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議報告書について
財政制度等審議会第7回総会	平成21年1月15日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第12回国有財産分科会	平成21年2月25日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 国有財産の売却促進のための各種方策等について (2) 国家公務員宿舎を活用した離職者への緊急的支援について
財政制度等審議会国有財産分科会第10回株式部会	平成21年2月25日	政府保有株式を取り巻く現状について
財政制度等審議会国有財産分科会第14回不動産部会	平成21年6月18日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第15回不動産部会、第16回国有財産制度部会合同会議	平成21年6月18日	1. 庁舎・宿舎の移転・再配置計画の実行状況について 2. その他(霞が関低炭素社会について)
財政制度等審議会第8回総会	平成22年4月26日	会長の互選
財政制度等審議会第13回国有財産分科会、第16回不動産部会合同会議	平成22年6月25日	1. 庁舎等の使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について(新成長戦略における国有財産の有効活用について等) (2) 政府保有株式を取り巻く状況について
財政制度等審議会第14回国有財産分科会	平成22年12月9日	報告事項 国有財産行政の現状について (1) 平成21年度国有財産増減及び現在額 (2) 国有財産に係る監査 (3) 「新成長戦略における国有財産の有効活用について」のフォローアップ (4) 国有財産行政におけるP R E戦略

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第9回総会	平成23年1月17日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第15回国有財産分科会	平成23年1月17日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第16回国有財産分科会	平成23年6月28日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 国有財産行政の現状について (1) 東日本大震災への対応 (2) 国有財産の有効活用等 (PRE戦略) についてのフォローアップ
財政制度等審議会第17回国有財産分科会	平成24年1月27日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産監査の結果について (2) 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第18回国有財産分科会	平成24年5月18日	政府保有JT株式の処分について (1) 日本たばこ産業株式会社株式を取り巻く状況 (2) 過去のJT株式の処分に係る審議会付議状況 (3) JT株式(「2分の1以上」⇒「3分の1超」)の処分方針 (4) JT株式の第4次売出しに係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第19回国有財産分科会	平成24年9月11日	1. 国家公務員宿舎に係るコスト比較手法の見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 売却手法の検証・改善等の検討状況について (3) 平成23年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第10回総会	平成25年1月8日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第20回国有財産分科会	平成25年2月19日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明 「国家公務員宿舎の削減計画」(平成23年12月1日公表)に基づくコスト比較等による個別検討結果及び宿舎使用料の見直しについて
財政制度等審議会第21回国有財産分科会	平成25年6月6日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 平成24年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第22回国有財産分科会	平成26年2月4日	1. 分科会長代理の指名 2. 事務局からの説明 (1) 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて (2) 国家公務員宿舎使用料の見直しについて (3) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第23回国有財産分科会	平成26年4月14日	1. 今後の分科会の進め方 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式を取り巻く状況 (2) 政府保有株式の売却について (3) 主幹事証券会社の選定基準 3. 日本郵政株式会社からのヒアリング
財政制度等審議会第24回国有財産分科会	平成26年4月24日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 証券市場関係者からのヒアリング (1) 日本証券業協会 (2) 野村証券株式会社 (3) 株式会社東京証券取引所
財政制度等審議会第25回国有財産分科会	平成26年5月15日	日本郵政株式会社の株式の処分について(案)
財政制度等審議会第26回国有財産分科会	平成26年6月5日	1. 日本郵政株式会社の株式の処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 最近の国有財産行政について (2) 平成25年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第27回国有財産分科会	平成26年8月4日 ～8月6日	日本郵政株式会社株式の新規公開に係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第11回総会	平成27年1月23日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第28回国有財産分科会	平成27年2月12日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式の株式の処分について 5. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 6. 国有財産行政の現状について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第29回国有財産分科会	平成27年6月15日	1. 千代田区大手町二丁目に所在する国有財産の管理処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 平成26年度国有財産監査の結果について 4. 日本郵政株式会社の株式の処分に係る検討経緯について
財政制度等審議会第30回国有財産分科会	平成27年11月24日	1. 介護施設整備に係る国有地活用について 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式会社の株式上場について (2) 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分について
財政制度等審議会第31回国有財産分科会	平成28年2月10日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 3. 事務局からの説明 (1) 平成28年4月以降の国家公務員宿舎使用料の引上げについて (2) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第32回国有財産分科会	平成28年5月17日	1. 熊本地震への対応について 2. 一億総活躍社会の実現に向けた国有地の有効活用について 3. 平成27年度国有財産監査の結果について 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（NACCSセンター）株式の売却について 5. 株主総会への対応について
財政制度等審議会第33回国有財産分科会	平成29年1月16日	最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第34回国有財産分科会	平成29年2月17日	1. 庁舎等使用調整計画等について 2. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 3. 普通財産を巡る状況について
財政制度等審議会第35回国有財産分科会	平成29年3月24日 平成29年3月27日 ～3月29日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第12回総会	平成29年4月7日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第36回国有財産分科会	平成29年5月26日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 平成28年度国有財産監査の結果 5. 「国家公務員宿舎の削減計画」等の実施状況等について
財政制度等審議会第37回国有財産分科会	平成29年12月11日	1. 最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえた、今後の国有財産の管理処分のあり方について（諮問） 2. 国有財産行政の最近のトピックス 3. 国家公務員宿舎使用料引上げの概要 4. 株主議決権行使について
財政制度等審議会国有財産分科会第1回ワーキングチーム	平成29年12月15日	1. ワーキングチームの運営方針 2. 普通財産の管理処分の適正性の向上

現地における深度ある監査へと運用を改めることとした。

(2) 平成29年度の監査方針

イ 平成29年度監査の基本方針

平成29年度においては、①庁舎等、宿舎の公用財産、②市街地に所在する道路、河川等の公共用財産の監査に事務量を重点的に配分することとし、実効性の高い監査を実施する。

ロ 重点対象にかかる監査の目的等

(イ) 庁舎等、宿舎の公用財産

・一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態

A 監査の目的

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等により有効活用の促進を図る。

B 対象財産

同一地域内に所在する又は相互に業務関連性を有する機関が管理又は使用する庁舎等を複数選定。

・研修教育施設等の使用実態

A 監査の目的

使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等により、国有財産の有効活用の促進を図る。

B 対象財産

研修教育施設、宿泊等施設、会議施設及び運動施設。

・庁舎等、宿舎の保全状況

A 監査の目的

社会資本ストックである既存の庁舎等については、維持管理状況を把握し、建物の長寿命化、効率的維持管理の促進を図る。

B 対象財産

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態の監査の対象財産から選定。

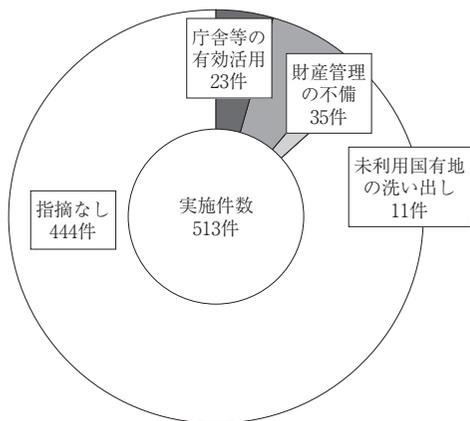
(ロ) 市街地に所在する道路、河川等の公共用財産

A 監査の目的

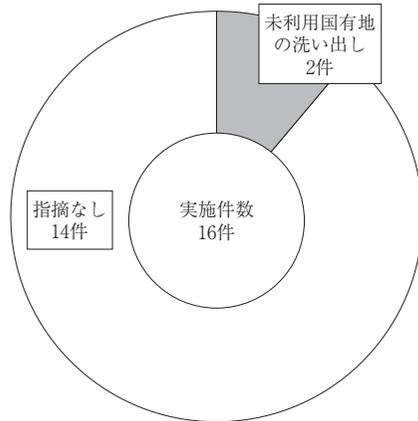
第31表 平成28年度監査結果（指摘内容）

《監査対象財産別指摘内容》

庁舎等の公用財産に対する監査



市街地に所在する公共用財産に対する監査



指摘内容	件数	割合
庁舎等の有効活用	23	(33.3%)
余剰面積等の有効活用	23	(33.3%)
財産管理の不備	35	(50.7%)
国有財産台帳の記載不備	5	(7.2%)
借受解消	30	(43.5%)
未利用国有地の洗い出し	11	(15.9%)
機能移転の検討が必要	3	(4.3%)
低利用	5	(7.2%)
未利用	3	(4.3%)
指 摘 あり	69	13.5%
指 摘 なし	444	86.5%
合 計	513	100.0%

指摘内容	件数	割合
未利用国有地の洗い出し	2	(100.0%)
低利用	1	(50.0%)
未利用	1	(50.0%)
指 摘 あり	2	12.5%
指 摘 なし	14	87.5%
合 計	16	100.0%

※（ ）の計数は、「指摘あり」に対する割合です。

※（ ）の計数は、「指摘あり」に対する割合です。
計数は、それぞれ四捨五入しているため、計において一致しない場合があります。

第32表 各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

(単位 件, 千㎡, 億円)

区 分	前年度末の保有財産	平成28年度の変動状況			平成28年度末の保有財産
		新規発生	処分等（注1）	その他（注2）	
件 数	958	307	214	△4	1,047
面 積	2,075	2,001	714	△118	3,242
台 帳 価 格	658	112	163	12	620

(注1)「処分等」とは、売却のほか、財務局等へ引継等の事由による減を示している。

(注2)「その他」とは、国有財産台帳価格改定、実測等の事由による増減を示している。

(注3) 単位未満を切り捨てているため、計において一致しない場合がある。

第33表 国有財産に関する情報提供の現状

(1) 公表・報告

区 分 (根拠法令)	公表方法	情報内容	公表等時期
国有財産増減及び現在額総計算書及び同説明書 (国有財産法第34条)	国会 (報告), 財務省ホームページ	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 台帳価格	年 1 回 11月
国有財産無償貸付状況総計算書及び同説明書 (国有財産法第37条)	国会 (報告), 財務省ホームページ	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 台帳価格	年 1 回 11月
国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書 (財政法第28条)	国会 (提出)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 台帳価格	年 1 回 1月
国有財産の現在高 (財政法第46条)	官報掲載・財務省ホームページ (報告)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 台帳価格	年 1 回 4月

(2) 情報提供 (PR)

① 定期刊行物

区 分	情報内容	公表等時期
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要, 国有財産の年度末現在額及び毎会計年度間の増減額, 政府出資等の状況, 行政財産統計, 普通財産統計等	年 1 回 3月

② 財務省ホームページ (「国有財産」のページ)

区 分	情報内容	公表等時期
国有財産監査の結果等	国有財産監査の結果, 普通財産 (未利用国有地) の状況	随時
国有財産の売却情報 (各財務局のホームページへリンク)	今後入札を予定している物件情報, 入札物件情報と開札結果, その売却結果, 公用・公共用の取得等要望の受付情報, 暫定活用に関する情報等	随時
国有特許権等一件別情報	国に帰属している知的財産権 (特許権, 著作権, 商標権, 実用新案権等) の登録番号, 名称, 存続期間等	年 1 回 11月
政府保有株式	政府保有株式の概要	随時
トピックス・報道発表等	国有財産に関する各種報道発表資料等	随時
関連資料・データ	国有財産統計, 国会に報告している情報	随時
財政制度等審議会国有財産分科会等	答申・報告書等, 報道発表, 議事要旨等	随時
国有財産レポート	国有財産の概要, 最近の国有財産行政	年 1 回 7月
ご存知ですか? 国有財産	国有財産の基礎知識, 国有財産の有効活用, 購入方法等	年 1 回 12月
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要, 国有財産の年度末現在額及び毎会計年度間の増減額, 政府出資等の状況, 行政財産統計, 普通財産統計等	年 1 回 3月
国有財産関係法令・通達	国有財産に関する訓令, 通達	随時

③ 国有財産情報公開システム

区 分	情報内容	公表等時期	
国有財産を「買う」	国有財産の売却情報	各財務局等が一般競争入札を行っている物件, 即購入が可能な物件及び売却を予定している物件の所在地, 数量, 法令上の制限, 交通機関, 最寄駅等	随時
	その他の売却情報	地方公共団体所有の公有財産や各省各庁所有の国有財産の売却情報等 (各財務局のホームページへのリンク)	随時
	国有財産物件情報メールマガジン	各財務局等が行っている入札物件及びその開札結果, 公用・公共用の取得等要望の受付に関する情報, 一時貸付に関する情報, 事業用定期借地に関する情報, その他国有財産に関する重要なお知らせ	随時
国有財産を「調べる」	国有財産一件別情報	口座等の単位で一件別に, 所在地, 台帳数量, 台帳価格, 法令上の制限, 法定容積率及び地図情報等	年 1 回 11月
国有財産を「借りる」	貸付可能物件情報	事業用定期借地による貸付や暫定活用 (一時貸付) が可能な物件の所在地, 数量等 (各財務局のホームページへのリンク)	随時

(注) 「公表等時期」は例年のおおよその時期である。

財務局等所在地、電話番号及びホームページアドレス

財務本省、財務局等名	郵便番号	所在地	電話番号(代表)	ホームページアドレス
財務省	100-8940	東京都千代田区霞が関3-1-1	(03)3581-4111	http://www.mof.go.jp/
北海道財務局	060-8579	北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎	(011)709-2311	http://hokkaido.mof.go.jp/
東北財務局	980-8436	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟	(022)263-1111	http://tohoku.mof.go.jp/
関東財務局	330-9716	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	(048)600-1111	http://kantou.mof.go.jp/
北陸財務局	921-8508	石川県金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎	(076)292-7860	http://hokuriku.mof.go.jp/
東海財務局	460-8521	愛知県名古屋市中区三の丸3-3-1	(052)951-1772	http://tokai.mof.go.jp/
近畿財務局	540-8550	大阪府大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	(06)6949-6390	http://kinki.mof.go.jp/
中国財務局	730-8520	広島県広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館	(082)221-9221	http://chugoku.mof.go.jp/
四国財務局	760-8550	香川県高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南館	(087)811-7780	http://shikoku.mof.go.jp/
九州財務局	860-8585	熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟	(096)353-6351	http://kyusyu.mof.go.jp/
福岡財務支局	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎	(092)411-7281	http://fukuoka.mof.go.jp/
沖縄総合事務局財務部	900-0006	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	(098)866-0091	http://www.ogb.go.jp/zaimu/index.html

財務局を設置していない都府県には財務事務所を設置している。

未利用又は利用の程度が低いものについて、売却等の可能性など有効活用の促進を図る。また、当該公共用財産の管理を行う事務所等の公用財産を含め一体的な監査を実施し、未利用国有地の洗い出し及び空きスペースの創出を図る。

B 対象財産

市街地に所在する次の財産から、対象を選定。

- a 道路法（昭和27年法律第180号）第3条に規定する一般国道、都道府県道若しくは市町村道の用に供する国有財産又は同法第92条第1項に規定する不用物件である国有財産で国土交通大臣の所管に属するもの
- b 河川法（昭和39年法律第167号）第4条第1項に規定する一級河川、同法第5条第1項に規定する二級河川若しくは同法第100条第1項に規定する準用河川の用に供する国有財産又は同法第91条第1項に規定する廃川敷地等である国有財産で国土交通大臣の所管に属するもの

(ハ) 特別会計所属の普通財産

A 監査の目的

管理処分の適正化、地域や社会のニーズに対応した活用及び売却の促進を図る。

B 対象財産

未利用国有地に分類された財産のうち新規に発生

した財産、策定された処理計画に基づく処分等を促進するために監査の実施が有効であると認められる財産及び処分困難財産となっている財産並びに未利用国有地以外に分類された財産。

(3) 平成28年度の監査結果等について

イ 国有財産監査の結果

28年度においては、全国で529件の監査を実施し、そのうち71件（13.4%）について問題点を指摘した。

具体的には、庁舎等の非効率使用の改善や余剰のある庁舎等への移転を指摘し、用途廃止や借受解消を図るなどして、国有財産の有効活用や国の財政への貢献に繋がるものが大半を占めている。

ロ 各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

各省各庁が所管する普通財産のうち未利用国有地について、平成28年度中の財産の発生状況及び処分等処理の進捗状況を把握し、各省各庁に対して処理の促進を要請するフォローアップを実施した。

(注1)「国有財産監査結果」については、第31表を参照。

(注2)「各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況」については、第32表を参照。

(注3)平成28年度の監査結果等については、財務省のホームページで公表している。

・ 国有財産監査の結果（アドレス：http://www.mof.go.jp/national_property/summary/result/

fy2016/index.html)

- ・ 各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況（アドレス：http://www.mof.go.jp/national_property/summary/property_audit/utalized_by_ministry/fy2016/index.htm）

第9 国有財産に関する情報提供

財政のストックを国民に明らかにするという観点から、国有地をはじめとする国有財産について、法令に基づく各種報告のみならず出版物等を通じ、その情報提供に努めている。

現在、国有財産に関して提供している情報は第33表のとおりである。

1. 法令に基づく報告

毎年度、国有財産法第34条及び第37条に基づき、国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を会計検査院の検査を経たうえで国会に報告している。

また、財政法第28条に基づき、予算の参考書類として、国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書を国会に提出し、さらに同法第46条に基づき、国有財産の現在高について国民への報告を行っている。

2. 情報提供

- (1) 財務省のホームページ（アドレス：<http://www.mof.go.jp/>）に国有財産の項目を設け、最新の国有財産行政を反映した「国有財産レポート」や国有財産の現在額等の統計資料を掲載しているほか、国有財産に関するご意見・ご要望を受け付けている。「国有財産の売却情報」では、全国の財務局等のホームページへのリンクにより、国有財産の入札、売却結果等の情報提供を行っている。他に「国有財産に関する国会報告」、「報道発表」、「国有財産関係法令・通達」などを公開し、利用者の利便性の向上に努めることとしている。
- (2) 国有財産情報公開システム（アドレス：<http://www.kokuyuzaisan-info.mof.go.jp/kokuyu/>）において国有財産に関する情報を、①「買う」、②「調べる」、③「借りる」に区分し、掲載している。

① 国有財産を「買う」

全国の財務局等で一般競争入札の手続きを行っている物件、即購入可能な物件及び今後売却を行うことを予定している物件について、それぞれ所在地、面積、法令上の制限、最寄りの交通機関等の情報のほか地図情報を掲載している。

また、上記の情報等をタイムリーに配信する「国有財産物件情報メールマガジン」の登録を受け付けている。

② 国有財産を「調べる」

国有財産について一件別に所在地、台帳数量、台帳

価格のほか、用途地域や容積率等の法令上の制限、利用容積率、地図情報等を掲載している。

③ 国有財産を「借りる」

全国の財務局等ごとに事業用定期借地による貸付や暫定活用（一時貸付）が可能な物件の情報を掲載している。

- (3) 国有財産に関する情報については、今後も国民のニーズを踏まえた情報をタイムリーに提供する等、利便性の向上とともに、更なる情報提供の充実に努めることとしている。

第10 未利用国有地の有効活用と権利付財産の売却

1. 未利用国有地及び権利付財産の引受・保有・売却状況

(1) 未利用国有地の保有状況

平成28年度末現在の未利用国有地は、3,463件、台帳価格4,234億円である。

なお、未利用国有地の処分等結果については財務省のホームページ（アドレス：http://www.mof.go.jp/national_property/summary/property_audit/non_utilized_land/fy2016/index.htm）等で公表している。

（注1）未利用国有地の推移については第34表を、処分等結果については第35表を、平成28年度末現在の保有状況については第36表を参照。

（注2）平成19年度からの物納不動産（土地）の引受状況の推移は第37表のとおりである。

(2) 未利用国有地及び権利付財産の売却状況

平成28年度までの未利用国有地の入札実施状況は第38表のとおりである。平成28年度においては、約1,340件の一般競争入札を実施し、このうち約810件が成約に至っている。

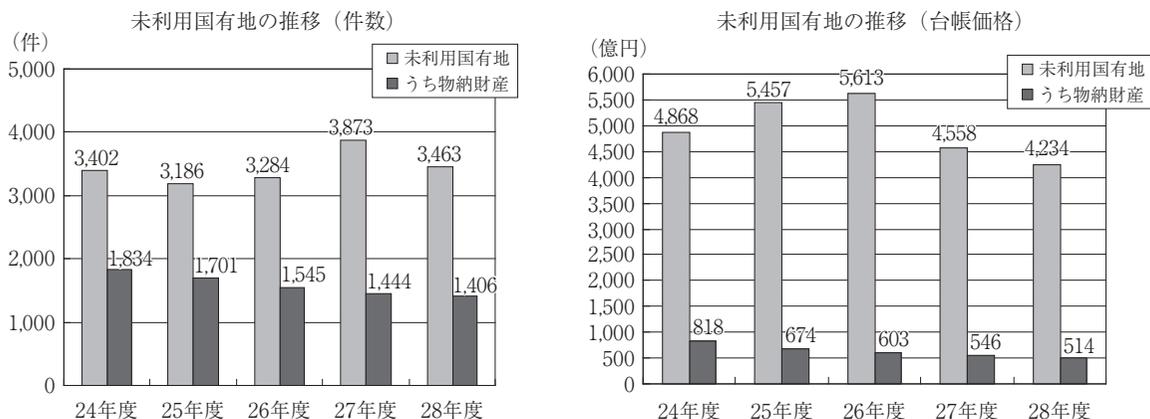
平成29年度においては、平成28年度末時点において地方公共団体等から取得等要望のなかった未利用国有地のほか、境界未確定地等の売却が直ちに困難な未利用国有地についても入札に付すように努め、約1,200件の一般競争入札を実施することとしている。

また、借地人等権利者がいる権利付財産の売却状況は第39表のとおりである。

2. 多様な管理処分手法の導入

未利用国有地については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地方公共団体等と連携を図り、地域や社会のニーズに対応した有効活用を図っていくこととし、個々の土地の特性に応じた多様な手段を選択できるよう管理処分手法の多様化を図っている。なお、これまでの取組みは第40表のとおりである。

第34表 未利用国有地の推移



第35表 未利用国有地の処分等結果

(単位 件, 千㎡, 億円)

区分	状況	前年度末現在の保有財産			年度内の変動状況 (注1)									平成28年度末時点の保有財産		
					新たに未利用国有地とした財産			処分等した財産			変更等による増減 (注4)					
		件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格
地方公共団体等利用財産 (注2)		340	4,428	1,707	69	168	227	162	772	279	64	756	112	311	4,581	1,767
処分対象財産 (注3)	(1,257)	(2,222)	(1,486)	407	811	324	886	1,495	733	98	4	25	(1,091)	(2,070)	(1,323)	
合計		3,873	10,217	4,558	476	979	551	1,048	2,268	1,013	162	761	138	3,463	9,690	4,234
うち売却した財産 (注5)								970	1,723	799						

(注) 1. 財務省が所管する一般会計所属普通財産のうち未利用国有地について、平成28年度の処理実績を取りまとめたものである。
 なお、本表において、未利用国有地とは、単独利用困難な土地及び特定国有財産整備計画に基づく処分すべき財産を除く宅地又は宅地見込地で現に未利用となっている土地をいう。
 ただし、これらを管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。
 また、現況が農地、山林等の財産については、周辺の状況から判断して宅地開発が見込まれるものを含む。
 2. 「地方公共団体等利用財産」とは、地方公共団体等での利用が予定されている財産である。
 3. 「処分対象財産」とは、一般競争入札等により処分する予定の財産である。
 なお、上段()内書きは、境界等係争中の財産、接面道路が建築基準法の基準に満たない財産、土地区画整理事業の施行区域内に所在する財産など処分が困難な財産である。
 4. 「変更等による増減」とは、区分の変更、実測、国有財産台帳価格改定などによる増減である。
 5. 「うち売却した財産」の売却額は、1,386億円である。

第36表 未利用国有地の保有件数等の内訳

(単位 件, 億円)

区 分	国利用		国 利 用 以 外										合 計		物 納 構 成 比		
			地方公共団 体等利用		入札未実施		売残		処分困難								
	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	
全 国	全 体	48	326	3,415	3,908	263	1,441	882	868	1,179	275	1,091	1,323	3,463	4,234		
	うち物納	4	3	1,402	511	10	11	320	106	460	85	612	307	1,406	514	40.6%	12.2%
	対合計比	1.4%	7.7%	98.6%	92.3%	7.6%	34.0%	25.5%	20.5%	34.0%	6.5%	31.5%	31.3%	100.0%	100.0%		

(注) 1. 各計数は、平成28年度末現在である。
2. 単位未満切捨てのため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

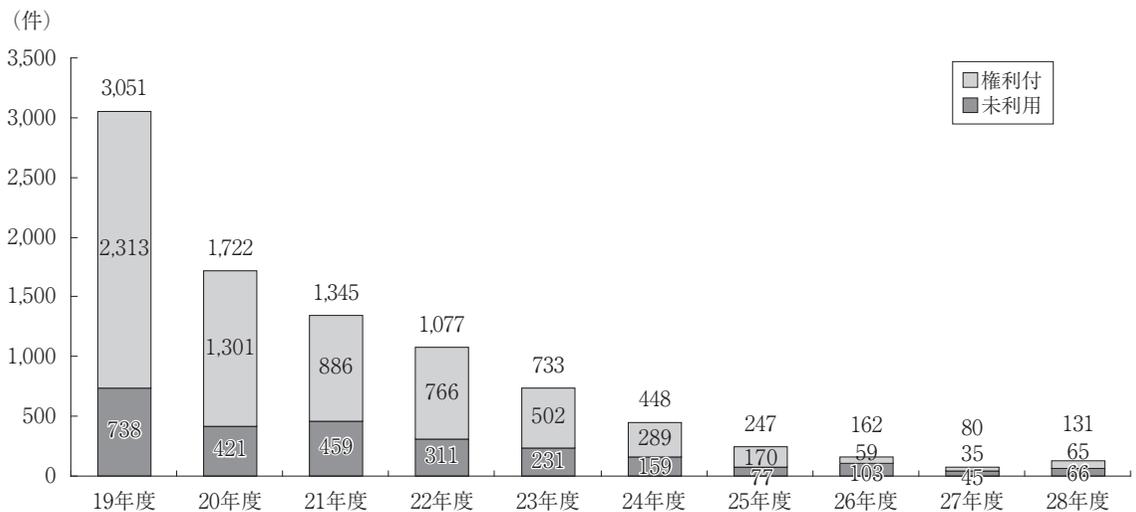
第37表 物納不動産（土地）の引受状況の推移

(単位 件, 千㎡, 億円)

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
未 利 用	件 数	738	421	459	311	231	159	77	103	45	66
	数 量	1,044	750	411	238	221	161	102	112	37	94
	台帳価格	445	251	319	157	109	54	29	38	18	26
権 利 付	件 数	2,313	1,301	886	766	502	289	170	59	35	65
	数 量	391	183	160	110	82	35	26	14	5	6
	台帳価格	447	222	181	130	70	41	22	9	6	5

(注) 1. 権利付とは、借地契約・借家契約の対象となっているものである。
2. 件数は、財務局における管理上の件数である。
3. 計数は、単位未満四捨五入している。

第37表 参 考



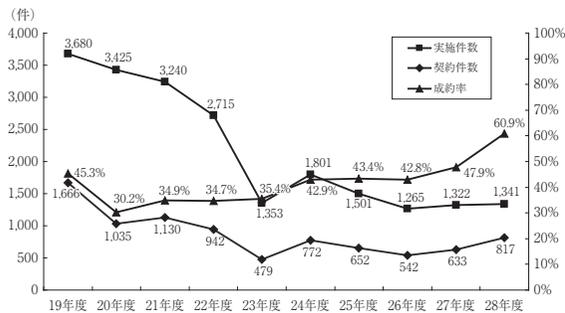
第38表 未利用国有地の入札実施状況（一般会計）

（単位 件、億円、％）

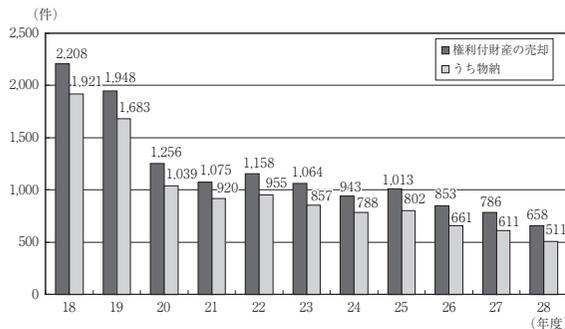
実施年度	一般競争入札			成約率
	実施件数	契約件数	契約金額	
19	(2,571) 3,680	(1,213) 1,666	(490) 1,090	45.3
20	(2,294) 3,425	(691) 1,035	(219) 315	30.2
21	(2,029) 3,240	(755) 1,130	(254) 522	34.9
22	(1,632) 2,715	(607) 942	(235) 428	34.7
23	(701) 1,353	(310) 479	(143) 268	35.4
24	(877) 1,801	(401) 772	(189) 499	42.9
25	(670) 1,501	(296) 652	(114) 777	43.4
26	(540) 1,265	(242) 542	(86) 829	42.8
27	(504) 1,322	(231) 633	(111) 557	47.9
28	(257) 1,341	(121) 817	(61) 1,311	60.9

(注) 1. 各年度に一般競争入札を実施したもの（不落随契で売却したものを含む。）の契約状況であり、翌年度に契約したのも含まれる。
 2. 計数は、単位未満四捨五入している。
 3. 上段（ ）内書は物納財産である。
 4. 未利用国有地以外の財産について入札を実施したものを含む。

第38表 参考



第39表 参考



第39表 権利付財産の売却状況（土地）

（単位 件、億円）

年度	全 体		うち物納	
	件 数	金 額	件 数	金 額
18	2,208	417	1,921	386
19	1,948	373	1,683	343
20	1,256	214	1,039	157
21	1,075	185	920	132
22	1,158	189	955	155
23	1,064	169	857	142
24	943	161	788	122
25	1,013	174	802	140
26	853	183	661	116
27	786	116	611	99
28	658	109	511	84

第40表 これまでの管理処分手法の多様化等の取組み

実施年度	取 組 み 内 容
平成6年度	○価格公示売却制度の創設 対象：小規模な物納財産（土地300㎡、建物200㎡以下）
平成7年度	○レインズ登録による売却制度の導入 対象：一般競争入札で不落・不調物件等
平成11年度	○郵送による期間入札制度の導入
平成12年度	○SPC法に基づく証券化条件付入札の実施 対象：未利用地6物件、権利付財産8物件 ○媒介型入札の導入
平成14年度	○処分型信託の導入 現状のままでは売却が難しい未利用国有地について、造成工事等により付加価値を高めて分譲を実現する信託
平成15年度	○最低売却価格公表入札制度の導入 対象：1,000㎡以下の物納不動産 (注) この制度導入に伴い、価格公示売却制度は廃止
平成18年度	○売却を容易にするための交換制度の導入 対象：売却困難財産のうち立地条件が劣る不整形地等及び権利付財産のうち借地権の対象となっている土地 ○電子入札制度の導入 … 対象：期間入札
平成20年度	○二段階一般競争入札等の導入 ○瑕疵等明示売却の導入 ○権利付財産の一般競争入札等の導入
平成21年度	○管理処分型信託（権利付財産）の実施
平成22年度	○定期借地権を利用した貸付の導入 ・社会福祉施設等の整備を目的とした地方公共団体向けの貸付（地方公共団体からの転賃を含む） ・社会福祉施設の整備を目的とした社会福祉法人への貸付 ○交換の運用拡大 相手方が地方公共団体の場合は国有財産の利用状況等から地方公共団体に処分が限定されるときは国に必要性がなくとも交換できるよう運用拡大を行った。
平成23年度	○定期借地権を利用した貸付の対象拡大 売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度の導入
平成24年度	○最低売却価格公表入札制度の改正 対象：物納不動産に限らず、すべての不動産について最低売却価格を公表
平成26年度	○「国有財産物件情報メールマガジン」配信サービスを開始 国有地の売却等に関する更新情報や国有地取得に関する架空話の注意喚起情報を配信

第41表 土地信託の実施件数

(単位 件, ha)

信託の種類	実施財務局	契約年度	件数	面積
処分型	関東財務局	14年度	309	45
		15年度	280	41
		16年度	308	41
		17年度	153	12
		18年度	46	11
管理処分型	関東財務局	16年度	72	16
		21年度	240	14
累	計	27年度	486	18
			1,894	197

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と累計は必ずしも一致しない。

(1) 未利用国有地の処分手法

イ 未利用国有地の一般競争入札に当たって、物納不動産(土地)については、税外収入確保の観点から、更なる売却促進を図ることを目的として、平成14年度に最低売却価格(予定価格)を公表した入札制度を導入した。

また、平成24年11月に東日本大震災の復興財源の確保及び行政改革を推進する観点から、物納不動産(土地)に限らず、すべての不動産について最低売却価格(予定価格)を公表する制度改正を行い、更なる売却促進を図ることとしている。

ロ 平成14年度には、現状では売却が難しい財産について、分筆、造成、ライフライン整備等の工事を行うことにより、付加価値を高めた上で売却する処分型信託の手法も導入した。その実績は第41表のとおりである。

ハ なお、こうした取組みのほか、まちづくりに配慮した土地利用を行う観点から、平成20年度に二段階一般競争入札及び地区計画活用型一般競争入札を導入した。

(注1) 二段階一般競争入札とは、土地の利用等に関する企画提案書の内容が一定の水準に達すると認められる参加者を選定した上で行う一般競争入札。

なお、広島県広島市の二葉の里地区においては、財務局主体で地方公共団体等との協議会を立ち上げ、資産価値の向上や地域経済の活性化等の効果を実現することを目的として開発条件等を策定し、二段階一般競争入札を実施している。

(注2) 地区計画活用型一般競争入札とは、地方公共団体と協議し、国有地を含む一定の区域を対象に地方公共団体が地区計画等の都市計画決定を行った上で行う一般競争入札。

従前より東京都中野区の警察中学校等跡地など、地方公共団体と協議を行い、地区計画を活用し一般競争入札を実施している。

(2) 権利付財産の処分手法

権利付財産については、権利者に対する買受勧奨を行うことにより権利者への売却を行ってきたが、こうした取組みのほか、平成18年度には借地権と底地権の交換、平成20年度

第42表 社会福祉分野での国有財産の活用実績

(契約件数実績)

	＜社会福祉分野における国有地の活用＞ (平成22年8月～平成29年3月31日)	
	定期借地	売却
保育関係	50件	61件
高齢者関係	20件	37件
障害者関係	6件	30件
医療関係	1件	10件
合計	77件	138件

(平成29年3月31日時点)

には第三者に対する権利者との同時売却といった新たな処分手法を採り入れた。

更に、平成21年度には、主に物納不動産で借地権の付着した財産について、信託受託者が財産管理業務とあわせて権利者に対する底地の売却を行う管理処分型信託を導入した。

3. その他の管理処分手法

(1) 平成22年8月に、地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用を推進する観点から、保育・介護など人々の安心につながる分野での未利用国有地の積極的活用を図るため、定期借地制度を利用した地方公共団体への貸付制度を導入。

制度導入後、更なる有効活用を図るため、救急医療など地域医療のための施設整備や社会福祉法人に対する直接貸付などの拡大を行った。

(注) 平成29年3月末までに、世田谷区などの地方公共団体等との間で、77ヶ所の国有地を保育所等の社会福祉施設等として貸付契約を締結した。(第42表)

(参考) 介護施設整備に係る国有地活用

「介護離職ゼロ」の実現に向け、用地確保が困難な都市部等において、賃料減額といった国有地の更なる活用などにより、介護施設等整備を促進することとされた。(「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(平成27年11月26日))

これを受け、都市部等における介護施設整備の加速化に資するよう、以下のとおり、定期借地権による減額貸付(貸付始期から10年間、5割を限度)等を実施し、国有地の更なる活用を図ることとしている。

対象期間：平成28年1月1日から平成33年3月31日までの間に新規に締結された定期借地権による貸付契約

対象地域：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、兵庫県及び福岡県

対象施設：特別養護老人ホーム等の施設及びこれに併設される通所施設等

(2) 税外収入の確保や管理コストの軽減の観点から、平成24年3月、売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度を利用した貸付けが行えるよう制度の整備を行った。

第11 政府保有株式の売却状況

1. NTT株式

昭和60年4月、日本電信電話株式会社法（平成9年6月の法律改正により「日本電信電話株式会社等に関する法律」、以下「NTT法」）により、旧電電公社が民営化され日本電信電話株式会社（以下「NTT」）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数1,560万株（資本金7,800億円、額面5万円）のすべてが政府の保有となった。

NTT株式については、NTT法上、政府に3分の1以上の保有義務が課せられており、全体の3分の1に当たる株式（520万株）については財政投融資特別会計投資勘定（※1）に帰属させ、残りの3分の2に当たる株式（1,040万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については、昭和61年度、62年度に各195万株、63年度150万株、平成10年度、11年度、12年度に各100万株、14年度9万1,800株、15年度8万5,157株、16年度80万株、17年度112万3,043株を売却してきた結果、すべて売却が完了した。

財政投融資特別会計投資勘定所属の株式については、平成22年11月にNTTが自己株式売却を行い、政府保有義務分に5,751万3,644株の超過が生じたことから、政府は、平成23年7月にNTTによる自己株式取得に応じて売却を行った。その後同様に、平成23年11月のNTTによる自己株式売却に伴って生じた政府保有義務分の4,182万6,555株の超過に対し、政府は、平成24年2月にNTTによる自己株式取得に応じて売却し、平成25年11月のNTTによる自己株式売却に伴って生じた政府保有義務分の6,216万6,721株の超過に対し、政府は、平成26年3月及び11月にNTTによる自己株式取得に応じて売却し、平成27年11月のNTTによる自己株式売却に伴って生じた政府保有義務分の5,900万43株の超過に対し、政府は、平成28年6月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。この結果、現在の株式数は6億7,879万8,200株となっている（第43表参照）。

※1 NTT株式は産業投資特別会計に所属していたが、平成20年度に、特別会計に関する法律により、産業投資特別会計は、財政投融資特別会計投資勘定となった。

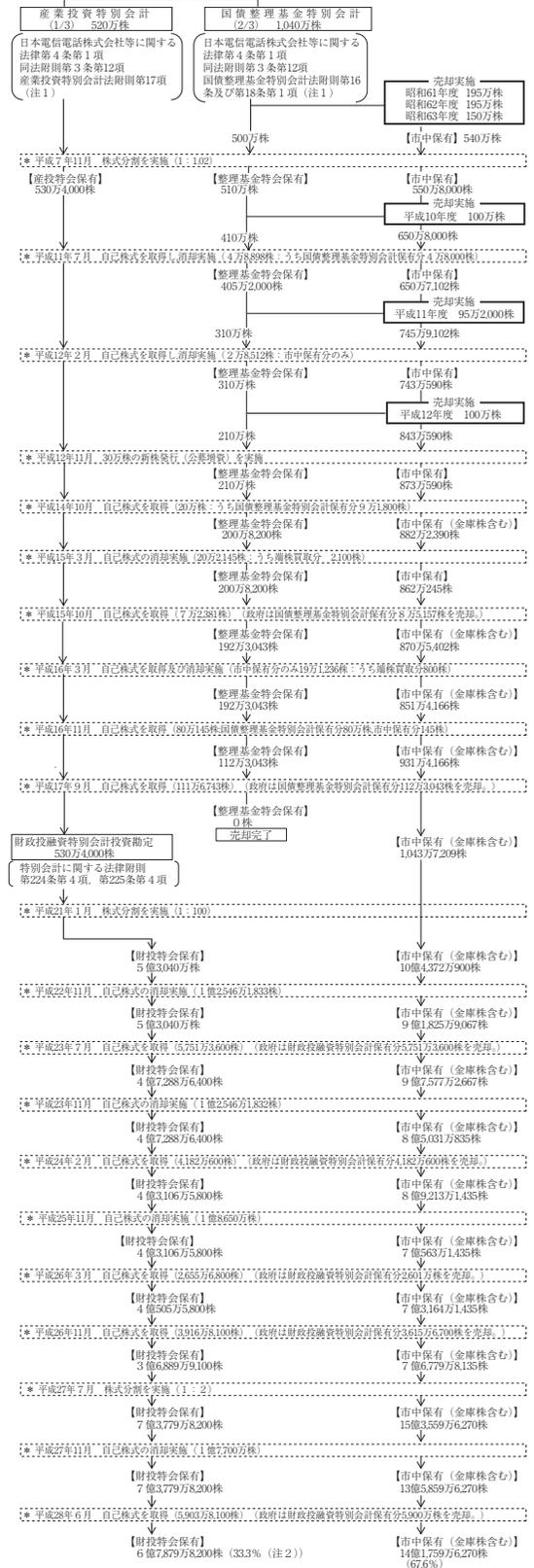
※2 株式分割（平成7年11月に1株を1.02株、平成21年1月に1株を100株、平成27年7月に1株を2株）を実施している。

2. JT株式

昭和60年4月、日本たばこ産業株式会社法（以下「JT法」）により、旧日本専売公社が民営化され日本たばこ産業株式会社（以下「JT」）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数200万株（資本金1,000億円、額面5万円）のすべてが政府の

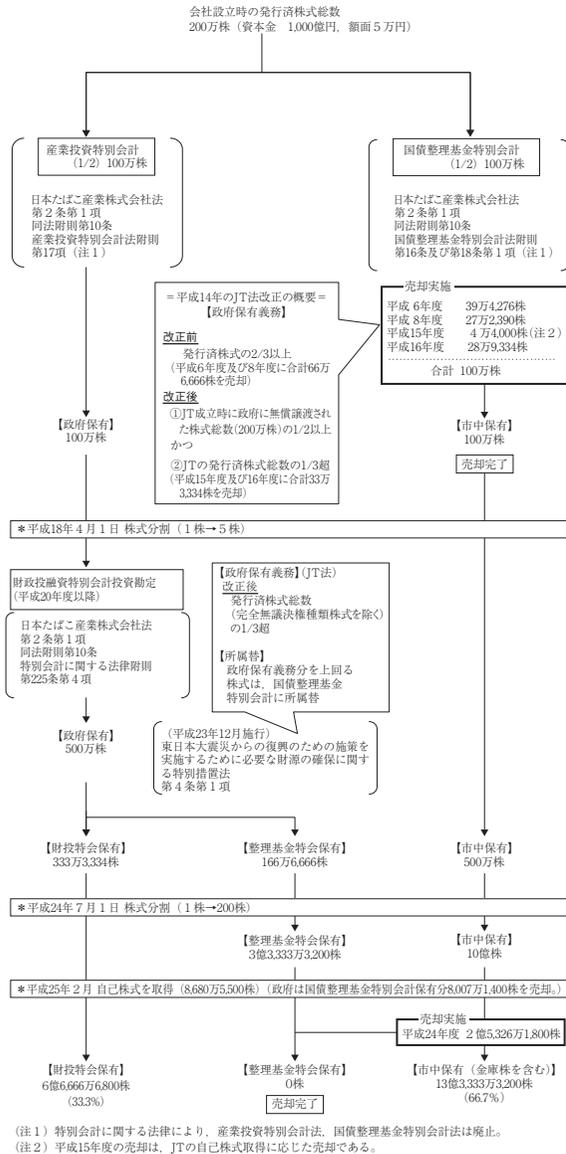
第43表 NTT株式の概況

会社設立時の発行済株式総数1,560万株（資本金7,800億円、額面5万円）

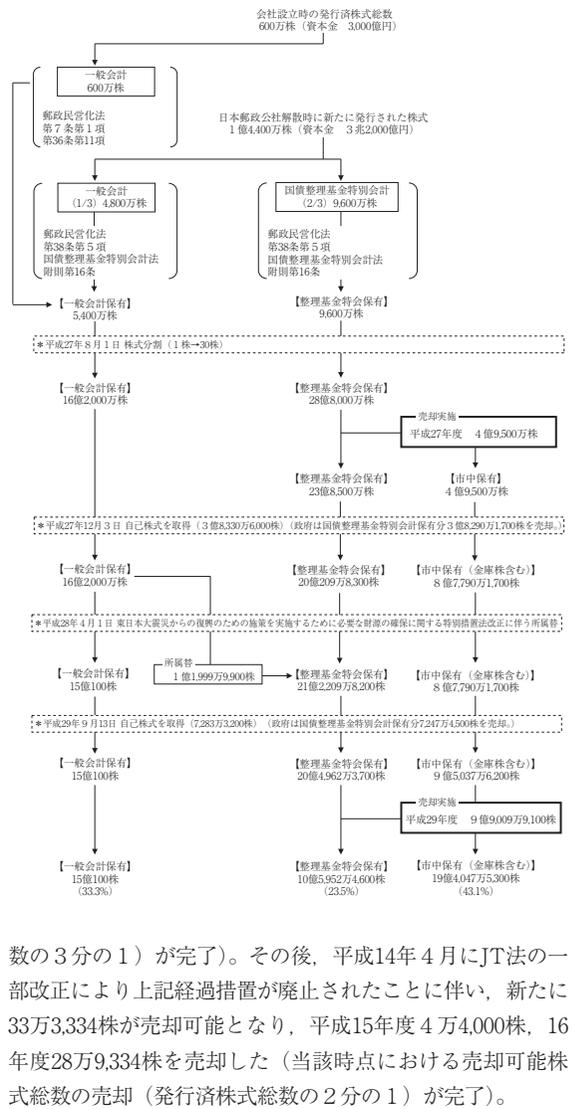


(注1) 特別会計に関する法律により、産業投資特別会計、国債整理基金特別会計法は廃止。
 (注2) NTT法上の政府保有義務割合、政府保有株の発行済株式に占める割合は43.2%。
 (注3) 株式は単元未満株除いた上、四捨五入に一致しない場合がある。

第44表 JT株式の概況



第45表 日本郵政株式の概況



数の3分の1)が完了)。その後、平成14年4月にJT法の一部改正により上記経過措置が廃止されたことに伴い、新たに33万3,334株が売却可能となり、平成15年度4万4,000株、16年度28万9,334株を売却した(当該時点における売却可能株式総数の売却(発行済株式総数の2分の1)が完了)。

平成23年12月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(JT法改正を含む)の施行により、政府保有義務は発行済株式総数の3分の1超となるとともに、財政投融資特別会計投資勘定に所属している500万株(株式分割(平成18年4月に1株を5株)を実施)のうち、166万6,666株を国債整理基金特別会計に所属替し、売却収入を復興債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については、平成24年度に3億3,333万3,200株(株式分割(平成24年7月に1株を200株)を実施)を売却した(当該時点における売却可能株式総数の売却(発行済株式総数の3分の1超)が完了)。

なお、所属替後の株式分割実施(平成24年7月に1株を200株)により、財政投融資特別会計投資勘定の株式については6億6,666万6,800株となっている(第44表参照)。

保有となった。

JT株式については、当初、JT法において、政府にJT設立時の株式総数の2分の1以上かつ発行済株式総数の3分の1超の保有義務が課せられていたため、JT設立時の株式総数の2分の1に当たる株式(100万株)については財政投融資特別会計投資勘定に帰属させ、残りの2分の1に当たる株式(100万株)については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

JT設立時の経過措置(JT法附則第18条)として、政府に当分の間発行済株式総数の3分の2以上の保有義務が課せられていたことから、国債整理基金特別会計所属の株式のうち、平成6年度39万4,276株、8年度27万2,390株を売却した(当該時点における売却可能株式総数の売却(発行済株式総

3. 日本郵政株式

平成18年1月、郵政民営化法の規定により、日本郵政公社（以下「公社」）が日本郵政株式会社（以下「日本郵政」）を設立し、同時に日本郵政の発行済株式総数600万株（資本金3,000億円）のすべてが政府の保有となった。

また、平成19年10月の公社解散時には、資産債務の承継の見返りとして交付された日本郵政株式1億4,400万株のすべてが政府の保有となった。

日本郵政株式については、郵政民営化法上、政府に3分の1超の保有義務が課せられており、日本郵政設立時に保有した株式及び平成19年10月に譲渡された株式の3分の1を合わせた全体の36%に当たる株式（5,400万株）については一般会計に帰属させることとした。また、残りの64%に当たる株式（9,600万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

平成23年12月に施行された東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法において、租税収入以外の収入による償還費用の財源を確保するため、日本郵政株式については、できる限り早期に処分するものとされ、平成25年1月、復興推進会議において、日本郵政株式の売却収入4兆円程度を復興財源フレームに盛り込むことが決定されたことから、売却収入は復興償還財源に充当されることとされた。

平成27年8月に株式分割（1株を30株）が実施され、一般会計所属の株式は16億2,000万株、国債整理基金特別会計に所属する株式は28億8,000万株となった。

同年11月、国債整理基金特別会計所属の株式について、4億9,500万株を売却、同年12月には日本郵政による自己株式取得に応じて3億8,290万1,700株を売却した。

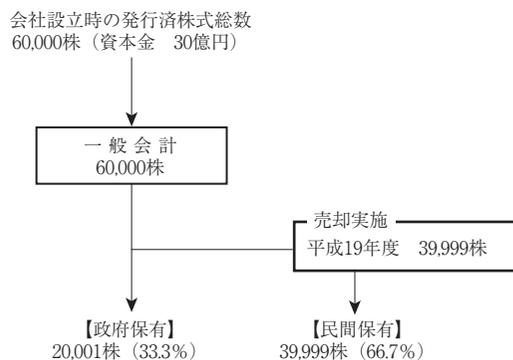
平成28年4月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定により、一般会計所属の株式について、日本郵政の株式の総数の3分の1を超えて保有するために必要な数を上回る数に相当する1億1,999万9,900株を、同会計から無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

平成29年9月13日、国債整理基金特別会計所属の株式について、日本郵政による自己株式取得に応じて7,247万4,500株を売却し、同月29日、9億9,009万9,100株を売却した。これにより、現在の株式数は一般会計所属の株式が15億100株、国債整理基金特別会計所属の株式が10億5,952万4,600株となっている（第45表参照）。

4. 日本アルコール産業株式

平成18年4月、日本アルコール産業株式会社法（以下「J.alco法」）により、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構アルコール製造部門が民営化され日本アルコール産業株式会社（以下「J.alco」）が発足し、同時に、同社の

第46表 日本アルコール産業株式の概況



発行済株式総数6万株（資本金30億円）のすべてが政府の保有となった。

J.alco株式については、J.alco法上、政府保有義務は課されていない。一方、国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画（平成11年4月閣議決定）において、政府は設立後2年以内に株式の売却を開始し、できる限り早期に完全売却を図ることとされている。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会株式部会（平成18年11月）での審議・答申を受けて、平成20年3月、発行済株式総数の約3分の2に当たる株式（39,999株）を一般競争入札により売却した（第46表参照）。

1. 国有財産年度別・

区分	番号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具
				樹木		立木		竹		建千平方メートル	延べ千平方メートル	価 格		
		千平方メートル	価 格	千本	価 格	千立方メートル	価 格	千束	価 格				価 格	価 格
平成9年度末	1	89,313,218	31,584,223	6,283	114,019	905,430	6,285,444	184	170	44,129	96,587	9,447,339	8,301,776	761
10	2	89,292,804	31,818,538	6,732	117,634	919,471	6,386,610	189	179	44,428	98,087	9,967,063	8,959,535	596
11	3	89,286,933	31,899,205	7,122	119,732	953,358	6,443,398	189	180	44,746	100,213	10,667,929	9,720,014	520
12	4	89,279,576	36,024,762	7,409	123,655	960,788	6,461,164	194	197	45,115	102,007	9,049,608	8,273,857	520
13	5	89,110,919	33,801,564	7,174	118,864	964,790	6,495,006	196	332	42,900	99,408	9,201,427	8,490,635	466
14	6	89,105,142	33,576,048	7,311	119,378	974,260	6,527,348	201	337	43,209	101,622	9,618,552	8,997,899	92
15	7	89,068,833	31,311,387	7,582	119,109	994,053	6,554,255	200	481	39,191	91,294	7,907,735	8,875,641	86
16	8	87,721,749	23,856,192	6,851	111,493	994,557	6,518,911	192	492	27,820	60,641	5,607,786	7,466,905	65
17	9	87,717,521	19,382,665	6,497	108,788	1,003,598	6,549,631	704	749	26,948	58,989	4,248,674	5,882,716	56
18	10	87,702,559	19,332,934	6,646	108,830	1,008,381	6,582,880	709	753	26,970	59,299	4,410,819	6,129,123	56
19	11	87,685,775	19,284,841	6,717	108,165	1,026,739	6,633,835	710	755	26,932	59,611	4,546,188	6,330,656	54
20	12	87,668,078	19,162,159	6,611	107,219	1,045,222	6,687,000	706	754	26,485	58,218	4,519,404	6,470,774	54
21	13	87,660,960	19,031,838	6,572	106,624	1,061,511	6,751,625	712	767	26,184	57,672	4,577,050	6,681,492	53
22	14	87,664,426	17,964,917	6,580	104,637	1,073,827	6,801,868	712	730	26,043	57,640	3,633,577	5,177,326	9
23	15	87,663,018	17,245,551	6,693	101,009	1,086,564	6,842,797	712	673	26,196	58,337	3,583,884	4,778,664	0
24	16	87,656,588	16,824,312	6,638	98,605	1,100,804	6,883,637	711	633	26,215	58,330	3,522,143	4,916,316	0
25	17	87,651,833	17,477,843	6,593	57,909	1,113,428	2,855,179	711	654	26,277	58,563	3,459,842	3,111,966	0
26	18	87,651,371	17,722,278	6,651	64,199	1,131,350	2,604,601	720	767	26,254	58,523	3,405,465	2,977,804	0
27	19	87,647,665	17,708,779	6,623	61,797	1,154,184	2,825,575	710	692	26,259	58,563	3,395,037	2,840,694	0
28	20	87,650,572	17,969,316	6,612	65,247	1,167,999	2,878,186	711	699	26,082	57,898	3,398,088	2,733,661	0

2. 国有財産区分別・分類

区分	数量	番	行政財産								
			公用財産		公共用財産		皇室用財産		森林経営用財産		
			数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	
土地	地 木	千平方メートル	1	1,181,880	10,804,127	117,498	586,829	19,056	602,232	85,315,037	1,100,012
			2	3,171	47,871	2,192	8,819	100	851	-	-
			3	3,375	10,872	1,370	1,446	133	218	1,162,296	2,864,093
			4	671	457	1	21	5	19	20	73
			5		59,200		10,287		1,089		2,864,166
建物	延べ面積	千平方メートル	6	19,944		490		141		-	
			7	46,987	2,852,705	582	54,790	205	9,255	-	
工作物	面積	千平方メートル	8		2,241,743		69,273		8,026	53,488	
			9		-		-		-	-	
船舶	汽船	隻	10	969		-		-		-	
			11	225	234,265	-	-	-	-	-	
			12	315		-	-	-	-	-	
			13	503	1,192,176	-	-	-	-	-	
			14	908	2,420	55	9	24	1	-	
船舶	雑船	隻	15	2,192	1,428,862	55	9	24	1	-	
			16								
航空機	機	千平方メートル	17	1,675	715,630	-	-	-	-	-	
			18	1,191	1,142	0	30	1	17	-	
地上権等	特許権等	千平方メートル	19	1,739	1,655	-	-	-	-	-	
			20		-	-	-	-	-	-	
政府出資等	不動産の信託の受益権	件	21		-	-	-	-	-	-	
			22		-	-	-	-	-	-	
合計	計	合	21		18,105,066		721,221		620,623		4,017,667
			22		77.2		3.1		2.6		17.1
			23		17.1		0.7		0.6		3.8

(注)「区分別」とは、土地、建物等の別、「分類別」とは、行政財産、普通財産の別、「種類別」とは、行政財産の中の種類別をいう(以下同じ)。

区 分 別 現 在 額 の 推 移

(単位 百万円)

汽 船				艦 船				雑 船		航 空 機		地 上 権 等		特 許 等		政 出 資 等		不 動 産 の 信 託 益 受		合 計	番 号
隻	千 トン	価 格	隻	千 トン	価 格	隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メートル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	件	価 格		
1,369	225	188,831	362	400	1,286,539	3,020	8,073	1,946	2,206,575	46,218	3,683	1,043	7,741	36,175,129	1	9,999	95,620,308			1	
1,385	224	215,488	353	409	1,509,590	3,023	8,085	1,943	2,505,673	46,216	3,683	1,047	7,857	39,114,169	1	9,999	100,624,707			2	
1,389	231	240,560	346	409	1,748,907	3,108	8,362	1,937	2,731,746	45,510	3,677	1,062	7,908	42,234,303	1	9,999	105,836,447			3	
1,349	233	179,057	330	412	1,078,341	3,071	5,541	1,936	1,632,032	45,465	3,255	1,075	7,272	44,245,151	1	9,999	107,094,418			4	
1,271	200	178,140	324	427	1,324,372	2,634	6,189	1,927	1,873,911	45,436	2,303	1,075	6,822	47,584,452	1	9,999	109,094,490			5	
1,218	200	195,706	334	442	1,565,069	2,585	6,448	1,929	2,134,745	44,979	2,193	1,080	7,013	48,133,566	252	39,504	110,923,905			6	
1,208	202	204,032	326	450	1,735,444	2,414	6,553	1,921	2,375,153	45,188	2,021	1,084	6,857	43,094,107	325	28,654	102,221,523			7	
1,110	190	207,975	334	466	1,897,682	881	5,584	1,869	2,621,544	4,900	1,208	1,092	5,305	46,894,238	375	24,449	95,219,834			8	
1,095	186	132,734	333	460	1,303,476	874	3,734	1,864	1,558,783	2,970	1,003	1,102	2,885	45,996,066	10	29,494	85,201,460			9	
1,089	187	161,372	326	465	1,464,898	901	3,955	1,836	1,754,650	2,920	973	1,111	2,897	66,781,412	12	21,257	106,756,816			10	
1,077	198	205,584	326	469	1,617,928	932	3,990	1,817	1,932,101	2,920	974	1,164	2,935	64,483,957	10	15,703	105,167,675			11	
1,054	198	246,575	331	482	1,797,470	922	4,078	1,790	2,265,910	3,099	1,018	1,197	2,920	61,083,960	196	19,735	102,369,036			12	
1,018	196	280,303	334	478	1,915,951	920	3,624	1,784	2,463,778	3,235	1,067	1,297	2,993	65,533,301	193	24,370	107,374,841			13	
1,002	195	184,197	330	483	1,255,078	924	2,486	1,770	997,336	2,828	899	1,417	2,802	65,046,160	4	21,917	101,193,946			14	
982	194	169,731	335	487	1,222,793	935	2,362	1,743	727,619	2,827	856	1,489	2,561	68,163,998	1	11,814	102,854,319			15	
973	193	176,208	332	488	1,225,899	969	2,012	1,733	662,999	2,826	831	1,536	1,954	70,914,731	2	24,507	105,254,793			16	
974	203	193,442	330	487	1,208,526	977	1,882	1,727	617,135	2,826	811	1,618	2,227	75,802,384	2	23,338	104,813,145			17	
1,000	218	212,170	327	506	1,240,062	985	2,031	1,715	621,751	2,826	884	1,658	2,114	80,760,915	1	15,003	109,630,051			18	
989	221	216,798	331	499	1,154,572	991	2,115	1,702	599,099	2,862	873	1,698	1,975	76,094,835	3	195,352	105,098,201			19	
983	226	234,292	327	509	1,194,741	993	2,433	1,689	715,630	3,227	1,194	1,739	1,703	76,610,702	3	202,093	106,007,991			20	

別 ・ 種 類 別 現 在 額 (平成29年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

産 小 計				普 通 財 産			合 計			番 号
数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合		
86,633,471	13,093,202	55.8	1,017,100	4,876,114	5.9	87,650,572	17,969,316	17.0	1	
5,463	57,541	(0.2)	1,148	7,705	(0.0)	6,612	65,247	(0.1)	2	
1,167,176	2,876,630	(12.3)	823	1,555	(0.0)	1,167,999	2,878,186	(2.7)	3	
699	571	(0.0)	11	127	(0.0)	711	699	(0.0)	4	
	2,934,744	12.5		9,388	0.0		2,944,133	2.8	5	
20,576			5,506			26,082			6	
47,775	2,916,750	12.4	10,123	481,338	0.6	57,898	3,398,088	3.2	7	
	2,372,532	10.1		361,128	0.4		2,733,661	2.6	8	
	-	-		0	0.0		0	0.0	9	
969			14			983			10	
225	234,265	(1.0)	0	27	(0.0)	226	234,292	(0.2)	11	
315			12			327			12	
503	1,192,176	(5.1)	5	2,564	(0.0)	509	1,194,741	(1.1)	13	
987	2,431	(0.0)	6	2	(0.0)	993	2,433	(0.0)	14	
2,271	1,428,873	6.1	32	2,594	0.0	2,303	1,431,467	1.4	15	
1,675	715,630	3.0	14	0	0.0	1,689	715,630	0.7	16	
1,193	1,190	0.0	2,034	4	0.0	3,227	1,194	0.0	17	
1,739	1,655	0.0	0	48	0.0	1,739	1,703	0.0	18	
	-	-		76,610,702	92.8		76,610,702	72.3	19	
	-	-	3	202,093	0.2	3	202,093	0.2	20	
	23,464,578	100.0		82,543,413	100.0		106,007,991	100.0	21	
	100.0								22	
	22.1			77.9			100.0		23	

3. 国有財産会計別・分類別・種類別現在額 (平成29年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

会計	行政財産						普通財産		合計	
	公用財産	公共用財産	皇室用財産	森林経営用財産	計		価格	割合	価格	割合
	価格	価格	価格	価格	価格	割合				
一般会計	15,708,848	721,221	620,623	4,017,667	21,068,360	89.8	53,242,870	64.5	74,311,230	70.1
[特別会計内訳]										
国債整理基金特別会計	-	-	-	-	-	(-)	3,260,791	(4.0)	3,260,791	(3.1)
財政投融资特別会計	-	-	-	-	-	(-)	14,035,435	(17.0)	14,035,435	(13.2)
外国為替資金特別会計	-	-	-	-	-	(-)	5,074,017	(6.1)	5,074,017	(4.8)
エネルギー対策特別会計	564,719	-	-	-	564,719	(2.4)	1,294,127	(1.6)	1,858,847	(1.8)
労働保険特別会計	128,919	-	-	-	128,919	(0.5)	549,492	(0.7)	678,411	(0.6)
年金特別会計	3,789	-	-	-	3,789	(0.0)	3,164,954	(3.8)	3,168,744	(3.0)
食料安定供給特別会計	-	-	-	-	-	(-)	1,648	(0.0)	1,648	(0.0)
貿易再保険特別会計	-	-	-	-	-	(-)	306,513	(0.4)	306,513	(0.3)
特許特別会計	76,293	-	-	-	76,293	(0.3)	1,080	(0.0)	77,374	(0.1)
自動車安全特別会計	1,622,496	-	-	-	1,622,496	(6.9)	890,617	(1.1)	2,513,113	(2.4)
東日本大震災復興特別会計	-	-	-	-	-	(-)	721,863	(0.9)	721,863	(0.7)
特別会計	2,396,218	-	-	-	2,396,218	(10.2)	29,300,543	(35.5)	31,696,761	(29.9)
合計	18,105,066	721,221	620,623	4,017,667	23,464,578	100.0	82,543,413	100.0	106,007,991	100.0

4. 国有地の会計別・分類別現在額 (平成29年3月31日現在)

(単位 千㎡, 百万円)

分類別 会計別	行政財産		普通財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格
一般会計	86,560,459	12,056,366	1,014,621	4,725,814	87,575,081	16,782,181
[特別会計内訳]						
国債整理基金特別会計	—	—	—	—	—	—
財政投融资特別会計	—	—	1,020	86,729	1,020	86,729
外国為替資金特別会計	—	—	—	—	—	—
エネルギー対策特別会計	11,512	55,305	16	700	11,528	56,006
労働保険特別会計	995	51,979	207	3,604	1,202	55,584
年金特別会計	3	3,685	244	37,632	248	41,317
食料安定供給特別会計	—	—	42	1,143	42	1,143
貿易再保険特別会計	—	—	—	—	—	—
特許特別会計	11	69,696	—	—	11	69,696
自動車安全特別会計	60,489	856,168	946	20,489	61,435	876,657
東日本大震災復興特別会計	—	—	—	—	—	—
特別会計	73,012	1,036,835	2,478	150,299	75,491	1,187,135
合計	86,633,471	13,093,202	1,017,100	4,876,114	87,650,572	17,969,316

5. 国有財産所管別・会計別・

(1) 一般

所	管	番号	行政財産			普通	
			価	格	うち土地価格		土地数量
衆参最 内内 総法 外財 文厚 農経 国環 防合 割	議 裁 検 閣 務 務 務 科 勞 水 産 交 境 衛 部 生 林 濟 土	院 院 所 院 閣 府 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 計 合	1	726,841	641,416	360	—
			2	316,036	283,223	135	—
			3	587,992	394,405	2,204	1,412
			4	2,300	1,370	46	—
			5	38,112	27,523	326	—
			6	1,570,151	1,286,533	23,669	285
			7	152,406	113,482	310	37
			8	1,315,840	803,115	38,607	8,024
			9	391,808	230,027	1,075	3,361
			10	1,875,992	1,263,311	9,128	52,819,356
			11	284,285	244,889	4,867	2,858
			12	338,550	235,121	8,756	388
			13	4,279,443	1,276,897	85,319,621	94,562
			14	164,851	156,032	78	—
			15	1,439,442	774,183	65,374	12,416
			16	394,899	353,457	85,492	20,790
			17	7,189,403	3,971,373	1,000,404	279,374
			18	21,068,360	12,056,366	86,560,459	53,242,870
			19	28.4	—	—	71.6
			20	19.9	—	—	50.2

(2) 特別

所	管	番号	行政財産			普通	
			価	格	うち土地価格		土地数量
衆参最 内内 総法 外財 文厚 農経 国環 防合 割	議 裁 検 閣 務 務 務 科 勞 水 産 交 境 衛 部 生 林 濟 土	院 院 所 院 閣 府 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 計 合	1	—	—	—	—
			2	—	—	—	—
			3	—	—	—	—
			4	—	—	—	—
			5	—	—	—	—
			6	—	—	—	38,704
			7	—	—	—	—
			8	—	—	—	—
			9	—	—	—	—
			10	—	—	—	22,750,631
			11	—	—	—	256,519
			12	132,708	55,665	999	3,678,378
			13	—	—	—	38,410
			14	640,835	124,966	11,521	1,644,347
			15	1,622,496	856,168	60,489	890,617
			16	177	35	1	2,933
			17	—	—	—	—
			18	2,396,218	1,036,835	73,012	29,300,543
			19	7.6	—	—	92.4
			20	2.3	—	—	27.6

(3) 総

所	管	番号	行政財産			普通	
			価	格	うち土地価格		土地数量
衆参最 内内 総法 外財 文厚 農経 国環 防合 割	議 裁 検 閣 務 務 務 科 勞 水 産 交 境 衛 部 生 林 濟 土	院 院 所 院 閣 府 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 計 合	1	726,841	641,416	360	—
			2	316,036	283,223	135	—
			3	587,992	394,405	2,204	1,412
			4	2,300	1,370	46	—
			5	38,112	27,523	326	—
			6	1,570,151	1,286,533	23,669	38,990
			7	152,406	113,482	310	37
			8	1,315,840	803,115	38,607	8,024
			9	391,808	230,027	1,075	3,361
			10	1,875,992	1,263,311	9,128	75,569,987
			11	284,285	244,889	4,867	259,378
			12	471,259	290,787	9,755	3,678,766
			13	4,279,443	1,276,897	85,319,621	132,972
			14	805,687	280,999	11,600	1,644,347
			15	3,061,938	1,630,351	125,863	903,034
			16	395,077	353,493	85,494	23,724
			17	7,189,403	3,971,373	1,000,404	279,374
			18	23,464,578	13,093,202	86,633,471	82,543,413
			19	—	—	—	—
			20	22.1	—	—	77.9

(注) 「価格」は、行政財産又は普通財産について、それぞれの総額を記載し、「うち土地価格」とは、行政財産又は普通財産のうち土地のみの価格を記載した。

分類別現在額 (平成29年3月31日現在)

会 計

(単位 千㎡, 百万円, %)

財 産		合 計		価 格 の 割	番 号	
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量		
-	-	726,841	641,416	360	1.0	1
-	-	316,036	283,223	135	0.4	2
-	-	589,404	394,405	2,204	0.8	3
-	-	2,300	1,370	46	0.0	4
-	-	38,112	27,523	326	0.1	5
250	10	1,570,437	1,286,783	23,680	2.1	6
37	12	152,444	113,520	322	0.2	7
8,024	2	1,323,864	811,140	38,610	1.8	8
546	31	395,170	230,574	1,106	0.5	9
4,590,429	785,319	54,695,348	5,853,740	794,447	73.6	10
144	138	287,144	245,034	5,006	0.4	11
187	2	338,939	235,308	8,758	0.5	12
94,412	226,748	4,374,005	1,371,309	85,546,370	5.9	13
-	-	164,851	156,032	78	0.2	14
11,982	1,534	1,451,859	786,165	66,909	2.0	15
1,206	48	415,690	354,663	85,540	0.6	16
18,593	771	7,468,777	3,989,966	1,001,175	10.1	17
4,725,814	1,014,621	74,311,230	16,782,181	87,575,081	100.0	18
		100.0				19
		70.1				20

会 計

財 産		合 計		価 格 の 割	番 号	
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量		
-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	2
-	-	-	-	-	-	3
-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	5
34,004	9	38,704	34,004	9	0.1	6
-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	9
86,729	1,020	22,750,631	86,729	1,020	71.8	10
-	-	256,519	-	-	0.8	11
7,233	442	3,811,087	62,898	1,441	12.0	12
1,143	42	38,410	1,143	42	0.1	13
700	16	2,285,183	125,666	11,538	7.2	14
20,489	946	2,513,113	876,657	61,435	7.9	15
-	-	3,111	35	1	0.0	16
-	-	-	-	-	-	17
150,299	2,478	31,696,761	1,187,135	75,491	100.0	18
		100.0				19
		29.9				20

額

財 産		合 計		価 格 の 割	番 号	
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量		
-	-	726,841	641,416	360	0.7	1
-	-	316,036	283,223	135	0.3	2
-	-	589,404	394,405	2,204	0.6	3
-	-	2,300	1,370	46	0.0	4
-	-	38,112	27,523	326	0.0	5
34,254	20	1,609,141	1,320,787	23,690	1.5	6
37	12	152,444	113,520	322	0.1	7
8,024	2	1,323,864	811,140	38,610	1.2	8
546	31	395,170	230,574	1,106	0.4	9
4,677,159	786,340	77,445,980	5,940,470	795,468	73.1	10
144	138	543,664	245,034	5,006	0.5	11
7,420	444	4,150,026	298,207	10,199	3.9	12
95,556	226,791	4,412,416	1,372,453	85,546,413	4.2	13
700	16	2,450,034	281,699	11,617	2.3	14
32,471	2,481	3,964,972	1,662,822	128,344	3.7	15
1,206	48	418,801	354,699	85,542	0.4	16
18,593	771	7,468,777	3,989,966	1,001,175	7.0	17
4,876,114	1,017,100	106,007,991	17,969,316	87,650,572	100.0	18
		100.0				19
						20

6. 国有財産年度別・会計別・

会計 分類 種類	番 号	一 般 会 計						特 別			
		行 政 財 産					普通財産	計	行 政 財 産		
		公 用	公共用	皇室用	森林経営用	計			公 用	企業用	計
平成 9年度末	1	19,819,626	638,646	624,526	-	21,082,800	31,448,970	52,531,770	13,830,760	14,376,151	28,206,912
10.....	2	20,764,163	679,940	625,891	-	22,069,995	32,510,395	54,580,391	14,383,561	14,638,383	29,021,945
11.....	3	21,891,352	724,730	627,566	-	23,243,648	34,402,557	57,646,206	14,980,080	14,905,137	29,885,217
12.....	4	22,231,006	622,550	471,600	-	23,325,158	34,748,236	58,073,394	15,310,325	15,078,268	30,388,594
13.....	5	21,749,749	644,944	474,560	-	22,869,254	37,166,197	60,035,452	15,731,578	13,806,446	29,538,025
14.....	6	22,536,093	701,725	476,279	-	23,714,098	37,290,294	61,004,393	16,157,812	13,907,882	30,065,695
15.....	7	23,133,374	757,737	477,779	-	24,368,891	34,266,903	58,635,795	17,581,167	8,552,144	26,133,312
16.....	8	23,752,204	784,260	478,890	-	25,015,355	39,825,909	64,841,265	6,506,446	8,595,751	15,102,198
17.....	9	18,470,187	669,861	478,552	-	19,618,601	35,665,884	55,284,486	4,368,086	8,633,841	13,001,928
18.....	10	19,115,863	689,795	480,033	-	20,285,692	46,607,372	66,893,065	4,434,143	8,681,778	13,115,922
19.....	11	19,708,880	708,350	482,270	-	20,899,501	40,138,157	61,037,658	4,474,274	8,745,579	13,219,854
20.....	12	20,534,731	715,680	483,379	-	21,733,790	39,291,399	61,025,189	4,133,477	8,812,412	12,945,890
21.....	13	21,091,264	733,337	485,067	-	22,309,669	42,222,902	64,532,572	4,053,465	8,900,309	12,953,775
22.....	14	16,559,989	665,168	525,061	-	17,750,219	41,029,282	58,779,501	3,474,887	8,964,765	12,439,652
23.....	15	15,691,723	648,038	514,122	-	16,853,884	42,519,795	59,373,679	3,085,688	9,022,927	12,108,615
24.....	16	15,322,905	650,728	518,918	-	16,492,552	42,915,411	59,407,964	3,127,883	9,079,789	12,207,673
25.....	17	15,204,956	659,721	531,289	3,988,818	20,384,786	44,653,143	65,037,930	3,015,060	-	3,015,060
26.....	18	15,552,963	668,275	555,144	3,792,978	20,569,362	54,367,096	74,936,458	2,568,077	-	2,568,077
27.....	19	15,352,826	699,516	582,143	3,991,991	20,626,477	52,399,267	73,025,744	2,458,612	-	2,458,612
28.....	20	15,708,848	721,221	620,623	4,017,667	21,068,360	53,242,870	74,311,230	2,396,218	-	2,396,218

7. 国有財産年度別・所

所 管	番 号	衆 議 院	参 議 院	最 高 裁 判 所	会 計 査 査 院	内 閣	総 理 府	法 務 省	外 務 省	大 蔵 省
平成 9年度末	1	350,018	169,150	798,653	18,390	27,915	13,513,096	1,358,848	181,652	41,537,483
10.....	2	357,320	169,324	810,493	18,842	28,812	14,296,129	1,381,924	194,792	44,167,266
11.....	3	363,844	171,496	817,812	18,563	28,782	15,079,820	1,397,893	200,261	47,075,067
所 管	番 号	衆 議 院	参 議 院	最 高 裁 判 所	会 計 査 査 院	内 閣	内 閣 府	総 務 省	法 務 省	外 務 省
12.....	4	607,246	264,599	797,142	26,207	12,256	13,696,961	6,982,760	1,628,567	294,090
13.....	5	614,286	267,394	822,621	26,215	43,548	14,566,532	5,564,495	1,674,261	301,456
14.....	6	659,851	268,823	805,361	26,355	59,140	15,193,726	5,593,696	1,752,626	309,139
15.....	7	661,900	269,826	828,664	26,339	59,492	15,647,280	244,202	1,782,344	312,332
16.....	8	664,250	273,338	826,125	36,090	61,106	16,269,791	241,297	1,843,237	320,679
17.....	9	616,327	251,948	622,790	30,937	46,908	11,828,007	183,800	1,485,176	320,587
所 管	番 号	衆 議 院	参 議 院	最 高 裁 判 所	会 計 査 査 院	内 閣	内 閣 府	総 務 省	法 務 省	外 務 省
18.....	10	630,558	252,891	634,538	31,049	47,452	1,461,713	181,492	1,576,011	329,349
19.....	11	633,527	253,832	644,489	7,313	48,056	1,479,428	181,324	1,599,034	331,114
20.....	12	634,307	254,749	677,844	7,270	46,887	1,507,763	181,165	1,663,643	333,255
21.....	13	630,312	254,746	686,429	7,337	48,015	1,533,327	181,001	1,703,913	336,094
22.....	14	746,499	323,312	615,863	5,701	42,394	1,468,270	157,697	1,412,279	367,087
23.....	15	685,313	301,310	585,061	5,326	39,164	1,424,511	152,478	1,383,938	370,776
24.....	16	670,747	294,493	570,606	5,112	37,825	1,417,942	149,331	1,340,919	365,387
25.....	17	661,850	290,250	580,353	5,020	36,436	1,454,414	149,342	1,333,258	365,010
26.....	18	675,386	296,892	583,859	4,258	36,569	1,485,901	148,997	1,306,888	372,385
27.....	19	698,157	302,461	574,086	2,344	36,786	1,557,999	149,562	1,291,729	382,341
28.....	20	726,841	316,036	589,404	2,300	38,112	1,609,141	152,444	1,323,864	395,170

分類別・種類別現在額の推移

(単位 百万円)

会 計		合 計								番 号
普通財産	計	行 政 財 産						普通財産	計	
		公 用	公 共 用	皇 室 用	企 業 用	森 林 経 営 用	計			
14,881,625	43,088,537	33,650,386	638,646	624,526	14,376,151	-	49,289,712	46,330,595	95,620,308	1
17,022,370	46,044,316	35,147,725	679,940	625,891	14,638,383	-	51,091,941	49,532,766	100,624,707	2
18,305,024	48,190,241	36,871,432	724,730	627,566	14,905,137	-	53,128,866	52,707,581	105,836,447	3
18,632,429	49,021,023	37,541,332	622,550	471,600	15,078,268	-	53,713,752	53,380,666	107,094,418	4
19,521,012	49,059,037	37,481,328	644,944	474,560	13,806,446	-	52,407,279	56,687,210	109,094,490	5
19,853,817	49,919,512	38,693,905	701,725	476,279	13,907,882	-	53,779,793	57,144,111	110,923,905	6
17,452,416	43,585,728	40,714,541	757,737	477,779	8,552,144	-	50,502,204	51,719,319	102,221,523	7
15,276,371	30,378,569	30,258,651	784,260	478,890	8,595,751	-	40,117,553	55,102,281	95,219,834	8
16,915,045	29,916,973	22,838,274	669,861	478,552	8,633,841	-	32,620,530	52,580,930	85,201,460	9
26,747,828	39,863,750	23,550,007	689,795	480,033	8,681,778	-	33,401,614	73,355,201	106,756,816	10
30,910,162	44,130,016	24,183,154	708,350	482,270	8,745,579	-	34,119,355	71,048,319	105,167,675	11
28,397,956	41,343,847	24,668,209	715,680	483,379	8,812,412	-	34,679,681	67,689,355	102,369,036	12
29,888,493	42,842,268	25,144,730	733,337	485,067	8,900,309	-	35,263,444	72,111,396	107,374,841	13
29,974,792	42,414,444	20,034,876	665,168	525,061	8,964,765	-	30,189,872	71,004,074	101,193,946	14
31,372,023	43,480,639	18,777,411	648,038	514,122	9,022,927	-	28,962,500	73,891,818	102,854,319	15
33,639,155	45,846,829	18,450,789	650,728	518,918	9,079,789	-	28,700,225	76,554,567	105,254,793	16
36,760,155	39,775,215	18,220,016	659,721	531,289	-	3,988,818	23,399,846	81,413,299	104,813,145	17
32,125,514	34,693,592	18,121,041	668,275	555,144	-	3,792,978	23,137,439	86,492,611	109,630,051	18
29,613,843	32,072,456	17,811,439	699,516	582,143	-	3,991,991	23,085,089	82,013,111	105,098,201	19
29,300,543	31,696,761	18,105,066	721,221	620,623	-	4,017,667	23,464,578	82,543,413	106,007,991	20

管 別 現 在 額 の 推 移

(単位 百万円)

文 部 省	厚 生 省	農 林 水 産 省	通 商 産 業 省	運 輸 省	郵 政 省	労 働 省	建 設 省	自 治 省	合 計	番 号
7,730,742	4,372,694	8,951,714	562,583	3,706,852	6,291,198	2,974,653	3,055,485	19,172	95,620,308	1
7,895,592	4,625,326	9,111,630	565,775	3,896,000	6,437,118	3,091,427	3,557,633	19,295	100,624,707	2
8,244,154	4,728,821	9,217,525	576,596	4,079,176	6,647,947	3,189,934	3,979,155	19,592	105,836,447	3
財 務 省	文 部 科 学 省	厚 生 労 働 省	農 林 水 産 省	経 済 産 業 省	国 土 交 通 省	環 境 省	合 計	番 号		
47,244,306	9,638,785	7,762,321	9,411,807	514,434	7,890,456	322,474	107,094,418	4		
50,025,688	9,404,608	7,927,207	8,931,753	304,103	8,326,023	294,291	109,094,490	5		
50,381,970	9,694,058	8,013,549	8,982,149	316,208	8,568,287	298,959	110,923,905	6		
46,202,153	10,039,919	6,716,046	8,999,498	1,267,436	8,858,647	305,438	102,221,523	7		
50,161,515	222,771	4,728,870	9,041,733	1,279,303	8,940,042	309,680	95,219,834	8		
44,371,779	173,238	6,909,755	9,018,431	1,217,539	7,838,908	285,320	85,201,460	9		
財 務 省	文 科 学 省	厚 生 労 働 省	農 林 水 産 省	経 済 産 業 省	国 土 交 通 省	環 境 省	防 衛 省	合 計	番 号	
63,198,996	177,701	6,539,506	9,061,631	2,447,950	9,056,124	290,178	10,839,668	106,756,816	10	
60,442,214	650,363	6,028,943	9,116,534	2,663,858	9,543,994	295,470	11,248,172	105,167,675	11	
57,307,525	630,045	5,290,428	9,171,783	2,312,136	10,167,652	297,659	11,884,917	102,369,036	12	
61,772,456	608,707	4,685,648	9,258,287	2,397,575	10,639,338	305,318	12,326,331	107,374,841	13	
60,680,867	613,583	3,824,138	9,261,326	2,108,192	10,878,381	308,265	8,380,083	101,193,946	14	
63,740,489	573,543	3,333,105	9,305,406	2,033,246	10,860,998	303,756	7,755,892	102,854,319	15	
65,550,109	563,203	3,367,083	9,367,199	2,539,222	11,086,557	311,035	7,618,014	105,254,793	16	
69,654,750	548,193	3,487,747	4,337,597	2,549,961	11,534,451	321,344	7,503,164	104,813,145	17	
81,936,127	546,297	3,705,034	4,211,473	2,573,935	3,923,207	332,448	7,490,386	109,630,051	18	
77,286,403	540,473	3,834,591	4,404,338	2,416,591	3,933,736	366,298	7,320,298	105,098,201	19	
77,445,980	543,664	4,150,026	4,412,416	2,450,034	3,964,972	418,801	7,468,777	106,007,991	20	

8. 国有財産区分別・分類別・

区分	分類 種類 会計	番号	行政財産						
			一般会計	特別会計	計	公用財産		公共用財産 一般会計	
						一般会計	特別会計		
土 地	千平方メートル 価格	1	86,560,459	73,012	86,633,471	1,108,868	73,012	117,498	
		2	12,056,366	1,036,835	13,093,202	9,767,292	1,036,835	586,829	
立木竹	樹木	千本	3	4,948	514	5,463	2,656	514	2,192
		価格	4	54,679	2,862	57,541	45,008	2,862	8,819
	立木	千立方メートル	5	1,167,171	4	1,167,176	3,371	4	1,370
		価格	6	2,875,441	1,188	2,876,630	9,683	1,188	1,446
	竹	千束	7	699	0	699	671	0	1
		価格	8	571	0	571	457	0	21
	計	価格	9	2,930,693	4,051	2,934,744	55,149	4,051	10,287
建 物	建築面積 延べ面積 千平方メートル	10	19,576	999	20,576	18,944	999	490	
		11	45,577	2,197	47,775	44,789	2,197	582	
	価格	12	2,755,558	161,192	2,916,750	2,691,513	161,192	54,790	
工 作 物	価格	13	1,186,891	1,185,641	2,372,532	1,056,102	1,185,641	69,273	
機 械 器 具	価格	14	—	—	—	—	—	—	
船 舶	汽船	隻	15	950	19	969	950	19	—
		千トン	16	212	13	225	212	13	—
		価格	17	229,593	4,671	234,265	229,593	4,671	—
	艦船	隻	18	315	—	315	315	—	—
		千トン	19	503	—	503	503	—	—
		価格	20	1,192,176	—	1,192,176	1,192,176	—	—
	雑船	隻	21	978	9	987	899	9	55
		価格	22	2,341	89	2,431	2,330	89	9
		計	隻	23	2,243	28	2,271	2,164	28
	航 空 機	隻	24	1,424,112	4,760	1,428,873	1,424,101	4,760	9
価格		25	1,669	6	1,675	1,669	6	—	
地 上 権 等	千平方メートル	26	711,981	3,648	715,630	711,981	3,648	—	
	価格	27	985	208	1,193	983	208	0	
特 許 権 等	千件	28	1,102	88	1,190	1,054	88	30	
	価格	29	1,739	0	1,739	1,739	0	—	
政府出資等	千件	30	1,654	0	1,655	1,654	0	—	
	価格	31	—	—	—	—	—	—	
不動産の信託 の受益権	件	32	—	—	—	—	—	—	
	価格	33	—	—	—	—	—	—	
合 計	価格	34	21,068,360	2,396,218	23,464,578	15,708,848	2,396,218	721,221	

種 類 別・会 計 別 現 在 額 (平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

		普 通 財 産			合 計			番 号
皇室用財産	森林経営用財産	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	
一般会計	一般会計							
19,056	85,315,037	1,014,621	2,478	1,017,100	87,575,081	75,491	87,650,572	1
602,232	1,100,012	4,725,814	150,299	4,876,114	16,782,181	1,187,135	17,969,316	2
100	—	1,086	62	1,148	6,035	577	6,612	3
851	—	7,171	534	7,705	61,851	3,396	65,247	4
133	1,162,296	822	0	823	1,167,994	5	1,167,999	5
218	2,864,093	1,553	2	1,555	2,876,995	1,191	2,878,186	6
5	20	11	0	11	710	0	711	7
19	73	127	0	127	699	0	699	8
1,089	2,864,166	8,852	536	9,388	2,939,545	4,587	2,944,133	9
141	—	5,352	154	5,506	24,929	1,153	26,082	10
205	—	9,651	472	10,123	55,228	2,669	57,898	11
9,255	—	469,509	11,828	481,338	3,225,067	173,020	3,398,088	12
8,026	53,488	359,442	1,686	361,128	1,546,333	1,187,327	2,733,661	13
—	—	0	—	0	0	—	0	14
—	—	14	—	14	964	19	983	15
—	—	0	—	0	213	13	226	16
—	—	27	—	27	229,621	4,671	234,292	17
—	—	12	—	12	327	—	327	18
—	—	5	—	5	509	—	509	19
—	—	2,564	—	2,564	1,194,741	—	1,194,741	20
24	—	6	—	6	984	9	993	21
1	—	2	—	2	2,343	89	2,433	22
24	—	32	—	32	2,275	28	2,303	23
1	—	2,594	—	2,594	1,426,707	4,760	1,431,467	24
—	—	11	3	14	1,680	9	1,689	25
—	—	0	0	0	711,981	3,648	715,630	26
1	—	2,034	—	2,034	3,019	208	3,227	27
17	—	4	—	4	1,106	88	1,194	28
—	—	0	0	0	1,739	0	1,739	29
—	—	44	3	48	1,698	4	1,703	30
—	—	47,474,514	29,136,188	76,610,702	47,474,514	29,136,188	76,610,702	31
—	—	3	—	3	3	—	3	32
—	—	202,093	—	202,093	202,093	—	202,093	33
620,623	4,017,667	53,242,870	29,300,543	82,543,413	74,311,230	31,696,761	106,007,991	34

9. 財産権種目別・

種類 種目	数量 単位	番号	公用財産		公共用財産		皇室用財産	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
地上権	千平方メートル	1	651	452,523	0	30,994	0	2
地役権	〃	2	539	689,915	—	—	0	7
鉱業権	〃	3	—	—	—	—	—	—
その他	〃	4	—	—	—	—	0	17,213
計	〃	5	1,191	1,142,438	0	30,994	1	17,222
特許権	件	6	992	20,116	—	—	—	—
著作権	〃	7	1,738,469	1,627,811	—	—	—	—
商標権	〃	8	205	7,134	—	—	—	—
その他	〃	9	4	—	—	—	—	—
計	〃	10	1,739,670	1,655,062	—	—	—	—
合計		11		2,797,500		30,994		17,222

10. 財産権会計別・所管別・

種目 省庁	番号	地上権		地役権		鉱業権		その他	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
(一般会計)		千平方メートル		千平方メートル		千平方メートル		千平方メートル	
衆議院	1	—	—	—	—	—	—	—	—
最高裁判所	2	—	—	—	—	—	—	—	—
会計検査院	3	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣	4	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	5	0	2	0	7	—	—	0	17,213
総務省	6	—	—	—	—	—	—	—	—
法務省	7	0	6	—	—	—	—	—	—
外務省	8	—	—	—	—	—	—	—	—
財務省	9	0	835	0	5,655	2,033	3,348	—	—
文部科学省	10	—	—	—	—	—	—	—	—
厚生労働省	11	—	—	—	—	—	—	—	—
農林水産省	12	—	—	—	—	—	—	—	—
経済産業省	13	—	—	—	—	—	—	—	—
国土交通省	14	48	35,462	8	410	—	—	—	—
環境省	15	392	353,690	—	—	—	—	—	—
防衛省	16	4	6,345	529	683,880	—	—	—	—
計	17	447	396,342	538	689,953	2,033	3,348	0	17,213
(特別会計)									
文部科学省	18	—	—	—	—	—	—	—	—
厚生労働省	19	—	—	—	—	—	—	—	—
経済産業省	20	206	88,012	1	—	—	—	—	—
国土交通省	21	—	—	—	—	—	—	—	—
環境省	22	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23	206	88,012	1	—	—	—	—	—
合計	24	654	484,355	540	689,953	2,033	3,348	0	17,213

種 類 別 明 細 (平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

森 林 経 営 用 財 産		普 通 財 産		合 計		番 号
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
-	-	0	835	654	484,355	1
-	-	0	31	540	689,953	2
-	-	2,033	3,348	2,033	3,348	3
-	-	-	-	0	17,213	4
-	-	2,034	4,215	3,227	1,194,870	5
-	-	213	10,662	1,205	30,778	6
-	-	21	37,194	1,738,490	1,665,006	7
-	-	29	335	234	7,470	8
-	-	11	-	15	-	9
-	-	274	48,193	1,739,944	1,703,255	10
-	-	-	52,408	-	2,898,125	11

種 目 別 明 細 (平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

特 許 権		著 作 権		商 標 権		そ の 他		合 計	番 号
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	
件		件		件		件			
-	-	108	-	-	-	-	-	-	1
-	-	199	23,096	1	2,815	-	-	25,911	2
-	-	37	17	-	-	-	-	17	3
-	-	23	6,976	3	-	-	-	6,976	4
20	22	172	-	17	4,319	-	-	21,564	5
41	-	-	-	10	-	1	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	6	7
-	-	-	-	3	-	-	-	-	8
4	-	35	-	35	-	-	-	9,839	9
3	-	1,910	12,076	2	-	-	-	12,076	10
93	9,857	3	1,456	-	-	-	-	11,314	11
9	-	2	41,465	53	-	2	-	41,465	12
20	-	16	-	-	-	-	-	-	13
472	11,853	1,735,864	1,559,993	80	335	12	-	1,608,057	14
3	5,397	-	-	8	-	-	-	359,087	15
463	-	101	19,064	-	-	-	-	709,290	16
1,128	27,131	1,738,470	1,664,146	212	7,470	15	-	2,805,606	17
9	-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	4	859	-	-	-	-	859	19
66	773	16	-	-	-	-	-	88,786	20
2	2,872	-	-	-	-	-	-	2,872	21
-	-	-	-	22	-	-	-	-	22
77	3,646	20	859	22	-	-	-	92,518	23
1,205	30,778	1,738,490	1,665,006	234	7,470	15	-	2,898,125	24

11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
				平方メートル	価格	樹木		立木	
						本	価格	立方メートル	価格
緑地公園	最高裁判所 法務省	一般会計	1	0	33	-	-	-	-
			2	35	4,803	-	-	-	-
			3	5,870,873	9,011,224	29	205	11,215	42,725
	国土交通省	一般会計	4	5,321	69,185	-	-	-	-
			5	4,323	43,478	-	-	-	-
			6	162,920	379	-	-	-	-
			7	104,252	2,148,187	73	513	61	25
			8	91,095	2,849,685	-	-	-	-
			9	6,238,821	14,126,978	102	719	11,277	42,750
	内閣府	一般会計	10	11,116	385,994	-	-	-	-
			11	0	7	-	-	-	-
			12	51,772,973	982,878,493	57,787	134,928	240,577	389,395
	農林水産省	一般会計	13	800,540	21,625,169	1,968	19,328	190	657
			14	20,364	352	-	-	-	-
			15	84,968	340,995	-	-	-	-
			16	239,543	11,778,721	-	-	-	-
			17	1,062,782	24,627,695	10,224	45,563	397	8,159
			18	41,150	2,401,626	-	-	-	-
			19	54,033,439	1,044,039,055	69,979	199,820	241,165	398,213
たぬき池	最高裁判所 内閣府	一般会計	20	343	39,593	-	-	-	-
			21	584	42,311	-	-	-	-
			22	384	40,122	-	-	-	-
	厚生労働省	一般会計	23	850,645	667,052	-	-	-	-
			24	18	3,278	-	-	-	-
			25	10,093	1,947	-	-	-	-
	農林水産省	一般会計	26	30	2,859	-	-	-	-
			27	45	2,668	-	-	-	-
			28	831	20,323	-	-	-	-
			29	603,731	847,689	-	-	6	2
			30	126	31,282	-	-	-	-
			31	0	2	-	-	-	-
32			1,466,834	1,699,132	-	-	6	2	
用排水路	最高裁判所 内閣府	一般会計	33	64	2,317	-	-	-	-
			34	3,172	67,437	-	-	-	-
			35	21	671	-	-	-	-
	法務省	一般会計	36	7,816	35,086	-	-	-	-
			37	304,625	246,151	-	-	-	-
			38	504	15,106	-	-	-	-
	農林水産省	一般会計	39	456	1,494	-	-	-	-
			40	529	10,576	-	-	-	-
			41	5,161	1,391	-	-	-	-
	環境省	一般会計	42	264,860	1,798,897	-	-	-	-
			43	52	1,101	-	-	-	-
			44	22	549	-	-	-	-
	農林水産省	一般会計	45	5,379	101,246	-	-	-	-
			46	592,667	2,282,029	-	-	-	-
			47	87,432	1,930,853	-	-	-	-
火葬場墓地	財務省	一般会計	48	87,432	1,930,853	-	-	-	-
			49	678,326	5,896,667	1,060	929	193	281
	厚生労働省	一般会計	50	514	80	-	-	-	-
			51	24,366	964	-	-	-	-
			52	4,213	100,362	-	-	-	-
	国土交通省	一般会計	53	707,420	5,998,075	1,060	929	193	281

会 計 別・区 分 別 現 在 額 (平成29年 3月31日現在)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号	
竹		計	建 平 方 メー トル	延 べ 平 方 メー トル	価 格	価 格	価 格		
束	価 格	価 格							
-	-	-	-	-	-	-	-	33	1
-	-	-	-	-	-	-	-	4,803	2
-	-	42,930	-	-	-	4	9,054,159	69,185	3
-	-	-	-	-	-	-	-	43,478	4
-	-	-	-	-	-	-	-	379	5
-	-	539	-	-	-	0	2,148,726	379	6
-	-	-	-	-	-	-	-	2,849,685	7
-	-	43,469	-	-	-	4	14,170,451	2,849,685	8
-	-	-	-	-	-	-	-	385,994	9
-	-	-	-	-	-	-	-	7	10
112	269	524,592	10,623	13,724	42,588	20,137	983,465,811	7	11
-	-	19,986	5,730	12,686	653	2,416	21,648,226	983,465,811	12
-	-	-	-	-	-	-	-	352	13
-	-	-	-	-	-	-	-	340,995	14
-	-	-	1,744	2,435	77,979	24,139	11,880,840	340,995	15
-	-	53,722	633	633	123,957	599,402	25,404,777	11,880,840	16
-	-	-	-	-	-	-	-	2,401,626	17
112	269	598,302	18,732	29,480	245,178	646,095	1,045,528,632	2,401,626	18
-	-	-	-	-	-	-	-	39,593	19
-	-	-	-	-	-	-	-	42,311	20
-	-	-	-	-	-	-	-	40,122	21
-	-	-	-	-	-	0	667,052	40,122	22
-	-	-	-	-	-	-	-	3,278	23
-	-	-	-	-	-	-	-	1,947	24
-	-	-	-	-	-	-	-	2,859	25
-	-	-	-	-	-	-	-	2,668	26
-	-	-	-	-	-	-	-	20,323	27
-	-	2	-	-	-	-	-	847,692	28
-	-	-	-	-	-	-	-	31,282	29
-	-	-	-	-	-	-	-	2	30
-	-	2	-	-	-	0	1,699,134	2	31
-	-	-	-	-	-	-	-	2,317	32
-	-	-	-	-	-	-	-	67,437	33
-	-	-	-	-	-	-	-	671	34
-	-	-	-	-	-	0	35,086	671	35
-	-	-	-	-	-	0	246,151	35,086	36
-	-	-	-	-	-	-	-	15,106	37
-	-	-	-	-	-	-	-	1,494	38
-	-	-	-	-	-	0	10,576	1,494	39
-	-	-	-	-	-	-	-	1,391	40
-	-	-	-	-	-	20,877	1,819,775	1,391	41
-	-	-	-	-	-	-	-	1,101	42
-	-	-	-	-	-	-	-	549	43
-	-	-	-	-	-	-	-	101,246	44
-	-	-	-	-	-	20,878	2,302,907	101,246	45
-	-	-	-	-	-	0	1,930,853	2,302,907	46
-	-	-	-	-	-	0	1,930,853	1,930,853	47
-	-	1,211	354	354	0	0	5,897,879	1,930,853	48
-	-	-	-	-	-	-	-	80	49
-	-	-	-	-	-	-	-	964	50
-	-	-	-	-	-	-	-	100,362	51
-	-	1,211	354	354	0	0	5,999,287	100,362	52
-	-	-	-	-	-	-	-	5,999,287	53

11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
				平方メートル	価格	樹木		立木	
						本	価格	立方メートル	価格
ごみ処理施設	法務省 財務省 農林水産省 防衛省	一般会計	54	6	21	-	-	-	-
			55	127,201	3,493,009	3	1	-	-
			56	3,317	32	-	-	-	-
			57	38,027	1,499,448	-	-	4	3
			58	168,551	4,992,512	3	1	4	3
尿処理施設	財務省 農林水産省 国土交通省 防衛省	一般会計	59	75,471	538,508	-	-	8	25
			60	40	363	-	-	-	-
			61	-	-	-	-	-	-
			62	6,291	125,661	-	-	6	2
			63	81,803	664,533	-	-	14	27
と畜場	財務省	一般会計	64	2,706	25,799	-	-	-	-
			65	2,706	25,799	-	-	-	-
信号機等の小規模施設	最高裁判所 内閣府 総務省 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	一般会計	66	38	5,606	-	-	-	-
			67	110	5,959	-	-	-	-
			68	-	-	-	-	-	-
			69	134	11,211	-	-	-	-
			70	3,138	260,954	-	-	-	-
			71	124	17,558	-	-	-	-
			72	12	744	-	-	-	-
			73	143	1,400	-	-	-	-
			74	567	10,171	-	-	-	-
			75	366	10,390	-	-	-	-
			76	1,945	60,784	-	-	-	-
			77	10	4,450	-	-	-	-
			78	39	162	-	-	-	-
			79	0	0	-	-	-	-
			80	0	1,937	-	-	-	-
災害の応急施設	国土交通省	特別会計	81	2,217	60,976	-	-	-	-
			82	8,849	452,309	-	-	-	-
			83	17	790	-	-	-	-
			84	34,390	1,114,598	123	460	-	-
			85	150	3,929	-	-	-	-
			86	1,685	60,702	-	-	-	-
			87	209	859	-	-	-	-
			88	236	7,807	-	-	-	-
			89	991	57,244	-	-	-	-
			90	37,681	1,245,932	123	460	-	-
地震防災の応急施設	内閣府 農林水産省 国土交通省 防衛省 国土交通省	一般会計	91	1,440	450,719	-	-	-	-
			92	0	276	-	-	-	-
			93	2,112	468,895	-	-	-	-
			94	40	1,948	-	-	-	-
			95	0	3	-	-	-	-
			96	3,592	921,844	-	-	-	-
合 計	計	一般会計	97	63,288,477	1,072,860,979	71,267	201,930	252,661	441,278
		特別会計	98	141,322	5,518,077	-	-	-	-
		計	99	63,429,800	1,078,379,056	71,267	201,930	252,661	441,278

会 計 別・区 分 別 現 在 額 (平成29年 3月31日現在) (続)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号	
竹		計	建 平 方 メー トル	延 べ 平 方 メー トル	価 格	価 格	価 格		
束	価 格	価 格							
-	-	-	-	-	-	-	-	21	54
-	-	1	-	-	-	-	-	3,493,011	55
-	-	-	-	-	-	-	-	32	56
-	-	3	-	-	-	-	0	1,499,451	57
-	-	4	-	-	-	-	0	4,992,516	58
-	-	25	-	-	-	-	0	538,534	59
-	-	-	-	-	-	-	-	363	60
-	-	-	-	-	-	-	0	0	61
-	-	2	-	-	-	-	-	125,663	62
-	-	27	-	-	-	-	0	664,561	63
-	-	-	-	-	-	-	-	25,799	64
-	-	-	-	-	-	-	-	25,799	65
-	-	-	0	0	0	0	0	5,607	66
-	-	-	105	105	30,549	35,146	-	71,654	67
-	-	-	0	0	0	0	-	0	68
-	-	-	0	0	30	4	-	11,246	69
-	-	-	86	86	5,404	-	-	266,359	70
-	-	-	3	3	0	-	-	17,558	71
-	-	-	-	1	68	-	-	812	72
-	-	-	5	21	557	0	-	1,958	73
-	-	-	200	215	8,489	7,907	-	26,568	74
-	-	-	115	115	7,702	-	-	18,092	75
-	-	-	639	639	29,082	1,205	-	91,072	76
-	-	-	-	-	-	-	-	4,450	77
-	-	-	-	0	47	-	-	210	78
-	-	-	-	-	-	-	-	0	79
-	-	-	-	-	-	-	-	1,937	80
-	-	-	0	1	110	-	-	61,087	81
-	-	-	1,157	1,191	82,044	44,263	-	578,618	82
-	-	-	-	1,212	56,115	-	-	56,906	83
-	-	460	6,503	19,914	446,298	10,458	-	1,571,815	84
-	-	-	536	804	28,247	-	-	32,177	85
-	-	-	2	2	0	76	-	60,778	86
-	-	-	62	62	812	229	-	1,901	87
-	-	-	-	-	-	-	-	7,807	88
-	-	-	312	546	7,294	47	-	64,587	89
-	-	460	7,416	22,543	538,769	10,811	-	1,795,973	90
-	-	-	-	-	-	-	-	450,719	91
-	-	-	-	-	-	-	-	276	92
-	-	-	0	0	119	-	-	469,015	93
-	-	-	25	25	2,094	-	-	4,043	94
-	-	-	0	1	71	-	-	74	95
-	-	-	27	28	2,285	-	-	924,130	96
112	269	643,477	27,375	53,047	860,755	722,006	-	1,075,087,218	97
-	-	-	313	550	7,524	47	-	5,525,649	98
112	269	643,477	27,688	53,598	868,279	722,053	-	1,080,612,868	99

12. 国 有 財 産 無 償 貸 付

(1) 区 分 別 ・

(イ) 総

区 分	数量単位	番 号	27年度末現在		28 年 度	
					増	
			数 量	価 格	数 量	価 格
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	63,321,008	1,053,736,151	12,645,299	186,676,003
		2	71,114	199,007	17,716	48,994
	立 木 竹 束 計	3	252,657	436,900	23,996	63,188
		4	112	266	90	14
		5		636,174		112,197
	建 物 延べ面積 平方メートル	6	27,805		24,001	
		7	55,661	1,151,618	77,684	4,244,574
	工 作 物 計	8		799,405		149,949
		9	4,941	1,056,323,350	1,899	191,182,725

(注) 本表は、各省各庁が国有財産法第22条第1項の規定（第19条及び第26条において準用する場合を含む。）により無償貸付をした数額を計上したものである（（2）

(ロ) 一 般

区 分	数量単位	番 号	27年度末現在		28 年 度	
					増	
			数 量	価 格	数 量	価 格
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	63,179,857	1,048,486,203	12,644,016	186,287,650
		2	71,114	199,007	17,716	48,994
	立 木 竹 束 計	3	252,657	436,900	23,996	63,188
		4	112	266	90	14
		5		636,174		112,197
	建 物 延べ面積 平方メートル	6	27,492		23,688	
		7	55,110	1,143,736	77,136	4,236,875
	工 作 物 計	8		799,319		149,864
		9	4,838	1,051,065,434	1,879	190,786,586

(ハ) 特 別

区 分	数量単位	番 号	27年度末現在		28 年 度	
					増	
			数 量	価 格	数 量	価 格
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	141,150	5,249,948	1,283	388,353
		2	-	-	-	-
	立 木 竹 束 計	3	-	-	-	-
		4	-	-	-	-
		5		-		-
	建 物 延べ面積 平方メートル	6	313		312	
		7	550	7,882	547	7,699
	工 作 物 計	8		85		85
		9	103	5,257,916	20	396,138

増減及び年度末現在額
会計別
会計

(単位 千円)

間 増 減				28年度末現在				番 号
減		差 引						
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
12,536,507	162,033,098	108,791	24,642,905	63,429,800	1,078,379,056			1
17,563	46,071	153	2,922	71,267	201,930			2
23,992	58,810	4	4,377	252,661	441,278			3
90	11	-	2	112	269			4
	104,894		7,303		643,477			5
24,118		△116		27,688				6
79,747	4,527,913	△2,063	△283,339	53,598	868,279			7
	227,301		△77,351		722,053			8
1,877	166,893,207	22	24,289,517	4,963	1,080,612,868			9

及び(3)においても同じ。

会 計

(単位 千円)

間 増 減				28年度末現在				番 号
減		差 引						
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
12,535,396	161,912,874	108,619	24,374,775	63,288,477	1,072,860,979			1
17,563	46,071	153	2,922	71,267	201,930			2
23,992	58,810	4	4,377	252,661	441,278			3
90	11	-	2	112	269			4
	104,894		7,303		643,477			5
23,805		△116		27,375				6
79,200	4,519,856	△2,063	△282,981	53,047	860,755			7
	227,177		△77,313		722,006			8
1,863	166,764,801	16	24,021,784	4,854	1,075,087,218			9

会 計

(単位 千円)

間 増 減				28年度末現在				番 号
減		差 引						
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
1,111	120,224	172	268,129	141,322	5,518,077			1
-	-	-	-	-	-			2
-	-	-	-	-	-			3
-	-	-	-	-	-			4
	-		-		-			5
312		△0		313				6
547	8,057	△0	△358	550	7,524			7
	124		△38		47			8
14	128,405	6	267,733	109	5,525,649			9

12. 国有財産無償貸付

(2) 用途別・会計別

(イ) 総計

(単位 千円)

用途	27年度末現在	28年度間増減			28年度末現在
		増	減	差引	
緑地	13,806,700	4,752,623	4,388,872	363,751	14,170,451
公園	1,022,119,103	166,700,693	143,291,165	23,409,528	1,045,528,632
ため池	1,755,478	806,451	862,796	△56,344	1,699,134
用排水路	2,000,801	1,858,454	1,556,348	302,105	2,302,907
火葬場	1,934,440	930,185	933,772	△3,586	1,930,853
墓地	6,004,882	3,167,198	3,172,794	△5,595	5,999,287
ごみ処理施設	4,861,915	2,755,819	2,625,218	130,601	4,992,516
尿尿処理施設	668,066	397,377	400,882	△3,504	664,561
と畜場	26,060	26,060	26,321	△260	25,799
信号機等の小規模施設	569,950	231,835	223,167	8,668	578,618
災害の応急施設	1,660,783	9,079,491	8,944,300	135,190	1,795,973
地震防災の応急施設	915,168	476,531	467,568	8,962	924,130
合計	1,056,323,350	191,182,725	166,893,207	24,289,517	1,080,612,868

(ロ) 一般会計

(単位 千円)

用途	27年度末現在	28年度間増減			28年度末現在
		増	減	差引	
緑地	11,214,917	4,494,584	4,388,736	105,848	11,320,766
公園	1,019,731,761	166,647,909	143,252,664	23,395,244	1,043,127,005
ため池	1,698,381	805,537	836,069	△30,531	1,667,849
用排水路	1,901,145	1,854,199	1,555,336	298,863	2,200,009
火葬場	1,934,440	930,185	933,772	△3,586	1,930,853
墓地	6,004,882	3,167,198	3,172,794	△5,595	5,999,287
ごみ処理施設	4,861,915	2,755,819	2,625,218	130,601	4,992,516
尿尿処理施設	668,066	397,377	400,882	△3,504	664,561
と畜場	26,060	26,060	26,321	△260	25,799
信号機等の小規模施設	508,348	224,706	222,122	2,584	510,932
災害の応急施設	1,600,425	9,006,472	8,883,319	123,153	1,723,579
地震防災の応急施設	915,090	476,531	467,565	8,965	924,055
合計	1,051,065,434	190,786,586	166,764,801	24,021,784	1,075,087,218

増 減 及 び 年 度 末 現 在 額 (続)

(ハ) 特 別 会 計

(単位 千円)

用 途	27年度末現在	28 年 度 間 増 減			28年度末現在
		増	減	差 引	
緑 地	2,591,783	258,038	136	257,902	2,849,685
公 園	2,387,342	52,783	38,500	14,283	2,401,626
た め 池	57,097	914	26,726	△25,812	31,284
用 排 水 路	99,655	4,254	1,012	3,241	102,897
火 葬 場	-	-	-	-	-
墓 地	-	-	-	-	-
ご み 処 理 施 設	-	-	-	-	-
尿 尿 処 理 施 設	-	-	-	-	-
と 畜 場	-	-	-	-	-
信号機等の小規模施設	61,601	7,129	1,045	6,083	67,685
災 害 の 応 急 施 設	60,357	73,018	60,980	12,037	72,394
地震防災の応急施設	78	-	3	△3	74
合 計	5,257,916	396,138	128,405	267,733	5,525,649

(3) 所 管 別

(単位 百万円)

区 分 所 管 別	27年度末現在額		28 年 度 間 増 減						28年度末現在額	
			増		減		差 引			
	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格
最 高 裁 判 所	80	44	42	21	40	18	2	3	82	47
内 閣 府	67	1,021	29	479	39	483	△10	△3	57	1,018
総 務 省	2	0	-	-	-	0	-	△0	2	0
法 務 省	135	152	44	47	49	51	△5	△4	130	148
財 務 省	3,193	986,929	890	143,197	901	122,933	△11	20,263	3,182	1,007,193
文 部 科 学 省	38	21,058	21	19,409	19	18,718	2	691	40	21,750
厚 生 労 働 省	25	5	8	9	9	1	△1	7	24	13
農 林 水 産 省	67	101	20	67	15	63	5	3	72	104
経 済 産 業 省	2	4	-	0	-	-	-	0	2	4
国 土 交 通 省	328	6,203	110	839	111	574	△1	264	327	6,468
環 境 省	136	10,923	66	1,183	64	185	2	997	138	11,921
防 衛 省	868	29,876	669	25,928	630	23,862	39	2,066	907	31,943
合 計	4,941	1,056,323	1,899	191,182	1,877	166,893	22	24,289	4,963	1,080,612

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
1. 金 融 機 関							
(1) 公 庫							
沖縄振興開発金融公庫	68,461	11,054	79,515	861,144	781,629	79,515	77,671
小 計 (1)	68,461	11,054	79,515	861,144	781,629	79,515	77,671
(2) 銀 行							(1,000,000円)
日 本 銀 行	20,405	—	20,405	490,089,344	486,423,455	3,665,889	100
小 計 (1)	20,405	—	20,405	490,089,344	486,423,455	3,665,889	100
計 (2)	88,866	11,054	99,920	490,950,489	487,205,085	3,745,404	77,771
2. 事 業 団 等							
日本私立学校振興・共済事業団	109,999	5,989	115,988	5,615,646	1,527,763	4,087,883	108,677
助 成 勘 定	109,999	5,989	115,988	620,273	504,285	115,988	108,677
短 期 勘 定	—	—	—	80,928	27,828	53,099	—
厚 生 年 金 勘 定	—	—	—	3,790,677	493	3,790,184	—
退 職 等 年 金 給 付 勘 定	—	—	—	64,154	—	64,154	—
福 祉 勘 定	—	—	—	1,197,279	1,143,328	53,951	—
共 済 業 務 勘 定	—	—	—	16,494	5,989	10,505	—
日 本 中 央 競 馬 会	1,122,211	—	1,122,211	1,281,810	83,135	1,198,674	4,924
一 般 勘 定	1,122,211	—	1,122,211	1,204,195	81,984	1,122,211	4,924
特 別 振 興 資 金 勘 定	—	—	—	77,614	1,151	76,463	—
預 金 保 険 機 構	21,821	12,972	34,793	7,282,880	5,330,601	1,952,279	35,135
一 般 勘 定	150	—	150	3,227,755	3,227,300	455	455
危 機 対 応 勘 定	—	—	—	369,620	57	369,563	—
金 融 再 生 勘 定	—	—	—	1,563,809	1,651,890	△88,081	—
金 融 機 能 早 期 健 全 化 勘 定	—	—	—	1,592,281	0	1,592,280	—
金 融 機 能 強 化 勘 定	—	—	—	484,952	441,483	43,468	—
被 害 回 復 分 配 金 支 払 勘 定	—	—	—	148	193	△45	—
地 域 経 済 活 性 化 支 援 勘 定	2,993	12,972	15,965	25,626	9,660	15,965	16,000
東 日 本 大 震 災 事 業 者 再 生 支 援 勘 定	18,677	—	18,677	18,677	0	18,677	18,680
休 眠 預 金 等 管 理 勘 定	—	—	—	10	14	△4	—
農 水 産 業 協 同 組 合 貯 金 保 険 機 構	1,394	—	1,394	405,263	403,564	1,698	1,620
一 般 勘 定	75	—	75	398,352	398,052	300	300
震 災 特 例 勘 定	—	—	—	5,591	5,512	79	—
東 日 本 大 震 災 事 業 者 再 生 支 援 勘 定	1,319	—	1,319	1,319	—	1,319	1,320

- (注) 1. 政府出資現在額は、平成29年3月31日現在において、市場価格のある株式・出資証券（日本たばこ産業㈱、日本電信電話㈱、日本郵政㈱及び日本銀行）は市場価格により、また、市場価格のないものは、各法人及び各勘定の貸借対照表（※）の総資産から総負債を差し引いた純資産額により評価した国有財産台帳価格である。
 (※) 貸借対照表は、法律の規定により勘定（以下「勘定」という。）が設けられている場合には、各法人においてその勘定ごとに作成されている。
 2. 市場価格のないもののうち、勘定を有する法人の政府出資現在額（全体額）は、各勘定ごとに評価した同現在額の合計額である。
 ただし、以下の法人については、それぞれ次の理由により政府出資現在額と法人の純資産額とは一致しない。
 ① 民間等から出資（一部の勘定含む。）を受けている法人…民間等から出資を受けている法人（又は勘定）については、法人（又は勘定）の純資産額に政府出資割合を乗じて政府出資現在額を算定していることによる。
 ② 純資産額がマイナス（一部の勘定含む。）となっている法人…純資産額がマイナスとなっている法人（又は勘定）については、政府出資現在額を0円と評価していることによる。この場合には、政府出資現在額欄を「0」と表示している。
 ③ 政府出資を受けていない勘定を有する法人…政府が出資をしていない勘定については、政府出資現在額がないことによる。この場合には、政府出資現在額欄を「-」と表示している。
 3. 資産、負債、純資産額、資本金、利益剰余金及びその他は、各法人及び各勘定の貸借対照表に基づき作成している。
 なお、法人全体の貸借対照表が作成されていない法人については、勘定ごとの貸借対照表を合算し、法人全体の貸借対照表としている。
 4. 政府出資累計額は、過去からの政府出資の累計額（国有財産台帳上の出資累計額）である。ただし、清算法人については、残余財産中間分配額控除後の額である。
 5. 国際機関の資産、負債、純資産額及び資本金は、各機関の決算日における為替レートに基づき算出している。また、国際機関の政府出資累計額は、直近の基準外国為替相場に基づき算出した金額と決算日から平成29年3月31日までの間に投資した金額を出資時の為替レートに基づき算出した金額を合計している。
 6. 各法人の決算日は、次の法人はそれぞれ以下のとおりであり、これ以外の法人は全て平成29年3月31日である。
 ○平成28年4月30日…国際通貨基金

一 覧 (平成29年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
66,873 (財)	10,798	77,671	—	100.00 (一) (財)	86.09 13.90	1,843	199	—
66,873	10,798	77,671	—					
(550,000口)	—	(550,000口)	(450,000口)	55.00				—
55	—	55	45			506,691	506,691	3,159,098
55	—	55	45					
66,928	10,798	77,726	45					
103,065 (復)	5,612	108,677	—	100.00 (一) (復)	94.83 5.16	3,969,186	101,404	10,019
103,065 (復)	5,612	108,677	—	100.00 (一) (復)	94.83 5.16	1,896	△1,168	5,414
—	—	—	—			53,099	15,219	—
—	—	—	—			3,790,184	38,037	—
—	—	—	—			64,154	44,880	—
—	—	—	—			52,324	4,535	1,626
—	—	—	—			7,527	16	2,977
4,924	—	4,924	—	100.00		1,108,512	58,651	85,238
4,924	—	4,924	—	100.00		1,108,512	58,651	8,774
—	—	—	—			—	—	76,463
21,830 (財)	13,000	34,830	305	99.13 (一) (財)	62.13 37.00	1,917,144	23,284	—
150	—	150	305	32.96		—	—	—
—	—	—	—			369,563	△486	—
—	—	—	—			△88,081	27,488	—
—	—	—	—			1,592,280	△6,837	—
—	—	—	—			43,468	3,161	—
—	—	—	—			△45	△30	—
3,000 (財)	13,000	16,000	—	100.00 (一) (財)	18.75 81.25	△34	△5	—
18,680	—	18,680	—	100.00		△2	△0	—
—	—	—	—			△4	△4	—
1,395	—	1,395	225	86.11		78	51	—
75	—	75	225	25.00		—	—	—
—	—	—	—			79	51	—
1,320	—	1,320	—	100.00		△0	△0	—

○平成28年6月30日…国際復興開発銀行、国際金融公社、国際開発協会及び多数国間投資保証機関
 ○平成28年12月31日…日本中央競馬会、日本たばこ産業(株)、アジア開発銀行、アフリカ開発基金、米州開発銀行、アフリカ開発銀行、米州投資公社及び欧州復興開発銀行
 7. 会計の略号は、以下のとおりである。
 (一)…一般会計 (債)…国債整理基金特別会計 (財)…財政投融资特別会計 (外)…外国為替資金特別会計 (エ)…エネルギー対策特別会計 (年)…年金特別会計
 (労)…労働保険特別会計 (貿)…貿易再保険特別会計 (許)…特許特別会計 (自)…自動車安全特別会計 (復)…東日本大震災復興特別会計
 8. 資本金の政府出資割合(小数点第2位未満切捨て)は、政府出資累計額を資本金で除して算出しており、会計別内訳(小数点第2位未満切捨て)は会計ごとの政府出資累計額を資本金で除して算出している。
 なお、株式会社及び日本銀行の政府出資割合は、それぞれの株式、又は出資証券の数に基づき、また、国際機関の政府出資割合は、各機関の決算期末における為替レートに基づき算出した払込資本額に基づき算出したものである。
 9. 日本私立学校振興・共済事業団、日本司法支援センター、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人の「うち当期純利益」欄は、損益計算書上の「当期純利益又は当期総損失」である。
 10. 日本銀行の「利益剰余金」欄は、貸借対照表上の「当期剰余金又は当期損失金」、「うち当期純利益」欄は、損益計算書上の「当期剰余金又は当期損失金」である。
 11. 純資産額その他は、法定準備金、特別準備金、資本剰余金(出資金のうち資本金に組入れなかった金額を除く。)等である。
 12. 日本銀行の上段()は出資証券の口数、下段は貸借対照表上の資本金であり、株式会社の上段()は株式数、中段は出資金のうち資本金に組入れなかった金額、下段は貸借対照表上の資本金である。
 13. 特殊会社のその他出資額、国際機関及び清算法人のその他出資額、利益剰余金欄及びその他は省略している。
 14. 単位未満を切り捨ててあるので、合計額とは一致しない場合がある。

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
日本司法支援センター	412	—	412	18,868	18,464	404	351
一般勘定	412	—	412	15,130	14,717	412	351
国選弁護士確保業務等勘定	—	—	—	3,738	3,746	△8	—
全国健康保険協会	—	1,797,615	1,797,615	2,456,867	659,251	1,797,615	7,059
健康保険勘定	—	1,753,317	1,753,317	2,408,746	655,428	1,753,317	6,594
船員保険勘定	—	44,298	44,298	48,121	3,823	44,298	465
日本年金機構	—	112,079	112,079	188,335	76,255	112,079	101,502
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	—	7,000	7,000	3,233,764	3,219,764	14,000	14,000
外国人技能実習機構	248	—	248	1,201	952	248	193
計 (9)	1,256,088	1,935,657	3,191,745	20,484,637	11,319,752	9,164,884	273,462
3. 独立行政法人							
国立公文書館	4,360	—	4,360	5,421	1,060	4,360	7,179
北方領土問題対策協会	442	—	442	6,314	4,161	2,152	256
一般業務勘定	442	—	442	718	275	442	256
貸付業務勘定	—	—	—	5,596	3,886	1,709	—
日本医療研究開発機構	56,012	—	56,012	83,907	27,894	56,012	55,000
国民生活センター	7,705	—	7,705	9,140	1,434	7,705	8,901
情報通信研究機構	75,887	2,444	78,332	115,532	31,044	84,488	147,604
一般勘定	75,887	—	75,887	106,926	31,038	75,887	81,749
基盤技術研究促進勘定	—	1,901	1,901	1,936	34	1,901	59,271
債務保証勘定	—	—	—	6,180	24	6,156	3,233
出資勘定	—	542	542	543	0	542	3,350
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	97,507	—	97,507	19,618,108	19,520,600	97,507	7,000
郵便貯金勘定	58,350	—	58,350	12,490,472	12,432,121	58,350	6,300
簡易生命保険勘定	39,157	—	39,157	7,127,636	7,088,478	39,157	700
国際協力機構	9,568,650	—	9,568,650	12,119,103	2,550,452	9,568,650	8,054,680
一般勘定	86,304	—	86,304	254,955	168,651	86,304	62,452
有償資金協力勘定	9,482,346	—	9,482,346	11,864,147	2,381,800	9,482,346	7,992,227
国際交流基金	77,659	—	77,659	95,172	17,512	77,659	77,729
酒類総合研究所	4,376	—	4,376	4,909	532	4,376	8,302
造幣局	84,458	—	84,458	116,924	32,465	84,458	61,255
国立印刷局	212,708	—	212,708	291,933	79,225	212,708	141,773
国立特別支援教育総合研究所	5,725	—	5,725	6,168	443	5,725	6,048
大学入試センター	12,104	—	12,104	14,077	1,973	12,104	11,591
国立青少年教育振興機構	84,980	—	84,980	88,397	3,416	84,980	113,514
国立女性教育会館	1,987	—	1,987	2,648	660	1,987	3,615
国立科学博物館	69,495	—	69,495	72,308	2,812	69,495	68,043
物質・材料研究機構	65,690	—	65,690	79,154	13,463	65,690	73,484
防災科学技術研究所	51,132	—	51,132	97,334	46,201	51,132	58,902
量子科学技術研究開発機構	73,783	—	73,783	256,080	182,297	73,783	87,076
国立美術館	187,117	—	187,117	191,280	4,163	187,117	81,019
国立文化財機構	211,444	—	211,444	222,994	11,550	211,444	104,713
教員研修センター	4,755	—	4,755	5,660	904	4,755	3,891
科学技術振興機構	83,180	14,749	97,930	152,045	54,104	97,941	223,241
一般勘定	79,274	—	79,274	108,196	28,922	79,274	130,345
文献情報提供勘定	3,906	14,749	18,655	19,041	374	18,667	92,895

一 覧 (平成29年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
351	—	351	—	100.00		13	52	40
351	—	351	—	100.00		21	53	40
—	—	—	—			△8	△0	—
— (年)	7,059	7,059	—	100.00		482,042	482,042	1,308,513
— (年)	6,594	6,594	—	100.00		479,571	479,571	1,267,151
— (年)	465	465	—	100.00		2,471	2,471	41,362
— (年)	101,502	101,502	—	100.00		21,866	13,055	△11,288
— (工)	7,000	7,000	7,000	50.00		—	304,305	—
193	—	193	—	100.00		55	55	—
131,759	134,173	265,932	7,530					
7,179	—	7,179	—	100.00		5	5	△2,824
256	—	256	—	100.00		878	168	1,018
256	—	256	—	100.00		172	168	14
—	—	—	—			705	—	1,004
55,000	—	55,000	—	100.00		747	594	265
8,901	—	8,901	—	100.00		63	59	△1,259
81,749 (財)	62,621	144,371	3,233	97.80 (一) (財) 55.38 42.42		△57,922	218	△5,194
81,749	—	81,749	—	100.00		1,719	203	△7,580
— (財)	59,271	59,271	—	100.00		△57,369	10	—
—	—	—	3,233			535	2	2,386
— (財)	3,350	3,350	—	100.00		△2,808	1	—
7,000	—	7,000	—	100.00		90,507	9,419	—
6,300	—	6,300	—	100.00		52,050	6,401	—
700	—	700	—	100.00		38,457	3,017	—
8,054,680	—	8,054,680	—	100.00		1,589,830	110,982	△75,859
62,452	—	62,452	—	100.00		42,909	36,618	△19,057
7,992,227	—	7,992,227	—	100.00		1,546,921	74,363	△56,802
77,729	—	77,729	—	100.00		4,788	4,602	△4,858
8,302	—	8,302	—	100.00		33	33	△3,959
61,255	—	61,255	—	100.00		22,185	6,131	1,016
141,773	—	141,773	—	100.00		64,832	6,397	6,101
6,048	—	6,048	—	100.00		60	4	△384
11,591	—	11,591	—	100.00		1,359	347	△847
113,514	—	113,514	—	100.00		1	0	△28,536
3,615	—	3,615	—	100.00		10	10	△1,637
68,043	—	68,043	—	100.00		△36	△36	1,488
73,484	—	73,484	—	100.00		1,986	1,663	△9,780
58,902	—	58,902	—	100.00		1,712	601	△9,482
87,076	—	87,076	—	100.00		△318	△328	△12,973
81,019	—	81,019	—	100.00		936	433	105,161
104,713	—	104,713	—	100.00		793	164	105,937
3,891	—	3,891	—	100.00		40	40	823
149,784 (財)	73,400	223,184	57	99.97 (一) (財) 67.09 32.87		△71,631	1,394	△53,668
130,345	—	130,345	—	100.00		2,745	1,157	△53,816
19,438 (財)	73,400	92,838	57	99.93 (一) (財) 20.92 79.01		△74,376	236	148

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
革新の新技術研究開発業務勘定	—	—	—	25,054	25,054	—	—
日本学術振興会	852	—	852	96,077	95,244	852	676
一般勘定	852	—	852	11,064	10,211	852	676
学術研究助成業務勘定	—	—	—	85,016	85,016	—	—
理化学研究所	171,621	—	171,621	252,458	72,044	180,413	264,399
宇宙航空研究開発機構	122,384	—	122,384	585,830	463,444	122,386	544,249
日本スポーツ振興センター	229,745	—	229,745	358,319	117,802	240,517	245,194
投票勘定	—	—	—	97,231	89,380	7,851	—
災害共済給付勘定	—	—	—	6,868	6,119	749	—
免責特約勘定	—	—	—	2,758	588	2,170	—
一般勘定	196,969	—	196,969	209,394	12,424	196,969	212,482
特定業務勘定	32,776	—	32,776	53,565	20,788	32,776	32,711
日本芸術文化振興会	231,174	—	231,174	239,769	8,594	231,174	246,819
日本学生支援機構	71,923	—	71,923	9,382,902	9,310,979	71,923	100
海洋研究開発機構	68,724	—	68,724	98,853	30,124	68,728	81,115
国立高等専門学校機構	238,756	—	238,756	276,487	37,731	238,756	278,543
大学改革支援・学位授与機構	6,863	—	6,863	791,854	762,803	29,051	8,780
一般勘定	6,863	—	6,863	7,825	962	6,863	8,780
施設整備勘定	—	—	—	784,028	761,841	22,187	—
日本原子力研究開発機構	202,351	250,530	452,881	753,495	266,328	487,166	820,290
一般勘定	202,351	—	202,351	263,487	60,819	202,667	279,874
電源利用勘定	—	250,530	250,530	463,534	205,413	258,120	540,416
埋設処分業務勘定	—	—	—	26,473	95	26,377	—
勤労者退職金共済機構	—	11,459	11,459	6,180,550	5,677,713	502,837	1
財形勘定	—	11,459	11,459	459,434	447,975	11,459	1
一般の中小企業退職金共済事業等勘定	—	—	—	4,705,830	4,324,384	381,445	—
建設業退職金共済事業等勘定	—	—	—	991,408	885,100	106,308	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定	—	—	—	4,741	2,121	2,620	—
林業退職金共済事業等勘定	—	—	—	14,710	15,493	△783	—
雇用促進融資勘定	—	—	—	4,424	2,638	1,786	—
高齢・障害・求職者雇用支援機構	632	256,057	256,689	385,687	126,670	259,016	253,686
高齢・障害者雇用支援勘定	14	10,061	10,075	17,031	6,955	10,075	10,763
障害者職業能力開発勘定	98	—	98	578	479	98	30
障害者雇用納付金勘定	519	—	519	24,679	24,159	519	703
職業能力開発勘定	—	95,120	95,120	144,763	49,445	95,318	106,215
認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	—	7,487	5,359	2,128	—
宿舎等勘定	—	150,875	150,875	197,903	47,027	150,875	135,972
福祉医療機構	16,820	768,438	785,258	4,351,406	3,568,589	782,817	765,051
一般勘定	16,820	153	16,973	3,398,195	3,381,222	16,973	22,136
共済勘定	—	—	—	38,761	38,717	43	—
保険勘定	—	—	—	74,150	77,119	△2,969	—
年金担保貸付勘定	—	—	—	70,530	70,045	484	—
労災年金担保貸付勘定	—	4,421	4,421	4,470	49	4,421	4,397
承継債権管理回収勘定	—	763,864	763,864	765,298	1,434	763,864	738,517

一 覧 (平成29年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
-	-	-	-			-	-	-
676	-	676	-	100.00		628	407	△451
676	-	676	-	100.00		628	407	△451
-	-	-	-			-	-	-
251,514	-	251,514	12,884	95.12		8,740	2,727	△92,726
544,243	-	544,243	6	99.99		△74,445	△1,648	△347,418
245,194	-	245,194	-	100.00		18,192	3,694	△22,869
-	-	-	-			7,851	567	-
-	-	-	-			749	△154	-
-	-	-	-			2,170	△72	-
212,482	-	212,482	-	100.00		2,286	1,855	△17,799
32,711	-	32,711	-	100.00		5,134	1,499	△5,069
246,819	-	246,819	-	100.00		1,357	138	△17,002
100	-	100	-	100.00		37,054	6,255	34,769
81,110	-	81,110	4	99.99		2,079	△1,639	△14,466
278,543	-	278,543	-	100.00		664	36	△40,451
8,780	-	8,780	-	100.00		22,335	9	△2,065
8,780	-	8,780	-	100.00		147	3	△2,065
-	-	-	-			22,187	6	-
279,437 (工)	524,524	803,961	16,329	98.00 (一) (工)	34.06 63.94	25,878	426	△359,002
279,437	-	279,437	437	99.84		2,533	126	△79,740
- (工)	524,524	524,524	15,892	97.05		△3,033	△1,705	△279,261
-	-	-	-			26,377	2,005	-
- (労)	1	1	-	100.00		502,840	58,375	△5
- (労)	1	1	-	100.00		11,457	1,754	-
-	-	-	-			381,450	68,435	△4
-	-	-	-			106,310	△12,104	△1
-	-	-	-			2,619	81	0
-	-	-	-			△783	207	△0
-	-	-	-			1,786	1	-
748 (労)	252,717	253,465	220	99.91 (一) (労)	0.29 99.61	40,484	9,409	△35,154
15 (労)	10,748	10,763	-	100.00 (一) (労)	0.14 99.85	1,171	1,175	△1,859
30	-	30	-	100.00		97	97	△28
703	-	703	-	100.00		2	-	△186
- (労)	105,995	105,995	220	99.79		3,878	3,782	△14,775
-	-	-	-			2,128	2,127	-
- (労)	135,972	135,972	-	100.00		33,206	2,226	△18,304
21,936 (年・ 労・ 復)	743,115	765,051	-	100.00 (一) (年・ 労・ 復)	2.86 96.53 0.57 0.02	18,772	25,202	△1,006
21,936 (復)	200	22,136	-	100.00 (一) (復)	99.09 0.90	△4,178	△34	△984
-	-	-	-			43	43	-
-	-	-	-			△2,969	△152	-
-	-	-	-			506	-	△22
- (労)	4,397	4,397	-	100.00		23	-	-
- (年)	738,517	738,517	-	100.00		25,346	25,346	-

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
承継教育資金貸付けあっせん勘定	-	-	-	-	-	-	-
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,604	-	13,604	15,039	1,435	13,604	15,189
労働政策研究・研修機構	509	6,547	7,057	7,441	383	7,057	6,015
一般勘定	509	-	509	561	51	509	156
労働災害勘定	-	1,784	1,784	1,869	85	1,784	1,603
雇用勘定	-	4,763	4,763	5,051	288	4,763	4,255
労働者健康安全機構	0	265,159	265,160	458,061	192,901	265,160	155,199
一般勘定	0	-	0	20	19	0	0
社会復帰促進等事業勘定	-	265,159	265,159	458,041	192,881	265,159	155,198
国立病院機構	426,278	-	426,278	1,325,760	899,481	426,278	203,445
医薬品医療機器総合機構	7,761	-	7,761	67,691	40,442	27,248	1,179
副作用救済勘定	-	-	-	35,731	23,081	12,650	-
感染救済勘定	-	-	-	6,861	44	6,817	-
審査等勘定	7,761	-	7,761	20,933	13,171	7,761	1,179
特定救済勘定	-	-	-	3,859	3,859	-	-
受託・貸付勘定	-	-	-	168	154	13	-
受託給付勘定	-	-	-	150	144	5	-
医薬基盤・健康・栄養研究所	15,883	3,526	19,410	23,168	3,757	19,410	53,473
開発振興勘定	15,883	-	15,883	19,606	3,722	15,883	18,309
承継勘定	-	3,205	3,205	3,240	34	3,205	28,598
特例業務勘定	-	320	320	320	0	320	6,566
地域医療機能推進機構	-	447,100	447,100	511,706	64,606	447,100	85,491
年金積立金管理運用	-	100	100	144,905,307	109,142,807	35,762,500	100
厚生年金勘定	-	-	-	136,238,202	102,124,022	34,114,180	-
国民年金勘定	-	-	-	8,636,098	6,987,878	1,648,220	-
総合勘定	-	100	100	144,905,307	144,905,207	100	100
国立がん研究センター	94,577	-	94,577	140,082	45,504	94,577	91,662
国立循環器病研究センター	27,698	-	27,698	41,824	14,125	27,698	28,691
国立精神・神経医療研究センター	31,868	-	31,868	38,225	6,356	31,868	37,329
国立国際医療研究センター	59,946	-	59,946	90,287	30,341	59,946	67,888
国立成育医療研究センター	36,872	-	36,872	49,786	12,914	36,872	36,382
国立長寿医療研究センター	8,827	-	8,827	14,939	6,112	8,827	10,333
農林水産消費安全技術センター	7,203	-	7,203	8,604	1,400	7,203	10,172
家畜改良センター	37,116	-	37,116	42,263	5,147	37,116	48,161
農業・食品産業技術総合研究機構	296,588	5,709	302,297	341,261	35,548	305,713	339,379
農業技術研究業務勘定	279,735	-	279,735	302,958	23,223	279,735	313,177
基礎的研究業務勘定	3,158	-	3,158	14,894	11,735	3,158	1,406
民間研究特例業務勘定	-	5,709	5,709	8,985	13	8,971	9,540
農業機械化促進業務勘定	13,693	-	13,693	14,562	715	13,847	15,254
国際農林水産業研究センター	7,060	-	7,060	7,891	830	7,060	8,470
森林総合研究所	936,249	-	936,249	1,147,807	188,886	958,921	780,228
研究・育種勘定	41,470	-	41,470	45,049	3,578	41,470	49,041
森林保険勘定	-	-	-	28,941	6,269	22,671	-
特定地域整備等勘定	3,742	-	3,742	46,425	42,683	3,742	1,334
水源林勘定	891,036	-	891,036	1,027,432	136,395	891,036	729,852
水産研究・教育機構	47,432	-	47,432	59,747	12,315	47,432	66,451
研究・教育勘定	46,166	-	46,166	57,358	11,192	46,166	65,170
海洋水産資源開発勘定	1,265	-	1,265	2,532	1,266	1,265	1,280

一 覧 (平成29年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
-	-	-	-			-	-	-
15,189	-	15,189	-	100.00		505	505	△2,090
156 (労)	5,858	6,015	-	100.00	(一) 2.60 (労) 97.39	934	915	107
156	-	156	-	100.00		287	286	65
- (労)	1,603	1,603	-	100.00		45	41	135
- (労)	4,255	4,255	-	100.00		601	587	△93
0 (労)	155,198	155,199	-	100.00	(一) 0.00 (労) 99.99	53,655	111,140	56,305
0	-	0	-	100.00		-	-	△0
- (労)	155,198	155,198	-	100.00		53,655	111,140	56,305
203,445	-	203,445	-	100.00		△3,133	△16,141	225,967
1,179	-	1,179	-	100.00		26,844	1,451	△775
-	-	-	-			12,650	493	-
-	-	-	-			6,817	88	-
1,179	-	1,179	-	100.00		7,357	861	△775
-	-	-	-			-	-	-
-	-	-	-			13	0	-
-	-	-	-			5	6	-
18,309 (財)	35,164	53,473	-	100.00	(一) 34.23 (財) 65.76	△30,418	631	△3,644
18,309	-	18,309	-	100.00		1,496	629	△3,921
- (財)	28,598	28,598	-	100.00		△25,392	0	-
- (財)	6,566	6,566	-	100.00		△6,522	1	276
- (年)	85,491	85,491	-	100.00		△758	165	362,367
- (年)	100	100	-	100.00		35,762,400	7,892,518	-
-	-	-	-			34,114,180	7,407,116	-
-	-	-	-			1,648,220	485,401	-
- (年)	100	100	-	100.00		-	-	-
91,662	-	91,662	-	100.00		3,359	2,481	△444
28,691	-	28,691	-	100.00		△1,167	△229	174
37,329	-	37,329	-	100.00		△2,543	△70	△2,917
67,888	-	67,888	-	100.00		△8,701	△1,492	758
36,382	-	36,382	-	100.00		△300	1,127	790
10,333	-	10,333	-	100.00		786	△170	△2,293
10,172	-	10,172	-	100.00		282	281	△3,251
48,161	-	48,161	-	100.00		184	143	△11,229
329,669 (財)	6,070	335,740	3,638	98.92	(一) 97.13 (財) 1.78	4,709	2,551	△38,375
313,177	-	313,177	-	100.00		2,080	852	△35,521
1,406	-	1,406	-	100.00		3,156	0	△1,404
- (財)	6,070	6,070	3,469	63.63		△568	1,691	△0
15,085	-	15,085	169	98.89		41	7	△1,449
8,470	-	8,470	-	100.00		178	170	△1,587
780,228	-	780,228	-	100.00		27,520	1,261	151,171
49,041	-	49,041	-	100.00		250	57	△7,821
-	-	-	-			22,671	725	-
1,334	-	1,334	-	100.00		2,377	153	30
729,852	-	729,852	-	100.00		2,221	324	158,962
66,451	-	66,451	-	100.00		283	△15	△19,302
65,170	-	65,170	-	100.00		314	15	△19,318
1,280	-	1,280	-	100.00		△30	△30	16

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
農畜産業振興機構	40,891	—	40,891	484,500	438,102	46,397	30,554
畜産勘定	30,904	—	30,904	367,622	336,717	30,904	29,965
野菜勘定	1,317	—	1,317	68,863	67,546	1,317	260
砂糖勘定	—	—	—	2,433	27,715	△25,281	—
補給金等勘定	—	—	—	33,682	5,126	28,555	—
肉用子牛勘定	8,668	—	8,668	8,964	295	8,668	328
でん粉勘定	—	—	—	2,934	700	2,233	—
農林漁業信用基金	178,889	—	178,889	296,618	69,767	226,851	184,079
農業信用保険勘定	55,329	—	55,329	98,574	11,274	87,299	55,264
林業信用保証勘定	57,958	—	57,958	109,375	43,409	65,966	61,077
漁業信用保険勘定	60,752	—	60,752	78,787	15,003	63,783	58,315
農業災害補償関係勘定	1,903	—	1,903	3,858	51	3,807	3,600
漁業災害補償関係勘定	2,945	—	2,945	6,022	28	5,994	5,820
日本貿易保険	190,924	306,513	497,437	573,948	76,510	497,437	169,352
産業技術総合研究所	288,730	1,080	289,810	348,508	58,697	289,810	284,741
製品評価技術基盤機構	25,414	—	25,414	30,048	4,633	25,414	19,010
新エネルギー・産業技術総合開発機構	3,336	23,519	26,856	75,384	48,002	27,381	77,654
一般勘定	3,336	—	3,336	11,901	8,564	3,336	955
電源利用勘定	—	752	752	1,018	53	964	306
エネルギー需給勘定	—	11,086	11,086	50,841	39,441	11,399	2,455
基盤技術研究促進勘定	—	11,680	11,680	11,728	47	11,680	73,937
日本貿易振興機構	40,851	—	40,851	54,278	13,426	40,851	45,094
情報処理推進機構	9,478	3,834	13,312	34,455	19,841	14,614	20,840
一般勘定	9,478	—	9,478	27,808	18,330	9,478	13,710
試験勘定	—	—	—	2,811	1,510	1,301	—
事業化勘定	—	1	1	1	—	1	267
地域事業出資業務勘定	—	3,833	3,833	3,833	—	3,833	6,863
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	59,109	626,116	685,225	1,353,421	662,920	690,501	823,862
石油天然ガス等勘定	—	433,280	433,280	1,015,942	582,661	433,280	553,464
投融资等・金属鉱産物備蓄勘定	—	160,530	160,530	208,253	47,723	160,530	192,412
金属鉱業一般勘定	49,608	—	49,608	78,818	29,210	49,608	30,916
金属鉱業鉱害防止積立金勘定	—	—	—	1,579	1,559	19	—
金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	—	—	—	5,279	24	5,255	—
石炭経過勘定	9,500	32,305	41,806	44,178	2,371	41,806	47,069
中小企業基盤整備機構	1,134,286	89,695	1,223,982	13,048,499	11,823,683	1,224,815	1,104,776
一般勘定	904,837	50,852	955,689	1,052,108	96,418	955,689	939,676
産業基盤整備勘定	43,402	—	43,402	43,661	258	43,402	41,402
施設整備等勘定	—	32,288	32,288	33,303	1,015	32,288	51,894
小規模企業共済勘定	137,725	—	137,725	10,379,702	10,241,976	137,725	15,518
中小企業倒産防止共済勘定	48,320	—	48,320	1,532,779	1,484,458	48,320	47,421

一 覧 (平成29年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
30,554	—	30,554	—	100.00		15,843	△5,201	—
29,965	—	29,965	—	100.00		939	69	—
260	—	260	—	100.00		1,056	87	—
—	—	—	—			△25,281	△3,252	—
—	—	—	—			28,555	—	—
328	—	328	—	100.00		8,340	△2,125	—
—	—	—	—			2,233	18	—
148,894	—	148,894	35,184	80.88		30,950	3,796	11,821
35,026	—	35,026	20,238	63.37		20,514	3,507	11,520
53,663	—	53,663	7,414	87.86		4,900	267	△12
55,544	—	55,544	2,771	95.24		5,154	—	313
1,800	—	1,800	1,800	50.00		207	21	—
2,860	—	2,860	2,960	49.13		173	—	—
65,000 (買)	104,352	169,352	—	100.00	(買) 38.38 61.61	184,108	31,999	143,977
283,679 (許)	1,061	284,741	—	100.00	(許) 99.62 0.37	12,155	2,914	△7,085
19,010	—	19,010	—	100.00		△76	△77	6,480
955 (財・工)	76,564	77,519	134	99.82	(財) 1.23 (工) 95.21 3.38	△50,200	1,847	△73
955	—	955	—	100.00		2,396	212	△15
— (工)	239	239	67	78.02		672	32	△15
— (工)	2,388	2,388	67	97.25		8,986	1,176	△42
— (財)	73,937	73,937	—	100.00		△62,256	426	△0
45,094	—	45,094	—	100.00		1,313	353	△5,555
13,710 (財・労)	7,130	20,840	—	100.00	(財) 65.78 (労) 17.74 16.46	△2,880	361	△3,345
13,710	—	13,710	—	100.00		265	137	△4,497
—	—	—	—			149	195	1,151
— (財)	267	267	—	100.00		△265	0	—
— (財・労)	6,863	6,863	—	100.00	(財) 50.00 (労) 50.00	△3,030	27	—
41,613 (財・工・復)	782,249	823,862	—	100.00	(財) 5.05 (工) 23.35 (復) 69.13 2.45	△151,156	△3,368	17,796
— (工・復)	553,464	553,464	—	100.00	(工) 96.34 (復) 3.65	△115,726	8,331	△4,457
— (財)	192,412	192,412	—	100.00		△35,386	△10,886	3,504
30,916	—	30,916	—	100.00		5,021	647	13,670
—	—	—	—			19	△2	—
—	—	—	—			138	5	5,117
10,697 (工)	36,372	47,069	—	100.00	(工) 22.72 77.27	△5,223	△1,462	△39
994,018 (財・復)	109,757	1,103,776	1,000	99.90	(財) 89.97 (復) 5.41 4.52	130,324	126,589	△10,284
889,676 (復)	50,000	939,676	—	100.00	(復) 94.67 5.32	26,279	7,756	△10,265
41,402	—	41,402	—	100.00		1,053	△1	946
— (財)	51,894	51,894	—	100.00		△19,016	119	△589
15,518	—	15,518	—	100.00		122,496	118,389	△289
47,421	—	47,421	—	100.00		985	306	△86

13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
出 資 承 継 勘 定	—	6,555	6,555	7,408	19	7,389	8,863
土 木 研 究 所	29,966	—	29,966	34,562	4,596	29,966	34,993
建 築 研 究 所	12,428	—	12,428	13,099	671	12,428	20,384
海上・港湾・航空技術研究所	45,147	558	45,706	49,215	3,509	45,706	51,376
海 技 教 育 機 構	15,117	—	15,117	19,978	4,860	15,117	19,263
航 空 大 学 校	3,755	76	3,831	6,461	2,629	3,831	4,915
自 動 車 技 術 綜 合 機 構	4,880	25,797	30,678	44,776	14,098	30,678	24,867
一 般 勘 定	4,880	—	4,880	6,108	1,227	4,880	4,554
審 査 勘 定	—	25,797	25,797	39,121	13,323	25,797	20,313
鐵道建設・運輸施設整備支援機構	314,373	496,784	811,157	12,164,906	10,377,169	1,787,737	115,371
建 設 勘 定	79,109	493,929	573,039	8,181,796	7,608,756	573,039	51,709
海 事 勘 定	28,979	2,854	31,833	226,996	195,162	31,833	63,567
地 域 公 共 交 通 等 勘 定	—	—	—	24,919	24,817	102	—
助 成 勘 定	206,284	—	206,284	2,660,043	2,453,758	206,284	94
特 例 業 務 勘 定	—	—	—	2,176,158	1,199,418	976,739	—
国 際 観 光 振 興 機 構	701	—	701	13,763	13,027	735	958
一 般 勘 定	701	—	701	13,688	12,986	701	958
交 付 金 勘 定	—	—	—	74	40	33	—
水 資 源 機 構	76,525	—	76,525	3,649,626	3,573,101	76,525	7,349
自 動 車 事 故 対 策 機 構	—	10,656	10,656	19,148	8,416	10,731	13,174
空 港 周 辺 整 備 機 構	—	1,320	1,320	3,135	1,374	1,760	400
都 市 再 生 機 構	1,033,216	68,665	1,101,881	13,293,845	12,228,371	1,065,474	1,071,768
都 市 再 生 勘 定	1,033,216	68,665	1,101,881	12,310,830	11,206,704	1,104,126	984,078
宅 地 造 成 等 経 過 勘 定	0	—	0	983,015	1,021,666	△38,651	87,690
奄美群島振興開発基金	1,591	5,698	7,289	14,957	3,180	11,777	17,773
日本高速道路保有・債務返済機構	8,398,841	—	8,398,841	40,579,426	29,039,110	11,540,316	5,612,436
高 速 道 路 勘 定	8,366,756	—	8,366,756	40,349,674	28,841,443	11,508,230	5,579,760
鉄 道 勘 定	32,085	—	32,085	230,022	197,937	32,085	32,676
住 宅 金 融 支 援 機 構	1,370,017	133,313	1,503,331	26,320,215	24,780,963	1,539,252	708,642
証 券 化 支 援 勘 定	697,673	133,313	830,987	14,935,225	14,104,238	830,987	554,142
住 宅 融 資 保 險 勘 定	131,416	—	131,416	177,546	46,130	131,416	102,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 勘 定	—	—	—	343,845	307,925	35,920	—
住 宅 資 金 貸 付 等 勘 定	388,073	—	388,073	2,121,304	1,733,230	388,073	42,900
既 往 債 権 管 理 勘 定	152,853	—	152,853	9,134,301	8,981,447	152,853	9,600
国 立 環 境 研 究 所	24,011	—	24,011	39,270	15,258	24,011	36,793
環 境 再 生 保 全 機 構	83,220	—	83,220	309,400	226,168	83,232	15,954
公 害 健 康 被 害 補 償 予 防 業 務 勘 定	45,616	—	45,616	57,118	11,501	45,616	6,071
石 綿 健 康 被 害 救 済 業 務 勘 定	—	—	—	80,226	80,226	—	—
環 境 保 全 研 究 ・ 技 術 開 発 勘 定	—	—	—	82	70	11	—
基 金 勘 定	14,174	—	14,174	148,217	134,042	14,174	9,401
承 継 勘 定	23,429	—	23,429	23,756	327	23,429	481
駐留軍等労働者労務管理機構	883	—	883	2,258	1,374	883	848
計 (84)	27,845,091	3,825,456	31,670,548	319,582,925	247,345,220	72,237,724	25,476,219

一 覧 (平成29年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
- (財)	7,863	7,863	1,000	88.71		△1,474	19	-
34,993	-	34,993	-	100.00		24	14	△5,052
20,384	-	20,384	-	100.00		9	9	△7,966
50,747 (自)	628	51,376	-	100.00	(一) 98.77 (自) 1.22	1,312	651	△6,982
19,263	-	19,263	-	100.00		35	31	△4,181
4,816 (自)	98	4,915	-	100.00	(一) 98.00 (自) 1.99	△21	△6	△1,061
4,554 (自)	20,313	24,867	-	100.00	(一) 18.31 (自) 81.68	3,268	1,965	2,542
4,554	-	4,554	-	100.00		482	239	△156
- (自)	20,313	20,313	-	100.00		2,786	1,725	2,698
65,100 (財)	50,270	115,371	-	100.00	(一) 56.42 (財) 43.57	1,163,302	376,888	509,064
7,138 (財)	44,570	51,709	-	100.00	(一) 13.80 (財) 86.19	12,004	788	509,326
57,867 (財)	5,700	63,567	-	100.00	(一) 91.03 (財) 8.96	△31,733	5,085	-
-	-	-	-			102	△3	-
94	-	94	-	100.00		206,189	85	-
-	-	-	-			976,739	370,932	-
958	-	958	-	100.00		263	201	△486
958	-	958	-	100.00		229	190	△486
-	-	-	-			33	10	-
7,349	-	7,349	-	100.00		69,751	3,511	△574
- (自)	13,081	13,081	92	99.30		1,760	1,835	△4,202
- (自)	300	300	100	75.00		1,360	79	-
1,008,568 (財)	61,200	1,069,768	2,000	99.81	(一) 94.10 (財) 5.71	△46,537	29,705	40,243
920,878 (財)	61,200	982,078	2,000	99.79	(一) 93.57 (財) 6.21	79,804	△809	40,243
87,690	-	87,690	-	100.00		△126,341	30,515	-
2,401 (財)	8,600	11,001	6,772	61.89	(一) 13.51 (財) 48.38	△5,996	65	-
4,089,294	-	4,089,294	1,523,142	72.86		5,085,747	594,151	842,131
4,056,617	-	4,056,617	1,523,142	72.70		5,080,769	593,572	847,700
32,676	-	32,676	-	100.00		4,977	579	△5,568
619,742 (財)	88,900	708,642	-	100.00	(一) 87.45 (財) 12.54	831,426	202,536	△816
465,242 (財)	88,900	554,142	-	100.00	(一) 83.95 (財) 16.04	276,703	64,535	141
102,000	-	102,000	-	100.00		29,193	7,317	223
-	-	-	-			35,920	1,196	-
42,900	-	42,900	-	100.00		346,355	8,426	△1,181
9,600	-	9,600	-	100.00		143,253	121,061	-
36,793	-	36,793	-	100.00		279	52	△13,061
15,954	-	15,954	-	100.00		23,669	1,264	43,608
6,071	-	6,071	-	100.00		636	△32	38,908
-	-	-	-			-	-	-
-	-	-	-			11	11	-
9,401	-	9,401	-	100.00		50	50	4,722
481	-	481	-	100.00		22,969	1,234	△22
848	-	848	-	100.00		102	101	△66
20,602,644	3,268,772	23,871,417	1,604,801					

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
4. 国立大学法人							
北海道大学	207,045	-	207,045	287,427	80,381	207,045	154,570
北海道教育大学	40,551	-	40,551	48,240	7,689	40,551	41,257
室蘭工業大学	12,364	-	12,364	16,605	4,240	12,364	13,355
小樽商科大学	3,912	-	3,912	7,212	3,299	3,912	3,686
帯広畜産大学	8,136	-	8,136	11,826	3,690	8,136	4,462
旭川医科大学	5,377	-	5,377	25,731	20,353	5,377	1,027
北見工業大学	6,631	-	6,631	9,429	2,798	6,631	4,333
弘前大学	43,920	-	43,920	74,193	30,273	43,920	25,532
岩手大学	51,521	-	51,521	61,671	10,149	51,521	54,266
東北大学	247,273	-	247,273	416,030	168,756	247,273	192,192
宮城教育大学	22,339	-	22,339	24,780	2,441	22,339	22,018
秋田大学	22,462	-	22,462	57,439	34,977	22,462	20,413
山形大学	71,083	-	71,083	115,813	44,730	71,083	52,827
福島大学	28,676	-	28,676	36,568	7,892	28,676	26,996
茨城大学	37,914	-	37,914	46,791	8,877	37,914	38,824
筑波大学	300,865	-	300,865	392,714	91,848	300,865	232,358
筑波技術大学	10,178	-	10,178	11,902	1,723	10,178	11,008
宇都宮大学	71,821	-	71,821	80,413	8,591	71,821	73,540
群馬大学	46,209	-	46,209	81,921	35,712	46,209	35,617
埼玉大学	65,553	-	65,553	76,515	10,961	65,553	66,656
千葉大学	164,458	-	164,458	221,323	56,865	164,458	150,820
東京大学	1,124,760	-	1,124,760	1,408,388	283,628	1,124,760	1,045,235
東京医科歯科大学	120,385	-	120,385	157,988	37,602	120,385	75,909
東京外国語大学	36,135	-	36,135	42,959	6,823	36,135	40,269
東京学芸大学	160,494	-	160,494	169,594	9,099	160,494	164,807
東京農工大学	89,613	-	89,613	100,172	10,558	89,613	85,173
東京芸術大学	60,681	-	60,681	71,695	11,013	60,681	56,399
東京工業大学	182,595	-	182,595	226,107	43,511	182,595	179,444
東京海洋大学	101,152	-	101,152	107,837	6,685	101,152	104,718
お茶の水女子大学	81,245	-	81,245	90,227	8,982	81,245	80,771
電気通信大学	35,547	-	35,547	45,153	9,605	35,547	37,968
一橋大学	152,081	-	152,081	176,267	24,185	152,081	157,843
横浜国立大学	91,850	-	91,850	107,649	15,798	91,850	97,494
新潟大学	72,751	-	72,751	128,677	55,926	72,751	65,509
長岡技術科学大学	13,790	-	13,790	18,853	5,063	13,790	14,207
上越教育大学	11,389	-	11,389	14,433	3,043	11,389	14,510
富山大学	40,588	-	40,588	81,165	40,577	40,588	40,013
金沢大学	81,179	-	81,179	135,453	54,273	81,179	58,641
福井大学	58,981	-	58,981	96,190	37,209	58,981	50,665
山梨大学	43,010	-	43,010	70,163	27,152	43,010	34,280
信州大学	60,434	-	60,434	102,753	42,318	60,434	47,018
岐阜大学	61,627	-	61,627	104,093	42,465	61,627	52,911
静岡大学	52,753	-	52,753	68,736	15,983	52,753	48,991
浜松医科大学	15,768	-	15,768	43,454	27,686	15,768	5,317
名古屋大学	129,560	-	129,560	254,508	124,947	129,560	72,363
愛知教育大学	42,771	-	42,771	49,307	6,536	42,771	43,693
名古屋工業大学	28,027	-	28,027	46,992	18,964	28,027	28,576
豊橋技術科学大学	17,043	-	17,043	23,051	6,008	17,043	18,443
三重大学	30,415	-	30,415	79,750	49,334	30,415	17,485
滋賀大学	17,846	-	17,846	22,997	5,150	17,846	20,256

一 覧 (平成29年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
154,570	-	154,570	-	100.00		30,668	1,464	21,806
41,257	-	41,257	-	100.00		193	79	△899
13,355	-	13,355	-	100.00		87	24	△1,078
3,686	-	3,686	-	100.00		89	7	137
4,462	-	4,462	-	100.00		350	14	3,323
1,027	-	1,027	-	100.00		3,095	1,602	1,254
4,333	-	4,333	-	100.00		192	138	2,105
25,532	-	25,532	-	100.00		10,652	999	7,736
54,266	-	54,266	-	100.00		564	194	△3,309
192,192	-	192,192	-	100.00		23,194	2,578	31,886
22,018	-	22,018	-	100.00		331	175	△10
20,413	-	20,413	-	100.00		1,020	595	1,028
52,827	-	52,827	-	100.00		3,317	922	14,938
26,996	-	26,996	-	100.00		244	129	1,434
38,824	-	38,824	-	100.00		470	19	△1,381
232,358	-	232,358	-	100.00		3,508	862	64,998
11,008	-	11,008	-	100.00		104	45	△934
73,540	-	73,540	-	100.00		562	126	△2,281
35,617	-	35,617	-	100.00		10,353	502	238
66,656	-	66,656	-	100.00		213	23	△1,315
150,820	-	150,820	-	100.00		4,216	△633	9,421
1,045,235	-	1,045,235	-	100.00		65,145	3,744	14,378
75,909	-	75,909	-	100.00		32,770	2,318	11,706
40,269	-	40,269	-	100.00		87	3	△4,221
164,807	-	164,807	-	100.00		408	151	△4,721
85,173	-	85,173	-	100.00		819	29	3,620
56,399	-	56,399	-	100.00		587	275	3,694
179,444	-	179,444	-	100.00		630	218	2,520
104,718	-	104,718	-	100.00		621	△38	△4,187
80,771	-	80,771	-	100.00		513	72	△39
37,968	-	37,968	-	100.00		348	182	△2,770
157,843	-	157,843	-	100.00		933	230	△6,695
97,494	-	97,494	-	100.00		273	54	△5,917
65,509	-	65,509	-	100.00		3,129	748	4,112
14,207	-	14,207	-	100.00		440	131	△857
14,510	-	14,510	-	100.00		155	75	△3,275
40,013	-	40,013	-	100.00		1,774	149	△1,200
58,641	-	58,641	-	100.00		7,892	1,958	14,645
50,665	-	50,665	-	100.00		4,868	△478	3,447
34,280	-	34,280	-	100.00		8,724	188	4
47,018	-	47,018	-	100.00		14,027	375	△612
52,911	-	52,911	-	100.00		7,799	1,246	917
48,991	-	48,991	-	100.00		1,126	126	2,635
5,317	-	5,317	-	100.00		6,125	813	4,326
72,363	-	72,363	-	100.00		18,315	2,688	38,882
43,693	-	43,693	-	100.00		251	150	△1,174
28,576	-	28,576	-	100.00		170	54	△719
18,443	-	18,443	-	100.00		390	208	△1,791
17,485	-	17,485	-	100.00		667	209	12,263
20,256	-	20,256	-	100.00		82	43	△2,492

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
滋賀医科大学	18,476	—	18,476	44,800	26,323	18,476	14,099
京都大学	332,470	—	332,470	503,008	170,538	332,470	268,182
京都教育大学	34,668	—	34,668	37,840	3,172	34,668	35,509
京都工芸繊維大学	29,546	—	29,546	36,737	7,190	29,546	29,640
大阪大学	346,330	—	346,330	465,260	118,929	346,330	284,638
大阪教育大学	68,048	—	68,048	75,660	7,612	68,048	75,174
兵庫教育大学	10,552	—	10,552	13,747	3,194	10,552	12,418
神戸大学	126,597	—	126,597	202,268	75,670	126,597	121,751
奈良教育大学	15,310	—	15,310	17,483	2,173	15,310	15,976
奈良女子大学	28,462	—	28,462	33,193	4,730	28,462	28,793
和歌山大学	22,188	—	22,188	28,296	6,108	22,188	27,175
鳥取大学	61,030	—	61,030	85,477	24,447	61,030	35,168
島根大学	32,453	—	32,453	62,182	29,728	32,453	38,772
岡山大学	81,785	—	81,785	138,987	57,202	81,785	69,804
広島大学	141,604	—	141,604	200,995	59,391	141,604	147,215
山口大学	41,003	—	41,003	78,969	37,966	41,003	16,222
徳島大学	64,488	—	64,488	112,319	47,831	64,488	46,734
鳴門教育大学	11,856	—	11,856	14,739	2,882	11,856	13,182
香川大学	34,243	—	34,243	73,757	39,513	34,243	24,852
愛媛大学	48,782	—	48,782	88,869	40,087	48,782	36,163
高知大学	41,912	—	41,912	70,961	29,048	41,912	26,536
福岡教育大学	28,100	—	28,100	31,190	3,090	28,100	25,725
九州大学	272,766	—	272,766	450,278	177,511	272,766	146,151
九州工業大学	39,697	—	39,697	49,819	10,121	39,697	41,620
佐賀大学	65,358	—	65,358	98,483	33,124	65,358	47,345
長崎大学	68,312	—	68,312	128,217	59,904	68,312	56,186
熊本大学	73,036	—	73,036	141,863	68,826	73,036	66,912
大分大学	39,527	—	39,527	77,071	37,543	39,527	31,053
宮崎大学	44,803	—	44,803	74,041	29,237	44,803	41,286
鹿児島大学	81,503	—	81,503	124,407	42,904	81,503	70,890
鹿屋体育大学	5,544	—	5,544	7,420	1,875	5,544	6,317
琉球大学	26,384	—	26,384	48,178	21,793	26,384	14,872
政策研究大学院大学	23,893	—	23,893	27,656	3,763	23,893	17,506
総合研究大学院大学	3,427	—	3,427	4,175	747	3,427	4,143
北陸先端科学技術大学院大学	11,035	—	11,035	17,320	6,285	11,035	16,017
奈良先端科学技術大学院大学	19,574	—	19,574	28,085	8,511	19,574	18,680
計 (86)	6,877,564	—	6,877,564	9,842,944	2,965,379	6,877,564	5,957,410
5. 大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	61,645	—	61,645	85,754	24,109	61,645	32,502
自然科学研究機構	67,424	—	67,424	113,088	45,664	67,424	75,038
高エネルギー加速器研究機構	101,935	—	101,935	176,975	75,039	101,935	50,435
情報・システム研究機構	40,835	—	40,835	55,195	14,359	40,835	28,259
計 (4)	271,841	—	271,841	431,014	159,172	271,841	186,235
6. 特殊会社等							
		(678,798,200株)	(678,798,200株)			(2,096,394,470株)	
日本電信電話株式会社							2,672,826
	—	3,225,649	3,225,649	6,681,061	2,297,550	4,383,510	937,950

一 覧 (平成29年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
14,099	-	14,099	-	100.00		1,340	407	3,036
268,182	-	268,182	-	100.00		37,664	2,037	26,623
35,509	-	35,509	-	100.00		199	133	△1,040
29,640	-	29,640	-	100.00		223	156	△316
284,638	-	284,638	-	100.00		50,932	3,045	10,760
75,174	-	75,174	-	100.00		191	△5	△7,317
12,418	-	12,418	-	100.00		82	69	△1,948
121,751	-	121,751	-	100.00		3,475	269	1,370
15,976	-	15,976	-	100.00		195	107	△861
28,793	-	28,793	-	100.00		262	94	△593
27,175	-	27,175	-	100.00		△18	△18	△4,969
35,168	-	35,168	-	100.00		17,869	800	7,992
38,772	-	38,772	-	100.00		△629	722	△5,688
69,804	-	69,804	-	100.00		6,346	1,022	5,634
147,215	-	147,215	-	100.00		6,688	1,053	△12,299
16,222	-	16,222	-	100.00		18,006	1,514	6,774
46,734	-	46,734	-	100.00		8,766	109	8,987
13,182	-	13,182	-	100.00		57	32	△1,382
24,852	-	24,852	-	100.00		5,654	335	3,736
36,163	-	36,163	-	100.00		7,390	630	5,228
26,536	-	26,536	-	100.00		5,859	△332	9,516
25,725	-	25,725	-	100.00		103	77	2,271
146,151	-	146,151	-	100.00		12,598	2,716	114,016
41,620	-	41,620	-	100.00		180	145	△2,103
47,345	-	47,345	-	100.00		8,367	1,090	9,645
56,186	-	56,186	-	100.00		3,746	△234	8,379
66,912	-	66,912	-	100.00		4,927	983	1,196
31,053	-	31,053	-	100.00		5,041	102	3,432
41,286	-	41,286	-	100.00		2,936	△23	580
70,890	-	70,890	-	100.00		4,408	1,575	6,204
6,317	-	6,317	-	100.00		136	52	△910
14,872	-	14,872	-	100.00		9,392	717	2,119
17,506	-	17,506	-	100.00		482	61	5,904
4,143	-	4,143	-	100.00		88	23	△804
16,017	-	16,017	-	100.00		741	550	△5,723
18,680	-	18,680	-	100.00		755	336	137
5,957,410	-	5,957,410	-					
32,502	-	32,502	-	100.00		304	27	28,838
75,038	-	75,038	-	100.00		257	△150	△7,871
50,435	-	50,435	-	100.00		2,065	131	49,435
28,259	-	28,259	-	100.00		883	△64	11,692
186,235	-	186,235	-					
(678,798,200株) (678,798,200株) (1,417,596,270株)								
- (財)	166,409	166,409	-	32.37		1,148,822	288,117	△376,088

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
日本たばこ産業株式会社	(666,666,800株)	(666,666,800株)				(2,000,000,000株)	-
	-	2,412,000	2,412,000	2,849,913	1,186,238	1,663,675	100,000
	(1,500,000,100株)	(2,122,098,200株)	(3,622,098,300株)				(4,500,000,000株)
日本郵政株式会社							4,503,856
	2,095,500	2,964,571	5,060,071	8,261,109	203,253	8,057,856	3,500,000
		(669,320株)	(669,320株)				(1,673,360株)
中部国際空港株式会社							-
	-	37,782	37,782	449,851	355,391	94,460	83,668
	(199,742株)	(1,800,258株)	(2,000,000株)				(2,000,000株)
成田国際空港株式会社							52,000
	27,461	247,511	274,973	787,642	512,669	274,973	100,000
		(310,343,185株)	(310,343,185株)				(581,000,000株)
東京地下鉄株式会社							62,167
	-	296,220	296,220	1,436,857	882,297	554,559	58,100
	(19,000株)	(3,000株)	(22,000株)				(22,000株)
中間貯蔵・環境安全事業株式会社							9,700
	5,447	2,905	8,353	89,466	81,113	8,353	12,600
		(3,000株)	(3,000株)				(3,000株)
中間貯蔵事業勘定							-
	-	2,905	2,905	5,825	2,919	2,905	3,000
	(19,000株)		(19,000株)				(19,000株)
環境安全事業勘定							9,700
	5,447	-	5,447	83,778	78,331	5,447	9,600
	(105,000,000株)		(105,000,000株)				(105,000,000株)
東日本高速道路株式会社							52,500
	173,618	-	173,618	1,434,575	1,260,957	173,618	52,500
	(13,499,997株)		(13,499,997株)				(27,000,000株)
首都高速道路株式会社							13,500
	21,804	-	21,804	448,416	404,807	43,608	13,500
	(130,000,000株)		(130,000,000株)				(130,000,000株)
中日本高速道路株式会社							65,000
	186,303	-	186,303	1,391,462	1,205,159	186,303	65,000
	(95,000,000株)		(95,000,000株)				(95,000,000株)
西日本高速道路株式会社							47,500
	158,235	-	158,235	1,418,484	1,260,249	158,235	47,500
	(9,999,996株)		(9,999,996株)				(20,000,000株)
阪神高速道路株式会社							10,000
	18,120	-	18,120	208,507	172,266	36,241	10,000
	(5,330,440株)		(5,330,440株)				(8,000,000株)
本州四国連絡高速道路株式会社							4,000
	11,007	-	11,007	49,262	32,742	16,520	4,000
	(20,001株)		(20,001株)				(60,000株)
日本アルコール産業株式会社							18,060
	10,219	-	10,219	35,907	5,249	30,658	3,000
	(8,512,803,107,741株)	(1,535,244,000,000株)	(10,048,047,107,741株)				(10,048,047,107,741株)
株式会社日本政策金融公庫							2,015,484
	3,953,881	1,176,961	5,130,842	21,969,886	16,839,043	5,130,842	4,061,119

一 覧 (平成29年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
	(666,666,800株)	(666,666,800株)	(1,333,333,200株)					
- (財)	33,333	33,333	-	33.33		1,246,469	173,607	317,206
(1,500,000,100株)	(2,122,098,200株)	(3,622,098,300株)	(877,901,700株)					
2,667,952 (債)	3,770,341	6,438,293	-	80.49 (債)	33.33 47.15	785,993	207,015	△731,992
	(669,320株)	(669,320株)	(1,004,040株)					
- (自)	33,466	33,466	-	39.99		10,792	3,968	-
(199,742株)	(1,800,258株)	(2,000,000株)						
15,180 (自)	136,819	152,000	-	100.00 (自)	9.98 90.01	122,973	20,167	-
	(310,343,185株)	(310,343,185株)	(270,656,815株)					
- (債)	64,241	64,241	-	53.41		434,212	59,942	79
(19,000株)	(3,000株)	(22,000株)						
19,300 (復)	3,000	22,300	-	100.00 (復)	86.36 13.63	△13,946	15,609	-
	(3,000株)	(3,000株)						
- (復)	3,000	3,000	-	100.00		△94	40	-
(19,000株)		(19,000株)						
19,300	-	19,300	-	100.00		△13,852	15,568	-
(105,000,000株)		(105,000,000株)						
105,000	-	105,000	-	100.00		62,323	20,587	6,295
(13,499,997株)		(13,499,997株)	(13,500,003株)					
13,499	-	13,499	-	49.99		16,608	6,082	-
(130,000,000株)		(130,000,000株)						
130,000	-	130,000	-	100.00		49,653	7,670	6,650
(95,000,000株)		(95,000,000株)						
95,000	-	95,000	-	100.00		55,254	13,644	7,981
(9,999,996株)		(9,999,996株)	(10,000,004株)					
9,999	-	9,999	-	49.99		16,241	2,305	-
(5,330,440株)		(5,330,440株)	(2,669,560株)					
5,330	-	5,330	-	66.63		8,520	1,836	-
(20,001株)		(20,001株)	(39,999株)					
7,020	-	7,020	-	33.33		9,598	1,545	-
(8,512,803,107,741株)	(1,535,244,000,000株)	(10,048,047,107,741株)						
4,672,246 (財復)	1,404,357	6,076,603	-	100.00 (財復)	84.72 6.37 8.90	△945,761	102,070	-

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
国民一般向け業務勘定	(1,125,510,000,000株)	(178,771,000,000株)	(1,304,281,000,000株)				(1,304,281,000,000株) 181,500
	703,656	111,765	815,422	6,996,567	6,181,145	815,422	1,122,781
農林水産業者向け業務勘定	(241,307,700,000株)	(153,673,000,000株)	(394,980,700,000株)				(394,980,700,000株) -
	242,930	154,706	397,636	2,733,370	2,335,734	397,636	394,980
中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定	(919,425,000,000株)	(629,860,000,000株)	(1,549,285,000,000株)				(1,549,285,000,000株) -
	719,510	492,906	1,212,417	5,366,701	4,154,284	1,212,417	1,549,285
中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定		(24,476,000,000株)	(24,476,000,000株)				(24,476,000,000株) -
	-	24,800	24,800	71,049	46,248	24,800	24,476
信用保険等業務勘定	(5,426,027,407,741株)	(379,400,000,000株)	(5,805,427,407,741株)				(5,805,427,407,741株) 1,833,984
	1,659,856	260,173	1,920,029	3,111,169	1,191,140	1,920,029	-
危機対応円滑化業務勘定	(800,266,000,000株)	(169,064,000,000株)	(969,330,000,000株)				(969,330,000,000株) -
	627,703	132,608	760,311	3,623,221	2,862,909	760,311	969,330
特定事業等促進円滑化業務 勘定	(267,000,000株)		(267,000,000株)				(267,000,000株) -
	224	-	224	68,697	68,473	224	267
株式会社日本政策投資銀行		(43,632,360株)	(43,632,360株)				(43,632,360株) 1,383,809
	-	2,939,340	2,939,340	16,422,568	13,483,227	2,939,340	1,000,424
輸出入・港湾関連情報処理セ ンター株式会社	(5,001株)		(5,001株)				(5,001株) 4,102
	2,778	-	2,778	9,368	3,812	5,556	1,000
株式会社商工組合中央金庫		(1,016,000,000株)	(1,016,000,000株)				(1,016,000,000株) (2,186,531,448株)
	-	179,811	179,811	12,778,881	11,841,098	937,782	218,653
株式会社産業革新機構		(5,720,000株)	(5,720,000株)				(5,720,000株) 150,005
	-	1,049,513	1,049,513	1,852,157	751,232	1,100,925	150,005
株式会社国際協力銀行	(20,000,000,000株)	(1,513,000,000,000株)	(1,533,000,000,000株)				(1,533,000,000,000株) -
	31,141	2,476,469	2,507,611	18,571,673	16,064,061	2,507,611	1,683,000
一般業務勘定	(20,000,000,000株)	(1,460,500,000,000株)	(1,480,500,000,000株)				(1,480,500,000,000株) -
	31,141	2,274,136	2,305,278	18,369,251	16,063,972	2,305,278	1,480,500
特別業務勘定		(52,500,000,000株)	(52,500,000,000株)				(52,500,000,000株) -
	-	202,333	202,333	202,432	99	202,333	202,500
新関西国際空港株式会社		(10,926,664株)	(10,926,664株)				(10,926,664株) 253,041
	-	596,222	596,222	1,312,453	716,231	596,222	300,000

一 覧 (平成29年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他		
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳					
(1,125,510,000株)	(178,771,000株)	(1,304,281,000株)								
1,125,510	(財) (復)	178,771	1,304,281	—	100.00	(一) (財) (復)	86.29 1.18 12.51	△488,858	18,273	—
(241,307,700,000株)	(153,673,000,000株)	(394,980,700,000株)								
241,307	(財) (復)	153,673	394,980	—	100.00	(一) (財) (復)	61.09 29.90 8.99	2,655	—	—
(919,425,000,000株)	(629,860,000,000株)	(1,549,285,000,000株)								
919,425	(財) (復)	629,860	1,549,285	—	100.00	(一) (財) (復)	59.34 31.13 9.52	△336,867	30,564	—
	(24,476,000,000株)	(24,476,000,000株)								
—	(財)	24,476	24,476	—	100.00			324	75	—
(5,426,027,407,741株)	(379,400,000,000株)	(5,805,427,407,741株)								
1,585,470	(復)	248,513	1,833,984	—	100.00	(一) (復)	93.46 6.53	86,045	74,889	—
(800,266,000,000株)	(169,064,000,000株)	(969,330,000,000株)								
800,266	(復)	169,064	969,330	—	100.00	(一) (復)	82.55 17.44	△209,018	△21,722	—
(267,000,000株)		(267,000,000株)								
267	—	267	—	100.00				△42	△11	—
	(43,632,360株)	(43,632,360株)								
—	(財)	1,568,904	1,568,904	—	100.00			479,443	80,163	75,664
(5,001株)		(5,001株)	(4,999株)							
2,551	—	2,551	—	50.01				454	286	—
	(1,016,000,000株)	(1,016,000,000株)	(1,170,531,448株)							
—	(財)	101,600	101,600	—	46.46			145,796	31,318	573,332
	(5,720,000株)	(5,720,000株)	(280,200株)							
—	(財)	286,000	286,000	—	95.33			△45,901	1,349	846,816
(20,000,000,000株)	(1,513,000,000,000株)	(1,533,000,000,000株)								
20,000	(財)	1,513,000	1,533,000	—	100.00	(一) (財)	1.30 98.69	842,366	41,612	△17,755
(20,000,000,000株)	(1,460,500,000,000株)	(1,480,500,000,000株)								
20,000	(財)	1,460,500	1,480,500	—	100.00	(一) (財)	1.35 98.64	842,448	41,693	△17,669
	(52,500,000,000株)	(52,500,000,000株)								
—	(財)	52,500	52,500	—	100.00			△81	△81	△85
	(10,926,664株)	(10,926,664株)								
—	(財・ 自)	553,041	553,041	—	100.00	(財) (自)	8.47 91.52	43,181	15,684	—

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
株式会社農林漁業成長産業化 支援機構		(600,000株)	(600,000株)				(638,040株) 14,351
	—	25,724	25,724	27,504	149	27,354	17,551
株式会社民間資金等活用事業 推進機構		(200,000株)	(200,000株)				(400,000株) 10,000
	—	9,505	9,505	39,098	20,086	19,011	10,000
株式会社海外需要開拓支援機構		(1,172,000株)	(1,172,000株)				(1,386,000株) 34,650
	—	54,706	54,706	65,911	1,215	64,695	34,650
阪神国際港湾株式会社	(10,000株)		(10,000株)				(29,200株) 730
	1,007	—	1,007	26,666	23,725	2,940	730
株式会社海外交通・都市開発 事業支援機構		(380,000株)	(380,000株)				(498,900株) 12,472
	—	16,901	16,901	22,442	252	22,190	12,472
株式会社海外通信・放送・郵 便事業支援機構		(100,440株)	(100,440株)				(148,140株) 3,703
	—	4,529	4,529	6,785	104	6,681	3,703
横浜川崎国際港湾株式会社	(10,000株)		(10,000株)				(20,000株) 490
	507	—	507	6,810	5,795	1,015	510
計 (28)	6,697,036	17,716,328	24,413,364	98,654,728	69,609,982	29,044,746	23,875,584
7. 国際機関							
国際通貨基金	—	5,074,017	5,074,017	83,047,584	5,412,838	77,634,746	74,683,088
国際復興開発銀行	309,000	—	309,000	40,838,600	36,761,670	4,076,930	1,738,550
国際金融公社	158,611	—	158,611	9,947,740	7,443,480	2,504,260	282,281
国際開発協会	3,055,175	—	3,055,175	19,852,250	2,835,250	17,017,000	26,997,300
アジア開発銀行	279,400	—	279,400	13,088,816	11,298,560	1,790,256	744,026
アフリカ開発基金	267,411	—	267,411	2,575,907	33,954	2,541,953	4,129,349
米州開発銀行	137,655	—	137,655	11,785,800	9,033,960	2,751,840	628,056
アフリカ開発銀行	57,108	—	57,108	4,667,686	3,630,477	1,037,208	631,192
米州投資公社	3,478	—	3,478	223,259	116,973	106,286	157,297
多数国間投資保証機関	5,505	—	5,505	257,314	148,578	108,735	40,273
欧州復興開発銀行	151,405	—	151,405	6,401,100	4,641,966	1,759,134	707,598
計 (11)	4,424,751	5,074,017	9,498,768	192,686,058	81,357,708	111,328,349	110,739,014
8. 清算法人							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	(9,094,240株)		(9,094,240株)				(16,000,000株)
	0	—	0	147	147	—	800
帝国燃料興業株式会社	(2,600,000株)		(2,600,000株)				(5,000,000株)
	0	—	0	22	22	0	248
小 計 (2)	0	—	0	170	169	0	1,048
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,690	—	3,690	24,190	20,500	3,690	100
外 資 金 庫	5,282	—	5,282	72,094	66,811	5,282	50
小 計 (2)	8,972	—	8,972	96,284	87,312	8,972	150
計 (4)	8,972	—	8,972	96,455	87,482	8,972	1,198
合 計 (228)	47,470,212	28,562,513	76,032,725	1,132,729,253	900,049,784	232,679,488	166,586,897

一 覧 (平成29年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
	(600,000株)	(600,000株)	(38,040株)					
- (財)	30,000 (200,000株)	30,000 (200,000株)	- (200,000株)	94.03		△4,547	△1,530	-
- (財)	10,000 (1,172,000株)	10,000 (1,172,000株)	- (214,000株)	50.00		△988	66	-
- (財)	58,600 (10,000株)	58,600 (10,000株)	- (19,200株)	84.55		△5,850	△2,255	1,246
500	- (380,000株)	500 (380,000株)	- (118,900株)	34.24		1,480	447	-
- (財)	19,000 (100,440株)	19,000 (100,440株)	- (47,700株)	76.16		△2,736	△1,328	△18
- (財)	5,022 (10,000株)	5,022 (10,000株)	- (10,000株)	67.80		△725	△543	-
500	-	500	-	50.00		15	12	-
7,764,080	9,757,136	17,521,217	-					
- (外)	4,881,104	4,881,104	-	6.53		-	-	-
134,442	-	134,442	-	7.73		-	-	-
17,878	-	17,878	-	6.33		-	-	-
4,847,004	-	4,847,004	-	17.95		-	-	-
115,835	-	115,835	-	15.56		-	-	-
434,403	-	434,403	-	10.51		-	-	-
31,418	-	31,418	-	5.00		-	-	-
35,720	-	35,720	-	5.65		-	-	-
5,148	-	5,148	-	3.27		-	-	-
2,028	-	2,028	-	5.03		-	-	-
60,762	-	60,762	-	8.58		-	-	-
5,684,641	4,881,104	10,565,745	-					
(9,094,240株)	-	(9,094,240株)	(6,905,760株)	56.83		-	-	-
341	-	341	-			-	-	-
(2,600,000株)	-	(2,600,000株)	(2,400,000株)	52.00		-	-	-
127	-	127	-			-	-	-
468	-	468	-					
100	-	100	-	100.00		-	-	-
50	-	50	-	100.00		-	-	-
150	-	150	-					
618	-	618	-					
40,394,319	18,051,984	58,446,304	-					

(参考) 民間仮定 B/S 作成

法人名	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)-(B)	政府	
				資本金	一般会計
1. 金融機関					
(1) 公庫					
沖縄振興開発金融公庫	783,656	704,443	79,213	77,671	66,873
(2) 銀行					
日本銀行	494,296,099	481,775,504	12,520,596	100	55
2. 事業団等					
預金保険機構	7,241,107	5,344,955	1,896,151	35,135	21,830
一般勘定	3,313,321	3,241,545	71,776	455	150
危機対応勘定	369,618	87	369,531	-	-
金融再生勘定	1,411,640	1,651,941	△240,301	-	-
金融機能早期健全化勘定	1,613,724	3	1,613,721	-	-
金融機能強化勘定	488,339	441,498	46,840	-	-
被害回復分配金支払勘定	148	198	△50	-	-
地域経済活性化支援勘定	25,626	9,660	15,965	16,000	3,000
東日本大震災事業者再生支援勘定	18,677	0	18,677	18,680	18,680
休眠預金等管理勘定	10	19	△9	-	-
農水産業協同組合貯金保険機構	416,374	403,424	12,949	1,620	1,395
一般勘定	409,463	397,912	11,551	300	75
震災特例勘定	5,591	5,512	79	-	-
東日本大震災事業者再生支援勘定	1,319	-	1,319	1,320	1,320

- (注) 1. 本表は、「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針」(平成13年6月、財政制度等審議会財政制度分科会公企業会計小委員会)に基づく民間企業仮定貸借対照表(民間仮定B/S)、民間企業仮定損益計算書の計数によるものである。
2. 「政府出資累計額」は、過去からの政府出資の累計額(国有財産台帳上の出資累計額)である。
3. 各法人の決算日は、全て平成29年3月31日である。
4. 会計の略号は、次のとおりである。(一)…一般会計 (財)…財政投融资特別会計

対象法人一覧 (平成29年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

出資累計額		その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金 又は欠損金	うち当期純利益 又は当期損失金	その他
特別会計	合計		合計	会計別内訳			
(財) 10,798	77,671	—	100.00	(一) (財) 86.09 13.90	1,541	291	—
—	55	45	55.00		8,318,576	884,040	4,201,920
(財) 13,000	34,830	305	99.13	(一) (財) 62.13 37.00	1,227,755	41,024	633,261
—	150	305	32.96		71,333	8,568	△11
—	—	—			369,531	△484	—
—	—	—			△852,374	27,200	612,073
—	—	—			1,592,521	2,429	21,200
—	—	—			46,840	3,355	—
—	—	—			△50	△30	—
(財) 13,000	16,000	—	100.00	(一) (財) 18.75 81.25	△34	△5	—
—	18,680	—	100.00		△2	△0	—
—	—	—	100.00		△9	△9	—
—	1,395	225	86.11		78	51	11,251
—	75	225	25.00		—	—	11,251
—	—	—			79	51	—
—	1,320	—	100.00		△0	△0	—

5. 資本金の政府出資割合 (小数点第2位未満切捨て) は、政府出資累計額を資本金で除して算出しており、会計別内訳 (小数点第2位未満切捨て) は会計ごとの政府出資累計額を資本金で除して算出している。
6. 純資産額のうち、法定準備金、特別準備金等である。
7. 単位未満を切り捨ててあるので、合計額とは一致しない場合がある。
8. 日本銀行、預金保険機構の「うち当期純利益又は当期損失金」欄は、損益計算書上の「当期末処分利益又は当期末処理損失」である。

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
1. 金融機関						
(1) 公庫						
沖縄振興開発金融公庫	出資による権利	沖縄振興開発金融公庫法 (昭47. 5. 13 法第31号)	沖縄県那覇市 おもろまち1 の2の26	沖縄における産業開発促進等のため、日本政策金融公庫等の融資業務に相当する業務等を一元的に行う	昭和47年度 一般 昭和53年度 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	内閣総理大臣 (沖縄振興局調査 金融担当参事官 室) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
(2) 銀行						
日本銀行	出資証券	日本銀行法 (平9. 6. 18 法第89号)	東京都中央区 日本橋本石町 2の1の1	銀行券の発行、通貨及び金融の調節、金融機関間の資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持等	昭和23年度 一般	財務大臣 (理財局総務課、 大臣官房信用機 構課、国際局為 替市場課) 金融庁長官 (総務企画局企画 課、監督局総務 課)
2. 事業団等						
日本私立学校振興・共済事業団	出資による権利	日本私立学校振興・共済事業団法 (平9. 5. 9 法第48号)	東京都千代田 区富士見1の 10の12	私立学校の施設の整備・経営に必要な資金の貸付け、補助金の交付等を行うことにより、私立学校教育の振興に資する	平成9年度 一般 平成24年度 復興	文部科学大臣 (高等教育局私学 部私学行政課、 私学助成課)
日本中央競馬会	出資による権利	日本中央競馬会法 (昭29. 7. 1 法第205号)	東京都港区六 本木6の11の 1	中央競馬の開催に係る業務及びその他競馬(馬術競技を含む)の健全な発展を図るために必要な業務等	昭和29年度 一般	農林水産大臣 (生産局畜産部競 馬監督課)
預金保険機構	出資による権利	預金保険法 (昭46. 4. 1 法第34号)	東京都千代田 区有楽町1の 12の1	金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と預金等債権の買取りを行うほか、金融機関の破綻の処理に関し、破綻金融機関に係る合併等に対する適切な資金援助、金融整理管財人による管理、破綻金融機関の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和46年度 一般 平成21年度 財投	金融庁長官 (監督局総務課 信用機構対応室) 財務大臣 (大臣官房信用機 構課)

(注) 1. 出資会計名の略号は次のとおり。

(国債) …国債整理基金特別会計、(外為) …外国為替資金特別会計、(産投) …産業投資特別会計、(電発) …電源開発促進対策特別会計、(石油) …石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計、(厚生) …厚生保険特別会計、(船員) …船員保険特別会計、(国民) …国民年金特別会計、(労働) …労働保険特別会計、(土改) …国営土地改良事業特別会計、(貿易) …貿易再保険特別会計、(特許) …特許特別会計、(自賠) …自動車損害賠償保障事業特別会計、(道路) …道路整備特別会計、(治水) …治水特別会計、(港湾) …港湾整備特別会計、(車検) …自動車検査登録特別会計、(空港) …空港整備特別会計、(年金) …年金特別会計、(エネ) …エネルギー対策特別会計、(財投) …財政投融資特別会計、(社資) …社会资本整備事業特別会計、(復興) …東日本大震災復興特別会計

2. 独立行政法人は、平成27年4月1日付で、中期目標管理法人、国立研究開発法人、行政執行法人に分類され、国立研究開発法人については、名称中に使用している「独立行政法人」を「国立研究開発法人」へ変更している。

なお、独立行政法人の分類略号は次のとおり。(中期) …中期目標管理法人、(行政) …行政執行法人

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
農水産業協同組合貯金保険機構	出資による権利	農水産業協同組合貯金保険法 (昭48. 7. 16) (法第53号)	東京都千代田区丸の内3の3の1新東京ビル9階	農漁協等が貯金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と貯金等債権の買取りを行うほか、農漁協等の破綻の処理に関し、破綻農漁協等に係る合併等に対する適切な資金援助、公的管理人による管理、破綻農漁協等の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和48年度 一般	農林水産大臣 (経営局金融調整課) 金融庁長官 (監督局総務課信用機構対応室) 財務大臣 (大臣官房信用機構課機構業務室)
日本司法支援センター	出資による権利	総合法律支援法 (平16. 6. 2) (法第74号)	東京都中野区本町1-32-2ハーモニータワー8F	1 情報提供業務 2 民事法律扶助業務 3 国選弁護等関連業務 4 司法過疎対策業務 5 犯罪被害者支援業務 等	平成18年度 一般	法務大臣 (大臣官房司法法制部司法法制課)
全国健康保険協会	出資による権利	健康保険法 (大11. 4. 22) (法第70号) 船員保険法 (昭14. 4. 6) (法第73号)	東京都千代田区九段北4-2-1市ヶ谷東急ビル9F	中小企業等で働く従業員やその家族が加入している全国健康保険協会管掌健康保険及び船員やその家族が加入している船員保険の保険運営の企画、保険給付(被保険者証の交付、保険給付、任意継続被保険者業務等)、保健事業など	平成20年度 年金	厚生労働大臣 (保険局保険課全 国健康保険協会 管理室)
日本年金機構	出資による権利	日本年金機構法 (平19. 7. 6) (法第109号)	東京都杉並区高井戸西3の5の24	国(厚生労働大臣)から委任・委託を受け、国民年金及び厚生年金保険に係る一連の運営業務(適用・徴収・記録管理・相談・裁定・給付)等を担う。	平成21年度 年金	厚生労働大臣 (年金局事業企画課)
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	出資による権利	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法 (平23. 8. 10) (法第94号)	東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館5階	1 負担金の収納業務 業務に要する費用として、原子力事業者から負担金の収納を行う。 2 資金援助業務 原子力事業者が損害賠償を実施する上で援助を必要とするときは、資金援助(資金の交付、株式の引受け、融資、社債の購入等)を行う。 3 情報提供業務その他の業務・損害賠償の円滑な実施を支援するため、被害者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行う。 ・平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律(平成23年法律第91号)に基づき国又は都道府県知事から委託を受けた場合に、仮払金の支払業務を行う。 4 廃炉等を実施するために必要な技術に関する研究及び開発 5 廃炉等積立金の管理業務 6 廃炉等の適切かつ着実な実施の確保を図るための助言、指導及び勧告 7 廃炉等に関する情報の提供 8 上記1から7までに掲げる業務に附帯する業務	平成23年度 エネ	内閣総理大臣 (原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当室) 文部科学大臣 (研究開発局原子力損害賠償対策室) 経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
外国人技能実習機構	出資による権利	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律 (平28.11.28 (法第89号))	東京都港区港南1-6-31 品川東急ビル8階	1 技能実習計画の認定 2 実習実施者・監理団体への報告要求, 実地検査 3 実習実施者の届出の受理 4 監理団体の許可に関する調査 5 技能実習生に対する相談・援助 6 技能実習生に対する転籍の支援 7 技能実習に関する調査・研究等	平成28年度 一般	法務大臣 (入国管理局入国在留課) 厚生労働大臣 (人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室)

3. 独立行政法人

独立行政法人国立公文書館(行政)	出資による権利	国立公文書館法 (平11.6.23 (法第79号))	東京都千代田区北の丸公園3の2	国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ, 特定歴史公文書等として保存し, 及び一般の利用に供すること等の事業を行う	平成13年度 一般	内閣総理大臣 (大臣官房公文書管理課)
独立行政法人北方領土問題対策協会(中期)	出資による権利	独立行政法人北方領土問題対策協会法 (平14.12.6 (法第132号))	東京都台東区北上野1丁目9番12号 住友不動産上野ビル	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び調査研究, 北方地域に生活の本拠を有していた者に対する援護, 北方地域旧漁業権者等その他の者に対する漁業その他の事業及び生活に必要な資金の融資等	平成15年度 一般	内閣総理大臣 (北方対策本部) 農林水産大臣 (水産庁漁政部水産経営課)
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人日本医療研究開発機構法 (平26.5.30 (法第49号))	東京都千代田区大手町1丁目7番1号	医療分野の研究開発及びその環境の整備, 研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等	平成28年度 一般	内閣総理大臣 (国立研究開発法人日本医療研究開発機構担当室) 文部科学大臣 (研究振興局ライフサイエンス課) 厚生労働大臣 (大臣官房厚生科学課) 経済産業大臣 (商務情報政策局 商務・サービスグループヘルスケア産業課)
独立行政法人国民生活センター(中期)	出資による権利	独立行政法人国民生活センター法 (平14.12.4 (法第123号))	神奈川県相模原市中央区弥栄3の1の1	総合的見地から, 国民生活に関する情報の提供及び調査研究に関する業務等並びに重要消費者紛争の解決手続	平成15年度 一般	内閣総理大臣 (消費者庁消費者教育・地方協力課)
国立研究開発法人情報通信研究機構	出資による権利	国立研究開発法人情報通信研究機構法 (平11.12.22 (法第162号))	東京都小金井市貫井北町4の2の1	情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発, 高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援, 通信・放送事業分野に属する事業の振興等	平成13年度 一般 平成16年度 産投※ ※平成20年度より, 産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣 (情報通信国際戦略局技術政策課 (平成29年9月1日付けで国際戦略局技術政策課へ変更)) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(中期)	出資による権利	郵政民営化法 (平17.10.21) (法第97号)	東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル3階	旧日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行すること	平成19年度 一般	総務大臣 (情報流通行政局 郵政行政部貯金 保険課)
独立行政法人国際協力機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国際協力機構法 (平14.12.6) (法第136号)	東京都千代田区二番町5番地25	1 条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施 2 有償資金協力の実施 3 無償資金協力の実施 4 国民等の協力活動の促進・助長 5 移住者に対する援助及び指導等 6 開発途上地域等における大規模な災害に対する国際緊急援助等	平成15年度 一般	外務大臣 (国際協力局政策課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課、国際局開発政策課)
独立行政法人国際交流基金(中期)	出資による権利	独立行政法人国際交流基金法 (平14.12.6) (法第137号)	東京都新宿区四谷4の4の1	1 国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい 2 海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及 3 国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加 4 日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布 5 国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与(基金が寄附を受けた物品の贈与に限る。) 6 国際文化交流を行うために必要な調査及び研究 7 上記業務に附帯する業務	平成15年度 一般	外務大臣 (大臣官房広報文化外交戦略課)
独立行政法人酒類総合研究所(中期)	出資による権利	独立行政法人酒類総合研究所法 (平11.12.22) (法第164号)	広島県東広島市鏡山3の7の1	酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めること	平成13年度 一般	財務大臣 (国税庁課税部酒税課、鑑定企画官室)
独立行政法人造幣局(行政)	出資による権利	独立行政法人造幣局法 (平14.5.10) (法第40号)	大阪府大阪市北区天満1の1の79	貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うこと	平成15年度 一般	財務大臣 (財務省理財局国庫課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人国立印刷局(行政)	出資による権利	独立行政法人国立印刷局法 (平14. 5. 10 法第41号)	東京都港区虎ノ門2の2の5	銀行券の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ること	平成15年度 一般	財務大臣 (財務省理財局国庫課)
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(中期)	出資による権利	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法 (平11. 12. 22 法第165号)	神奈川県横浜須賀野比5の1の1	特別支援教育に関する総合的な研究を行うこと及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により特別支援教育の振興を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (初等中等教育局特別支援教育課)
独立行政法人大学入試センター(中期)	出資による権利	独立行政法人大学入試センター法 (平11. 12. 22 法第166号)	東京都目黒区駒場2の19の23	大学入試センター試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務、並びに大学入試の改善に関する調査及び研究等を行う	平成13年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局大学振興課大学入試室)
独立行政法人国立青少年教育振興機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 (平11. 12. 22 法第167号)	東京都渋谷区代々木神園町3の1	青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図ることを目的に、青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育指導者の養成及び資質向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成金の交付等を行う	平成13年度 一般	文部科学大臣 (生涯学習政策局青少年教育課)
独立行政法人国立女性教育会館(中期)	出資による権利	独立行政法人国立女性教育会館法 (平11. 12. 22 法第168号)	埼玉県比企郡嵐山町菅谷728	女性教育指導者等に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究、女性教育に関する情報収集・提供等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成を促進する	平成13年度 一般	文部科学大臣 (生涯学習政策局男女共同参画学習課)
独立行政法人国立科学博物館(中期)	出資による権利	独立行政法人国立科学博物館法 (平11. 12. 22 法第172号)	東京都台東区上野公園7の20	博物館を設置して、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管(育成を含む。)及び公衆への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (生涯学習政策局社会教育課)
国立研究開発法人物質・材料研究機構	出資による権利	国立研究開発法人物質・材料研究機構法 (平11. 12. 22 法第173号)	茨城県つくば市千現一丁目2番地1	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付)
国立研究開発法人防災科学技術研究所	出資による権利	国立研究開発法人防災科学技術研究所法 (平11. 12. 22 法第174号)	茨城県つくば市天王台3の1	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室)

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法 (平11.12.22) (法第176号)	千葉県千葉市稲毛区穴川4の9の1	量子科学技術に関する基礎研究及び量子に関する基盤的研究開発並びに放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、量子科学技術及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子研究推進室) 原子力規制委員会 (長官官房放射線防護グループ原子力災害対策・核物質防護課 (平成29年7月1日付で長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課へ変更))
独立行政法人国立美術館 (中期)	出資による権利	独立行政法人国立美術館法 (平11.12.22) (法第177号)	東京都千代田区北の丸公園3の1	美術館を設置して、美術 (映画を含む。)に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の振興を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (文化庁文化部芸術文化課)
独立行政法人国立文化財機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人国立文化財機構法 (平11.12.22) (法第178号)	東京都台東区上野公園13の9	博物館を設置して有形文化財 (文化財保護法 (昭和二十五年法律第二一四号) 第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。)を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財 (同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。)に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (文化庁文化財部美術学芸課)
独立行政法人教員研修センター (中期) (平成29年4月1日付で独立行政法人教職員支援機構に改組)	出資による権利	独立行政法人教員研修センター法 (平12.5.26) (法第88号) (平成29年4月1日付で独立行政法人教職員支援機構法へ名称変更)	茨城県つくば市立原3	学校教育関係職員に対する研修の実施並びに学校教育関係職員に対する研修に関し、指導・助言及び援助等を行う (平成29年4月1日付で「校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図る」へ変更)	平成13年度 一般	文部科学大臣 (初等中等教育局教職員課)
国立研究開発法人科学技術振興機構	出資証券	国立研究開発法人科学技術振興機構法 (平14.12.13) (法第158号)	埼玉県川口市本町4の1の8	新技術の創出に資することとなる科学技術 (人文科学のみに係るものを除く。)に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図る	平成15年度 一般 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (科学技術・学術政策局人材政策課)
独立行政法人日本学術振興会 (中期)	出資による権利	独立行政法人日本学術振興会法 (平14.12.13) (法第159号)	東京都千代田区麹町5の3の1	学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、その他学術の振興に関する事業を行う	平成15年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局振興企画課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人理化学研究所	出資証券	国立研究開発法人理化学研究所法 (平14.12.13 法第160号)	埼玉県和光市 広沢2の1	科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する試験及び研究等の業務を総合的に行う	平成15年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局基礎 研究振興課)
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	出資証券	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法 (平14.12.13 法第161号)	東京都調布市 深大寺東町7 の44の1	大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術(宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。)に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を、宇宙基本法(平成二十年法律第四十三号)第二条の宇宙の平和的利用に関する基本理念のつとりに、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図る	平成15年度 一般	文部科学大臣 (研究開発局宇宙 開発利用課) 総務大臣 (情報通信国際戦 略局宇宙通信政 策課) 内閣総理大臣 (内閣府宇宙開発 戦略推進事務局) 経済産業大臣 (製造産業局航空 機武器宇宙産業 課宇宙産業室)
独立行政法人日本スポーツ振興センター(中期)	出資による権利	独立行政法人日本スポーツ振興センター法 (平14.12.13 法第162号)	東京都港区北 青山2の8の 35	スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、スポーツ施設の適切な運営、スポーツの振興のために必要な援助、その他児童生徒等の健康の保持増進に関する事業等を行う	平成15年度 一般	文部科学大臣 (スポーツ庁政策 課)
独立行政法人日本芸術文化振興会(中期)	出資による権利	独立行政法人日本芸術文化振興会法 (平14.12.13 法第163号)	東京都千代田 区隼町4の1	芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対する援助を行う。我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等を行い、その保存及び振興を図る。我が国における現代の舞台芸術の公演、実演家等の研修、調査研究等を行い、その振興及び普及を図る	平成15年度 一般	文部科学大臣 (文化庁文化部芸 術文化課)
独立行政法人日本学生支援機構(中期)	出資による権利	独立行政法人日本学生支援機構法 (平15.6.18 法第94号)	神奈川県横浜 市緑区長津田 町4259	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する奨学金の貸与・給付や留学生等に対する奨学金の給付及び学生生活支援に関する情報提供事業等	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局学生 ・留学生課)
国立研究開発法人海洋研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人海洋研究開発機構法 (平15.6.18 法第95号)	神奈川県横須 賀市夏島町2 の15	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図ると共に、学術の発展に資することを目的とする	平成16年度 一般	文部科学大臣 (研究開発局海洋 地球課)
独立行政法人国立高等専門学校機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平15.7.16 法第113号)	東京都八王子 市東浅川町 701の2	国立高等専門学校を設置・運営して、学生への支援、機構以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習機会の提供等の事業を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局専門 教育課)
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構(中期)	出資による権利	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法 (平15.7.16 法第114号)	東京都小平市 学園西町1の 29の1	大学等の教育研究活動等の状況についての評価、学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要資金の貸付及び交付等	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局高等 教育企画課)

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	出資証券	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法 (平16.12.3) (法第155号)	茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与する	平成17年度 一般 電 発※ ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (研究開発局原子力課) 経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課) 原子力規制委員会 (原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課)
独立行政法人勤労者退職金共済機構 (中期)	出資による権利	中小企業退職金共済法 (昭34.5.9) (法第160号)	東京都豊島区東池袋1-24-1	1 中小企業退職金共済事業 (附帯する業務を含む) 2 勤労者財産形成持家融資業務 (附帯する業務を含む)	平成23年度 労働	厚生労働大臣 (雇用環境・均等局勤労者生活課)
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 (平14.12.13) (法第165号)	千葉県千葉市美浜区若葉3の1の2	高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うこと	平成15年度 一般 労働	厚生労働大臣 (職業安定局雇用開発部雇用開発企画課)
独立行政法人福祉医療機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人福祉医療機構法 (平14.12.13) (法第166号) 年金積立金管理運用独立行政法人法 (平16.6.11) (法第105号)	東京都港区虎ノ門4の3の13 ヒューリック神谷町ビル9階	社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等にを行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。 また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする	平成15年度 一般 平成16年度 労働 平成18年度 厚生※ 船 員※ 国 民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。また、平成22年1月より船員保険特別会計は廃止され、年金特別会計に帰属している。平成24年度 復興	厚生労働大臣 (社会・援護局福祉基盤課、医政局医療経営支援課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局資金運用課、労働基準局労災保険業務課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園(中期)	出資による権利	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法 (平14.12.13 法第167号)	群馬県高崎市 寺尾町2120の2	重度の知的障害者に対する自立のための先導的・総合的な支援を提供する施設の設置・運営、知的障害者の支援に関する調査研究等	平成15年度 一般	厚生労働大臣 (社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室)
独立行政法人労働政策研究・研修機構(中期)	出資による権利	独立行政法人労働政策研究・研修機構法 (平14.12.13 法第169号)	東京都練馬区 上石神井4の8の23	労働政策についての総合的な調査研究、厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修等を行う	平成15年度 一般 労働	厚生労働大臣 (政策統括官(総合政策担当)付労働政策担当参事官室)
独立行政法人労働者健康安全機構(中期)	出資による権利	独立行政法人労働者健康安全機構法 (平14.12.13 法第171号)	川崎市中原区 木月住吉町1番1号	療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替私事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。	平成16年度 労働	厚生労働大臣 (労働基準局安全衛生部計画課)
独立行政法人国立病院機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国立病院機構法 (平14.12.20 法第191号)	東京都目黒区 東が丘2の5の21	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成16年度 一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
独立行政法人医薬品医療機器総合機構(中期)	出資による権利	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法 (平14.12.20 法第192号)	東京都千代田区 霞が関3の3の2 新霞が関ビル	医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図るとともに、医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う	平成16年度 一般	厚生労働大臣 (医薬・生活衛生局総務課)

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	出資による権利	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 (平16. 6. 23) (法第135号)	大阪府茨木市彩都あさぎ7の6の8	医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする。	平成17年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (大臣官房厚生科学課) 内閣総理大臣 (消費者庁食品表示企画課)
独立行政法人地域医療機能推進機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人地域医療機能推進機構法 (平17. 6. 22) (法第71号)	東京都港区高輪3-22-12	病院、介護老人保健施設等の運営等を行い、救急医療・災害時における医療・へき地医療・周産期医療・小児医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の増進に寄与することを目的とする。	平成17年度厚生※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
年金積立金管理運用独立行政法人 (中期)	出資による権利	年金積立金管理運用独立行政法人法 (平16. 6. 11) (法第105号)	東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー7階	厚生労働大臣から寄託を受けた年金積立金の管理運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的とする。	平成18年度厚生※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (年金局資金運用課)
国立研究開発法人国立がん研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20. 12. 19) (法第93号)	東京都中央区築地5の1の1	がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。	平成22年度一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20. 12. 19) (法第93号)	大阪府吹田市藤白台5の7の1	循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。	平成22年度一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	東京都小平市小川東町4の1の1	精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害(以下「精神・神経疾患等」という。)に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営) 支援課
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	東京都新宿区戸山1の21の1	感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの(以下「感染症その他の疾患」という。)に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営) 支援課
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	東京都世田谷区大蔵2の10の1	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの(以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営) 支援課
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	愛知県大府市森岡町7丁目430	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの(以下「加齢に伴う疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営) 支援課

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人農林水産消費安全技術センター (行政)	出資による権利	独立行政法人農林水産消費安全技術センター法 (平11.12.22) (法第183号)	埼玉県さいたま市中央区新都心2の1 さいたま新都心合同庁舎検査棟	・農林水産物、飲食品及び油脂の品質及び表示に関する調査及び分析、日本農林規格が定められた農林物資及び食品表示基準が定められた食品の検査等 ・肥料及び土壌改良資材の検査並びに肥料の登録申請に対する調査等 ・飼料及び飼料添加物の検査並びに特定添加物 (飼料添加物のうち抗生物質製剤) の検定等 ・農薬の品質適正化のための登録検査及び農薬取締法の規定に基づく集取・立入検査等	平成13年度 一般	農林水産大臣 (消費・安全局総務課)
独立行政法人家畜改良センター (中期)	出資による権利	独立行政法人家畜改良センター法 (平11.12.22) (法第185号)	福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1	家畜の改良・増殖と飼養管理の改善、飼料作物の種苗の生産・配布と検査、畜産技術の調査研究、畜産技術の講習・指導等	平成13年度 一般	農林水産大臣 (生産局畜産部畜産振興課)
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	出資による権利	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法 (平11.12.22) (法第192号)	茨城県つくば市観音台3の1の1	農業等に関する技術の向上に寄与するため、農業及び食品産業に関する技術上の試験及び研究等を実施するとともに、生物系特定産業技術の高度化に資するため、生物系特定産業技術に関する基礎的な試験及び研究を行うほか、農業機械化の促進に資するための農機具の改良に関する試験及び研究等を実施。また、適正な農林水産植物の品種登録の実施を図るための栽培試験を行うとともに、優良な種苗の流通の確保を図るための農作物の種苗の検査並びにばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布を実施	平成13年度 一般 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	農林水産大臣 (農林水産技術会議事務局研究調整課) 財務大臣 (理財局たばこ塩事業室・国税庁酒税課)
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	出資による権利	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法 (平11.12.22) (法第197号)	茨城県つくば市大わし1の1	熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習。また、同地域における農林水産業に関する内外の資料の収集、整理及び提供等を実施	平成13年度 一般	農林水産大臣 (農林水産技術会議事務局研究調整課)
国立研究開発法人森林総合研究所 (平成29年4月1日付けで国立研究開発法人森林研究・整備機構に名称変更)	出資による権利	国立研究開発法人森林総合研究所法 (平11.12.22) (法第198号) (平成29年4月1日付けで国立研究開発法人森林研究・整備機構法へ名称変更)	茨城県つくば市松の里1	・森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習、林木の優良な種苗の生産及び配布等 ・森林保険業務 ・旧緑資源機構から承継した業務 (水源林造成事業等) (29年4月1日付けで、主要事業を以下に変更) ・森林及び林業に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習、林木の優良な種苗の生産及び配布等 ・水源を涵養するための森林の造成 ・森林保険	平成13年度 一般	農林水産大臣 (林野庁森林整備部研究指導課、計画課、整備課、農村振興局整備部農地資源課 (平成29年4月1日付けで、林野庁森林整備部研究指導課、整備課、計画課、農村振興局整備部農地資源課へ変更))

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人水産研究・教育機構	出資による権利	国立研究開発法人水産研究・教育機構法 (平11.12.22 法第199号)	神奈川県横浜市西区みなとみらい2の3の3クイーンズタワーB棟15階	水産に関する技術の向上に寄与するための試験及び研究等を行うとともに、さけ類及びます類のふ化及び放流を行うほか、水産業を担う人材の育成を図るための水産に関する学理及び技術の教授を行う。また、海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等を行う	平成13年度 一般	農林水産大臣 (水産庁増殖推進 部研究指導課)
独立行政法人農畜産業振興機構(中期)	出資による権利	独立行政法人農畜産業振興機構法 (平14.12.4 法第126号)	東京都港区麻布台2の2の1	農畜産業及び関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とした、畜産、野菜、砂糖及びでん粉に関する経営安定、価格安定のための補給金等交付業務及び輸入調整業務、補助事業並びに情報収集提供業務	平成15年度 一般	農林水産大臣 (生産局総務課)
独立行政法人農林漁業信用基金(中期)	出資による権利	独立行政法人農林漁業信用基金法 (平14.12.4 法第128号)	東京都千代田区内神田1の1の12	農業信用基金協会・漁業信用基金協会が行う債務の保証についての保険、林業者等の債務の保証、農業共済団体・漁業共済団体への資金の貸付け、林業経営の基盤強化に必要な長期・無利子の資金の融通等	平成15年度 一般	農林水産大臣 (経営局金融調整課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人日本貿易保険(中期)(平成29年4月1日付けで株式会社日本貿易保険として特殊会社化)	出資による権利	貿易保険法 (昭25.3.31 法第67号)	東京都千代田区西神田3の8の1	対外取引において生ずる民間の保険では通常担いきれないリスク(戦争、為替取引の制限、大型案件等)をカバーする保険事業	平成13年度 貿易※ ※平成29年度より、貿易再保険特別会計は一般会計へ統合されている。	経済産業大臣 (貿易経済協力局 貿易保険課(平成29年7月5日付けで通商金融課へ変更))
国立研究開発法人産業技術総合研究所	出資による権利	国立研究開発法人産業技術総合研究所法 (平11.12.22 法第203号)	東京都千代田区霞が関1の3の1	産業技術の向上及びその成果の普及を図り、経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とした鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務	平成13年度 一般特許	経済産業大臣 (産業技術環境局 研究開発課産業技術総合研究所室)
独立行政法人製品評価技術基盤機構(行政)	出資による権利	独立行政法人製品評価技術基盤機構法 (平11.12.22 法第204号)	東京都渋谷区西原2の49の10	工業製品等に関する技術上の評価等並びに工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等	平成13年度 一般	経済産業大臣 (産業技術環境局 基準認証政策課 製品評価技術基盤機構室)

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	出資証券	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法 (平14.12.11) (法第145号)	神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー	非化石エネルギー、可燃性天然ガス及び石炭に関する技術並びにエネルギー使用合理化のための技術並びに鉱工業の技術に関し、民間の能力を活用して行う研究開発、民間において行われる研究開発の促進、これらの技術の利用促進等の業務	平成15年度一般電産石油※ ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (産業技術環境局 技術振興・大学 連携推進課)
独立行政法人日本貿易振興機構(中期)	出資による権利	独立行政法人日本貿易振興機構法 (平14.12.13) (法第172号)	東京都港区赤坂1の12の32	貿易の振興に関する事業の総合的かつ効率的実施並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究等	平成15年度一般	経済産業大臣 (通商政策局総務課)
独立行政法人情報処理推進機構(中期)	出資による権利	情報処理の促進に関する法律 (昭45.5.22) (法第90号)	東京都文京区本駒込2の28の8	プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理サービス業等を営む者に対する助成並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務	昭和45年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (商務情報政策局総務課) 厚生労働大臣 (人材開発統括官 付若年者・キャリア形成支援担当参事官付企業 内人材開発支援室)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(中期)	出資による権利	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法 (平14.7.26) (法第94号)	東京都港区虎ノ門2の10の1	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱物産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、地熱及び金属鉱物産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的とする。	平成15年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	経済産業大臣 (資源エネルギー庁資源・燃料部政策課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人中小企業基盤整備機構(中期)	出資による権利	独立行政法人中小企業基盤整備機構法 (平14.12.11) (法第147号)	東京都港区虎ノ門3の5の1 虎ノ門37森ビル	中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言, 研修, 資金の貸付け, 出資, 助成及び債務の保証, 地域における施設の整備, 共済制度の運営等	平成16年度一般産業投資※ ※平成20年度より, 産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	経済産業大臣 (中小企業庁長官) (官房総務課, 経済産業政策局地域産業基盤整備課及び産業資金課, 資源エネルギー庁石炭課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
国立研究開発法人土木研究所	出資による権利	国立研究開発法人土木研究所法 (平11.12.22) (法第205号)	茨城県つくば市南原1の6	土木技術(建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの)に関する調査, 試験, 研究及び開発並びに指導及び成果の普及, 委託に基づき実施する土木技術に関する調査, 試験, 研究, 開発及び検定等	平成13年度一般道路治水※ 平成18年度港湾※土改※ ※平成20年度より, 道路整備特別会計, 港湾整備特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また, 平成26年度より, 社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。 ※平成20年度より, 国営土地改良事業特別会計, 治水特別会計は一般会計へ統合されている。	国土交通大臣 (大臣官房技術調査課) 農林水産大臣 (農林水産技術会議事務局総務課)
国立研究開発法人建築研究所	出資による権利	国立研究開発法人建築研究所法 (平11.12.22) (法第206号)	茨城県つくば市立原1	建築・都市計画技術に関する調査, 試験, 研究, 開発, 指導及び成果の普及, 委託に基づき行う建築物, その敷地及び建築資材についての特別な調査, 試験, 研究及び開発等, 地震工学に関する研修生の研修等	平成13年度一般	国土交通大臣 (大臣官房技術調査課)
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	出資による権利	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法 (平11.12.22) (法第208号)	東京都三鷹市新川6の38の1	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術, 港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査, 研究及び開発等を行う	平成13年度一般	国土交通大臣 (総合政策局技術政策課)

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
独立行政法人海技教育機構(中期)	出資による権利	独立行政法人海技教育機構法 (平11.12.22 法第214号)	神奈川県横浜市中区北仲通5の57 横浜第2合同庁舎20階	船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等	平成13年度 一 般	国土交通大臣 (海事局海技・振興課)
独立行政法人航空大学校(中期)	出資による権利	独立行政法人航空大学校法 (平11.12.22 法第215号)	宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田652の2	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成する	平成13年度 一 般 空 港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局安全部運航安全課)
独立行政法人自動車技術総合機構(中期)	出資による権利	独立行政法人自動車技術総合機構法 (平11.12.22 法第218号)	東京都新宿区本塩町8の2	・自動車の検査に関する事務のうち、道路運送車両法に規定する保安基準の適合審査 ・運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発、自動車及び自動車の装置の保安基準適合性の審査、リコールの技術的検証 ・自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査	平成14年度 一 般 車 検※ ※平成20年度より、自動車検査登録特別会計と、自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (自動車局技術政策課)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(中期)	出資による権利	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 (平14.12.18 法第180号)	神奈川県横浜市中区本町6の50の1	新幹線鉄道等の鉄道施設の建設、貸付け等、船舶の共有建造、持続的な地域公共交通ネットワークの再構築を図る事業への出資等、鉄道施設整備を行う鉄道事業者等に対する補助金等の交付、旧国鉄職員の年金等の給付に要する費用等の支払等	平成15年度 一 般 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (鉄道局鉄道事業課、海事局総務課、内航課、総合政策局公共交通政策部交通支援課)
独立行政法人国際観光振興機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国際観光振興機構法 (平14.12.18 法第181号)	東京都新宿区四谷4の4の1	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務等	平成15年度 一 般	国土交通大臣 (観光庁国際観光課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人水資源機構(中期)	出資による権利	独立行政法人水資源機構法 (平14.12.18) (法第182号)	埼玉県さいたま市中央区新都心11の2	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等	平成15年度 一般	国土交通大臣 (水管理・国土保全局水資源部水資源政策課, 河川環境課, 治水課) 厚生労働大臣 (医薬・生活衛生局水道課) 農林水産大臣 (農村振興局整備部水資源課水資源機構業務班) 経済産業大臣 (経済産業政策局地域経済産業グループ地域産業基盤整備課)
独立行政法人自動車事故対策機構(中期)	出資による権利	独立行政法人自動車事故対策機構法 (平14.12.18) (法第183号)	東京都墨田区錦糸3の2の1 アルカイースト19階	自動車事故の防止対策(運行管理者等の指導講習, 運転者の適性診断, 自動車の安全情報の提供等)並びに自動車事故による被害者の保護対策(交通遺児等に対する貸付け, 介護料の支給, 療護施設の設置及び運営等)	平成15年度 自賠※ ※平成20年度より自動車検査登録特別会計と、自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (自動車局保障制度参事官室)
独立行政法人空港周辺整備機構(中期)	出資による権利	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律 (昭42.8.1) (法第110号)	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目17番5号	周辺整備空港(福岡空港)の周辺地域における航空機騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図るための事業	平成15年度 空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計, 道路整備特別会計, 治水特別会計, 港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部空港業務課)

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人都市再生機構(中期)	出資による権利	独立行政法人都市再生機構法 (平15. 6. 20) (法第100号)	神奈川県横浜市中区本町6の50の1	機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市における市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務等	平成16年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (住宅局総務課民間事業支援調整室、住宅局住宅総合整備課、都市局まちづくり推進課)
独立行政法人奄美群島振興開発基金(中期)	出資による権利	奄美群島振興開発特別措置法 (昭29. 6. 21) (法第189号)	鹿児島県奄美市名瀬港町1の5	奄美群島の振興開発事業に必要な金融の円滑化を図るための信用保証業務及び小口の事業資金の貸付け等	昭和30年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (国土政策局特別地域振興官) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(中期)	出資による権利	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法 (平16. 6. 9) (法第100号)	神奈川県横浜市中区高島1の1の2	高速道路に係る道路資産を保有し、これを会社に貸し付けること等	平成17年度一般道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
独立行政法人住宅金融支援機構(中期)	出資による権利	独立行政法人住宅金融支援機構法 (平17. 7. 6) (法第82号)	東京都文京区後楽1の4の10	一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付等	平成19年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (住宅局総務課民間事業支援調整室、市街地建築課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人国立環境研究所	出資による権利	国立研究開発法人国立環境研究所法 (平11.12.22) (法第216号)	茨城県つくば市小野川16の2	環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究(水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。)並びに環境の保全に関する国内及び国外の情報(水俣病に関するものを除く。)の収集、整理及び提供等	平成13年度 一般	環境大臣 (大臣官房総合政策課)
独立行政法人環境再生保全機構(中期)	出資による権利	独立行政法人環境再生保全機構法 (平15.5.16) (法第43号)	神奈川県川崎市幸区大宮町1310ミューザ川崎セントラルタワー8階	公害に係る健康被害の補償及び予防、民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援、維持管理積立金の管理、石綿による健康被害の救済、研究機関の能力を活用して行う環境の保全に関する研究及び技術開発等	平成16年度 一般	環境大臣 (大臣官房総合政策課) 農林水産大臣 (大臣官房政策課環境政策室) 経済産業大臣 (産業技術環境局環境政策課) 国土交通大臣 (総合政策局環境政策課)
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構(行政)	出資による権利	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法 (平11.12.22) (法第217号)	東京都港区三田3-13-12三田MTビル	駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与、福利厚生等	平成14年度 一般	防衛大臣 (地方協力局労務管理課)

4. 国立大学法人

国立大学法人北海道大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16) (法第112号)	北海道札幌市北区北8条西5	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人北海道教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16) (法第112号)	北海道札幌市北区あいの里5条3の1の3	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人室蘭工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16) (法第112号)	北海道室蘭市水元町27の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人小樽商科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16) (法第112号)	北海道小樽市緑3の5の21	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人帯広畜産大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16) (法第112号)	北海道帯広市稲田町西2線11	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人旭川医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	北海道旭川市 緑が丘東2条 1の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人北見工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	北海道北見市 公園町165	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人弘前大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	青森県弘前市 文京町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岩手大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	岩手県盛岡市 上田3の18の 8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東北大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	宮城県仙台市 青葉区片平2 の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宮城教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	宮城県仙台市 青葉区荒巻字 青葉149	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人秋田大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	秋田県秋田市 手形学園町1 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山形大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	山形県山形市 小白川町1の 4の12	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	福島県福島市 金谷川1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人茨城大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県水戸市 文京2の1の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人筑波大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県つくば 市天王台1の 1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人筑波技術大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県つくば 市天久保4の 3の15	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宇都宮大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	栃木県宇都宮 市峰町350	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人群馬大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	群馬県前橋市 荒牧町4の2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人埼玉大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	埼玉県さいたま市桜区下大久保255	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人千葉大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	千葉県千葉市 稲毛区弥生町1の33	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都文京区 本郷7の3の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京医科歯科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都文京区 湯島1の5の45	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京外国語大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都府中市 朝日町3の11の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京学芸大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都小金井市 貫井北町4の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京農工大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都府中市 晴見町3の8の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京芸術大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都台東区 上野公園12の8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都目黒区 大岡山2の12の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京海洋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都港区 港南4の5の7	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人お茶の水女子大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都文京区 大塚2の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人電気通信大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都調布市 調布ヶ丘1の5の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人一橋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	東京都国立市中2の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人横浜国立大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人新潟大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人長岡技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	新潟県長岡市上富岡町1603の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人上越教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	新潟県上越市山屋敷町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人富山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	富山県富山市五福3190	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人金沢大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	石川県金沢市角間町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福井大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	福井県福井市文京3の9の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山梨大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	山梨県甲府市武田4の4の37	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人信州大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	長野県松本市旭3の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岐阜大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	岐阜県岐阜市柳戸1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人静岡大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	静岡県静岡市駿河区大谷836	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人浜松医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	静岡県浜松市東区半田山1の20の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人名古屋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛知県名古屋 市千種区不老 町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人愛知教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛知県刈谷市 井ヶ谷町広沢 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人名古屋工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛知県名古屋 市昭和区御器 所町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人豊橋技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛知県豊橋市 天伯町雲雀ヶ 丘1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人三重大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	三重県津市栗 真町屋町1577	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人滋賀大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	滋賀県彦根市 馬場1の1の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人滋賀医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	滋賀県大津市 瀬田月輪町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	京都府京都市 左京区吉田本 町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	京都府京都市 伏見区深草藤 森町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都工芸繊維大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	京都府京都市 左京区松ヶ崎 橋上町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大阪大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	大阪府吹田市 山田丘1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大阪教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	大阪府柏原市 旭ヶ丘4の 698の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人兵庫教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	兵庫県加東市 下久米942の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人神戸大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	兵庫県神戸市 灘区六甲台町 1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	奈良県奈良市 高畑町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良女子大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	奈良県奈良市 北魚屋東町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人和歌山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	和歌山県和歌 山市栄谷930	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳥取大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	鳥取県鳥取市 湖山町南4の 101	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人島根大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	島根県松江市 西川津町1060	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岡山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	岡山県岡山市 北区津島中1 の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人広島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	広島県東広島 市鏡山1の3 の2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山口大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	山口県山口市 吉田1677の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人徳島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	徳島県徳島市 新蔵町2の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳴門教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	徳島県鳴門市 鳴門町高島字 中島748	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人香川大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	香川県高松市 幸町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人愛媛大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	愛媛県松山市 道後樋又10の 13	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人高知大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	高知県高知市曙町2の5の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福岡教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	福岡県宗像市赤間文教町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人九州大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	福岡県福岡市東区箱崎6の10の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人九州工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	福岡県北九州市戸畑区仙水町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人佐賀大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	佐賀県佐賀市本庄町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人長崎大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	長崎県長崎市文教町1の14	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人熊本大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	熊本県熊本市中央区黒髪2の39の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大分大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	大分県大分市大字且野原700	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宮崎大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	宮崎県宮崎市学園木花台西1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鹿児島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	鹿児島県鹿児島市郡元1の21の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鹿児島体育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	鹿児島県鹿屋市白水町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人琉球大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	沖縄県中頭郡西原町字千原1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人政策研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	東京都港区六本木7の22の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人総合研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	神奈川県三浦郡葉山町 (湘南国際村)	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	石川県能美市旭台1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	奈良県生駒市高山町8916の5	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)

5. 大学共同利用機関法人

大学共同利用機関法人人間文化研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都立川市緑町10番3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局学術機関課)
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都三鷹市大沢2の21の1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局学術機関課)
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県つくば市大穂1の1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局学術機関課)
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都立川市緑町10番3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局学術機関課)

6. 特殊会社

日本電信電話株式会社	株式	日本電信電話株式会社等に関する法律 (昭59. 12. 25) (法第85号)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号大手町ファーストスクエアイーストタワー	地域会社が発行する株式の引受け、保有、当該株式の株主としての権利の行使、地域会社に対する必要な助言、あつせんその他の援助及び基盤的研究開発	昭和60年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣 (総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課)
日本たばこ産業株式会社	株式	日本たばこ産業株式会社法 (昭59. 8. 10) (法第69号)	東京都港区虎ノ門2の2の1	製造たばこの製造、販売及び輸入の事業等	昭和60年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	財務大臣 (理財局総務課たばこ塩事業室)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
日本郵政株式会社	株式	郵政民営化法 (平17.10.21) (法第97号)	東京都千代田区霞が関1の3の2	日本郵便株式会社が発行する株式の引受け及び保有、同社の経営の基本方針の策定及びその実施の確保、同社の株主としての権利の行使等	平成17年度 一般	総務大臣 (情報流通行政局 郵政行政部企画課)
中部国際空港株式会社	株式	中部国際空港の設置及び管理に関する法律 (平10.3.31) (法第36号)	愛知県常滑市セントレア1の1	中部国際空港の設置及び管理等	平成10年度 空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港政策室)
成田国際空港株式会社	株式	成田国際空港株式会社法 (平15.7.18) (法第124号)	千葉県成田市古込字古込1の1	成田国際空港の設置及び管理等	平成16年度 一般 空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部首都圏空港課)

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在) (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
東京地下鉄株式会社	株 式	東京地下鉄株式会社法 (平14. 12. 8) (法第188号)	東京都台東区東上野3の19の6	東京都の特別区の存する区域及びその付近の主として地下における鉄道事業等	平成16年度 国 債	国土交通大臣 (鉄道局都市鉄道政策課)
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	株 式	中間貯蔵・環境安全事業株式会社法 (平15. 5. 16) (法第44号)	東京都港区芝1の7の17住友不動産芝ビル3号館4階	中間貯蔵に係る事業(除去土壌等の保管又は処分、収集及び運搬、それらの事業に関する情報及び技術的知識の提供並びに調査研究及び技術開発)、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業、環境の保全に関する情報又は技術的知識を提供する事業等	平成16年度 一 般 平成26年度 復 興	環 境 大 臣 (大臣官房総合政策課)
東日本高速道路株式会社	株 式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法第99号)	東京都千代田区霞が関3の3の2	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 一 般 道 路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
首都高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法第99号)	東京都千代田区霞が関1の4の1	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
中日本高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法第99号)	愛知県名古屋市中区錦2の18の19	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
西日本高速 道路株式会社	株 式	高速道路株式会社 法 (平16. 6. 9) (法 第 99 号)	大阪府大阪市 北区堂島 1 の 6 の 20	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 一 般 道 路※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成26年度 より、社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)
阪神高速道 路株式会社	株 式	高速道路株式会社 法 (平16. 6. 9) (法 第 99 号)	大阪府大阪市 中央区久太郎 町 4 の 1 の 3	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道 路※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成26年度 より、社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
本州四国連絡高速道路株式会社	株 式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法 第 99 号)	兵庫県神戸市中央区小野柄通4の1の22	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
日本アルコール産業株式会社	株 式	日本アルコール産業株式会社法 (平17. 4. 20) (法 第 32 号)	東京都中央区日本橋小舟町6-6 小倉ビル6階	アルコールの製造及び販売の事業等	平成18年度 一 般	経済産業大臣 (製造産業局素材産業課アルコール室)
株式会社日本政策金融公庫	株 式	株式会社日本政策金融公庫法 (平19. 5. 25) (法 第 57 号)	東京都千代田区大手町1の9の4	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与すること	平成20年度 一 般 財 投 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投資融資特別会計へ統合されている。 平成24年度 復 興	財務大臣 (大臣官房政策金融課) 厚生労働大臣 (医薬・生活衛生局生活衛生課) 農林水産大臣 (経営局金融調整課) 経済産業大臣 (中小企業庁事業環境部金融課、経済産業政策局産業資金課、経済産業政策局産業再生課)
株式会社日本政策投資銀行	株 式	株式会社日本政策投資銀行法 (平19. 6. 13) (法 第 85 号)	東京都千代田区大手町1の9の6	長期の事業資金に係る投融资等	平成20年度 財 投	財務大臣 (大臣官房政策金融課)
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株 式	電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律 (昭52. 5. 31) (法 第 54 号)	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館8F	輸出入等関連業務を迅速かつ的確に処理するため、これに必要な「輸出入・港湾関連情報処理システム」の運営に関する業務等	平成20年度 一 般	財務大臣 (関税局総務課事務管理室)

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
株式会社商工組合中央金庫	株 式	株式会社商工組合中央金庫法 (平19. 6. 1) (法 第 74 号)	東京都中央区八重洲2の10の17	中小企業等協同組合、中小規模の事業者を構成員とする団体並びにその構成員等を対象とする金融業務	平成20年度 産 投 ※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (中小企業庁事業 環境部金融課) 財務大臣 (大臣官房政策金 融課) 金融庁長官 (監督局総務課協 同組織金融室)
株式会社産業革新機構	株 式	産業競争力強化法 (平25.12.11) (法 第 98 号)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	産業や組織の壁を超えた“オープンイノベーション”を活用し、新たな付加価値を創出する革新性を有する事業に対して、「中長期の産業資本」の提供等。	平成21年度 財 投	経済産業大臣 (経済産業政策局 産業再生課)
株式会社国際協力銀行	株 式	株式会社国際協力銀行法 (平23. 5. 2) (法 第 39 号)	東京都千代田区大手町一丁目4番1号	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与すること	平成24年度 一 般 財 投	財務大臣 (大臣官房政策金 融課、国際局開 発政策課)
新関西国際空港株式会社	株 式	関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律 (平23. 5. 25) (法 第 54 号)	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地	関西国際空港と大阪国際空港の設置及び管理等	平成24年度 財 投 社 資 ※ ※平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネット ワーク部 近 畿圏・中部圏空 港政策室)
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	株 式	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法 (平24. 9. 5) (法 第 83 号)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエアウエスト20階	我が国農林漁業が農林漁業者の所得を確保し、農山漁村において雇用機会を創出することができる成長産業となるようにするため、農林漁業者が主体となって新たな事業分野を開拓する事業活動等に対する資金供給等	平成24年度 財 投	農林水産大臣 (食料産業局産業 連携課)
株式会社民間資金等活用事業推進機構	株 式	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (平25. 6. 12) (法 第 34 号)	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル8階	特定選定事業(選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するものをいう。)又は特定選定事業を支援する事業を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うこと等	平成25年度 財 投	内閣総理大臣 (民間資金等活用 事業推進室)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
株式会社海外需要開拓支援機構	株式	株式会社海外需要開拓支援機構法 (平25. 6. 19) (法第51号)	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー17F	「日本の魅力」を産業化し、海外需要を獲得するため、リスクマネーの供給を中核とした支援を行い、将来的には民間部門だけで継続的に事業展開できるような基盤を整備すること等	平成25年度 財投	経済産業大臣 (商務・サービスグループクールジャパン政策課)
阪神国際港湾株式会社	株式	港湾法 (昭25. 5. 31) (法第218号)	兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号 神戸国際会館20F	外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営等	平成26年度 一般	国土交通大臣 (港湾局港湾経済課)
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	株式	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法 (平26. 4. 18) (法第24号)	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号 丸の内仲通りビル9F	海外の交通インフラ・都市開発事業を行う現地事業者への出資、事業参画等	平成26年度 財投	国土交通大臣 (総合政策局国際政策課・海外プロジェクト推進課)
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	株式	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法 (平27. 6. 5) (法第35号)	東京都千代田区内幸町1丁目2番1号 日土地内幸町ビル10F	我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対する資金供給その他の支援等	平成27年度 財投	総務大臣 (情報通信国際戦略局情報通信政策課(平成29年9月1日付けで国際戦略局国際政策課へ変更))
横浜川崎国際港湾株式会社	株式	港湾法 (昭25. 5. 31) (法第218号)	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号 クイーンズタワーA棟14F	コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営等	平成27年度 一般	国土交通大臣 (港湾局港湾経済課)

7. 国際機関

国際通貨基金	出資による権利	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭27. 6. 14) (法第191号)	ワシントン	国際通貨問題に関する協議及び協力のための機関として通貨に関する国際協力を促進すること等	昭和27年度 外為	財務大臣 (国際局国際機構課)
国際復興開発銀行	株式	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭27. 6. 14) (法第191号)	ワシントン	開発途上国に対する融資等	昭和27年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
国際金融公社	株式	国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律 (昭31. 7. 2) (法第167号)	ワシントン	開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	昭和31年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
国際開発協会	出資による権利	国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律 (昭35. 12. 22) (法第153号)	ワシントン	所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・無利子の融資等	昭和35年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)

人 の 概 要 (平成29年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
アジア開発銀行	株式	アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭41. 8. 24) (法第138号)	マニラ	アジア・太平洋地域における開発途上国に対する融資等	昭和41年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
アフリカ開発基金	出資による権利	アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律 (昭48. 6. 26) (法第38号)	アビジャン	アフリカ地域における所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・無利子の融資等	昭和48年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
米州開発銀行	株式	米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭51. 5. 29) (法第40号)	ワシントン	中南米地域における開発途上国に対する融資等	昭和51年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
アフリカ開発銀行	株式	アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭56. 5. 15) (法第41号)	アビジャン	アフリカ地域における開発途上国に対する融資等	昭和57年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
米州投資公社	株式	米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律 (昭60. 6. 14) (法第64号)	ワシントン	中南米地域における開発途上国の民間部門に対する投資及び融資等	昭和60年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
多数国間投資保証機関	株式	多数国間投資保証機関への加盟に伴う措置に関する法律 (昭62. 5. 29) (法第36号)	ワシントン	開発途上国向け民間海外直接投資に係る非商業的危険に対する保証等	昭和63年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
欧州復興開発銀行	株式	欧州復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (平 3. 3. 30) (法第22号)	ロンドン	中東欧・中央アジア・地中海南東岸地域における開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	平成3年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)

15. 国有財産事由別・

(1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	7,840	37,977	49,187	822	182,462	223,029	—
1. 歳出を伴うもの	2	6,837	22,599	49,174	787	181,125	222,650	—
(1) 購入	3	6,837	22,499	3,227	172	20,225	3,040	—
(2) 売払取消・その他	4	—	—	231	—	—	—	—
分収育林契約解除	5	—	—	231	—	—	—	—
(3) 埋立・その他	6	—	100	45,714	602	139,470	178,140	—
地均	7	—	100	—	—	—	—	—
新植	8	—	—	4,695	—	—	—	—
補植手入	9	—	—	41,019	—	—	—	—
新築	10	—	—	—	597	137,254	—	—
増築	11	—	—	—	5	1,643	—	—
改築	12	—	—	—	—	16	—	—
復旧	13	—	—	—	—	15	7	—
移転	14	—	—	—	—	—	11	—
従物新設	15	—	—	—	—	447	—	—
従物増設	16	—	—	—	—	87	—	—
従物改設	17	—	—	—	—	6	—	—
新設	18	—	—	—	—	—	157,071	—
増設	19	—	—	—	—	—	16,152	—
移設	20	—	—	—	—	—	136	—
改設	21	—	—	—	—	—	202	—
新造	22	—	—	—	—	—	—	—
改造	23	—	—	—	—	—	—	—
属具取付	24	—	—	—	—	—	—	—
属具改設	25	—	—	—	—	—	—	—
林道改良	26	—	—	—	—	—	4,556	—
設定	27	—	—	—	—	—	—	—
登録	28	—	—	—	—	—	—	—
創作	29	—	—	—	—	—	—	—
(4) 修繕・その他	30	—	—	—	11	21,429	41,470	—
修繕	31	—	—	—	—	2,929	6,409	—
模様替	32	—	—	—	11	18,500	35,060	—
(5) 出資(現金)	33	—	—	—	—	—	—	—

区分別増減状況 (平成28年度)

加

(単位 百万円)

船舶		航空機		地上権等		特許権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格	価格	
69	236,856	33	328,319	366	331	41	51	1,126,297	—	6,243	2,190,757	1
69	236,856	33	328,319	366	331	41	51	845,207	—	—	1,886,317	2
33	854	6	51,715	—	—	—	—	—	—	—	101,563	3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	231	4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	231	5
36	235,996	27	276,603	366	331	41	51	—	—	—	876,409	6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,695	8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41,019	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	137,254	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,643	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	13
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	14
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	447	15
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	87	16
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	157,071	18
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,152	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	136	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	202	21
36	222,367	27	212,887	—	—	—	—	—	—	—	435,254	22
—	4	—	5,109	—	—	—	—	—	—	—	5,113	23
—	13,621	—	58,607	—	—	—	—	—	—	—	72,228	24
—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,556	26
—	—	—	—	366	331	—	—	—	—	—	331	27
—	—	—	—	—	—	0	3	—	—	—	3	28
—	—	—	—	—	—	41	47	—	—	—	47	29
—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62,905	30
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,338	31
—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,567	32
—	—	—	—	—	—	—	—	845,207	—	—	845,207	33

15. 国有財産事由別・

(1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
2. 歳出を伴わないもの	34	1,003	15,377	13	35	1,336	378	—
(1) 寄附	35	0	—	0	11	1,011	354	—
(2) 帰属	36	118	7,717	12	21	235	5	—
(3) 租税物納	37	100	3,169	—	2	85	—	—
(4) 現物賠償	38	—	—	—	—	—	16	—
(5) 譲与取消	39	77	0	—	—	—	—	—
(6) 譲与解除	40	0	0	—	—	—	—	—
(7) 交換・その他	41	705	4,489	—	0	4	1	—
交換	42	655	410	—	0	4	1	—
土地区画整理法による換地	43	50	4,079	—	—	—	—	—
(8) 出資（現物）	44	—	—	—	—	—	—	—
(9) 信託・その他	45	—	—	—	—	—	—	—
信託	46	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 対内的異動	47	90,199	623,756	175,717	855	113,336	85,397	0
1. 調整上の増加	48	86,935	125,990	1,967	845	112,918	76,733	—
(1) 所管換	49	468	14,429	76	137	17,385	12,167	—
(2) 所屬替	50	756	45,833	189	165	2,743	607	—
(3) 引受・その他	51	1,620	37,546	80	480	89,235	62,414	—
引受	52	1,132	34,750	80	478	89,033	62,364	—
公共物より編入	53	487	2,796	—	2	201	50	—
(4) 整理替・その他	54	84,090	28,180	1,620	61	3,555	1,543	—
整理替	55	81,255	5,328	1,420	31	2,211	653	—
種別替	56	1,045	39	—	—	—	—	—
行政財産より組替	57	1,115	12,522	198	21	821	351	—
用途変更	58	20	467	2	0	0	0	—
種目変更	59	652	9,822	0	8	521	539	—
2. 整理上の増加	60	3,263	7,572	71,156	9	411	8,664	0
(1) 登録修正	61	3,263	7,572	71,156	9	411	8,664	0
誤謬訂正	62	185	948	0	1	12	2,075	0
新規登載	63	2,757	4,158	574	4	281	641	—
報告洩	64	114	769	105	0	114	5,947	—
端数合算	65	0	—	—	3	—	—	—
実測	66	206	1,696	—	0	3	0	—
実査	67	—	—	70,474	—	—	—	—
3. 価格改定上の増加	68	—	490,192	102,593	—	6	0	—
(1) 価格改定	69	—	490,192	102,593	—	6	0	—
合 計	70	98,040	661,733	224,905	1,677	295,799	308,427	0

区 分 別 増 減 状 況 (平成28年度) (続)

加 (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千平方メートル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	-	-	281,090	-	6,243	304,439	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,366	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,971	36
-	-	-	-	-	-	-	-	2,169	-	-	5,424	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,495	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	416	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,079	43
-	-	-	-	-	-	-	-	278,920	-	-	278,920	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,243	6,243	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,243	6,243	46
166	151,589	9	15,526	-	0	0	162	2,755,201	-	595	3,921,283	47
166	123,492	9	14,771	-	-	0	-	180,950	-	-	636,825	48
2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,062	49
79	110,777	1	14,771	-	-	0	-	180,948	-	-	355,871	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	189,277	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	186,229	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,048	53
85	12,711	8	0	-	-	0	-	1	-	-	47,613	54
30	7,162	-	-	-	-	0	-	1	-	-	16,777	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	56
55	5,549	8	0	-	-	0	-	-	-	-	19,443	57
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	470	58
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,883	59
-	28,097	-	754	-	-	0	61	194	-	-	116,912	60
-	28,097	-	754	-	-	0	61	194	-	-	116,912	61
-	28,097	-	724	-	-	0	36	194	-	-	32,090	62
-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	5,656	63
-	-	-	29	-	-	0	24	-	-	-	6,990	64
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,699	66
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,474	67
-	-	-	-	-	0	-	101	2,574,056	-	595	3,167,545	68
-	-	-	-	-	0	-	101	2,574,056	-	595	3,167,545	69
235	388,446	42	343,845	366	331	42	213	3,881,499	-	6,838	6,112,040	70

15. 国有財産事由別・

(2) 減

減少の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	6,720	176,947	22,912	1,440	27,443	8,458	0
1. 歳入を伴うもの	2	5,303	161,543	704	1,068	22,105	1,436	-
(1) 売払	3	5,303	161,543	441	1,068	22,105	1,436	-
(2) 出資金回収・その他	4	-	-	263	-	-	-	-
出資金回収(現金)	5	-	-	-	-	-	-	-
造林契約解除	6	-	-	263	-	-	-	-
2. 歳入を伴わないもの	7	1,417	15,403	22,207	372	5,337	7,021	0
(1) 譲与・その他	8	661	2,631	-	-	-	1	-
譲与	9	661	2,631	-	-	-	1	-
(2) 交換・その他	10	692	4,994	-	-	-	0	-
交換	11	471	617	-	-	-	0	-
土地改良法による引渡	12	124	3	-	-	-	-	-
地区画整理法による引渡	13	93	3,927	-	-	-	-	-
都市再開発法による引渡	14	3	445	-	-	-	-	-
(3) 取こわし・その他	15	64	1,534	22,207	372	5,337	7,019	0
取こわし	16	-	-	-	364	4,031	4,938	0
取消	17	1	19	-	-	-	-	-
租税物納取消・撤回	18	0	77	-	-	-	-	-
損失	19	62	1,437	68	7	183	0	-
(うち取得時効によるもの)	20	57	1,421	-	-	-	-	-
伐採	21	-	-	22,139	-	-	-	-
改築	22	-	-	-	0	3	-	-
模様替	23	-	-	-	0	1,104	1,901	-
移転	24	-	-	-	-	-	11	-
従物改設	25	-	-	-	-	0	-	-
従物取こわし	26	-	-	-	-	13	-	-
移設	27	-	-	-	-	-	162	-
改設	28	-	-	-	-	-	1	-
改造	29	-	-	-	-	-	-	-
属具改	30	-	-	-	-	-	-	-
属具取こわし	31	-	-	-	-	-	-	-
林道改良	32	-	-	-	-	-	3	-
出資金回収(現物)	33	-	-	-	-	-	-	-
出資	34	-	-	-	-	-	-	-
(4) 出資(現物)	35	-	-	-	-	-	-	-
(5) 信託・その他	36	-	6,243	-	-	-	-	-
信託	37	-	6,243	-	-	-	-	-
II 対内的異動	38	88,413	224,249	145,924	901	265,304	407,002	-
1. 調整上の減少	39	88,057	118,382	1,991	847	113,243	76,726	-
(1) 所管属替	40	468	14,388	76	137	17,385	12,167	-
(2) 所管属替	41	756	37,356	190	165	3,099	634	-
(3) 引継・その他	42	2,742	38,457	90	482	89,202	62,392	-
引継	43	1,132	34,750	80	478	89,033	62,364	-
公共物へ編入	44	1,609	3,706	10	4	168	28	-
(4) 整理替・その他	45	84,090	28,180	1,633	61	3,555	1,531	-
整理替	46	81,255	5,328	1,420	31	2,211	653	-
種別替	47	1,045	39	-	-	-	-	-
用途廃止	48	1,115	12,522	198	21	821	351	-
用途変更	49	20	467	2	0	0	0	-
用途変更	50	652	9,822	12	8	521	526	-
2. 整理上の減少	51	355	1,525	217	54	97	7,787	-
(1) 登録修正	52	355	1,525	217	54	97	7,787	-
誤謬訂正	53	126	387	2	10	14	4,321	-
報端数切	54	34	283	24	2	80	3,464	-
実測	55	0	-	-	0	-	-	-
実査	56	193	854	-	41	1	1	-
減少	57	-	-	191	-	-	-	-
3. 価格改定上の減少	58	-	104,341	143,715	-	151,964	322,489	-
(1) 価格改定	59	-	104,341	143,715	-	151,964	322,489	-
合	60	95,133	401,196	168,837	2,342	292,747	415,460	0

区 分 別 増 減 状 況 (平成28年度) (続)

少

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号	
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メートル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格		
76	2,591	46	2,334	0	0	0	0	4	790,176	—	—	1,030,869	1
46	123	4	0	0	—	—	—	—	571,281	—	—	757,196	2
46	123	4	0	0	—	—	—	—	288,268	—	—	473,919	3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	283,012	—	—	283,012	4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	283,012	—	—	283,012	5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	263	6
30	2,467	42	2,334	0	0	0	0	4	218,895	—	—	273,673	7
7	75	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,707	8
7	75	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,707	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,995	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	618	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,927	13
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	445	14
23	2,392	42	2,334	0	0	0	0	4	42,911	—	—	83,743	15
22	37	41	355	—	—	—	—	—	—	—	—	9,363	16
—	—	—	—	0	0	0	0	4	—	—	—	24	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	77	18
—	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	1,689	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,421	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,139	21
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	22
1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,007	23
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	24
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	162	27
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	28
—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	29
—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	30
—	2,354	—	1,979	—	—	—	—	—	—	—	—	4,333	31
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	32
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,528	—	—	1,528	33
—	—	—	—	—	—	—	—	—	41,383	—	—	41,383	34
—	—	—	—	—	—	—	—	—	175,984	—	—	175,984	35
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,243	36
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,243	37
167	327,874	9	224,980	—	10	0	481	2,575,454	—	97	4,171,380	38	
166	123,492	9	14,771	—	—	0	—	180,950	—	—	629,557	39	
2	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44,021	40	
79	110,777	1	14,771	—	—	0	—	180,948	—	—	347,779	41	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	190,143	42	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	186,229	43	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,914	44	
85	12,711	8	0	—	—	0	—	1	—	—	47,613	45	
30	7,162	—	—	—	—	0	—	1	—	—	16,777	46	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39	47	
55	5,549	8	0	—	—	0	—	—	—	—	19,443	48	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	470	49	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,883	50	
1	20,312	—	136	—	—	0	162	287	—	—	30,526	51	
1	20,312	—	136	—	—	0	162	287	—	—	30,526	52	
1	20,312	—	136	—	—	0	151	287	—	—	25,614	53	
—	—	—	—	—	—	0	10	—	—	—	3,863	54	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	857	56	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	191	57	
—	184,069	—	210,072	—	10	—	319	2,394,217	—	97	3,511,295	58	
—	184,069	—	210,072	—	10	—	319	2,394,217	—	97	3,511,295	59	
243	330,465	55	227,315	0	10	0	486	3,365,631	—	97	5,202,250	60	

16. 国有財産主要事由別・

省 庁 名	土 地		立木竹	建 物		工 作 物	船 舶		航 空 機		その他	合 計		
	千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	隻	価 格	機	価 格	価 格	価 格		
購 入	総務省	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	
	法務省	13	4,446	—	—	—	20	—	—	—	—	—	4,466	
	財務省	0	1	—	1	165	—	—	—	—	—	—	167	
	文部科学省	7	321	—	—	—	—	—	—	—	—	—	321	
	厚生労働省	1	97	—	—	—	1	—	—	—	—	—	98	
	農林水産省	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
	国土交通省	173	2,083	—	1	138	257	32	853	—	—	—	3,332	
	環境省	5,308	11,328	3,206	131	14,565	2,207	—	—	—	—	—	31,307	
防衛省	1,332	4,220	21	38	5,357	552	1	1	6	51,715	—	61,869		
計	6,837	22,499	3,227	172	20,225	3,040	33	854	6	51,715	—	101,563		
新(立木竹)植	衆議院	—	—	1	0	32	32	—	—	—	—	—	66	
	参議院	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	
	最高裁判所	—	—	7	30	7,476	4,093	—	—	—	—	—	11,577	
	内閣府	—	—	—	—	—	22	—	—	—	—	—	22	
	内閣府	—	—	17	15	3,337	3,235	—	—	3	3,893	—	10,483	
	総務省	—	—	—	0	27	216	—	—	—	—	—	243	
	法務省	—	—	9	61	9,459	8,379	—	—	—	—	—	17,848	
	外務省	—	—	0	—	—	307	—	—	—	—	—	307	
	財務省	—	—	56	90	15,850	13,429	1	447	—	—	—	29,784	
	文部科学省	—	—	—	—	—	122	—	—	—	—	—	122	
新(建物)築	厚生労働省	—	—	0	3	781	1,409	—	—	—	—	—	2,191	
	農林水産省	—	—	4,485	2	668	1,964	—	—	—	—	—	7,117	
	経済産業省	—	—	—	—	—	181	—	—	—	—	—	181	
	国土交通省	—	—	16	35	8,306	16,084	29	48,470	—	—	—	72,877	
	環境省	—	—	12	3	1,505	2,059	—	—	—	—	—	3,578	
	防衛省	—	—	88	354	89,807	105,532	6	173,449	24	208,993	—	577,871	
	計	—	—	4,695	597	137,254	157,071	36	222,367	27	212,887	—	734,275	
	新(船舶)造船	衆議院	0	732	—	—	—	—	—	—	—	—	—	732
		最高裁判所	—	—	—	0	5	0	—	—	—	—	—	5
		内閣府	1	1,531	1	0	59	4	2	3	—	—	—	1,600
法務省		6	604	2	64	9,958	7,802	—	—	—	—	—	18,367	
財務省		86	6,052	59	57	7,097	3,968	—	—	—	—	—	17,178	
文部科学省		20	588	0	1	29	1	—	—	—	—	—	619	
国土交通省		13	147	0	3	190	79	—	—	—	—	—	417	
防衛省		339	4,773	12	8	43	311	—	—	—	—	—	5,140	
計		468	14,429	76	137	17,385	12,167	2	3	—	—	—	44,062	
所 管		衆議院	0	1,236	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,236
	内閣府	10	1,956	—	6	120	8	—	—	—	—	—	2,085	
	法務省	5	702	1	2	142	12	—	—	—	—	—	858	
	財務省	368	6,838	71	104	16,047	11,797	—	—	—	—	—	34,755	
	厚生労働省	4	976	1	3	97	8	—	—	—	—	—	1,084	
	農林水産省	34	157	—	2	95	18	—	—	—	—	—	271	
	経済産業省	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	4	
	国土交通省	43	2,452	1	18	874	323	2	3	—	—	—	3,655	
	防衛省	0	67	—	0	1	0	—	—	—	—	—	69	
	計	468	14,388	76	137	17,385	12,167	2	3	—	—	—	44,021	
換 増	衆議院	0	1,236	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,236	
	内閣府	10	1,956	—	6	120	8	—	—	—	—	—	2,085	
	法務省	5	702	1	2	142	12	—	—	—	—	—	858	
	財務省	368	6,838	71	104	16,047	11,797	—	—	—	—	—	34,755	
	厚生労働省	4	976	1	3	97	8	—	—	—	—	—	1,084	
換 減	農林水産省	34	157	—	2	95	18	—	—	—	—	—	271	
	経済産業省	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	4	
	国土交通省	43	2,452	1	18	874	323	2	3	—	—	—	3,655	
	防衛省	0	67	—	0	1	0	—	—	—	—	—	69	
	計	468	14,388	76	137	17,385	12,167	2	3	—	—	—	44,021	
出 資	財務省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,025,480	1,025,480	
	厚生労働省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,157	10,157	
	農林水産省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,480	3,480	
	経済産業省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76,100	76,100	
	国土交通省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,910	8,910	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,124,128	1,124,128		

所管別・区分別増減状況(平成28年度)

(単位 百万円)

省 庁 名	土 地		立木竹	建 物		工作物	船 舶		航空機		その他	合 計	
	千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	隻	価 格	機	価 格	価 格	価 格	
売	内閣府	-	-	-	-	-	0	10	0	3	0	-	0
	財務省	4,125	145,292	277	988	20,847	1,254	2	2	-	288,268	455,942	
	厚生労働省	48	1,369	2	14	276	46	1	1	-	-	1,696	
払	農林水産省	950	11,209	158	61	885	125	-	-	-	-	12,378	
	国土交通省	178	3,670	2	3	88	10	24	16	1	0	3,788	
	環境省	0	2	-	0	8	0	-	-	-	-	10	
物租納税	防衛省	-	-	-	-	-	-	9	102	-	-	102	
	計	5,303	161,543	441	1,068	22,105	1,436	46	123	4	0	288,268	473,919
	省	100	3,169	-	2	85	-	-	-	-	-	2,169	5,424
引	計	100	3,169	-	2	85	-	-	-	-	-	2,169	5,424
	最高裁判所	16	716	1	3	11	5	-	-	-	-	734	
	会計検査院	0	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
繼	内閣府	38	1,660	6	1	47	2	-	-	-	-	1,717	
	総務省	1	95	-	0	6	0	-	-	-	-	102	
	法務省	18	1,798	2	9	312	51	-	-	-	-	2,164	
用	財務省	215	12,311	12	89	1,358	77	-	-	-	-	13,760	
	文部科学省	4	594	-	4	119	0	-	-	-	-	714	
	厚生労働省	1	86	-	1	30	5	-	-	-	-	122	
途	農林水産省	499	7,786	6	18	430	35	-	-	-	-	8,259	
	国土交通省	148	5,333	0	26	690	62	-	-	-	-	6,088	
	環境省	187	4,363	51	323	86,025	62,122	-	-	-	-	152,563	
止	計	1,132	34,750	80	478	89,033	62,364	-	-	-	-	186,229	
	内閣府	-	-	-	-	-	-	10	28	5	0	28	
	財務省	5	154	-	2	226	90	-	-	-	-	471	
廢	厚生労働省	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	0	
	農林水産省	11	627	-	6	111	13	1	1	-	-	754	
	国土交通省	550	139	6	1	5	0	-	-	-	-	152	
改	国土交通省	548	11,601	191	11	462	246	34	96	1	0	12,598	
	環境省	-	-	-	0	15	0	-	-	-	-	15	
	計	1,115	12,522	198	21	821	351	55	5,549	8	0	19,443	
価	衆議院	-	34,836	4	-	-	-	-	-	-	-	34,840	
	参議院	-	15,168	1	-	-	-	-	-	-	-	15,170	
	最高裁判所	-	16,801	8	-	-	-	-	-	-	1	16,811	
格	会計検査院	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0	
	内閣府	-	2,162	0	-	-	-	-	-	-	-	2	2,166
	総務省	-	73,378	33	-	-	-	-	-	-	-	73,412	
改	財務省	-	5,742	0	-	-	-	-	-	-	-	5,743	
	法務省	-	26,963	24	-	-	-	-	-	-	-	26,988	
	外務省	-	13,025	0	-	-	-	-	-	-	-	13,026	
(定増)	財務省	-	122,921	65	-	6	-	-	-	-	1,837,380	1,960,374	
	文部科学省	-	13,520	1	-	-	-	-	-	-	-	13,521	
	厚生労働省	-	9,999	9	-	-	-	-	-	-	613,593	623,602	
改	農林水産省	-	10,759	102,142	-	-	-	-	-	-	-	25	112,928
	経済産業省	-	15,515	12	-	-	-	-	-	-	92,261	107,790	
	国土交通省	-	51,482	116	-	-	0	-	-	-	31,445	83,045	
価	環境省	-	21,614	20	-	-	-	-	-	-	-	41	21,676
	防衛省	-	56,299	149	-	-	-	-	-	-	-	-	56,448
	計	-	490,192	102,593	-	6	0	-	-	-	2,574,752	3,167,545	
改	衆議院	-	-	-	-	2,793	3,195	-	-	-	-	5,988	
	参議院	-	-	-	-	679	1,472	-	-	-	-	2,152	
	最高裁判所	-	703	-	-	6,901	6,787	-	-	-	0	14,393	
格	会計検査院	-	11	-	-	38	43	-	-	-	-	0	93
	内閣府	-	4	-	-	290	676	-	-	-	-	2	973
	総務省	-	4,551	-	-	8,327	12,015	-	641	-	5,817	0	31,354
(定減)	財務省	-	36	-	-	1,492	1,396	-	-	-	327	-	3,253
	法務省	-	2,608	-	-	16,809	17,099	-	6	-	0	36,524	
	外務省	-	-	-	-	235	330	-	-	-	-	1	567
改	財務省	-	24,235	-	-	36,581	45,653	-	586	-	2,269,618	2,376,676	
	文部科学省	-	55	-	-	1,408	843	-	2	-	-	8,036	10,346
	厚生労働省	-	590	-	-	6,586	5,613	-	8	-	-	15,111	27,909
格	農林水産省	-	29,538	143,715	-	3,101	15,756	-	956	-	-	24	193,094
	経済産業省	-	761	-	-	1,669	47,781	-	1,005	-	-	101,460	152,679
	国土交通省	-	6,973	-	-	16,621	78,848	-	28,358	-	13,801	380	144,984
改	環境省	-	159	-	-	1,495	3,381	-	2	-	-	-	5,039
	防衛省	-	34,110	-	-	46,928	81,593	-	152,499	-	190,125	6	505,263
	計	-	104,341	143,715	-	151,964	322,489	-	184,069	-	210,072	2,394,644	3,511,295

17. 総括事務（協議及び通知）

（所 管 別 ・ 事

区 分	番 号	所管換	行政財産の取得						種別替	所属替	用途変更	移 築
			購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立				
衆 議 院 参 議 院 最 高 裁 判 所 会 計 査 査 院	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	3	—	—	—	—	1	—	—	—	—		
	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
内 閣 府 内 閣 省 総 務 省 法 務 省	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	6	—	—	—	—	1	—	—	—	—		
	7	—	—	—	—	1	—	—	—	—		
	8	3	1	—	3	5	—	—	3	—		
外 務 省 財 務 省 文 部 省 厚 生 省	9	—	—	—	—	1	—	—	—	—		
	10	2	1	—	—	2	—	—	30	—		
	11	—	19	—	—	—	—	—	—	—		
	12	6	—	—	—	1	—	—	—	—		
農 林 水 産 省 経 済 産 業 省 国 土 交 通 省 環 境 省	13	23	—	9	—	1	—	—	1	—		
	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	15	126	15	1	2	7	—	—	—	—		
	16	—	2	—	—	1	—	—	—	—		
防 衛 省	17	15	32	—	4	35	1	—	—	1		
合 計	18	175	70	10	9	56	1	—	1	33	1	

(注) 各省各庁の長が国有財産の所管換、取得等をしようとするときは、国有財産法（以下「法」という。）第12条、第14条等に基づき、原則として財務大臣に協議又は通知をすることとされている。

- (1) 所管換…法第12条に基づく所管換の協議を受けたもの
- (2) 行政財産の取得…法第14条第1号に基づく行政財産の取得の協議を受けたもの
- (3) 種別替…法第14条第2号及び第3号に基づく種別替（普通財産を行政財産とすること又は行政財産の種類を変更すること）の協議を受けたもの
- (4) 所属替…法第14条第4号に基づく所属替（同一所管内で、一の部局等の所属に属する国有財産を他の部局等の所属に移すこと）の協議を受けたもの
- (5) 用途変更…法第14条第4号に基づく用途変更の協議を受けたもの
- (6) 移築及び改築…法第14条第5号に基づく移築又は改築の協議を受けたもの
- (7) 使用承認…法第14条第6号に基づく使用承認（行政財産を他の各省各庁の長に使用させること）の協議を受けたもの

18. 行政財産所管別・会計別・種類別現在額（平成29年3月31日現在）

（単位 百万円）

所 管 別	一 般 会 計					特 別 会 計		合 計				
	公 財 産	公 共 用 財 産	皇 室 用 財 産	森 林 経 営 用 財 産	計	公 財 産	計	公 財 産	公 共 用 財 産	皇 室 用 財 産	森 林 経 営 用 財 産	計
衆 議 院	726,841	—	—	—	726,841	—	—	726,841	—	—	—	726,841
参 議 院	316,036	—	—	—	316,036	—	—	316,036	—	—	—	316,036
最 高 裁 判 所	587,992	—	—	—	587,992	—	—	587,992	—	—	—	587,992
会 計 査 査 院	2,300	—	—	—	2,300	—	—	2,300	—	—	—	2,300
内 閣 府	38,112	—	—	—	38,112	—	—	38,112	—	—	—	38,112
内 閣 省	949,528	—	620,623	—	1,570,151	—	—	949,528	—	620,623	—	1,570,151
総 務 省	152,344	62	—	—	152,406	—	—	152,344	62	—	—	152,406
法 務 省	1,315,840	—	—	—	1,315,840	—	—	1,315,840	—	—	—	1,315,840
外 務 省	391,808	—	—	—	391,808	—	—	391,808	—	—	—	391,808
財 務 省	1,875,992	—	—	—	1,875,992	—	—	1,875,992	—	—	—	1,875,992
文 部 科 学 省	284,285	—	—	—	284,285	—	—	284,285	—	—	—	284,285
厚 生 労 働 省	338,550	—	—	—	338,550	132,708	132,708	471,259	—	—	—	471,259
農 林 水 産 省	261,776	—	—	4,017,667	4,279,443	—	—	261,776	—	—	4,017,667	4,279,443
経 済 産 業 省	164,851	—	—	—	164,851	640,835	640,835	805,687	—	—	—	805,687
国 土 交 通 省	1,090,227	349,215	—	—	1,439,442	1,622,496	1,622,496	2,712,723	349,215	—	—	3,061,938
環 境 省	22,956	371,943	—	—	394,899	177	177	23,133	371,943	—	—	395,077
防 衛 省	7,189,403	—	—	—	7,189,403	—	—	7,189,403	—	—	—	7,189,403
合 計	15,708,848	721,221	620,623	4,017,667	21,068,360	2,396,218	2,396,218	18,105,066	721,221	620,623	4,017,667	23,464,578

処 理 状 況 (平成28年度)

由 別 件 数)

(単位 件)

改 築	使用承認	使 用 等 収 益	貸 付	売 払	管 理 等 委 託	その他	普通財産 の 引 継	引継不適当財産		合 計	番 号
								用途廃止	取 得		
-	-	3	-	-	-	-	-	1	-	4	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
-	-	4	-	-	-	-	15	14	-	34	3
-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	4
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	5
-	-	4	-	-	-	-	38	26	-	69	6
-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	3	7
-	1	18	3	-	-	-	19	9	5	70	8
-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	6	9
-	12	44	-	-	-	-	351	18	-	460	10
-	-	4	-	-	-	-	4	8	-	35	11
-	1	10	-	8	-	-	25	13	-	64	12
-	-	9	-	1	-	42	233	148	-	467	13
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	14
-	5	345	8	3	-	94	343	378	-	1,327	15
-	1	104	-	-	-	-	-	14	505	627	16
-	11	136	1	-	-	1	295	94	1	627	17
-	31	689	12	12	-	137	1,325	723	511	3,796	18

- (8) 使用収益等…法第14条第7号に基づく使用収益(国以外の者に行政財産を使用又は収益させること)等の協議を受けたもの
- (9) 貸付…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の貸付等の協議を受けたもの
- (10) 売払…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の売払の協議を受けたもの
- (11) 管理委託等…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の管理委託等の協議を受けたもの
- (12) その他…道路法第94条第2項及び河川法第93条第1項に基づく協議(用途廃止された公共用財産が国有財産として存置する必要があるかどうかの協議)等を受けたもの
- (13) 普通財産の引継…国有財産法施行令(以下「令」という。)第3条に基づく引継の通知を受けたもの
- (14) 引継不適当財産の用途廃止…令第5条第2項に基づく引継不適当財産の用途廃止の通知を受けたもの
- (15) 引継不適当財産の取得…令第5条第3項に基づく引継不適当財産の取得の通知を受けたもの

19. 行政財産所管別現在額の推移

(単位 百万円)

所 管 別	平成20年度末	21	22	23	24	25	26	27	28
衆 議 院	634,307	630,312	746,499	685,313	670,747	661,850	675,386	698,157	726,841
参 議 院	254,749	254,746	323,312	301,310	294,493	290,250	296,892	302,461	316,036
最高裁判所	677,844	686,429	615,863	585,061	570,606	580,353	582,198	572,553	587,992
会計検査院	7,270	7,337	5,701	5,326	5,112	5,020	4,258	2,344	2,300
内 閣	46,887	48,015	42,394	39,164	37,825	36,436	36,569	36,786	38,112
内 閣 府	1,507,702	1,533,281	1,468,242	1,424,508	1,417,937	1,454,398	1,485,888	1,521,155	1,570,151
総 務 省	181,123	180,962	157,660	152,447	149,295	149,305	148,962	149,526	152,406
法 務 省	1,657,210	1,697,497	1,404,965	1,376,632	1,333,717	1,325,735	1,299,725	1,284,253	1,315,840
外 務 省	330,008	332,775	363,900	367,934	362,930	363,181	370,245	378,922	391,808
財 務 省	2,479,156	2,494,346	2,231,059	2,146,495	2,058,011	1,980,003	1,924,109	1,868,641	1,875,992
文部科学省	244,004	244,513	279,160	266,393	261,122	257,830	262,223	271,731	284,285
厚生労働省	1,146,408	1,005,838	587,973	561,938	536,960	524,529	516,221	471,660	471,259
農林水産省	9,118,078	9,200,706	9,184,621	9,230,282	9,279,079	4,265,164	4,071,422	4,257,293	4,279,443
経済産業省	1,030,498	1,033,418	796,107	737,051	983,911	920,849	881,084	838,764	805,687
国土交通省	3,680,842	3,802,887	3,647,182	3,366,847	3,134,367	3,089,796	3,081,049	3,067,255	3,061,938
環 境 省	297,659	305,318	308,265	303,756	311,035	321,344	329,482	361,998	395,077
防 衛 省	11,385,926	11,805,056	8,026,961	7,412,035	7,293,071	7,173,796	7,171,717	7,001,582	7,189,403
合 計	34,679,681	35,263,444	30,189,872	28,962,500	28,700,225	23,399,846	23,137,439	23,085,089	23,464,578

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土 地		立木竹	建 物		工作物
				千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格
衆議院	一般	公用	1	360	641,416	427	599	65,438	19,558
参議院	一般	公用	2	135	283,223	557	216	23,168	9,087
最高裁判所	行政	行政	3	2,204	394,405	901	1,973	156,325	36,333
最高裁判所	一般	公用	4	193	119,959	231	205	16,903	3,268
高等裁判所	一般	公用	5	196	127,904	151	388	22,453	5,029
地方裁判所	一般	公用	6	1,726	108,914	428	1,234	106,363	26,340
家庭裁判所	一般	公用	7	87	37,627	89	145	10,605	1,695
会計検査院	一般	公用	8	46	1,370	30	15	636	263
内閣	行政	行政	9	326	27,523	62	60	6,527	3,991
内閣官房	一般	公用	10	281	4,911	45	28	4,742	3,791
内閣法制局	一般	公用	11	-	-	-	-	-	-
人事院	一般	公用	12	44	22,612	17	31	1,785	199
内閣府	行政	行政	13	23,669	1,286,533	3,426	2,090	178,597	84,802
内閣府本府	一般	公用	14	250	271,960	1,615	239	39,929	14,788
宮内庁	一般	公用	15	29	12,288	8	10	699	223
警察庁	一般	公用	16	4,333	400,051	713	1,634	128,713	61,763
宮内庁	一般	皇室用	17	19,056	602,232	1,089	205	9,255	8,026
総務省	行政	行政	18	310	113,482	92	295	30,671	7,468
総務省本省	一般	公用	19	116	100,341	83	218	25,811	5,392
消防庁	一般	公用	20	62	8,437	5	36	3,916	1,450
総合通信局	一般	公用	21	131	4,703	3	40	943	562
総務省本省	一般	公共用	22	-	-	-	-	-	62
法務省	行政	行政	23	38,607	803,115	2,529	6,394	392,554	117,588
法務本省	一般	公用	24	312	247,137	72	222	12,733	1,419
法務局	一般	公用	25	704	70,439	313	854	54,119	10,719
検察庁	一般	公用	26	803	84,024	216	860	60,507	13,674
矯正官署	一般	公用	27	36,583	386,387	1,821	4,291	245,815	87,721
更生保護官署	一般	公用	28	10	1,192	2	6	326	49
入国者収容所・入国管理局	一般	公用	29	187	11,273	103	156	19,003	4,002
公安調査庁	一般	公用	30	4	2,661	0	2	48	0
外務省	行政	行政	31	1,075	230,027	351	605	94,004	67,425
外務本省	一般	公用	32	71	201,168	30	109	3,314	2,290
在外公館	一般	公用	33	1,004	28,858	320	496	90,690	65,134
財務省	行政	行政	34	9,128	1,263,311	3,045	9,060	513,814	92,545
財務本省	一般	公用	35	147	239,619	103	198	11,506	6,189
財務局	一般	公用	36	473	108,895	261	1,009	92,763	21,461
税関	一般	公用	37	443	38,866	174	749	52,760	10,710
国税庁	一般	公用	38	1,850	338,488	511	1,873	115,033	26,662
共用会議所	一般	公用	39	18	23,589	39	17	1,764	173
合同宿舎	一般	公用	40	6,193	513,852	1,955	5,211	239,984	27,348
文部科学省	行政	行政	41	4,867	244,889	119	262	33,932	5,316
文部科学本省	一般	公用	42	53	165,231	39	212	29,650	4,041
文部科学省施設等機関	一般	公用	43	3	1,574	10	7	357	158
文化庁	一般	公用	44	4,807	77,477	69	40	3,896	1,115
スポーツ庁	一般	公用	45	3	606	0	1	28	1

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土 地		立木竹	建 物		工作物
				千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格
エネルギー対策 厚生労働省	特別	公用	46	-	-	-	-	-	-
			行政	47	9,755	290,787	916	2,171	144,848
厚生労働本省	一般	公用	48	280	100,681	114	252	19,608	3,380
			厚生労働省試験研究機関	49	125	20,514	26	115	9,971
国立ハンセン病療養所	一般	公用	50	7,433	47,427	88	462	29,109	8,747
検 疫 所	一般	公用	51	64	4,971	3	23	1,275	402
更正援護機関	一般	公用	52	565	36,577	68	203	13,421	3,560
地方厚生局	一般	公用	53	-	-	-	0	0	-
都道府県労働局	一般	公用	54	284	22,412	72	159	7,345	888
中央労働委員会	一般	公用	55	1	2,537	-	9	257	26
労働保険 年 金	特別	公用	56	995	51,979	542	944	63,771	12,624
	特別	公用	57	3	3,685	0	0	86	17
農 林 水 産 省	行政	58	85,319,621	1,276,897	2,894,259	1,119	41,004	61,615	
農林水産本省	一般	公用	59	976	112,047	64	198	6,185	2,474
農林水産省地方官署	一般	公用	60	265	16,550	42	214	11,140	1,553
農林水産省検査指導機関	一般	公用	61	276	10,970	14	82	5,687	2,527
農林水産研修所	一般	公用	62	426	823	1	17	455	162
林 野 庁	一般	公用	63	1,865	34,676	29,968	556	15,707	1,182
水 産 庁	一般	公用	64	553	808	0	12	531	83
北海道開発局	一般	公用	65	220	1,008	0	38	1,295	142
林 野 庁	一般	森林 経管 用	66	85,315,037	1,100,012	2,864,166	-	-	53,488
経 済 産 業 省	行政	67	11,600	280,999	1,278	379	28,695	489,866	
経済産業本省	一般	公用	68	70	154,340	18	136	7,759	929
経済産業局	一般	公用	69	8	1,691	0	11	64	47
特 許	特別	公用	70	11	69,696	44	85	4,955	1,597
エネルギー対策	特別	公用	71	11,510	55,270	1,215	145	15,915	487,291
国 土 交 通 省	行政	72	125,863	1,630,351	11,629	4,921	317,835	852,685	
国土交通本省	一般	公用	73	58	75,794	37	86	5,522	402
国土交通省施設等機関	一般	公用	74	1,030	23,682	129	146	7,153	4,418
特別の機関	一般	公用	75	303	7,135	34	55	4,633	2,003
国土交通省地方官署	一般	公用	76	17,113	191,216	556	2,416	137,073	64,535
航空官署	一般	公用	77	42	559	-	-	-	2
気 象 庁	一般	公用	78	1,489	187,351	107	219	11,915	10,872
海上保安庁	一般	公用	79	8,013	39,207	86	532	33,389	36,656
国土交通省地方官署	一般	公共用	80	37,322	249,235	8,429	448	41,823	49,687
自動車安全	特別	公用	81	60,489	856,168	2,248	1,017	76,325	684,105
環 境 省	行政	82	85,494	353,493	1,931	196	17,776	21,504	
環境本省	一般	公用	83	5,303	15,646	68	51	4,082	1,784
原子力規制委員会	一般	公用	84	14	216	3	6	589	191
環境本省	一般	公共用	85	80,175	337,594	1,858	134	12,966	19,523
エネルギー対策	特別	公用	86	1	35	-	4	137	4
防 衛 省	一般	公用	87	1,000,404	3,971,373	13,187	17,411	870,919	467,845
総 計			88	86,633,471	13,093,202	2,934,744	47,775	2,916,750	2,372,532

種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (平成29年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	9	-	-	46
3	59	-	-	-	-	100	12	471,259	47
-	-	-	-	-	-	3	1	123,785	48
-	-	-	-	-	-	93	9	35,509	49
2	59	-	-	-	-	-	-	85,432	50
1	0	-	-	-	-	-	-	6,654	51
-	-	-	-	-	-	-	-	53,627	52
-	-	-	-	-	-	-	-	0	53
-	-	-	-	-	-	-	-	30,719	54
-	-	-	-	-	-	-	-	2,821	55
-	-	-	-	-	-	4	0	128,919	56
-	-	-	-	-	-	-	-	3,789	57
21	5,662	-	-	-	-	43	4	4,279,443	58
-	-	-	-	-	-	42	-	120,772	59
2	1	-	-	-	-	-	-	29,288	60
-	-	-	-	-	-	-	-	19,200	61
-	-	-	-	-	-	-	-	1,442	62
2	0	-	-	-	-	1	4	81,539	63
14	5,661	-	-	-	-	-	-	7,084	64
3	0	-	-	-	-	-	-	2,447	65
-	-	-	-	-	-	-	-	4,017,667	66
28	4,760	-	-	208	88	12	-	805,687	67
-	-	-	-	-	-	-	-	163,047	68
-	-	-	-	-	-	-	-	1,804	69
-	-	-	-	-	-	12	-	76,293	70
28	4,760	-	-	208	88	-	-	564,542	71
1,512	219,305	89	28,530	56	35	1,736,290	1,564	3,061,938	72
-	-	7	2,207	-	-	26	-	83,964	73
-	-	-	-	-	-	222	0	35,383	74
2	0	1	45	1	0	1,733,744	829	14,681	75
541	10,707	1	0	0	0	121	-	404,090	76
-	-	-	-	-	-	-	-	561	77
2	453	-	-	44	1	6	1	210,703	78
918	208,136	74	22,628	9	3	2,170	733	340,841	79
49	8	-	-	0	30	-	-	349,215	80
-	-	6	3,648	-	-	1	-	1,622,496	81
7	13	-	-	392	353	33	5	395,077	82
1	12	-	-	392	353	11	5	21,953	83
-	-	-	-	-	-	-	-	1,002	84
6	1	-	-	-	-	-	-	371,943	85
-	-	-	-	-	-	22	-	177	86
471	1,192,287	1,496	673,081	533	690	564	19	7,189,403	87
2,271	1,428,873	1,675	715,630	1,193	1,190	1,739,670	1,655	23,464,578	88

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	価 格			数量
環境省	皇 居 外 苑	1	千 平 方 メートル	965 156,248	3	0	—	128	4	496	1,062 (雑船)	4	1	157,937	東京都千代田区
環境省	新 宿 御 苑	2		583 82,181	23	1	0	74	13	2,656	829	—	—	85,742	東京都新宿区
環境省	京 都 御 苑	3		651 57,801	3	3	—	24	4	151	352 (雑船)	1	0	58,329	京都府京都市上京区
環境省	北 の 丸 公 園	4		193 27,792	134	—	—	442	1	57	256 (雑船)	1	0	28,549	東京都千代田区
環境省	千 鳥 ヶ 淵 戦 没 者 墓 苑	5		15 2,041	1	—	—	16	1	25	67	—	—	2,150	東京都千代田区
国土交通省	国 営 滝 野 す ず ら 人 丘 陵 公 園	6		3,816 671	—	26	—	105	21	2,544	3,224	—	—	6,546	北海道札幌市南区
環境省	阿 寒 国 立 公 園 阿 寒 湖 畔 集 団 施 設 地 区	7		70 129	0	1	—	7	1	57	50	—	—	245	北海道釧路市
環境省	釧 路 湿 原 国 立 公 園 広 里 地 区	8		2,569 136	—	—	—	—	0	0	6	—	—	143	北海道釧路市
環境省	釧 路 湿 原 生 生 物 保 護 セ ン タ ー	9		21 55	0	—	—	8	2	0	37	—	—	102	北海道釧路市
環境省	北 斗 地 区	10		172 38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38	北海道釧路市
環境省	支 笏 洞 爺 国 立 公 園 苫 小 牧 地 域	11		— —	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	北海道苫小牧市
環境省	ウ ト ナ イ 湖 鳥 獣 保 護 セ ン タ ー	12		20 158	0	—	—	0	1	34	126	—	—	319	北海道苫小牧市
環境省	国 指 定 宮 高 沼 鳥 獣 保 護 区	13		— —	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	北海道美瑛市
環境省	風 蓮 湖 一 級 鳥 類 観 測 ス テ ー シ ョ ン	14		— —	—	—	—	—	0	1	0	—	—	1	北海道根室市
環境省	支 笏 洞 爺 国 立 公 園 モ ラ ッ プ 地 区	15		68 15	0	0	—	1	0	9	15	—	—	42	北海道千歳市
環境省	支 笏 洞 爺 国 立 公 園 支 笏 湖 集 団 施 設 地 区	16		286 409	1	1	—	5	1	114	237	—	—	766	北海道千歳市
環境省	支 笏 洞 爺 国 立 公 園 千 歳 地 域	17		— —	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	北海道千歳市
環境省	支 笏 洞 爺 国 立 公 園 登 別 園 地	18		1 0	0	—	—	0	0	18	36	—	—	54	北海道登別市
環境省	支 笏 洞 爺 国 立 公 園 登 別 地 域	19		— —	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道登別市
環境省	支 笏 洞 爺 国 立 公 園 壮 瞥 地 域	20		— —	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道有珠郡壮瞥町
環境省	利 尻 札 文 サ ロ ベ ツ 国 立 公 園 姫 沼 園 地	21		— —	—	—	—	—	0	18	15	—	—	34	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	支 笏 洞 爺 国 立 公 園 羊 蹄 山 避 難 小 屋	22		— —	—	—	—	—	0	86	10	—	—	96	北海道虻田郡ニセコ町
環境省	支 笏 洞 爺 国 立 公 園 真 狩 野 営 場	23		60 17	0	—	—	0	0	34	24	—	—	78	北海道虻田郡真狩村
環境省	大 雪 山 国 立 公 園 勇 駒 別 園 地	24		— —	—	—	—	—	—	—	33	—	—	33	北海道十勝郡東川町
環境省	大 雪 山 国 立 公 園 中 岳 楡 合 平 線 歩 道	25		— —	—	—	—	—	—	—	17	—	—	17	北海道十勝郡東川町
環境省	大 雪 山 国 立 公 園	26		— —	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道十勝郡上川町
環境省	大 雪 山 国 立 公 園 エ ン ト ラ ンス 標 識	27		— —	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	北海道十勝郡上川町
環境省	大 雪 山 国 立 公 園 ヤ ン バ タ ッ プ 五 色 岳 線 歩 道	28		— —	—	—	—	—	—	—	45	—	—	45	北海道十勝郡上川町
環境省	大 雪 山 国 立 公 園 沼 の 平 姿 見 の 池 (歩 道) 地 区	29		— —	—	—	—	—	—	—	6	—	—	6	北海道十勝郡上川町
環境省	大 雪 山 国 立 公 園 層 雲 峽 集 団 施 設 地 区	30		284 195	0	0	—	5	3	155	250	—	—	606	北海道十勝郡上川町
環境省	大 雪 山 国 立 公 園 愛 山 溪 北 鎮 岳 線 歩 道	31		— —	—	—	—	—	—	—	23	—	—	23	北海道十勝郡上川町
環境省	白 金 野 鳥 の 森	32		— —	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	北海道十勝郡美瑛町
環境省	十 勝 川 源 流 部 地 区	33		— —	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道十勝郡新得町
環境省	国 指 定 天 売 鳥 獣 保 護 区	34		0 0	—	—	—	—	0	3	0	—	—	3	北海道苫前郡羽幌町
環境省	北 海 道 海 鳥 セ ン タ ー	35		— —	—	—	—	—	0	0	1	—	—	1	北海道苫前郡羽幌町
環境省	利 尻 札 文 サ ロ ベ ツ 国 立 公 園 パ ン ケ 沼 畔 地 区	36		4,564 0	—	—	—	—	0	0	84	—	—	86	北海道天塩郡幌延町

産 明 細 (平成29年 3月31日現在)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量			価 格
			千 平 方 メートル		千本千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル				
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園パンケ沼畔地区2	37	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道天塩郡幌延町	
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園長沼地区	38	242	0	-	-	-	0	4	42	-	-	47	北海道天塩郡幌延町	
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園幌延地域	39	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道天塩郡幌延町	
環境省	浜頓別クッチャロ湖水鳥観察館	40	-	-	0	-	-	0	0	0	-	-	0	北海道枝幸郡浜頓別町	
環境省	浜頓別一級鳥類観測ステーション	41	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	北海道枝幸郡浜頓別町	
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園上サロベツ地区	42	9,122	37	28	-	-	12	1	144	209	-	-	404	北海道天塩郡豊富町
環境省	レプンアツモリソウ保護増殖事業地	43	17	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	北海道礼文郡礼文町	
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園礼文地区(礼文島縦断線歩道)	44	-	-	-	-	-	-	-	38	-	-	38	北海道礼文郡礼文町	
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区	45	-	-	-	-	-	0	5	38	-	-	44	北海道利尻郡利尻富士町	
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区(鶯泊登山線歩道)	46	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	北海道利尻郡利尻富士町	
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区(峯形登山歩道)	47	-	-	-	-	-	-	-	36	-	-	36	北海道利尻郡利尻町	
環境省	知床国立公園斜里地区	48	5	1	0	-	-	0	0	151	67	-	220	北海道斜里郡斜里町	
環境省	知床国立公園知床五湖園地	49	1,695	289	-	41	-	110	0	82	379	-	862	北海道斜里郡斜里町	
環境省	知床国立公園知床岬	50	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-	22	北海道斜里郡斜里町	
環境省	遠軽地区	51	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道紋別郡遠軽町	
環境省	支笏洞爺国立公園北海道自然歩道(火山回廊)	52	-	-	0	-	-	0	-	10	-	-	10	北海道有珠郡壮瞥町	
国土交通省	国立民族共生公園	53	0	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	北海道白老郡白老町	
環境省	支笏洞爺国立公園財田集団施設地区	54	43	89	0	-	-	9	1	39	63	-	201	北海道虻田郡洞爺湖町	
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖集団施設地区	55	17	266	0	-	-	2	1	54	102	-	425	北海道虻田郡洞爺湖町	
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖八景	56	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道虻田郡洞爺湖町	
環境省	支笏洞爺国立公園有珠山西山地区	57	181	4	-	0	-	0	-	3	-	-	8	北海道虻田郡洞爺湖町	
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖地域エントランス標識	58	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	北海道虻田郡洞爺湖町	
環境省	大雪山国立公園十勝三股集団施設地区	59	479	19	0	2	-	1	-	0	-	-	21	北海道河東郡上士幌町	
環境省	大雪山国立公園糠平集団施設地区	60	4	8	-	-	-	-	-	1	-	-	10	北海道河東郡上士幌町	
環境省	大雪山国立公園トムラウシ線歩道	61	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	北海道上川郡新得町	
環境省	釧路湿原国立公園トリトウシ地区	62	633	35	-	-	-	-	-	-	-	-	35	北海道釧路郡釧路町	
環境省	釧路湿原国立公園釧路地区	63	6	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	北海道釧路郡釧路町	
環境省	釧路湿原国立公園遠古武地区	64	4,483	54	160	-	-	48	-	30	-	-	133	北海道釧路郡釧路町	
環境省	厚岸水鳥観察館	65	-	-	-	-	-	0	0	4	-	-	4	北海道厚岸郡厚岸町	
環境省	釧路湿原国立公園シラルトロ園地	66	-	-	-	-	-	0	4	1	-	-	6	北海道川上郡標茶町	
環境省	釧路湿原国立公園塘路地区	67	-	-	-	-	-	0	18	34	-	-	53	北海道川上郡標茶町	

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	価 格			数量
環境省	摩西周別岳	68	—	—	—	—	—	—	—	—	41	—	—	41	北海道川上郡標茶町
環境省	阿寒国立公園川湯集団施設地区	69	119	9	0	0	—	1	0	24	68	—	—	103	北海道川上郡弟子屈町
環境省	阿寒国立公園和琴集団施設地区	70	511	24	0	8	—	11	0	129	67	—	—	232	北海道川上郡弟子屈町
環境省	釧路湿原国立公園温根内地区	71	24	0	—	—	—	—	0	239	262	—	—	502	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	釧路湿原国立公園宮島岬地区	72	1,127	19	20	—	—	0	—	—	0	—	—	19	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	知床国立公園北浜地区	73	21	4	—	—	—	—	0	41	19	—	—	65	北海道目梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼温泉集団施設地区	74	30	114	1	—	—	3	1	110	60	—	—	289	北海道目梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼湖地区	75	—	—	—	—	—	—	—	—	105	—	—	105	北海道目梨郡羅臼町
環境省	国指定瀧沸湖鳥獣保護区 瀧沸湖水鳥・湿地センター	76	—	—	—	—	—	—	0	76	68	—	—	145	北海道網走市
環境省	十和田八幡平国立公園酸ヶ湯集団施設地区	77	293	2	2	0	—	2	0	49	81	—	—	135	青森県青森市
環境省	十和田八幡平国立公園休屋集団施設地区	78	299	648	0	1	—	7	1	177	221	—	—	1,055	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国立公園焼山地区	79	8	46	—	0	—	0	0	3	17	—	—	67	青森県十和田市
環境省	蔦野鳥の森	80	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	青森県十和田市
環境省	国指定弘沼鳥獣保護区標識	81	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	青森県三沢市
環境省	三陸復興国立公園種差海岸集団施設地区	82	8	68	—	—	—	—	0	125	170	—	—	364	青森県八戸市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)青森	83	—	—	—	—	—	—	—	—	27	—	—	27	青森県八戸市
環境省	ヘソイシ(三陸復興国立公園)	84	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	青森県八戸市
環境省	オオシマ(三陸復興国立公園)	85	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	青森県八戸市
環境省	ギタイシ(三陸復興国立公園)	86	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	青森県八戸市
環境省	白神山地自然環境保全地域(青森)	87	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	青森県西津軽郡鰺ヶ沢町
環境省	白神山地世界遺産センター(西目屋館)	88	—	—	0	—	—	0	0	49	3	—	—	52	青森県中津軽郡西目屋村
環境省	三陸復興国立公園小舟渡園地	89	—	—	—	—	—	—	0	15	30	—	—	45	青森県三戸郡階上町
環境省	三陸復興国立公園階上岳山頂園地	90	—	—	—	—	—	—	0	15	5	—	—	21	青森県三戸郡階上町
環境省	三陸復興国立公園宮古姉ヶ崎集団施設地区	91	0	2	1	—	—	8	0	87	207	—	—	305	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園浄土ヶ浜集団施設地区	92	108	81	10	0	—	25	1	374	602	—	—	1,082	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園碓石海岸集団施設地区	93	0	2	—	—	—	—	0	139	129	—	—	270	岩手県大船渡市
環境省	十和田八幡平国立公園八幡平頂上	94	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	4	岩手県八幡平市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)岩手	95	—	—	—	—	—	—	—	—	268	—	—	268	岩手県久慈市
環境省	黒島(三陸復興国立公園)	96	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	岩手県久慈市
環境省	平島(三陸復興国立公園)	97	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	岩手県久慈市
環境省	トド岩(三陸復興国立公園)	98	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	岩手県久慈市

産 明 細 (平成29年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数量		価格	数量			価格
			千 平 方 メートル		千本千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル				
環境省	三陸復興国立公園北山崎集団施設地区	99	23	13	0	1	-	4	-	-	40	-	-	58	岩手県下閉伊郡田野畑村
環境省	三陸復興国立公園船越園地	100	-	-	0	-	-	0	0	33	42	-	-	76	岩手県下閉伊郡山田町
環境省	三陸復興国立公園普代浜園地	101	-	-	0	-	-	0	0	39	37	-	-	77	岩手県下閉伊郡普代村
環境省	十和田八幡平国立公園滝ノ上地区	102	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-	-	28	岩手県岩手郡零石町
環境省	十和田八幡平国立公園綱張集団施設地区	103	49	37	0	0	-	1	1	49	136	-	-	224	岩手県岩手郡零石町
環境省	三陸復興国立公園月浜園地	104	18	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	宮城県石巻市
環境省	三陸復興国立公園気仙沼大島集団施設地区	105	15	2	0	-	-	4	0	33	90	-	-	131	宮城県気仙沼市
国土交通省	国営みちのく杜の湖畔公園	106	2,334	5,220	484	-	0	1,059	19	1,314	1,921	-	-	9,515	宮城県柴田郡川崎町
環境省	三陸復興国立公園戸倉園地	107	-	-	-	-	-	-	1	379	128	-	-	508	宮城県本吉郡南三陸町
環境省	十和田八幡平国立公園後生掛集団施設地区	108	209	44	-	1	-	0	1	96	60	-	-	201	秋田県鹿角市
環境省	国指定森吉山鳥獣保護センター	109	176	8	15	-	-	9	0	49	21	-	-	89	秋田県北秋田市
環境省	国指定森吉山鳥獣保護区案内標識	110	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	秋田県北秋田市
環境省	十和田八幡平国立公園乳頭温泉郷集団施設地区	111	-	-	-	-	-	-	1	27	53	-	-	80	秋田県仙北市
環境省	十和田八幡平国立公園休屋園地	112	7	36	0	0	-	0	-	-	3	-	-	40	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	十和田八幡平国立公園生出集団施設地区	113	161	80	0	0	-	0	0	29	37	-	-	147	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	白神山地自然環境保全地域(秋田)	114	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	秋田県山本郡藤里町
環境省	白神山地世界遺産センター(藤里館)	115	-	-	-	-	-	0	50	1	1	-	-	52	秋田県山本郡藤里町
環境省	磐梯朝日国立公園羽根集団施設地区	116	198	30	8	-	-	37	1	60	91	-	-	219	山形県鶴岡市
環境省	猛禽類保護センター	117	-	-	-	-	-	-	0	17	31	-	-	49	山形県酒田市
環境省	磐梯朝日国立公園浄土平集団施設地区	118	373	23	-	0	-	0	0	26	24	-	-	74	福島県福島市
環境省	磐梯朝日国立公園吾妻管理計画区	119	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	福島県福島市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)福島	120	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-	22	福島県相馬市
環境省	尾瀬国立公園尾瀬ヶ原地区	121	36	0	-	0	-	0	0	253	51	-	-	305	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園尾瀬沼集団施設地区	122	58	4	2	0	-	1	1	18	108	-	-	132	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園会津駒ヶ岳登山線歩道	123	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	34	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道(福島)	124	-	-	-	-	-	-	-	-	114	-	-	114	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園道路(歩道)事業	125	-	-	-	-	-	-	-	-	140	-	-	140	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯集団施設地区	126	11	8	1	-	-	5	1	42	89	-	-	146	福島県耶麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯地区	127	2,292	227	1	31	-	64	0	30	29	-	-	352	福島県耶麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園雄国沼園地	128	-	-	-	-	-	-	0	30	-	-	-	30	福島県耶麻郡北塩原村

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数量		価格	価格			数量
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			単、千平方 メートル				
国土交通省	国営常陸海浜公園	129	3,500	481	126	5	0	248	83	1,453	1,786	--	--	3,970	茨城県ひたちなか市
環境省	日光国立公園光徳集団施設地区	130	185	7	--	1	--	0	0	0	5	--	--	14	栃木県日光市
環境省	日光国立公園戰場ヶ原地区	131	--	--	--	--	--	--	0	35	402	--	--	438	栃木県日光市
環境省	日光国立公園湯元集団施設地区	132	187	862	1	0	--	7	0	38	117	--	--	1,025	栃木県日光市
環境省	日光国立公園那須高原集団施設地区	133	5,651	371	0	14	--	7	2	371	270	--	--	1,020	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地区	134	2	20	0	0	--	0	--	--	0	--	--	20	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須平蔵の森フィールドセンター	135	--	--	--	--	--	--	0	284	139	--	--	424	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地域山岳歩道	136	--	--	--	--	--	--	--	--	43	--	--	43	栃木県那須郡那須町
環境省	上信越高原国立公園鹿沢国民休暇村集団施設地区	137	191	18	0	0	--	5	1	44	104	--	--	173	群馬県吾妻郡嬭恋村
環境省	上信越高原国立公園万座集団施設地区	138	405	3	0	1	--	0	0	11	89	--	--	105	群馬県吾妻郡嬭恋村
環境省	上信越高原国立公園四方温泉集団施設地区	139	--	--	--	--	--	--	--	--	31	--	--	31	群馬県吾妻郡中之条町
環境省	上信越高原国立公園草津・白根・横手地区	140	--	--	--	--	--	--	--	--	9	--	--	9	群馬県吾妻郡草津町
環境省	上信越高原国立公園浅間地区	141	--	--	--	--	--	--	--	--	33	--	--	33	群馬県吾妻郡嬭恋村
環境省	上信越高原国立公園黒斑山地区	142	0	0	--	--	--	--	0	12	32	--	--	45	群馬県吾妻郡嬭恋村
環境省	上信越高原国立公園谷川岳集団施設地区	143	74	3	4	0	--	1	0	11	15	--	--	32	群馬県利根郡みなかみ町
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道(群馬)	144	--	--	--	--	--	--	--	--	62	--	--	62	群馬県利根郡片品村
環境省	秩父多摩甲斐国立公園三峰秩父湖集団施設地区	145	--	--	--	--	--	--	--	--	0	--	--	0	埼玉県秩父市
国土交通省	国営武蔵丘陵森林公園	146	3,045	1,357	11	40	--	82	10	411	550	--	--	2,401	埼玉県比企郡滑川町
総務省	千鳥ヶ淵戦後強制抑留・引揚死没者慰霊碑	147	--	--	--	--	--	--	--	--	62	--	--	62	東京都千代田区
環境省	戦後強制抑留及び引揚死没者慰霊碑苑地	148	0	23	--	--	--	--	--	--	6	--	--	30	東京都千代田区
国土交通省	国営東京臨海広域防災公園	149	64	53,593	0	--	--	23	4	1,157	598(地上権)	0	30	55,403	東京都江東区
国土交通省	国営昭和記念公園	150	1,733	76,343	23	--	--	228	28	3,171	1,416	--	--	81,160	東京都立川市
環境省	秩父多摩甲斐国立公園奥多摩地区	151	--	--	--	--	--	--	0	3	0	--	--	3	東京都西多摩郡奥多摩町
環境省	平根(富士箱根伊豆国立公園)	152	1	0	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	東京都新島村
環境省	東ボト(富士箱根伊豆国立公園)	153	0	0	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	東京都新島村
環境省	富士箱根伊豆国立公園神津島地区	154	--	--	--	--	--	--	--	--	47	--	--	47	東京都神津島村
環境省	孫平根(富士箱根伊豆国立公園)	155	0	0	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	東京都神津島村
環境省	ヒラ根(富士箱根伊豆国立公園)	156	9	0	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	東京都神津島村
環境省	カド根(富士箱根伊豆国立公園)	157	0	0	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	東京都神津島村
環境省	大野原島(三本嶽)(富士箱根伊豆国立公園)	158	2	0	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	東京都三宅島三宅村

産 明 細 (平成29年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	価 格		
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル			
環境省	小川尻の根 (富士箱根伊豆国立公園)	159	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都御蔵島村
環境省	水かぶり根 (富士箱根伊豆国立公園)	160	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都御蔵島村
環境省	横塚根 (富士箱根伊豆国立公園)	161	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都御蔵島村
環境省	立根 (富士箱根伊豆国立公園)	162	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町
環境省	沖の根 (富士箱根伊豆国立公園)	163	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町
環境省	中根南西小島 (富士箱根伊豆国立公園)	164	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町
環境省	三十根北小島 (富士箱根伊豆国立公園)	165	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町
環境省	小笠原国立公園小笠原母島地区	166	13	19	-	0	-	1	-	-	-	-	20	東京都小笠原村
環境省	富士箱根伊豆国立公園元箱根地区	167	7	133	-	-	-	-	-	-	-	-	133	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園湖尻集団施設地区	168	5	33	0	-	-	0	0	54	20	-	108	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園畑引山集団施設地区	169	35	7	0	0	-	0	-	-	0	-	9	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園箱根地域	170	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園箱根地域道路(歩道)事業	171	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	6	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	福島潟一級鳥類観測ステーション	172	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	0	新潟県新潟市北区
環境省	佐潟水鳥・湿地センター	173	-	-	-	-	-	0	1	3	0	-	4	新潟県新潟市西区
環境省	国指定佐潟鳥獣保護区	174	-	-	-	-	-	0	3	0	0	-	3	新潟県新潟市西区
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン フォリーの丘区	175	-	-	-	-	-	0	50	141	-	-	191	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン ふれあいの森区	176	-	-	-	-	-	0	52	100	-	-	153	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 越の街区	177	-	-	-	-	-	2	190	107	-	-	297	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 越の池区	178	-	-	-	-	-	0	50	742	-	-	793	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 管理施設区	179	-	-	-	-	-	2	226	76	-	-	302	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 健康の森区	180	-	-	-	-	-	0	14	204	-	-	218	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 駐車場区	181	-	-	-	-	-	-	-	112	-	-	112	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 展望台区	182	-	-	-	-	-	0	220	30	-	-	250	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 入口広場区	183	-	-	0	-	-	0	3	1,011	221	-	1,233	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン 緑の千畳敷区	184	-	-	-	-	-	0	0	299	-	-	300	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵文化ゾーン	185	-	-	-	-	-	0	62	539	-	-	602	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵野生ゾーン	186	-	-	-	-	-	2	450	738	-	-	1,188	新潟県長岡市
国土交通省	国営越後丘陵公園	187	3,983	10,756	92	3	-	381	-	669	-	-	11,807	新潟県長岡市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量			価 格
			千 平 方 メートル		千本千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル				
環境省	妙高戸隠連山国立公園五最杉集団施設地区	188	58	25	0	-	-	1	0	1	130	-	-	158	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園笹ヶ峰集団施設地区	189	-	-	0	-	-	0	1	41	173	-	-	214	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園関山地区	190	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園杉野沢地区	191	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園赤倉地区	192	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園池の平地区	193	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	(新)佐渡トキ保護センター	194	-	-	0	-	-	0	1	83	0	-	-	84	新潟県佐渡市
環境省	中部山岳国立公園後立山地区(糸魚川市)	195	-	-	-	-	-	-	-	-	56	-	-	56	新潟県糸魚川市
環境省	朝日連峰地域	196	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	新潟県村上市
環境省	上信越高原国立公園苗場地区	197	-	-	-	-	-	-	-	-	151	-	-	151	新潟県南魚沼郡湯沢町
環境省	磐梯朝日国立公園鷹ノ巣集団施設地区	198	85	8	0	0	-	2	0	20	80	-	-	113	新潟県岩船郡関川村
環境省	中部山岳国立公園立山地区	199	-	-	-	-	-	-	-	-	140	-	-	140	富山県富山市
環境省	婦中一級鳥類観測ステーション	200	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	富山県富山市
環境省	中部山岳国立公園立山・後立山・中部山岳南部地区	201	-	-	-	-	-	-	-	-	292	-	-	292	富山県黒部市
環境省	中部山岳国立公園樺平地区	202	-	-	-	-	-	-	0	226	82	-	-	309	富山県黒部市
環境省	白山国立公園(桂大笠山ブナオ峠歩道)	203	-	-	-	-	-	-	0	14	-	-	-	14	富山県南砺市
環境省	中部山岳国立公園室堂集団施設地区	204	571	6	-	0	-	0	0	41	293	-	-	341	富山県中新川郡立山町
環境省	中部山岳国立公園大日岳地区	205	-	-	-	-	-	-	-	-	78	-	-	78	富山県中新川郡立山町
環境省	白山国立公園中部地区(尾添)	206	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	石川県白山市
環境省	白山国立公園岩屋溪谷地区	207	698	26	-	14	-	28	-	-	19	-	-	74	石川県白山市
環境省	白山国立公園根倉谷地区	208	59	5	-	2	-	0	-	-	16	-	-	22	石川県白山市
環境省	白山国立公園市ノ瀬集団施設地区	209	0	2	-	-	-	-	0	81	66	-	-	150	石川県白山市
環境省	白山国立公園中宮温泉集団施設地区	210	-	-	0	-	-	0	0	0	51	-	-	51	石川県白山市
環境省	白山国立公園中部地区(白峰)	211	-	-	-	-	-	-	0	92	193	-	-	285	石川県白山市
環境省	白山国立公園白山室堂地区	212	-	-	-	-	-	-	-	-	58	-	-	58	石川県白山市
環境省	国指定七ツ鳥島獣保護区	213	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	石川県輪島市
環境省	白山国立公園中部地区(小池)	214	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	福井県大野市
環境省	白山国立公園(小原三ノ峰線歩道)	215	-	-	-	-	-	-	-	-	35	-	-	35	福井県大野市
環境省	織田山一級鳥類観測ステーション	216	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	福井県丹生郡越前町
環境省	秩父多摩甲斐国立公園甲斐地区	217	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	山梨県甲府市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山(山梨)地区	218	-	-	-	-	-	-	0	55	126	-	-	181	山梨県富士吉田市

産 明 細 (平成29年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量			価 格
			千 平 方 メートル		千本千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル				
環境省	富士箱根伊豆国立公園船津地区	219	3	9	-	-	-	-	-	-	-	-	9	山梨県南都留郡富士河口湖町	
環境省	南アルプス国立公園野呂川広河原集団施設地区	220	-	-	0	-	-	0	0	121	32	-	154	山梨県南アルプス市	
環境省	南アルプス地区生態系維持回復事業	221	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	8	山梨県南アルプス市	
環境省	南アルプス国立公園道路(歩道)事業	222	-	-	-	-	-	-	0	33	7	-	41	山梨県南アルプス市	
環境省	妙高戸隠連山国立公園戸隠地区	223	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	長野県長野市	
環境省	中部山岳国立公園上高地集団施設地区	224	651	572	0	5	-	2	2	181	613	-	1,369	長野県松本市	
環境省	中部山岳国立公園乗鞍高原集団施設地区	225	-	-	0	-	-	0	0	3	89	-	92	長野県松本市	
環境省	中部山岳国立公園徳沢地区	226	154	3	-	1	-	0	0	0	3	-	8	長野県松本市	
環境省	中部山岳国立公園潤沢地区	227	-	-	-	-	-	-	0	3	67	-	70	長野県松本市	
環境省	中部山岳国立公園沢渡地区	228	13	24	1	-	-	16	1	222	167	-	431	長野県松本市	
環境省	上信越高原国立公園菅平地区	229	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	15	長野県上田市	
環境省	国指定浅間鳥獣保護区	230	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	長野県小諸市	
国土交通省	国営アルプスあづみの公園	231	3,264	13,180	16	54	-	221	14	3,061	2,253	-	18,717	長野県大町市	
環境省	秩父多摩甲斐国立公園長野地区	232	-	-	-	-	-	-	0	0	10	-	10	長野県南佐久郡川上村	
環境省	軽井沢野鳥の森	233	-	-	-	-	-	-	0	0	6	-	6	長野県北佐久郡軽井沢町	
環境省	上信越高原国立公園志賀高原集団施設地区	234	-	-	-	-	-	-	0	29	4	-	33	長野県下高井郡山ノ内町	
環境省	中部山岳国立公園白馬地区	235	-	-	-	-	-	-	-	-	29	-	29	長野県北安曇郡白馬村	
環境省	妙高戸隠連山国立公園小谷地区	236	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	長野県北安曇郡小谷村	
環境省	上信越高原国立公園苗場山地区(栄村)	237	-	-	-	-	-	-	-	-	32	-	32	長野県下水内郡栄村	
環境省	中部山岳国立公園平湯集団施設地区	238	28	39	0	0	-	0	0	14	13	-	67	岐阜県高山市	
国土交通省	河川環境楽園	239	49	1,728	10	-	-	401	1	152	570(雑船)	2	2,852	岐阜県各務原市	
国土交通省	木曾三川公園各務原地区	240	-	-	-	-	-	-	-	-	39	-	39	岐阜県各務原市	
国土交通省	木曾三川公園笠田広場	241	-	-	0	-	-	3	0	19	31	-	54	岐阜県各務原市	
環境省	白山国立公園中部地区(石徹白)	242	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	岐阜県郡上市	
国土交通省	国営木曾三川公園アケアワールド水郷	243	78	1,058	0	-	-	2	2	121	148(雑船)	8	1,333	岐阜県海津市	
国土交通省	長良川サービスセンター	244	1	17	-	-	-	3	0	577	608(雑船)	35	4	1,211	岐阜県海津市
国土交通省	木曾三川公園中央水郷地区	245	99	1,268	2	-	-	89	5	298	354(雑船)	2	0	2,010	岐阜県海津市
国土交通省	木曾三川大江緑道地区	246	70	606	-	-	-	-	-	-	-	-	606	岐阜県海津市	
環境省	白山国立公園白川地区	247	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	岐阜県大野郡白川村	
国土交通省	木曾三川公園羽島地区	248	23	148	-	-	-	-	-	-	82	-	231	岐阜県羽島市	
環境省	富士箱根伊豆国立公園田貫湖集団施設地区	249	46	73	0	0	-	11	3	180	169	-	435	静岡県富士宮市	

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	価 格			数量
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山(静岡)地区	250	-	-	-	-	-	-	0	25	57	-	-	82	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山頂地区	251	8	0	-	-	-	-	0	13	73	-	-	87	静岡県御殿場市
環境省	カメ根(富士箱根伊豆国立公園)	252	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	静岡県下田市
環境省	富士箱根伊豆国立公園伊豆半島地区	253	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	静岡県伊豆市
環境省	富士箱根伊豆国立公園湊集団施設地区	254	18	87	0	0	-	2	0	11	10	-	-	111	静岡県賀茂郡南伊豆町
環境省	富士箱根伊豆国立公園金時山園地	255	-	-	-	-	-	-	0	31	22	-	-	54	静岡県駿東郡小山町
国土交通省	木曾三川公園光明寺広場	256	134	2,023	5	-	-	169	4	435	605	-	-	3,234	愛知県一宮市
国土交通省	木曾三川公園江南地区	257	30	699	11	-	-	51	2	530	614	-	-	1,896	愛知県江南市
国土交通省	木曾三川公園祖父江ワイルドネイチャー	258	-	-	1	-	-	2	0	62	146	-	-	211	愛知県稲沢市
国土交通省	木曾三川公園船頭平高水敷	259	-	-	0	-	-	2	-	-	16	-	-	19	愛知県愛西市
国土交通省	木曾三川公園東海広場	260	-	-	0	-	-	6	-	-	53	-	-	60	愛知県愛西市
環境省	伊勢志摩国立公園二見浦地区	261	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県伊勢市
環境省	伊勢志摩国立公園伊勢神宮内宮地区	262	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県伊勢市
国土交通省	木曾三川公園カルチャー・ビレッジ	263	139	2,235	1	-	-	36	7	962	301	-	-	3,536	三重県桑名市
国土交通省	木曾三川公園七里の渡し地区	264	12	852	0	-	-	2	-	-	122	-	-	977	三重県桑名市
環境省	伊勢志摩国立公園青峰山地区	265	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園神島地区	266	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園浦村地区	267	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園横山集団施設地区	268	131	117	0	38	-	18	0	13	80	-	-	230	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園広の浜地区	269	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園川向井地区	270	0	9	-	-	-	-	0	1	0	-	-	11	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園三ヶ所地区	271	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園鵜方地区	272	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園登茂山地区	273	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園志摩地区	274	-	-	-	-	-	-	-	-	27	-	-	27	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園古和浦地区	275	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県度会郡南伊勢町
環境省	吉野熊野国立公園熊野地区	276	-	-	-	-	-	-	0	59	150	-	-	209	三重県南牟婁郡紀宝町
環境省	吉野熊野国立公園大杉谷地区	277	-	-	-	-	-	-	-	-	59	-	-	59	三重県多気郡大台町
環境省	琵琶湖水鳥・湿地センター	278	-	-	-	-	-	-	0	39	15	-	-	55	滋賀県長浜市
国土交通省	淀川河川公園背割堤地区	279	-	-	0	0	-	0	0	427	403	-	-	831	京都府八幡市
環境省	山陰海岸国立公園京丹後地区	280	-	-	0	-	-	1	-	-	58	-	-	59	京都府京丹後市
環境省	ヒデリ岩(山陰海岸国立公園)	281	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	京都府京丹後市
国土交通省	淀川河川公園大山崎地区	282	-	-	-	-	-	-	-	-	69	-	-	69	京都府乙訓郡大山崎町

産 明 細 (平成29年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量		
			千 平 方 メートル		千本千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル			
国土交通省	淀川河川公園 毛馬地区	283	-	-	-	-	-	-	-	28	-	-	28	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園 赤川地区	284	-	-	0	-	-	0	-	57	-	-	58	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園 海老江地区	285	-	-	0	-	-	0	-	18	-	-	18	大阪府大阪市福島区
国土交通省	淀川河川公園 太子橋地区	286	-	-	-	0	-	0	-	29	-	-	29	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園 城北地区	287	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園 十三野草地区	288	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園 豊里地区	289	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園 西中島地区	290	-	-	0	-	-	0	-	21	-	-	21	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園 大淀野草地区	291	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園 長柄河畔地区	292	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	11	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園 長柄地区	293	-	-	-	-	-	-	0	1	16	-	18	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園 三島江地区	294	-	-	-	-	-	-	-	42	-	-	42	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園 三島江野草地区	295	-	-	-	-	-	-	-	27	-	-	27	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園 大塚地区	296	-	-	-	0	-	0	-	110	-	-	110	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園 八雲サービスセ ンター	297	1	63	0	-	-	1	0	3	0	-	68	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 八雲地区	298	-	-	-	0	-	1	-	34	-	-	35	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 外島地区	299	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	20	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 佐太西地区	300	-	-	-	-	-	-	-	32	-	-	32	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 守口地区	301	15	1,369	0	-	-	2	0	33	30	-	1,434	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 大日地区	302	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 庭窪河畔地区	303	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 八雲野草地区	304	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 出口地区	305	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 松ヶ鼻地区	306	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 伊加賀野草地区	307	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 三矢地区	308	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 出口野草地区	309	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 枚方地区	310	-	-	-	13	-	5	0	5	254	-	265	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 太間 サービスセンター	311	0	57	0	-	-	0	0	6	2	-	66	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 木屋元町地区	312	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	24	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 仁和寺野草地区	313	-	-	0	-	-	0	0	3	14	-	18	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 太間地区	314	-	-	0	-	-	1	-	31	-	-	32	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 点野草地区	315	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼上地区	316	-	-	-	0	-	0	-	45	-	-	45	大阪府摂津市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数量		価格	価格			数量
			千 平 方 メートル		千本千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル				
国土交通省	淀川河川公園 一津屋地区	317	-	-	-	-	-	-	-	-	43	-	-	43	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼 サービスセンター	318	1	160	0	0	-	4	0	65	20	-	-	251	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼下地区	319	-	-	0	-	-	0	-	-	174	-	-	174	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼西地区	320	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼野草地区	321	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 和道地区	322	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 島本地区	323	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	大阪府三島郡島本町
国土交通省	国営明石海峡公園 (神戸地区)	324	2,338	10,840	0	-	-	25	3	455	2,063	-	-	13,384	兵庫県神戸市北区
環境省	瀬戸内海国立公園 六甲地区	325	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	兵庫県神戸市中央区
環境省	瀬戸内海国立公園 由良集団施設地区	326	227	100	0	2	-	1	0	8	36	-	-	146	兵庫県洲本市
環境省	瀬戸内海国立公園 由良集団施設地区 (生石地区)	327	30	910	0	0	-	0	0	38	39	-	-	987	兵庫県洲本市
環境省	山陰海岸国立公園 竹野集団施設地区	328	1	6	1	-	-	5	1	98	175	-	-	286	兵庫県豊岡市
環境省	山陰海岸国立公園 竹野地区	329	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	兵庫県豊岡市
環境省	竹野地区(猫崎)	330	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	兵庫県豊岡市
環境省	瀬戸内海国立公園 南淡路集団施設地区	331	-	-	1	0	-	5	0	46	244	-	-	296	兵庫県南あわじ市
国土交通省	国営明石海峡公園 (淡路地区)	332	515	5,761	6	-	-	315	7	887	2,039	-	-	9,003	兵庫県淡路市
環境省	瀬戸内海国立公園 西播地区	333	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	兵庫県赤穂市
環境省	瀬戸内海国立公園 淡路地区	334	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	兵庫県洲本市
環境省	ミヨウセンジマ (山陰海岸国立公園)	335	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡香美町
環境省	イズモ(山陰海岸国立公園)	336	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡香美町
環境省	大振島(山陰海岸国立公園)	337	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡新温泉町
環境省	沖矢城(山陰海岸国立公園)	338	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡新温泉町
環境省	茶釜(山陰海岸国立公園)	339	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡新温泉町
国土交通省	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 平城宮跡区域	340	18	762	-	-	-	-	3	521	676	-	-	1,959	奈良県奈良市
国土交通省	国営飛鳥歴史公園 日檉丘地区	341	245	2,288	11	0	-	73	0	66	252	-	-	2,681	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園 高松塚地区	342	89	1,677	6	-	0	69	0	16	125	-	-	1,889	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園 飛鳥区域 キトラ古墳周辺地区	343	135	1,562	1	0	-	58	3	1,215	1,840	-	-	4,677	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園 祝戸地区	344	71	353	6	-	0	29	0	0	106	-	-	489	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園 石舞台地区	345	43	550	2	-	-	11	0	18	163	-	-	745	奈良県高市郡明日香村
環境省	吉野熊野国立公園 吉野山地区	346	-	-	-	-	-	-	0	18	7	-	-	25	奈良県吉野郡吉野町
環境省	吉野熊野国立公園 大峯山地区	347	8,631	124	-	202	-	61	0	42	129	-	-	358	奈良県吉野郡天川村
環境省	吉野熊野国立公園 大台ヶ原集団施設地区	348	8,139	255	-	152	-	295	0	43	287	-	-	881	奈良県吉野郡上北山村

産 明 細 (平成29年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量	価 格	価 格	数量	価 格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	瀬戸内海国立公園 加太集団施設地区	349	473	208	4	0	-	11	0	36	175	-	-	433	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園 加太集団施設地区 (地ノ島地区)	350	451	3	-	0	-	0	-	-	-	-	-	3	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園 加太地区	351	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県和歌山市
環境省	吉野熊野国立公園 宇久井集団施設地区	352	87	162	2	-	-	3	0	70	41	-	-	277	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
環境省	大平石 (吉野熊 野国立公園)	353	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
環境省	大島 (吉野熊野 国立公園)	354	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県東牟婁郡太地町
環境省	吉野熊野国立公園 熊野地区(北山村)	355	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	和歌山県東牟婁郡北山村
環境省	吉野熊野国立公園 枯木灘地区	356	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	和歌山県西牟婁郡すさみ町
環境省	吉野熊野国立公園 みなべ地区	357	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	和歌山県日高郡みなべ町
環境省	吉野熊野国立公園 白浜地区	358	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	和歌山県西牟婁郡白浜町
環境省	米粒岩 (吉野熊 野国立公園)	359	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県東牟婁郡串本町
環境省	山陰海岸国立公園 鳥取砂丘集団 施設地区	360	1	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	鳥取県鳥取市
環境省	海士島 (山陰海 岸国立公園)	361	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県鳥取市
環境省	大山隠岐国立公園 大山寺集団施設 地区	362	139	95	-	-	-	-	1	74	35	-	-	205	鳥取県西伯郡大山町
環境省	大山隠岐国立公園 榎水高原集団 施設地区	363	198	34	0	-	-	1	0	20	62	-	-	119	鳥取県西伯郡伯耆町
環境省	大山隠岐国立公園 鏡ヶ成集団施設 地区	364	-	-	1	-	-	1	1	112	131	-	-	245	鳥取県日野郡江府町
環境省	大山隠岐国立公園 船上山地区	365	-	-	-	-	-	-	0	8	8	-	-	17	鳥取県東伯郡琴浦町
環境省	山陰海岸国立公園 浦富地区	366	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	いがい島 (山陰 海岸国立公園)	367	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	坊主 (山陰海岸 国立公園)	368	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	イガイトリゼ (山 陰海岸国立公園)	369	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	大ジャクリ (大山 隠岐国立公園)	370	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県松江市
環境省	大黒島 (大山隠 岐国立公園)	371	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県松江市
環境省	船島 (大山隠岐 国立公園)	372	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県松江市
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐国賀浜地区	373	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡西ノ島町
環境省	鬼ヶ島 (大山隠 岐国立公園)	374	3	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県隠岐郡西ノ島町
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐浄土ヶ浦地区	375	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡隠岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐赤ハゲ山地区	376	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡知夫村
環境省	沖ノ島 (大山隠 岐国立公園)	377	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県隠岐郡知夫村
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐白島地区	378	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡隠岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐明屋海岸 地区	379	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡海士町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量			価 格
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル				
環境省	瀬戸内海国立公園王子ヶ岳洪川集団施設地区	380	2	6	-	-	-	0	3	8	-	-	18	岡山県玉野市	
環境省	大山隠岐国立公園蒜山集団施設地区	381	-	-	4	-	-	9	2	83	104	-	198	岡山県真庭市	
環境省	瀬戸内海国立公園野呂山集団施設地区	382	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	広島県呉市	
環境省	瀬戸内海国立公園大久野島集団施設地区	383	710	36	4	-	-	17	6	55	674	-	783	広島県竹原市	
環境省	瀬戸内海国立公園仙酔島集団施設地区	384	859	155	0	8	-	3	0	0	306	-	465	広島県福山市	
国土交通省	国営備北丘陵公園	385	3,026	7,959	99	37	0	1,152	18	1,301	2,932	-	13,346	広島県庄原市	
環境省	瀬戸内海国立公園宮島地区	386	4	2	0	-	-	0	0	0	7	-	10	広島県廿日市市	
環境省	瀬戸内海国立公園包ヶ浦集団施設地区	387	26	2	0	1	-	1	0	3	10	-	17	広島県廿日市市	
環境省	瀬戸内海国立公園弥山地区	388	-	-	-	-	-	-	0	206	21	-	227	広島県廿日市市	
環境省	瀬戸内海国立公園火の山地区	389	-	-	0	-	-	1	0	1	25	-	28	山口県下関市	
環境省	瀬戸内海国立公園周防大島地区	390	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	山口県大島郡周防大島町	
環境省	瀬戸内海国立公園鳴門集団施設地区	391	-	-	-	-	-	-	0	25	18	-	44	徳島県鳴門市	
環境省	国指定剣山鳥獣保護区	392	-	-	-	-	-	-	0	4	0	-	5	徳島県三好市	
環境省	瀬戸内海国立公園屋島集団施設地区	393	136	5	0	1	-	1	0	1	1	-	9	香川県高松市	
環境省	瀬戸内海国立公園五色台集団施設地区	394	121	143	8	0	-	24	2	61	95	-	324	香川県坂出市	
国土交通省	オートキャンプ場	395	-	-	28	-	-	66	2	181	321	-	569	香川県仲多度郡まんのう町	
国土交通省	サイクリングセンター	396	-	-	-	-	-	-	0	41	25	-	67	香川県仲多度郡まんのう町	
国土交通省	環境保全ゾーン	397	-	-	14	-	-	34	0	22	410	-	468	香川県仲多度郡まんのう町	
国土交通省	国営讃岐まんのう公園工事事務所 讃岐公園	398	3,436	2,731	77	51	-	415	1	72	396	-	3,615	香川県仲多度郡まんのう町	
国土交通省	国営讃岐まんのう公園工事事務所 中央広場	399	-	-	28	-	-	163	2	313	533	-	1,010	香川県仲多度郡まんのう町	
国土交通省	国営讃岐まんのう公園工事事務所 健康ゾーン	400	-	-	5	-	-	64	2	321	420	-	807	香川県仲多度郡まんのう町	
国土交通省	国営讃岐まんのう公園工事事務所 湖畔ゾーン	401	-	-	-	-	-	-	0	15	53	-	69	香川県仲多度郡まんのう町	
国土交通省	自然活用ゾーン	402	-	-	0	-	-	10	0	69	231	-	310	香川県仲多度郡まんのう町	
国土交通省	総合センター	403	-	-	7	-	-	26	2	303	43	-	373	香川県仲多度郡まんのう町	
国土交通省	中央駐車場	404	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	11	香川県仲多度郡まんのう町	
環境省	瀬戸内海国立公園近見山集団施設地区	405	25	1	-	-	-	-	-	-	1	-	2	愛媛県今治市	
環境省	瀬戸内海国立公園東予集団施設地区	406	135	2	3	0	-	6	1	118	103	-	231	愛媛県今治市	
環境省	足摺宇和海国立公園大岐海岸地区	407	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	6	高知県土佐清水市	
国土交通省	海の中道海浜公園	408	4,188	35,755	387	569	0	1,154	25	1,334	3,860(雑船)	1	0	42,105	福岡県福岡市東区
国土交通省	海洋生態科学館	409	-	-	-	-	-	-	22	2,559	1,005	-	3,564	福岡県福岡市東区	

産 明 細 (平成29年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量		
			千 平 方 メートル		千本千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル			
環境省	国指定東よか鳥獣保護区	410	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	佐賀県佐賀市
環境省	国指定肥前鹿島干潟鳥獣保護区	411	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	佐賀県鹿島市
国土交通省	国営吉野ヶ里歴史公園	412	36	256	25	-	625	15	2,296	1,795	-	-	4,973	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町
環境省	西海国立公園鹿子前集団施設地区	413	31	122	0	-	2	0	98	89	-	-	313	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園南九十九島地区	414	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園北九十九島地区	415	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12	長崎県佐世保市
環境省	雲仙天草国立公園垂木台地地区	416	48	13	0	-	0	0	130	57	-	-	202	長崎県島原市
環境省	西海国立公園平戸地区	417	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	11	長崎県平戸市
環境省	ツシマヤマネコ保護増殖地	418	216	7	-	7	-	11	-	0	-	-	19	長崎県対馬市
環境省	対馬野生生物保護センター	419	-	-	0	-	0	1	110	25	-	-	136	長崎県対馬市
環境省	ツシマヤマネコ野生順化施設	420	-	-	0	-	1	0	134	296	-	-	432	長崎県対馬市
環境省	国指定舟志ノ内鳥獣保護区	421	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県対馬市
環境省	西海国立公園五島地区(五島)	422	-	-	-	-	-	0	4	34	-	-	39	長崎県五島市
環境省	小美郎島(西海国立公園)	423	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	長崎県五島市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙温泉集団施設地区	424	183	2,294	0	-	5	1	112	169	-	-	2,583	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙諏訪ノ池集団施設地区	425	-	-	1	-	5	1	130	32	-	-	168	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園白雲の池地区	426	49	7	0	0	0	0	1	11	-	-	20	長崎県雲仙市
環境省	雲仙地域	427	-	-	-	-	-	0	2	17	-	-	20	長崎県雲仙市
環境省	西海国立公園五島地区(上五島)	428	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県南松浦郡新上五島町
環境省	西海国立公園五島地区(小値賀島)	429	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	14	長崎県北松浦郡小値賀町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園菊池地区	430	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	熊本県菊池市
環境省	雲仙天草国立公園上天草地区	431	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	熊本県上天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇山上地区	432	6,266	31	-	-	-	-	-	108	-	-	139	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇谷地区	433	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	15	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園古坊中地区	434	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園小里園地	435	4	28	0	-	0	0	153	128	-	-	310	熊本県阿蘇市
環境省	雲仙天草国立公園天草地区	436	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	熊本県天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南小国地区	437	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	熊本県阿蘇郡南小国町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南阿蘇集団施設地区	438	398	105	20	-	41	1	55	130	-	-	333	熊本県阿蘇郡高森町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南郷谷地区	439	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	熊本県阿蘇郡南阿蘇村
環境省	阿蘇くじゅう国立公園九州自然歩道(くじゅう)	440	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大分県竹田市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園くじゅう地区	441	-	-	-	-	-	-	-	29	-	-	29	大分県玖珠郡九重町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園長者原集団施設地区	442	468	126	0	0	1	0	69	266	-	-	463	大分県玖珠郡九重町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量			価 格
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	霧島錦江湾国立公園えびの集団施設地区	443	527	22	4	1	-	4	1	141	210	-	-	379	宮崎県えびの市
環境省	御池野鳥の森	444	-	-	-	-	-	-	0	0	5	-	-	5	宮崎県西諸県郡高原町
環境省	出水一級鳥類観測ステーション	445	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	鹿児島県出水市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿集団施設地区	446	271	112	22	0	-	111	0	32	95	-	-	352	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿地区	447	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園湯之野地区	448	25	3	-	0	-	0	0	2	12	-	-	19	鹿児島県霧島市
環境省	霧島錦江湾国立公園桜島・奥錦江湾地区	449	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	鹿児島県霧島市
環境省	奄美群島国立公園金作原線道路(車道)	450	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県奄美市
環境省	奄美群島国立公園役勝地区	451	2,001	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200	鹿児島県奄美市
環境省	重富海岸自然ふれあい館	452	-	-	-	-	-	-	0	54	28	-	-	82	鹿児島県始良市
環境省	霧島錦江湾国立公園佐多地区	453	81	3	-	-	-	-	-	-	82	-	-	86	鹿児島県肝属郡南大隅町
環境省	屋久島世界遺産センター	454	-	-	0	-	-	0	0	80	65	-	-	145	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(屋久)	455	-	-	-	-	-	-	0	21	89	-	-	110	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(上屋久)	456	6,175	53	-	-	-	-	0	8	116	-	-	178	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	七瀬(屋久島国立公園)	457	6	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	奄美群島国立公園奄美地区	458	-	-	-	-	-	-	0	123	0	-	-	123	鹿児島県大島郡大和村
環境省	やんばる国立公園大瀬湾線道路(車道)(大和村)	459	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡大和村
環境省	奄美群島国立公園湯新村線道路(車道)(宇檢村)	460	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡宇檢村
環境省	奄美群島国立公園由井岳地区	461	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡瀬戸内町
環境省	奄美群島国立公園奄美自然観察の森線道路(車道)	462	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡龍郷町
環境省	奄美群島国立公園百之台線道路(車道)	463	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	鹿児島県大島郡喜界町
環境省	奄美群島国立公園畦海岸地区	464	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園大原線道路	465	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園犬の門蓋地区	466	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡天城町
環境省	奄美群島国立公園犬田布岬地区	467	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡伊仙町
環境省	奄美群島国立公園フーチャ地区	468	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡和泊町
環境省	奄美群島国立公園田皆崎地区	469	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡知名町
環境省	奄美群島国立公園大金久海岸地区	470	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡与論町
国土交通省	国営沖縄記念公園首里城地区	471	46	3,209	4	-	-	80	4	1,104	2,398	-	-	6,793	沖縄県那覇市
環境省	西表石垣国立公園石垣島地区	472	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	18	沖縄県石垣市

産 明 細 (平成29年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量	価 格	価 格	数量	価 格		価 格
			千 平 方 メートル		千本千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル				
環境省	西表石垣国立公園米原園地	473	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	沖縄県石垣市	
環境省	沖縄一級鳥類観測ステーション	474	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	沖縄県名護市	
環境省	沖縄島南部地区	475	-	-	-	-	-	0	111	15	-	-	127	沖縄県豊見城市	
環境省	国指定漫湖鳥獣保護区	476	-	-	-	-	-	-	-	58	-	-	58	沖縄県豊見城市	
環境省	やんばる国立公園辺戸地区	477	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	沖縄県国頭郡国頭村	
環境省	やんばる国立公園奥地区	478	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	沖縄県国頭郡国頭村	
環境省	やんばる国立公園安波地区	479	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	沖縄県国頭郡国頭村	
環境省	やんばる国立公園奥宜名真線道路(車道)	480	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	沖縄県国頭郡国頭村	
環境省	やんばる国立公園東海岸線道路(車道)	481	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	沖縄県国頭郡国頭村	
環境省	やんばる国立公園山原横断線道路(車道)	482	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	沖縄県国頭郡国頭村	
環境省	やんばる国立公園与那覇岳線道路(歩道)	483	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	沖縄県国頭郡国頭村	
環境省	やんばる国立公園国道58号線	484	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	沖縄県国頭郡国頭村	
環境省	ヤンバルクイナ飼育下繁殖施設	485	-	-	0	-	-	0	116	24	-	-	141	沖縄県国頭郡国頭村	
環境省	やんばる野生生物保護センター	486	5	35	0	-	-	2	0	48	21	-	109	沖縄県国頭郡国頭村	
環境省	やんばる国立公園慶佐次地区	487	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	沖縄県国頭郡東村	
国土交通省	国営沖縄記念公園	488	729	1,627	164	-	-	908	102	9,550	6,913(雑船)	1	0	18,999	沖縄県国頭郡本部町
環境省	慶良間諸島国立公園見花大見座線道路(歩道)	489	-	-	-	-	-	-	-	52	-	-	52	沖縄県島尻郡渡嘉敷村	
環境省	フカヌシー(慶良間諸島国立公園)	490	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	沖縄県島尻郡渡嘉敷村	
環境省	慶良間諸島国立公園阿嘉園地休憩所	491	-	-	-	-	-	0	84	33	-	-	117	沖縄県島尻郡座間味村	
環境省	ヘーカニジ(カキセ)(慶良間諸島国立公園)	492	3	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	沖縄県島尻郡座間味村	
環境省	ふかかね瀬(慶良間諸島国立公園)	493	7	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	沖縄県島尻郡座間味村	
環境省	国指定大東諸島鳥獣保護区	494	-	-	-	-	-	-	-	61	-	-	61	沖縄県島尻郡南大東村	
環境省	西表石垣国立公園石西礁湖地区	495	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	沖縄県八重山郡竹富町	
環境省	西表野生生物保護センター	496	6	4	-	-	-	0	41	16	-	-	62	沖縄県八重山郡竹富町	
環境省	西表石垣国立公園黒島地区	497	-	-	-	-	-	0	3	35	-	-	39	沖縄県八重山郡竹富町	
環境省	西表石垣国立公園西表島地区	498	0	2	-	-	-	0	3	13	-	-	19	沖縄県八重山郡竹富町	
環境省	西表石垣国立公園竹富島地区	499	3	7	0	0	-	4	0	22	45	-	79	沖縄県八重山郡竹富町	
	合 計		117,498	586,829	2,192	1,370	1	10,287	582	54,790	69,273(雑船)	55	9	721,221	
											(地上権)	0	30		

22. 皇 室 用 財

口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹				建
		数 量	価 格	樹 木	立 木	竹	価 格	数 量
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル
皇 居	1	1,150	327,763	47	—	—	442	107
赤 坂 御 用 地	2	508	181,877	9	—	0	101	21
常 盤 松 御 用 邸	3	19	15,907	0	—	—	15	1
須 崎 御 用 邸	4	384	1,385	0	9	0	15	5
御 料 牧 場	5	2,518	1,907	6	0	0	42	20
葉 山 御 用 邸	6	95	2,984	4	—	0	8	3
新 浜 鴨 場	7	195	52	1	—	0	4	1
埼 玉 鴨 場	8	116	211	1	—	1	20	1
那 須 御 用 邸	9	6,625	165	0	16	—	6	6
高 輪 皇 族 邸	10	19	16,858	0	—	—	47	3
京 都 御 所	11	201	40,374	3	—	—	6	16
修 学 院 離 宮	12	544	1,124	0	6	0	13	1
桂 離 宮	13	69	1,996	1	—	0	14	2
正 倉 院	14	88	412	1	—	—	6	5
陵 墓	15	6,515	9,210	18	100	3	342	6
合 計	16	19,056	602,232	100	133	5	1,089	205

産 明 細 (平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

物 価 格	工 作 物 価 格	船 舶		地 上 権 等		合 計 価 格	所 在 地	番 号
		数 量	価 格	数 量	価 格			
			隻		千平方メートル			
5,490	2,137	1	0	—	—	335,833	東京都千代田区	1
1,052	902	1	0	—	—	183,934	東京都港区	2
113	81	—	—	—	—	16,117	東京都渋谷区	3
103	128	—	—	—	—	1,632	静岡県下田市	4
623	481	—	—	—	—	3,054	栃木県塩谷郡	5
148	67	—	—	—	—	3,208	神奈川県三浦郡	6
54	334	4	0	—	—	446	千葉県市川市	7
6	16	3	0	—	—	255	埼玉県越谷市	8
122	50	—	—	1	17	362	栃木県那須郡	9
56	9	—	—	—	—	16,971	東京都港区	10
353	403	2	1	—	—	41,139	京都府京都市	11
13	171	1	0	—	—	1,322	京都府京都市	12
34	131	1	0	—	—	2,176	京都府京都市	13
859	460	—	—	—	—	1,739	奈良県奈良市	14
223	2,651	11	0	—	—	12,428	大阪府堺市ほか	15
9,255	8,026	24	1	1	17	620,623		16

23. 宿 舎 戸 数 (所管別内訳)

平成29年9月1日現在

(単位 戸)

所 管	戸 数
合 同 宿 舎	70,620
省 庁 別 宿 舎	92,075
衆 議 院	191
参 議 院	60
最 高 裁 判 所	1,661
会 計 検 査 院	6
内 閣 府	32
内 閣 府 省	1,654
総 務 省	172
法 務 省	13,047
外 務 省	570
財 務 省	4,480
文 部 科 学 省	253
厚 生 労 働 省	1,876
農 林 水 産 省	4,998
経 済 産 業 省	209
国 土 交 通 省	13,922
環 境 衛 生 省	459
防 衛 省	48,475
復 興 庁	10
合 計	162,695

(注) 宿舎戸数は、被災者の方々等に提供している620戸を除いている。

24. 普通財産所管別・会計別・

省庁名	会計	番号	土地		立木竹		建物		工作物	機械器具
			千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	価 格	
最高裁判所 内閣府	一般	1	—	—	—	28	1,216	196	—	
	一般	2	10	250	0	0	11	0	—	
	特別	3	9	34,004	7	41	3,684	1,008	—	
総務省	一般	4	12	37	—	2	0	0	—	
	一般	5	2	8,024	—	—	—	—	—	
外務省	一般	6	31	546	0	18	1,586	1,227	—	
	一般	7	785,319	4,590,429	3,352	6,350	306,442	242,520	0	
財務省	特別	8	1,020	86,729	271	317	4,700	281	—	
	一般	9	138	144	3	22	2,683	27	—	
文部科学省	特別	10	—	—	—	—	—	—	—	
厚生労働省	一般	11	2	187	1	3	179	20	—	
	特別	12	442	7,233	31	77	2,047	108	—	
農林水産省	一般	13	226,748	94,412	103	11	8	0	—	
	特別	14	42	1,143	3	10	481	19	—	
経済産業省	一般	15	—	—	—	—	—	—	—	
	特別	16	16	700	24	9	587	9	—	
国土交通省	一般	17	1,534	11,982	5	4	308	107	—	
	特別	18	946	20,489	197	15	299	258	—	
環境省	一般	19	48	1,206	3,310	134	14,606	1,667	—	
	特別	20	—	—	—	0	27	0	—	
防衛省	一般	21	771	18,593	2,075	3,074	142,466	113,674	—	
	計	22	1,014,621	4,725,814	8,852	9,651	469,509	359,442	0	
合計	特別	23	2,478	150,299	536	472	11,828	1,686	—	
	計	24	1,017,100	4,876,114	9,388	10,123	481,338	361,128	0	

25. 財務省所管一般会計所属普通

区分	番号	土地		立木竹					建物			工作物	機械器具		
				樹木		立木		竹	計		価 格	価 格	価 格		
		千平方メートル	価 格	千本	価 格	千立方メートル	価 格	千束	価 格	千平方メートル				延べ千平方メートル	価 格
平成 9	1	861,751	8,210,327	559	1,445	542	1,969	10	2	3,417	2,843	4,358	282,711	202,509	761
10	2	863,978	8,348,088	574	1,661	543	1,969	10	2	3,634	2,829	4,412	303,117	224,043	596
11	3	872,217	8,391,208	583	1,705	561	2,021	10	3	3,730	2,841	4,495	330,628	253,039	520
12	4	882,490	7,344,214	579	1,664	564	1,757	10	2	3,425	2,872	4,525	251,699	191,207	520
13	5	875,547	7,340,641	583	1,699	561	1,747	10	2	3,449	2,717	4,349	247,655	191,881	466
14	6	858,720	7,155,084	581	1,789	544	1,654	10	2	3,446	2,772	4,519	272,737	216,785	92
15	7	843,060	6,828,900	623	1,988	543	1,647	10	2	3,638	2,929	4,888	328,605	272,839	86
16	8	821,000	6,528,393	648	2,065	542	1,642	10	2	3,710	2,977	4,986	343,271	306,325	65
17	9	816,854	5,173,902	526	1,984	564	1,649	10	2	3,636	2,978	4,994	265,681	304,103	56
18	10	810,958	5,132,764	532	1,992	565	1,653	14	6	3,651	2,978	5,020	271,387	318,183	56
19	11	800,488	5,140,978	539	2,028	578	1,666	14	6	3,701	3,013	5,119	283,788	335,987	54
20	12	792,303	5,162,628	571	2,068	568	1,642	10	2	3,713	3,024	5,165	287,490	342,573	54
21	13	789,765	5,123,283	568	2,064	538	1,572	10	2	3,640	2,981	5,080	286,498	342,661	53
22	14	789,580	4,929,969	583	1,968	527	1,425	10	2	3,396	3,010	5,153	207,354	197,263	9
23	15	790,357	4,760,285	586	1,878	520	1,260	10	2	3,141	3,038	5,198	199,162	185,274	0
24	16	788,082	4,740,101	590	1,781	515	1,176	10	2	2,960	3,082	5,333	199,512	182,292	0
25	17	787,240	4,715,708	588	1,702	516	1,114	10	2	2,819	3,129	5,394	196,111	171,884	0
26	18	787,030	4,739,839	596	2,137	516	1,235	10	2	3,375	3,247	5,653	212,862	192,216	0
27	19	786,626	4,595,986	655	2,381	517	1,189	10	2	3,572	3,604	6,575	246,159	211,082	0
28	20	785,319	4,590,429	613	2,148	517	1,201	11	2	3,352	3,579	6,349	306,413	242,520	0

区 分 別 現 在 額 (平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 米	価 格	件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,412	1
7	23	6	0	-	-	-	-	-	-	-	285	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,704	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,024	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,361	6
4	0	-	-	2,034	4	-	-	47,474,514	3	202,093	52,819,356	7
-	-	-	-	-	-	-	-	22,658,648	-	-	22,750,631	8
-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	2,858	9
-	-	-	-	-	-	-	-	256,519	-	-	256,519	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	388	11
-	-	-	-	-	-	-	-	3,668,958	-	-	3,678,378	12
-	-	-	-	-	-	23	37	-	-	-	94,562	13
-	-	-	-	-	-	-	-	36,761	-	-	38,410	14
-	-	-	-	-	-	36	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	70	0	1,643,024	-	-	1,644,347	16
9	6	-	-	-	-	139	7	-	-	-	12,416	17
-	-	3	0	-	-	1	2	869,369	-	-	890,617	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,790	19
-	-	-	-	-	-	-	-	2,905	-	-	2,933	20
12	2,564	5	0	-	-	-	-	-	-	-	279,374	21
32	2,594	11	0	2,034	4	203	44	47,474,514	3	202,093	53,242,870	22
-	-	3	0	-	-	71	3	29,136,188	-	-	29,300,543	23
32	2,594	14	0	2,034	4	274	48	76,610,702	3	202,093	82,543,413	24

財産年度別・区分別現在額の推移

(単位 百万円)

船 舶										地 上 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
汽 船			艦 船			雑 船		計		千 平 方 米	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
隻	千トン	価 格	隻	千トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格							
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,847	123	22,062,740	-	-	30,762,610	1
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	123	22,895,142	-	-	31,774,765	2
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	123	24,687,114	-	-	33,666,384	3
-	-	-	-	-	-	7	9	7	9	4,845	115	26,396,631	-	-	34,187,823	4
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	115	28,780,614	-	-	36,564,843	5
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	28,969,093	246	28,312	36,645,573	6
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	26,225,506	308	26,991	33,686,589	7
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	31,989,384	360	23,132	39,194,305	8
-	-	-	-	-	-	5	11	5	11	2,458	5	29,431,882	8	28,178	35,207,457	9
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	40,373,758	9	19,872	46,119,684	10
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	33,884,994	7	14,588	39,664,102	11
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	32,966,815	5	9,752	38,773,039	12
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	35,913,453	3	15,293	41,684,894	13
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	5	35,306,282	2	13,551	40,657,834	14
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,000,797	1	10,218	42,158,884	15
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,424,950	2	24,507	42,574,330	16
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	39,181,226	2	23,338	44,291,093	17
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	92	48,753,620	1	15,003	53,917,008	18
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	46,696,159	3	195,352	51,948,318	19
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	47,474,514	3	202,093	52,819,327	20

26. 財務省所管一般会計所属普通財産区分別増減及び年度末現在額

(単位 百万円)

区 分	数 量 単 位	27年度末現在額		28年度中増加額		28年度中減少額		28年度末現在額		
		数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	
土 地	千平方メートル	786,626	4,595,986	4,207	138,704	5,514	144,261	785,319	4,590,429	
立 木 竹	樹 木	千本	655	2,381	13	108	55	340	613	2,148
	立 木	千立方メートル	517	1,189	0	12	0	0	517	1,201
	竹	千束	10	2	1	0	0	0	11	2
	計			3,572		120		340		3,352
建 物	建千平方メートル	3,604		245		270		3,579		
	延べ千平方メートル	6,575	246,159	532	89,601	759	29,347	6,349	306,413	
工 作 物			211,082		62,443		31,005		242,520	
機 械 器 具			0		0		0		0	
船 舶	汽 船	隻	—	—	—	—	—	—	—	
	艦 船	隻	—	—	—	—	—	—	—	
	雑 船	隻	4	0	—	—	—	—	4	0
	計	隻	4	0	—	—	—	—	4	0
地 上 権 等	千平方メートル	2,034	4	—	0	0	0	2,034	4	
政 府 出 資 等			46,696,159		1,985,331		1,206,976		47,474,514	
不動産の信託の受益権	件	3	195,352	—	6,838	—	97	3	202,093	
合 計			51,948,318		2,283,039		1,412,030		52,819,327	
政府出資等を除いたものの合計			5,252,159		297,707		205,053		5,344,813	

27. 財務省所管一般会計所属普通財産

区分	番 号	土 地		立 木 竹						建 物			工作物	機械 器具	
				樹 木		立 木		竹							計
		千平方 メートル	価 格	千本	価 格	千立 方 メートル	価 格	千束	価 格	価 格	建千平方 メートル	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格
北海道財務局	1	548,819	43,410	2	58	99	388	—	—	447	34	87	2,165	143	—
東北財務局	2	42,669	157,536	74	234	72	257	2	0	492	356	544	23,337	10,084	—
青森	3	25,505	118,031	73	231	64	241	—	—	472	346	526	23,042	10,020	—
岩手	4	1,003	1,307	0	0	1	2	—	—	2	0	1	25	2	—
宮城	5	6,595	32,013	0	1	3	5	2	0	8	4	7	37	33	—
秋田	6	3,618	1,836	0	0	0	0	—	—	0	1	2	42	2	—
山形	7	3,297	1,510	0	0	2	6	—	—	6	0	1	16	7	—
福島	8	2,650	2,837	0	1	0	0	—	—	1	2	4	172	17	—
関東財務局	9	87,189	3,496,822	417	1,449	68	158	0	0	1,609	2,276	4,096	125,588	60,683	0
茨城	10	7,172	41,485	23	36	3	13	—	—	50	31	83	1,402	63	—
栃木	11	3,407	14,484	0	2	3	6	—	—	9	7	12	210	38	—
群馬	12	2,812	5,465	0	0	1	1	—	—	2	4	11	143	34	—
埼玉	13	4,990	219,941	9	15	2	3	—	—	18	16	23	600	194	—
千葉	14	9,668	97,908	15	30	5	15	0	0	46	68	132	1,884	375	—
東京	15	24,081	1,703,550	162	651	14	84	0	0	737	568	1,179	35,884	13,789	—
神奈川	16	28,377	1,397,301	204	707	34	30	0	0	737	1,565	2,620	85,102	46,125	0
新潟	17	4,718	9,635	0	2	1	1	—	—	4	8	23	283	24	—
山梨	18	1,357	3,666	0	0	0	0	—	—	1	0	1	26	27	—
長野	19	602	3,383	0	0	0	0	—	—	0	4	7	49	8	—
北陸財務局	20	1,842	16,374	1	10	0	0	—	—	11	0	1	40	3	—
富山	21	679	1,911	0	1	0	0	—	—	1	—	—	—	0	—
石川	22	889	13,554	0	9	0	0	—	—	9	0	0	5	1	—
福井	23	273	909	0	0	0	0	—	—	0	0	1	34	2	—
東海財務局	24	11,959	113,465	19	23	24	23	—	—	46	34	73	1,822	200	—
岐阜	25	1,194	8,690	0	0	6	11	—	—	11	1	2	92	3	—
静岡	26	3,374	26,573	9	7	0	3	—	—	10	25	56	1,445	170	—
愛知	27	5,066	55,001	5	8	18	8	—	—	16	5	9	109	7	—
三重	28	2,323	23,199	4	7	0	0	—	—	7	2	4	176	19	—
近畿財務局	29	17,699	270,287	24	29	80	94	7	0	125	64	135	4,345	1,445	—
滋賀	30	554	4,984	1	0	0	2	—	—	2	0	0	0	0	—
京都	31	4,717	30,696	1	22	12	13	7	0	36	36	68	3,915	1,347	—
大阪	32	3,815	156,779	21	4	—	—	—	—	4	17	33	186	20	—
兵庫	33	2,379	74,251	0	2	0	1	—	—	4	8	28	137	63	—
奈良	34	5,290	1,096	0	0	67	77	—	—	77	0	2	28	1	—
和歌山	35	942	2,478	0	0	0	0	—	—	0	1	3	76	12	—
中国財務局	36	33,903	250,372	46	199	109	203	0	0	403	566	915	131,379	146,692	—
鳥取	37	1,310	2,889	0	0	0	1	0	0	2	2	5	183	24	—
島根	38	1,874	2,208	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	2	—
岡山	39	5,961	13,104	0	0	1	3	0	0	3	6	10	95	30	—
広島	40	12,650	81,469	3	22	103	195	0	0	217	55	67	700	2,420	—
山口	41	12,106	150,699	42	175	3	3	0	0	179	501	831	130,398	144,213	—
四国財務局	42	9,790	21,238	1	3	16	31	0	0	34	8	21	221	14	—
徳島	43	472	4,945	0	0	0	0	—	—	0	1	6	91	1	—
香川	44	1,201	2,458	0	0	13	26	—	—	27	2	6	31	1	—
愛媛	45	654	10,821	0	0	0	0	—	—	0	1	3	45	2	—
高知	46	7,461	3,012	0	1	2	4	0	0	6	2	4	52	8	—
福岡財務支局	47	16,962	118,184	23	131	41	29	0	0	161	211	403	16,529	23,157	0
福岡	48	7,515	80,393	4	46	35	22	—	—	69	14	24	170	202	—
佐賀	49	368	1,166	0	2	0	2	0	0	5	0	0	0	4	—
長崎	50	9,078	36,624	18	82	5	4	0	0	87	197	378	16,357	22,950	0
九州財務局	51	5,891	30,573	2	3	3	12	0	0	15	24	66	774	75	—
熊本	52	1,379	18,253	0	1	2	4	—	—	5	16	47	322	18	—
大分	53	1,209	7,480	1	0	1	7	—	—	8	2	7	237	36	—
宮崎	54	908	2,075	0	0	0	0	—	—	0	1	1	14	2	—
鹿児島	55	2,393	2,762	0	0	0	0	0	0	0	3	9	200	18	—
沖縄総合事務局	56	8,590	72,164	0	4	—	—	—	—	4	2	4	207	19	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58	785,319	4,590,429	613	2,148	517	1,201	11	2	3,352	3,579	6,349	306,413	242,520	0

(注)「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律(国際条約を含む)の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

都道府県別・区分別現在額 (平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶										地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
汽 船			艦 船			雑 船		計		千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
隻	ト ン	価 格	隻	ト ン	価 格	隻	価 格	隻	価 格							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	46,176	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	191,451	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	151,567	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,337	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,092	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,541	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,029	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	2,856	3	202,093	3,889,654	9	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,001	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,742	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,645	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,856	1	15,261	238,873	13	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100,215	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	186,831	1,940,793	15	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	1,529,268	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,947	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,722	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,442	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,430	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,912	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,571	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	946	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,033	3	-	-	-	-	115,538	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,797	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,199	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,033	3	-	-	-	-	55,138	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,403	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,148	-	-	-	277,351	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,987	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,996	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,148	-	-	-	158,140	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,456	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,203	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,567	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	528,847	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,101	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,211	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,235	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84,808	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	425,491	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	65	-	-	-	21,574	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,039	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	65	-	-	-	2,584	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,870	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	3,079	46
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	-	-	216	-	-	158,250	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	216	-	-	81,053	48
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	-	-	-	-	-	1,177	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76,020	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,439	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,600	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,763	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,092	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,983	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,395	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,470,216	-	-	-	47,470,216	57
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	47,474,514	3	202,093	52,819,327	58

28. 財務省所管一般会計所属普通財産(無償)

区分	番 号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計					
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	建千平方メートル	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
北海道財務局	1	9,367	7,461	0	0	12	49	—	—	50	2	2	0	0	—
東北財務局	2	5,104	24,065	0	1	5	14	—	—	16	1	3	95	9	—
青森	3	452	812	0	0	1	4	—	—	4	—	—	—	0	—
岩手	4	40	329	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
宮城	5	4,316	21,101	0	1	2	4	—	—	6	—	—	—	0	—
秋田	6	47	279	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	—	—
山形	7	196	698	—	—	1	4	—	—	4	—	—	—	—	—
福島	8	51	843	0	0	—	—	—	—	0	1	3	95	9	—
関東財務局	9	12,650	593,964	35	56	11	20	0	0	77	3	6	0	19	—
茨城	10	1,019	8,879	1	0	1	6	—	—	7	—	—	—	0	—
栃木	11	420	5,857	0	0	2	1	—	—	1	—	—	—	1	—
群馬	12	408	1,496	0	0	1	0	—	—	0	—	—	—	0	—
埼玉	13	1,498	26,595	4	9	2	0	—	—	10	—	—	—	—	—
千葉	14	2,634	23,559	1	3	1	5	0	0	9	0	0	0	1	—
東京	15	3,273	414,837	9	30	0	0	0	0	30	2	5	0	0	—
神奈川	16	2,893	107,908	16	10	1	3	—	—	14	0	0	0	16	—
新潟	17	283	2,460	0	1	0	0	—	—	1	0	0	0	0	—
山梨	18	121	610	—	—	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
長野	19	96	1,759	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—
北陸財務局	20	793	14,189	1	10	0	0	—	—	10	0	0	0	0	—
富山	21	410	1,535	0	1	—	—	—	—	1	—	—	—	0	—
石川	22	369	12,381	0	9	0	0	—	—	9	0	0	0	0	—
福井	23	14	272	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
東海財務局	24	4,883	62,275	14	15	6	12	—	—	27	0	0	0	0	—
岐阜	25	1,089	7,497	0	0	6	11	—	—	11	—	—	—	0	—
静岡	26	493	11,100	5	1	0	0	—	—	1	0	0	0	0	—
愛知	27	2,169	27,362	4	6	0	0	—	—	6	0	0	0	0	—
三重	28	1,130	16,315	4	7	0	0	—	—	7	—	—	—	0	—
近畿財務局	29	10,208	175,641	2	3	71	86	—	—	89	0	0	0	0	—
滋賀	30	406	1,819	1	0	0	1	—	—	1	—	—	—	0	—
京都	31	793	5,309	0	0	3	6	—	—	6	0	0	0	0	—
大阪	32	2,303	117,709	0	1	—	—	—	—	1	0	0	0	0	—
兵庫	33	796	48,904	0	0	0	0	—	—	1	—	—	—	0	—
奈良	34	5,161	617	0	0	67	77	—	—	77	0	0	0	0	—
和歌山	35	747	1,281	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
中国財務局	36	9,014	38,078	0	1	98	190	0	0	192	0	0	42	0	—
鳥取	37	178	798	—	—	0	1	—	—	1	—	—	—	0	—
島根	38	352	1,345	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
岡山	39	670	8,352	0	0	1	2	—	—	2	0	0	42	0	—
広島	40	5,420	22,396	0	1	94	184	—	—	185	0	0	0	0	—
山口	41	2,392	5,185	—	—	1	2	0	0	2	—	—	—	0	—
四国財務局	42	1,889	14,267	0	0	16	31	—	—	31	0	0	0	0	—
徳島	43	115	3,113	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
香川	44	939	995	0	0	13	26	—	—	26	0	0	0	0	—
愛媛	45	314	8,918	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
高知	46	520	1,239	—	—	2	4	—	—	4	0	0	0	0	—
福岡財務支局	47	4,567	57,399	3	45	26	15	—	—	60	2	2	0	0	—
福岡	48	4,185	54,682	3	43	24	10	—	—	53	2	2	0	0	—
佐賀	49	119	489	0	1	0	2	—	—	3	—	—	—	0	—
長崎	50	262	2,228	—	—	1	3	—	—	3	—	—	—	0	—
九州財務局	51	1,144	15,373	0	0	3	11	—	—	12	1	3	38	0	—
熊本	52	604	9,816	0	0	2	4	—	—	4	1	3	38	0	—
大分	53	312	4,604	0	0	1	7	—	—	7	0	0	0	0	—
宮崎	54	143	572	0	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	—
鹿児島	55	84	380	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
沖縄総合事務局	56	179	2,883	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	58	59,803	1,005,601	59	136	251	432	0	0	569	14	20	176	30	—

(注)「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律(国際条約を含む)の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

貸付) 都道府県別・区分別現在額 (平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

船				舶				地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
汽船		艦船		雑船		計		千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	
隻	トン	隻	トン	隻	隻	隻	隻							価格
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,512	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,186	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	817	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	329	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,107	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	280	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	703	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	948	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	594,061	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,886	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,860	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,497	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,605	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,570	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	414,868	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107,938	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,462	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	611	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,759	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,200	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,536	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,391	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	272	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,302	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,509	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,102	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,368	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,322	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175,730	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,821	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,316	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	117,711	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,905	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	694	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,282	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,314	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	799	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,345	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,398	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,582	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,188	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,299	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,114	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,022	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,918	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,460	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,736	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	492	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,231	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,424	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,859	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,612	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	572	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	380	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,883	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,006,377	58

29. 財務省所管一般会計所属普通

増加の事由	番 号	土 地		立 木 竹						建 物		工作物	機械器具	
		千平方 メートル	価 格	樹 木		立 木		竹		計	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格
				千本	価格	千立方 メートル	価格	千束	価格					
I 対外的異動	1	169	5,769	-	-	-	-	-	-	-	2	146	37	-
1. 歳出を伴うもの	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	57	37	-
(1) 購入	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 売払取消, その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売払取消	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売払解除	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 新築, その他	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-
新築・新設等	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-
増築・増設	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
改築・改設	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移築・移設	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地均	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 修繕, その他	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	57	8	-
修繕	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
模様替	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	57	8	-
(5) 出資(現金)	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 設定	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 歳出を伴わないもの	18	169	5,769	-	-	-	-	-	-	-	2	89	-	-
(1) 寄附	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 帰属	20	27	152	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
(3) 租税物納	21	100	3,169	-	-	-	-	-	-	-	2	85	-	-
(4) 現物賠償	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 譲与取消	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 交換, その他	24	41	2,447	-	-	-	-	-	-	-	0	4	-	-
交	25	8	361	-	-	-	-	-	-	-	0	4	-	-
換	26	33	2,086	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地区画整理法 による換地	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地改良法による換地	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再開発法に よる権利変換	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 出資(現物)	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8) 出資金回収(現物)	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9) 株式分割	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10) 再交付	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11) 信託	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12) 信託終了	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13) 信託取消	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 対内的異動	37	4,037	132,934	13	108	0	12	1	0	120	530	89,454	62,406	0
1. 調整上の増加	38	1,963	60,600	13	86	0	0	1	0	87	527	89,445	62,402	-
(1) 所管換	39	24	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 所屬替	40	158	21,833	0	6	0	0	-	-	6	47	348	36	-
(3) 引受, その他	41	1,613	37,282	12	80	0	0	1	0	80	478	89,058	62,364	-
引受	42	1,132	34,750	12	80	0	0	1	0	80	478	89,033	62,364	-
公共物より編入	43	480	2,532	-	-	-	-	-	-	-	0	24	0	-
(4) 整理替, その他	44	166	1,475	-	-	0	0	-	-	0	1	37	0	-
整理替	45	95	440	-	-	0	0	-	-	0	1	37	0	-
種目変更	46	70	1,035	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 整理上の増加	47	2,074	4,130	-	-	-	-	-	-	-	2	3	3	0
登録修正	48	2,074	4,130	-	-	-	-	-	-	-	2	3	3	0
誤謬訂正	49	0	122	-	-	-	-	-	-	-	-	0	3	0
報告	50	3	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規登載	51	2,010	3,526	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0	-
実測	52	60	481	-	-	-	-	-	-	-	0	2	0	-
実査	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端数合算	54	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨調整	55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 価格改定上の増加	56	-	68,203	-	21	-	11	-	0	33	-	6	-	-
合 計	57	4,207	138,704	13	108	0	12	1	0	120	532	89,601	62,443	0

財産事由別・区分別増減状況 (平成28年度)

(単位 百万円)

船										航空機		地上権等		政 府 出 資 等	不動産の信 託の受益権		合 計	番
汽 船			艦 船			雑 船		計		機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	件	価 格	価 格	号
隻	ト ン	価 格	隻	ト ン	価 格	隻	価 格	隻	価 格									
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	761,001	-	6,243	773,198	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	498,550	-	-	498,644	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	498,550	-	-	498,550	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	262,450	-	6,243	274,553	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	152	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,169	-	-	5,424	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,451	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	365	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,086	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	260,281	-	-	260,281	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,243	6,243	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,224,329	-	595	1,509,841	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	710	-	-	213,245	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	708	-	-	22,933	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	188,787	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	186,229	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,557	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1,515	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	480	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,035	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	194	-	-	4,332	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	194	-	-	4,332	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	194	-	-	321	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,526	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	483	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,223,424	-	595	1,292,262	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,985,331	-	6,838	2,283,039	56

29. 財務省所管一般会計所属普通

減少の事由	番号	土地		立木竹						建物		工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計				
		千平方メートル	価格	千本	価格	千平方メートル	価格	千束	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	4,199	107,621	24	159	0	0	0	0	159	744	16,169	1,224	0
1. 歳入を伴うもの	2	3,534	94,571	20	144	0	0	-	-	144	629	15,098	973	-
(1) 売払	3	3,534	94,571	20	144	0	0	-	-	144	629	15,098	973	-
(2) 出資金回収(現金)	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 歳入を伴わないもの	5	665	13,050	3	14	0	0	0	0	14	115	1,070	251	0
(1) 譲与	6	411	2,561	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
(2) 交換, その他	7	192	2,802	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
交換	8	8	363	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
土地区画整理法による引渡	9	65	1,990	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地改良法による引渡	10	114	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再開発法による引渡	11	3	445	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の法による引渡	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再開発法による権利変換	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 取こわし, その他	14	61	1,442	3	14	0	0	0	0	14	115	1,070	249	0
取こわし	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114	1,070	249	0
消滅	16	1	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移築	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
改設	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税物納取消・撤回	19	0	77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
喪失	20	59	1,345	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
(うち取得時効によるもの)	21	54	1,329	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伐採	22	-	-	3	14	0	0	0	0	14	-	-	-	-
模様替	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金回収(現物)	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金回収不能	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本金減少	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 出資(現物)	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 信託	28	-	6,243	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 信託終了	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 信託取消	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 対内的異動	31	1,315	36,640	31	181	0	0	0	0	181	14	13,178	29,781	-
1. 調整上の減少	32	1,201	18,375	31	181	0	0	0	0	181	13	244	37	-
(1) 所管換	33	365	6,287	29	13	0	0	-	-	13	11	166	31	-
(2) 所屬替	34	146	7,084	1	167	-	-	0	0	168	0	40	4	-
(3) 公共物へ編入	35	523	3,528	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
(4) 整理替, その他	36	166	1,475	-	-	0	0	-	-	0	1	37	0	-
整理替	37	95	440	-	-	0	0	-	-	0	1	37	0	-
引受取消	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
種目変更	39	70	1,035	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 整理上の減少	40	114	462	-	-	-	-	-	-	-	0	1	4	-
登録修正	41	114	462	-	-	-	-	-	-	-	0	1	4	-
誤謬訂正	42	38	119	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
報告洩	43	28	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
実測	44	46	261	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
実査	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端数切捨	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨調整	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 価格改定上の減少	48	-	17,802	-	-	-	-	-	-	-	-	12,932	29,739	-
合計	49	5,514	144,261	55	340	0	0	0	0	340	759	29,347	31,005	0

財産事由別・区分別増減状況 (平成28年度) (続)

(単位 百万円)

船										航空機		地上権等		政 府 出 資 等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
汽 船		艦 船		雑 船		計		機 器		千 平 方 メ ー ト ル		価 格	価 格	価 格	件 数		価 格	号
隻	ト ン	隻	ト ン	隻	ト ン	隻	ト ン	隻	ト ン	千	平 方	メ ー ト ル	価 格	価 格	件	数	価 格	号
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	196,848	-	-	322,022	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	2,308	-	-	113,096	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	2,236	-	-	113,023	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72	-	-	72	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	194,539	-	-	208,926	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,563	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,802	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	363	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,990	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	445	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,485	-	-	42,263	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,320	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,345	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,329	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,485	-	-	39,485	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155,054	-	-	155,054	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,243	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,010,127	-	97	1,090,007	31	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180,950	-	-	199,789	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,498	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180,948	-	-	188,245	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,529	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1,515	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	480	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,035	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	287	-	-	756	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	287	-	-	756	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	287	-	-	409	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	262	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	828,889	-	97	889,462	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	1,206,976	-	97	1,412,030	49

30. 財務省所管一般会計所属

区 分	番 号	27 年 度 末 貸 付 中				28 年 度 中 の			
		時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	
土 地	件 数	1	24,800	592	4,398	29,790	10,704	210	942
	数量(千平方メートル)	2	15,979	3,206	71,813	91,000	7,256	1,642	14,543
	台帳価格	3	419,332	117,816	1,281,193	1,818,342	196,651	64,039	221,073
建 物	件 数	4	753	2	2	757	386	3	2
	数量(延べ千平方メートル)	5	108	0	19	128	54	0	12
	台帳価格	6	563	0	213	776	417	0	268

31. 財務省所管一般会計所属

(1) 相 手 方

区 分	数 量 単 位	公 共 団 体			公 益 法 人			法
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数
土 地	千 平 方 米	4,959	75,354	1,309,802	259	1,608	70,247	1,932
建 物	延 べ 千 平 方 米	9	23	208	1	4	0	54

(注) 1. 「公共団体」は、国有財産法第22条第1項に規定する公共団体（地方公共団体、水害予防組合及び土地改良区）である。（32表1）及び参考、33表並びに34表において同じ。
 2. 「公益法人」は、国有財産特別措置法第2条第2項第1号及び第5号並びに第3条第1項第4号に規定する公益法人（学校法人、社会福祉法人等）である。（32表1）において同じ。

(2) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	医 療 施 設			社 会 福 祉 施 設			学 校 施 設			社 会 教 育 施 設		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	4	17	498	41	112	4,478	431	2,720	99,189	13	13	350
建 物	延 べ 千 平 方 米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」は、小笠原諸島振興開発特別措置法第13条に規定する振興開発計画に基づく事業に供する施設等である。

(3) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	緑地・公園・ため池・用排水路			火葬場・墓地・ごみ処理施設・屎尿処理施設・と畜場			信号機等の小規模施設			生活困窮者の収容施設・災害の応急施設・地震防災の応急施設等		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	2,770	58,797	992,533	108	971	11,884	115	2	187	13	31	995
建 物	延 べ 千 平 方 米	1	13	42	0	0	0	-	-	-	1	6	133

(注) 「その他」は、下水道法第36条に規定する下水道施設、警察法附則第12項に規定する警察用施設並びに国家公務員共済組合法第12条に規定する組合の運営に必要な施設等である。

普通財産（土地・建物）貸付増減状況

(単位 百万円)

増 計	28 年 度 中 の 減				28 年 度 末 貸 付 中				番 号
	時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	計	
11,856	11,370	214	944	12,528	24,134	588	4,396	29,118	1
23,442	7,472	1,636	14,494	23,603	15,762	3,212	71,863	90,839	2
481,765	194,586	60,387	194,735	449,709	421,397	121,468	1,307,531	1,850,397	3
391	420	3	2	425	719	2	2	723	4
67	58	0	10	69	104	0	22	126	5
685	507	0	305	812	473	0	176	649	6

普通財産（土地・建物）貸付状況（平成29年3月31日現在）

別 貸 付

(単位 百万円)

人		そ の 他			合 計		
数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
8,175	183,238	21,968	5,700	287,109	29,118	90,839	1,850,397
57	141	659	41	299	723	126	649

3. 「法人」は、上記の公共団体及び公益法人以外の法人である。(32表(1)において同じ。)

減 額 貸 付

(単位 百万円)

住 宅			公害防止施設			スポーツ施設			防 災 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
56	289	14,913	2	2	3	11	48	1,594	27	4	67	3	3	373	588	3,212	121,468
2	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0

無 償 貸 付

(単位 百万円)

水 道 施 設			臨 港 施 設			社会福祉施設			学 校 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
325	3,208	49,633	30	129	2,931	186	427	35,362	54	227	1,404	795	8,067	212,598	4,396	71,863	1,307,531
-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	22	176

32. 財務省所管一般会計所屬

(1) 相手方

区分	数量 単位	公共団体					公益法人				
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格
土地	千平方 メートル	436	563	18,519	25,488	26,380	70	73	3,764	4,533	4,705
建物	延べ千平方 メートル	6	60	1,216	81	90	-	16	347	-	-

(2) 契約方式

区分	数量 単位	一般競争契約（うち価格公表）					指名競争入			
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額
土地	千平方 メートル	805 (691)	1,470 (1,134)	60,688 (47,218)	60,541 (39,211)	112,346 (62,037)	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	14 (14)	546 (447)	13,449 (12,133)	814 (784)	921 (890)	-	-	-	-

(3) 用途別

区分	数量 単位	医療施設					社会福祉施設					学
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	-	-	-	-	-	5	4	84	62	44	17
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	数量 単位	公害防止施設					スポーツ施設					防
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

33. 財務省所管一般会計所屬普通

区分	数量 単位	公共団体						そ	
		件数	数量	台帳 価格	評価額	国が支払 った交換 差金	国が収納 した交換 差金	件数	数量
土地	千平方 メートル	4	7	355	354	-	2	1	0
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-

34. 財務省所管一般会計所屬普通財産（土地・建物）相手方別譲与状況（平成28年度）

（単位 百万円）

区分	数量 単位	公共団体				その他				合計			
		件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額
土地	千平方 メートル	294	411	2,559	2,581	3	0	1	2	297	411	2,561	2,583
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」は国有財産法第28条第1項第2号の規定により、公共団体以外の者が公共用財産の代替施設を設置したことに伴い、用途廃止された旧施設を譲与したものである。

普通財産（土地・建物）売払状況（平成28年度）

別 売 払

（単位 百万円）

法 人					そ の 他					合 計				
件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
1,491	1,777	61,426	62,129	111,617	2,319	1,120	10,859	9,907	12,254	4,316	3,534	94,571	102,059	154,956
9	498	12,342	695	783	6	54	1,192	122	142	21	629	15,098	899	1,015

別 時 価 売 払

（単位 百万円）

札	随 意 契 約（うち価格公示売却）					合 計				
売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
-	3,489	2,027	33,349	40,988	42,331	4,294	3,498	94,037	101,529	154,677
-	7	83	1,648	85	93	21	629	15,098	899	1,015
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					

減 額 売 払

（単位 百万円）

校 施 設				社 会 教 育 施 設				住 宅					
数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
31	448	467	234	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

災 施 設				そ の 他				合 計					
数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	35	533	529	278
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

財産（土地・建物）相手方別交換（渡）状況（平成28年度）

（単位 百万円）

の 他				合 計					
台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金	件数	数量	台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金
7	12	-	-	5	8	363	367	-	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

35. 財務省所管一般会計所属普通財産（土地・建物）有償無償別所管換（減）状況（平成28年度）

（単位 百万円）

区 分	数 量 単 位	有 償 所 管 換			無 償 所 管 換			合 計		
		件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
土 地	千メートル	-	-	-	29	365	6,287	29	365	6,287
建 物	延べ千平方メートル	-	-	-	1	11	166	1	11	166

36. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別徴収決定額及び収納額（平成28年度）

（単位 千円、％）

科 目	過 年 度 分			当 年 度 分			計		
	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合
国有財産売払収入	963,702	7,334	0.8	53,268,165	53,266,042	99.9	54,231,867	53,273,376	98.2
土地売払代	90,504	7,334	8.1	51,645,282	51,643,158	99.9	51,735,786	51,650,492	99.8
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	107,112	107,112	100.0	107,112	107,112	100.0
工作物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代	873,198	—	—	1,515,771	1,515,771	100.0	2,388,969	1,515,771	63.4
特定国有財産売払収入	—	—	—	792,396	792,396	100.0	792,396	792,396	100.0
東日本大震災復興 国有財産売払収入	—	—	—	112,996,745	112,996,745	100.0	112,996,745	112,996,745	100.0
土地売払代	—	—	—	112,172,283	112,172,283	100.0	112,172,283	112,172,283	100.0
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	824,145	824,145	100.0	824,145	824,145	100.0
工作物売払代	—	—	—	317	317	100.0	317	317	100.0
国有財産貸付収入	1,071,867	77,642	7.2	31,531,351	31,474,218	99.8	32,603,218	31,551,860	96.8
土地及水面貸付料	504,598	71,584	14.2	15,299,372	15,248,260	99.7	15,803,970	15,319,844	96.9
建物及物件貸付料	567,108	5,931	1.0	655,568	649,636	99.1	1,222,676	655,566	53.6
公務員宿舍貸付料	162	127	78.6	15,576,411	15,576,323	99.9	15,576,572	15,576,450	99.9
(小 計)	2,035,569	84,976	4.2	198,588,657	198,529,401	99.9	200,624,266	198,614,377	99.0
有償管理換収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配 当 金 収 入	—	—	—	12,658	12,658	100.0	12,658	12,658	100.0
利 子 収 入	31,074	1,484	4.8	49,436	49,085	99.3	80,510	50,569	62.8
弁償及返納金	1,528,853	2,021	0.1	804,545	747,739	92.9	2,333,397	749,760	32.1
物品売払収入	—	—	—	9	9	100.0	9	9	100.0
雑 入	41,140	800	1.9	281,614	279,523	99.3	322,754	280,323	86.9
(小 計)	1,601,067	4,304	0.3	1,148,261	1,089,014	94.8	2,749,328	1,093,319	39.8
特別会計整理収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入	76,197	4	0.0	—	—	—	76,197	4	0.0
(小 計)	76,197	4	0.0	—	—	—	76,197	4	0.0
合 計	3,712,833	89,285	2.4	199,736,918	199,618,415	99.9	203,449,751	199,707,699	98.2

（注）金額は百円位、収納割合は小数第2位で各々四捨五入してある。

37. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況

（単位 百万円）

科目	年度										
	平成19年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29 予算額
国有財産売払収入	248,276	118,427	96,537	101,578	89,636	93,126	81,867	100,166	78,585	53,273	68,976
土地売払代	220,799	106,781	93,358	77,612	78,939	80,203	79,537	86,744	69,248	51,650	59,700
立木竹売払代	4	16	16	64	-	0	0	-	-	-	-
建物売払代	395	226	123	211	53	388	654	521	232	107	453
工作物売払代	10	3	2	0	0	0	13	4	-	-	5
船舶売払代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券売払代	27,068	11,402	3,039	23,691	10,643	12,534	1,662	12,898	9,106	1,516	8,818
特定国有財産 売払収入	-	-	-	-	-	-	-	918	-	792	1,898
特定施設売払代	-	-	-	-	-	-	-	918	-	792	1,898
東日本大震災復興 国有財産売払収入	-	-	-	-	-	19,928	50,290	30,052	41,488	112,997	29,300
土地売払代	-	-	-	-	-	19,472	50,248	30,010	41,358	112,172	29,300
立木竹売払代	-	-	-	-	-	23	-	-	-	-	-
建物売払代	-	-	-	-	-	420	42	41	129	824	-
工作物売払代	-	-	-	-	-	13	-	1	0	0	-
国有財産貸付収入	34,973	34,343	33,687	33,485	35,657	33,924	32,851	30,853	30,123	31,721	31,849
土地及水面貸付料	18,042	17,482	17,186	16,983	18,917	17,612	17,816	14,975	15,373	15,364	15,765
建物及物件貸付料	1,256	1,260	1,121	1,023	962	972	856	782	659	780	695
公務員宿舍貸付料	15,675	15,601	15,380	15,479	15,779	15,340	14,179	15,095	14,090	15,577	15,389
(小計)	283,249	152,770	130,224	135,063	125,293	146,978	165,007	161,988	150,195	198,784	132,022
有償管理換収入	26	5	167	12	217	15	434	491	321	-	-
配当金収入	348	88	225	411	247	107	27	16	13	13	-
利子収入	164	162	154	147	115	91	71	55	43	51	57
弁償及返納金	837	929	685	707	675	667	1,036	546	598	762	765
物品売払収入	7	4	1	17	8	1	3	3	0	6	7
雑収入	668	711	547	613	723	329	444	291	1,304	323	346
(小計)	2,050	1,899	1,778	1,907	1,985	1,209	2,015	1,402	2,279	1,154	1,174
特別会計整理収入	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
引継債権整理収入	0	-	-	-	-	0	-	-	0	0	0
(小計)	1	-	-	-	-	0	-	-	0	0	0
合計	285,300	154,669	132,002	136,970	127,278	148,187	167,022	163,390	152,474	199,938	133,197
割合 (19年度=100)	100.0	54.2	46.3	48.0	44.6	51.9	58.5	57.3	53.4	70.1	46.7

(注) 金額は十百万円位、割合は小数第2位で各々四捨五入してある。

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成28年度)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売 買 契約金額	契 約 年 月 日	備 考
法人	内閣府二俣寮 陸上自衛隊防衛省市 川宿舍	千葉県市川市二俣678 -55外7筆	土地	95,027.59	27,734,552	平成28年 12月26日	
			建物	12,627.21/ 61,181.17			
法人	六本木住宅	東京都港区六本木1- 385	土地	2,211.59	15,010,000	平成29年 2月17日	
			建物	1,012.68/ 7,807.26			
法人	南小菅ヶ谷住宅	神奈川県横浜市栄区小 菅ヶ谷1-1684-3	土地	22,076.21	12,040,000	平成29年 2月20日	
			建物	5,012.19/ 29,197.15			
世田谷 区	用賀住宅	東京都世田谷区上用賀 4-10-9	土地	12,498.65	7,390,000	平成29年 3月31日	
			建物	1,827.66/ 8,191.51			
北区	滝野川宿舍 滝野川第2・第3・ 第4宿舍	東京都北区滝野川3- 51-15外2筆	土地	11,113.55	4,080,000	平成29年 3月3日	
			建物	2,897.61/ 10,834.82			
法人	税務大学校広島研修所 合同宿舍五日市住宅	広島県広島市佐伯区 楽々園5-1068-2外 4筆	土地	37,022.44	3,703,265	平成28年 11月9日	
			建物	8,825.89/ 29,524.26			
法人	琴似住宅	北海道札幌市西区八軒 1条西4-95-34外25 筆	土地	67,891.95	3,201,000	平成29年 2月22日	
			建物	8,336.59/ 37,310.12			
法人	合同宿舍大多良住宅	神奈川県横浜市港南区 日野南3-5518-2外 2筆	土地	9,046.03	3,177,780	平成29年 3月23日	
法人	広尾住宅	東京都渋谷区広尾4- 1-49	土地	1,503.50	3,000,000	平成28年 10月21日	
			建物	557.65/ 1,831.47			
神戸市	新港外	兵庫県神戸市中央区新 港町71外11筆	土地	16,918.58	2,839,510	平成29年 3月10日	
			建物	1,061.62/ 1,544.59			
法人	広島高等裁判所平野 町宿舍 広島家庭裁判所平野 町宿舍	広島県広島市中区平野 町7-4外1筆	土地	4,003.72	2,604,300	平成28年 6月21日	
			建物	447.54/ 487.21			
法人	等々力宿舍	東京都世田谷区野毛1- 40-4	土地	9,400.26	2,370,000	平成29年 3月31日	
			建物	1,538.68/ 5,007.84			
法人	合同宿舍三鷹第2住 宅	東京都三鷹市新川6- 641-1	土地	13,452.01	2,220,000	平成29年 3月24日	
			建物	2,009.64/ 5,942.56			
法人	最高裁判所真砂宿舍	東京都文京区本郷4- 34-1	土地	1,626.97	2,102,000	平成28年 11月16日	
			建物	309.38/ 309.38			

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成28年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売 買 契約金額	契 約 年 月 日	備 考
広島県	二葉の里土地区画整理事業地 広島国税局二葉宿舎 広島国税局集中耐火書庫	広島県広島市東区二葉の里3-4-10外1筆	土地	5,359.76	1,937,695	平成28年 5月9日	
法人	浜甲子園合同宿舎	兵庫県西宮市枝川町1-20	土地	11,209.03	1,928,000	平成29年 3月3日	
			建物	1,858.22/ 8,803.34			
法人	合同宿舎皆実町住宅	広島県広島市南区皆実町1-183-1	土地	3,742.24	1,911,211	平成28年 11月9日	
			建物	754.03/ 2,522.92			
法人	合同宿舎昭島第2住宅	東京都昭島市中神町字東新畑1257-22	土地	7,995.20	1,822,000	平成28年 10月28日	
			建物	1,319.33/ 4,675.01			
法人	東京国税局国分寺宿舎	東京都国分寺市西町1-32-1外6筆	土地	9,883.43	1,803,000	平成28年 11月17日	
			建物	1,598.40/ 6,564.80			
法人	村山第2住宅	東京都東村山市富士見町1-2-46	土地	10,947.46	1,738,590	平成28年 11月15日	
			建物	1,904.18/ 5,617.56			
法人	陸上自衛隊伊丹駐屯地山本宿舎	兵庫県伊丹市大野1-126外2筆	土地	14,804.76	1,732,747	平成28年 7月21日	
			建物	1,511.74/ 6,047.00			
法人	紅葉ヶ丘宿舎	神奈川県横浜市西区紅葉ヶ丘7外2筆	土地	1,110.41	1,700,010	平成29年 3月23日	
			建物	374.96/ 1,789.07			
中野区	中野新井宿舎	東京都中野区新井3-18-4	土地	2,926.09	1,630,000	平成29年 1月31日	
			建物	623.05/ 2,269.37			
東京都	最高裁判所東中野宿舎	東京都中野区中央1-590-2	土地	2,607.40	1,520,000	平成29年 3月1日	
			建物	507.55/ 1,893.11			
法人	学園前合同宿舎	奈良県奈良市学園大和町5-709-50外3筆	土地	30,968.93	1,510,000	平成29年 3月3日	
			建物	3,225.37/ 15,444.61			
法人	千代崎住宅	神奈川県横浜市中区千代崎町2-71-7	土地	5,526.77	1,500,468	平成29年 3月30日	
			建物	766.50/ 3,402.00			
法人		東京都文京区小日向1-54-1	土地	3,118.38	1,465,000	平成29年 3月23日	
法人	高根木戸住宅	千葉県船橋市習志野台2-60	土地	13,833.80	1,443,731	平成29年 3月23日	
			建物	1,856.96/ 9,103.04			

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成28年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売 買 契約金額	契 約 年 月 日	備 考
法人	東船橋宿舍	千葉県船橋市東船橋5-1204-16外2筆	土地	7,064.84	1,431,000	平成29年 3月23日	
			建物	1,227.16/ 4,647.70			
熊本市	東町北住宅	熊本県熊本市東区東町4-4-79	土地	21,309.34	1,372,728	平成29年 3月31日	
			建物	3,511.52/ 12,359.20			
法人	筑波吾妻3丁目住宅	茨城県つくば市吾妻3-4-1	土地	10,270.67	1,351,000	平成28年 7月22日	
			建物	464.13/ 720.90			
法人	筑波竹園3丁目住宅	茨城県つくば市竹園3-26外2筆	土地	12,981.26	1,256,586	平成29年 3月21日	
			建物	2,817.91/ 5,444.05			
法人	合同宿舍鹿子殿第2住宅	愛知県名古屋市中種区鹿子殿1601-1外2筆	土地	6,141.07	1,200,100	平成28年 8月9日	
			建物	876.78/ 3,507.18			
法人	宇品東宿舍	広島県広島市南区宇品東6-865-4	土地	3,886.56	1,127,384	平成28年 11月1日	
			建物	793.60/ 2,733.22			
法人	気象庁柏宿舍	千葉県柏市旭町8-934-2-1-1外6筆	土地	7,351.94	1,112,000	平成29年 3月21日	
			建物	1,380.23/ 6,853.87			
法人	福岡高等裁判所長官宿舍	福岡県福岡市中央区大濠2-7区-57	土地	1,199.25	1,081,064	平成29年 2月16日	
			建物	214.10/ 280.22			
法人	筑波吾妻3丁目住宅	茨城県つくば市吾妻3-19-2	土地	9,443.85	1,080,000	平成28年 7月22日	
			建物	464.13/ 720.90			
枚方市	北ヶ丘合同宿舍	大阪府枚方市中宮北町205-1	土地	17,803.56	1,068,213	平成28年 5月30日	
			建物	2,231.44/ 10,455.82			
法人	平岸分室 平岸1条5丁目宿舍 平岸3区職員宿舍	北海道札幌市豊平区平岸1条3-3-1外9筆	土地	17,998.90	1,063,570	平成29年 2月9日	
			建物	2,460.93/ 6,825.75			
法人	萩山住宅	東京都東村山市萩山町3-29-34	土地	3,552.30	1,051,000	平成29年 3月22日	
			建物	427.25/ 1,626.05			
法人	船橋共同宿舍	千葉県船橋市東船橋4-3008-1外2筆	土地	4,277.74	1,041,680	平成29年 3月15日	
			建物	1,271.67/ 4,008.75			
法人	海軍東京通信隊船橋分遣隊跡(県立行田公園ほか)	千葉県船橋市西船2-2243	土地	7,659.02	1,001,115	平成29年 3月21日	
			建物	1,118.85/ 4,342.20			

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成28年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売買契約金額	契約年月日	備考
法人	中京税務署	京都府京都市中京区柳馬場通二条下る等持寺町15外1筆	土地	2,050.99	1,000,000	平成29年1月31日	
			建物	1,116.68/ 2,479.19			
法人	香里合同宿舍 11~13・16・17号棟	大阪府枚方市香里ヶ丘 9-7-1外1筆	土地	8,013.15	1,000,000	平成28年7月21日	
			建物	1,127.14/ 5,142.00			
さいたま市	与野住宅	埼玉県さいたま市中央区下落合4-1-1	土地	5,082.33	963,000	平成29年1月27日	
			建物	1,105.44/ 4,924.28			
法人	北12条宿舍	北海道札幌市中央区北12条西15-29-60外3筆	土地	4,356.48	955,000	平成29年2月7日	
			建物	810.96/ 1,505.28			
法人	三王山住宅	神奈川県横浜市戸塚区平戸3-1961-1	土地	5,178.98	925,150	平成28年11月15日	
			建物	856.56/ 3,904.90			
法人	千鳥特借宿舍	東京都大田区千鳥2-21	土地	1,903.59	908,000	平成28年10月5日	
			建物	413.91/ 1,241.73			
法人	合同宿舍 大多良住宅	神奈川県横浜市港南区日野南3-5399-11外1筆	土地	2,834.26	901,000	平成29年3月14日	
			建物	642.42/ 2,216.29			
法人	合同宿舍 藤ヶ沢住宅	神奈川県横浜市港南区日野南4-5791-12	土地	6,138.93	866,250	平成29年3月23日	
			建物	1,198.80/ 5,254.10			
法人	陸上自衛隊真駒内駐屯地平岸宿舍	北海道札幌市豊平区平岸2条12-23	土地	5,716.45	864,500	平成29年2月9日	
			建物	1,171.92/ 4,091.38			
法人	小金井宿舍	東京都小金井市貫井北町5-786-3	土地	3,282.02	856,621	平成29年3月23日	
			建物	479.08/ 1,333.80			
法人	北小金住宅	千葉県松戸市大谷口字本城425-2外1筆	土地	7,354.17	850,000	平成29年3月17日	
			建物	873.24/ 3,493.26			
文京区	小石川住宅	東京都文京区小石川3-88-2	土地	1,226.55	845,000	平成29年3月17日	
			建物	343.56/ 1,592.15			
法人	矢上宿舍	神奈川県川崎市中原区木月4-1904外1筆	土地	1,503.96	831,550	平成29年3月23日	
			建物	492.84/ 1,759.49			
法人	戸塚寮	神奈川県横浜市栄区笠間3-375外10筆	土地	3,048.75	830,055	平成28年7月22日	
			建物	884.95/ 3,636.21			

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成28年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売 買 契約金額	契 約 年 月 日	備 考
法人	合同宿舎 港南台住宅	神奈川県横浜市港南区 日野6-451-31	土地	7,504.97	817,700	平成29年 3月22日	
			建物	1,065.60/ 5,328.00			
法人	草ヶ江住宅	福岡県福岡市城南区別府 3-89	土地	1,894.87	814,500	平成29年 2月13日	
			建物	295.67/ 1,154.81			
東京都	下馬2号宿舎	東京都世田谷区下馬2 -259-164	土地	1,231.40	806,000	平成29年 3月22日	
			建物	230.94/ 844.30			
法人	大手前病院	大阪府大阪市中央区大 手前1-6	土地	1,165.59	801,000	平成28年 6月29日	
北区	浮間独身寮	東京都北区浮間4-25 -3	土地	3,033.19	764,000	平成29年 1月18日	
			建物	552.39/ 2,048.17			
法人	名古屋高等裁判所白 壁第一宿舎	愛知県名古屋市中区白 壁2-901	土地	1,506.29	756,841	平成28年 12月1日	
			建物	324.44/ 1,297.76			
法人	名古屋地方裁判所白 壁所長宿舎 名古屋家庭裁判所所 長宿舎	愛知県名古屋市中区白 壁2-2903外1筆	土地	1,353.87	751,397	平成28年 8月2日	
			建物	273.08/ 273.08			
法人	大阪高等裁判所八尾 宿舎 八尾合同宿舎	大阪府八尾市八尾木5 -33-1	土地	9,294.71	732,890	平成29年 3月3日	
			建物	1,197.20/ 5,897.68			
法人	税務大学校広島研修所 合同宿舎五日市住宅	広島県広島市佐伯区 楽々園6-1065-34外 2筆	土地	6,841.12	725,000	平成28年 11月10日	
			建物	485.49/ 2,158.65			
法人	大阪高等裁判所洛北 宿舎	京都府京都市左京区 松ヶ崎芝本町20-1	土地	1,764.65	723,600	平成28年 11月1日	
			建物	466.69/ 1,414.96			
法人	合同宿舎 港南台住 宅	神奈川県横浜市港南区 日野6-481-5	土地	8,737.48	716,520	平成29年 3月23日	
			建物	963.63/ 3,482.74			
法人	吉島西三丁目宿舎	広島県広島市中区吉島 西3-807-5	土地	3,411.06	715,000	平成28年 6月29日	
			建物	808.05/ 2,665.65			
法人	広島国税局白鳥集中 管理書庫 広島国税局白鳥宿舎	広島県広島市中区白鳥 中町2-1外1筆	土地	3,121.20	711,700	平成28年 8月30日	
			建物	731.78/ 2,476.50			
法人	北関東防衛局津田沼 寮・厚生労働省津田 沼宿舎・津田沼2号 宿舎	千葉県習志野市鷺沼台 1-427-5	土地	3,409.00	690,000	平成28年 7月8日	
			建物	705.33/ 2,364.55			
宮城県	税務大学校仙台研修 所	宮城県仙台市青葉区角 五郎2-235-3	土地	6,202.29	639,000	平成28年 6月2日	

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成28年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売 買 契約金額	契 約 年 月 日	備 考
法人	天台住宅	千葉県千葉市稲毛区天台1-1095-2	土地	6,575.83	628,895	平成28年 11月10日	
			建物	1,149.75/ 5,670.00			
法人	筑波松代5丁目住宅	茨城県つくば市松代5-14	土地	12,193.85	619,332	平成29年 3月21日	
			建物	2,599.52/ 3,269.56			
法人	弁天住宅	千葉県千葉市中央区弁天4-460-3	土地	4,670.02	603,000	平成28年 12月27日	
			建物	879.29/ 5,870.10			
法人	戸部宿舎	神奈川県横浜市西区戸部町4-121	土地	1,459.39	600,598	平成28年 7月15日	
			建物	390.52/ 1,883.48			
法人	札幌国税局北28条宿舎	北海道札幌市東区北28条東2-780-1外2筆	土地	6,387.67	600,000	平成29年 2月8日	
			建物	1,764.69/ 5,965.19			
法人	合同宿舎 藤ヶ沢住宅	神奈川県横浜市港南区日野南4-5791-16	土地	3,534.64	582,230	平成29年 3月23日	
			建物	399.60/ 1,819.80			
法人	東村山第2寮	東京都東村山市富士見町1-2-50	土地	3,829.95	581,000	平成29年 3月23日	
			建物	991.76/ 4,159.14			
法人		東京都練馬区桜台6-5588-4	土地	2,162.66	575,888	平成29年 3月22日	
			建物	623.73/ 1,682.31			
法人	内閣府山手宿舎	神奈川県横浜市中区山手町4-1	土地	1,761.42	575,450	平成29年 3月23日	
			建物	671.94/ 1,561.67			
個人	王子宿舎	東京都北区王子4-11-25外1筆	土地	1,287.86	570,294	平成28年 11月16日	
			建物	367.71/ 1,616.40			
法人	陸上自衛隊真駒内駐屯地平岸宿舎	北海道札幌市豊平区平岸2条12-70	土地	3,691.11	561,000	平成29年 2月10日	
			建物	751.50/ 3,050.00			
法人	中村町宿舎	神奈川県横浜市南区中村町4-274-10	土地	1,525.32	555,550	平成28年 7月22日	
			建物	233.28/ 846.64			
法人	香里合同宿舎 11~13・16・17号棟	大阪府枚方市香里ヶ丘9-9-3	土地	5,012.77	551,000	平成28年 7月21日	
			建物	740.54/ 3,609.02			
神戸市	新港	兵庫県神戸市中央区新港町112	土地	5,774.20	548,550	平成28年 5月26日	
法人	埼玉労働局岸町庁舎	埼玉県さいたま市浦和区岸町5-101外1筆	土地	1,488.76	540,385	平成28年 11月15日	

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成28年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売 買 契約金額	契 約 年 月 日	備 考
西宮市	松園職員宿舍	兵庫県西宮市松園町48-5	土地	2,075.75	538,000	平成29年 3月6日	
			建物	593.89/ 2,219.67			
法人	梶ヶ谷宿舍	神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷2-14-12外1筆	土地	1,345.85	531,000	平成29年 3月22日	
			建物	403.62/ 1,217.62			
法人	高畑合同宿舍	奈良県奈良市高畑町181-4	土地	9,121.44	515,550	平成29年 2月27日	
			建物	1,637.99/ 6,032.75			
法人	深草寮	京都府京都市伏見区深草正覚町7-3外3筆	土地	3,263.27	501,500	平成29年 3月3日	
			建物	905.22/ 2,885.23			
法人	稲毛宿舍	千葉県千葉市稲毛区稲毛東4-1287-3	土地	1,702.27	500,633	平成29年 3月22日	
			建物	329.08/ 1,163.50			
法人	陸上自衛隊松戸駐屯地元山宿舍	千葉県松戸市松飛台字御立場45-1外1筆	土地	11,235.58	497,564	平成29年 3月23日	
			建物	2,263.77/ 9,535.17			
法人	関東管区警察局浦和宿舍	埼玉県さいたま市緑区原山2-183外3筆	土地	2,505.79	488,712	平成29年 3月22日	
			建物	280.75/ 1,133.23			
法人	西竹之丸寮	神奈川県横浜市中区西竹之丸112外2筆	土地	1,720.02	480,200	平成29年 3月23日	
			建物	522.18/ 1,498.82			
法人	甲府地方合同庁舎	山梨県甲府市北口1-150外1筆	土地	1,542.99	471,111	平成29年 3月23日	
			建物	728.11/ 3,315.81			
法人	東園田(2)職員宿舍	兵庫県尼崎市東園田町2-225	土地	2,458.66	459,000	平成29年 3月3日	
			建物	515.64/ 822.84			
法人	筑波並木2丁目住宅	茨城県つくば市並木2-11	土地	14,291.09	453,000	平成29年 3月21日	
			建物	1,096.25/ 6,125.84			
法人	合同宿舍 港南台住宅	神奈川県横浜市港南区日野6-858-3外1筆	土地	4,687.53	452,330	平成29年 3月23日	
			建物	502.40/ 2,476.08			
法人	関門航路事務所弁天町宿舍	福岡県北九州市小倉北区弁天町66-1外2筆	土地	2,467.74	450,000	平成29年 2月16日	
			建物	504.22/ 2,392.14			
法人	清水宿舍 清水住宅	愛知県名古屋市中区三の丸4-1-2外4筆	土地	4,062.35	425,000	平成29年 3月6日	
			建物	525.05/ 1,573.70			

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成28年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売 買 契約金額	契 約 年 月 日	備 考
法人	東習志野第2住宅	千葉県習志野市東習志野1-1981	土地	7,425.74	424,240	平成28年 11月17日	
			建物	866.66/ 4,231.62			
法人	発寒宿舎(4)	北海道札幌市西区発寒3条6-414-25外1筆	土地	4,192.67	419,000	平成29年 2月7日	
			建物	896.21/ 1,708.05			
法人	名古屋国道維持第一出張所	愛知県名古屋市瑞穂区神穂町501-2	土地	2,234.80	413,000	平成28年 12月14日	
岡崎市	合同宿舎美合住宅	愛知県岡崎市美合町字五本松61外8筆	土地	9,954.38	410,000	平成29年 3月13日	
			建物	1,150.54/ 4,256.61			
法人	陸軍習志野学校跡(泉児童公園(市)ほか)	千葉県習志野市泉町2-76-22外1筆	土地	5,272.68	400,340	平成29年 3月15日	
			建物	153.60/ 461.76			
法人	広島地方裁判所呉支部西中央共同宿舎	広島県呉市西中央4-1-7	土地	2,733.29	393,900	平成28年 6月17日	
			建物	284.07/ 1,037.29			
法人	航空自衛隊府中基地小金井第2宿舎	東京都小金井市緑町5-2443-1	土地	1,003.31	391,000	平成29年 3月17日	
			建物	324.62/ 1,172.24			
法人	北浦和宿舎1号棟 北浦和宿舎2号棟	埼玉県さいたま市浦和区北浦和2-149-1外1筆	土地	1,703.80	389,600	平成29年 3月21日	
			建物	555.59/ 1,597.98			
法人	倉敷税務署浜の茶屋宿舎	岡山県倉敷市浜ノ茶屋2-207-5	土地	3,957.72	387,532	平成29年 2月23日	
法人	名古屋高等裁判所長官宿舎	愛知県名古屋市東区白壁4-12	土地	1,231.43	386,001	平成28年 12月1日	
			建物	155.78/ 155.78			
法人	第六管区海上保安本部観音宿舎	広島県広島市西区観音新町3-2760-4	土地	2,144.68	384,300	平成29年 2月27日	
			建物	424.34/ 1,424.45			
法人	防衛省野庭特別借受宿舎施設	神奈川県横浜市港南区日野6-451-63	土地	4,824.20	375,110	平成29年 3月23日	
			建物	438.80/ 1,794.12			
法人	長作住宅	千葉県千葉市花見川区作新台2-1557-1外1筆	土地	8,803.14	370,100	平成28年 11月16日	
			建物	976.74/ 4,816.80			
法人	丸山宿舎	宮崎県宮崎市丸山2-270-1	土地	2,096.59	370,000	平成28年 12月5日	
法人	多磨全生園宿舎	東京都東村山市青葉町3-3-2外1筆	土地	3,433.88	363,560	平成28年 7月21日	

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成28年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売 買 契約金額	契 約 年 月 日	備 考
法人	沖縄地区税関独身寮	沖縄県那覇市西3-10-33	土地	1,647.55	362,055	平成29年 2月27日	
			建物	325.60/ 687.94			
さいたま市	春日部税務署岩槻宿舎	埼玉県さいたま市岩槻区仲町2-404-1	土地	5,647.11	360,000	平成28年 11月15日	
			建物	587.38/ 2,561.06			
法人	陸上自衛隊姫路駐屯地田寺宿舎	兵庫県姫路市田寺東2-764-1外1筆	土地	3,657.02	354,000	平成29年 3月3日	
			建物	452.52/ 1,651.95			
法人	発寒宿舎(5)	北海道札幌市西区発寒6条13-715-9外1筆	土地	4,628.45	351,970	平成29年 2月6日	
			建物	1,035.44/ 1,915.36			
個人	桜町宿舎	香川県高松市桜町1-462-3	土地	1,319.18	350,010	平成28年 6月23日	
			建物	218.12/ 218.12			
法人	大金平宿舎	千葉県松戸市大金平2-102	土地	2,468.05	350,001	平成28年 7月15日	
			建物	796.56/ 1,937.14			
法人	福岡国税局相生町宿舎	福岡県福岡市博多区相生町2-26-1	土地	1,824.06	347,615	平成28年 8月19日	
			建物	460.72/ 1,332.20			
大津市	大津財務事務所庁舎敷地	滋賀県大津市御陵町72-20	土地	7,464.37	343,680	平成28年 10月26日	
法人	南20条職員宿舎	北海道札幌市中央区南20条西12-870-1外1筆	土地	2,362.27	343,200	平成28年 7月19日	
			建物	362.47/ 934.75			
法人	航空自衛隊市ヶ谷基地柏宿舎	千葉県柏市根戸字高野台467-103	土地	5,905.19	342,900	平成29年 3月23日	
			建物	1,009.06/ 4,927.80			
法人	武庫川寮	兵庫県西宮市一里山町27-2	土地	1,489.51	342,440	平成29年 3月1日	
			建物	417.84/ 1,410.48			
法人	真駒内宿舎	北海道札幌市南区真駒内本町5-4-2外1筆	土地	11,866.76	341,230	平成29年 2月6日	
			建物	1,237.81/ 4,601.92			
法人	大津長等合同宿舎	滋賀県大津市三井寺町字筒井219-3	土地	4,846.41	338,000	平成29年 3月3日	
			建物	761.59/ 3,521.35			
法人	横浜地方裁判所境の谷宿舎	神奈川県横浜市西区境之谷32	土地	1,581.29	335,300	平成29年 3月16日	
			建物	288.01/ 675.30			

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成28年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売買 契約金額	契約 年月日	備考
法人	伊勢町宿舍	神奈川県横浜市西区伊勢町3-133-4外1筆	土地	1,701.15	332,630	平成29年 3月23日	
			建物	198.27/ 641.31			
法人	仙台国税局広瀬寮	宮城県仙台市太白区八本松2-101-45	土地	2,024.15	331,000	平成29年 3月14日	
			建物	619.21/ 1,409.23			
船橋市	第五船橋宿舍	千葉県船橋市宮本9-249-22外1筆	土地	2,665.43	326,000	平成28年 4月21日	
			建物	270.72/ 1,082.88			
法人	24軒宿舍(3)	北海道札幌市西区二十四軒3条6-9	土地	2,486.46	321,000	平成29年 2月7日	
			建物	546.96/ 2,302.88			
法人	広島高等裁判所丹那町宿舍	広島県広島市南区丹那町2-3	土地	2,267.46	320,000	平成28年 11月7日	
			建物	414.00/ 940.56			
法人	大阪航空局石橋寮	大阪府池田市石橋2-27-12	土地	1,247.65	308,950	平成28年 11月2日	
			建物	457.37/ 882.00			
法人	名古屋港湾事務所打出宿舍	愛知県名古屋市中川区打中2-119外3筆	土地	2,771.96	305,661	平成28年 12月1日	
			建物	463.76/ 1,498.98			
横浜市		神奈川県横浜市瀬谷区二ツ橋町字広町462-1外4筆	土地	3,750.67	303,000	平成29年 3月10日	
法人	合同宿舍早稲田住宅	広島県広島市東区牛田早稲田3-91-130	土地	7,736.13	301,888	平成28年 11月7日	
			建物	1,225.97/ 5,576.84			
東村山市	萩山住宅	東京都東村山市萩山町3-29-37	土地	2,108.26	300,000	平成29年 2月13日	

(注) 売買契約金額は、単位未満切捨てである。

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成28年度)

審議会名	開催年月日	付 議 事 項					審議結果
		相手方及びその用途	対 象 財 産				
			口 座 名 等	所 在 地	区 分	数 量	
北海道	平成28年 5月25日 (第90回)	地方公共団体への売払い 及び譲与 (公共駐車場敷地)	旧登別病院敷地 (一般会計)	北海道登別市登別温泉町1番26 外4筆	土地	14,041.80㎡	可決
		社会福祉法人への売払い (幼保連携型認定こども園敷地)	旭川大町2条12丁目 宿舎 (一般会計)	北海道旭川市大町2条12丁目66番3 外10筆	土地	5,932.26㎡	可決
地方審議会	平成28年 11月22日 (第91回)	地方公共団体への売払い (都市公園用地)	旧札幌高等裁判所南2条宿舎 旧札幌地方裁判所南2条宿舎 旧札幌家庭裁判所南2条宿舎 旧南2条宿舎(札幌高等検察庁) (財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定)	北海道札幌市中央区南2条西14丁目1番1のうちほか	土地 建物	約2,800㎡ 448.47㎡ / 448.47㎡	可決
関東地方 審議会	平成28年 4月25日 (第253回)	①地方公共団体への売払い 及び交換 (消防庁舎敷地)	キャンプ座間 (一般会計)	神奈川県座間市相武台1丁目4391番6 外16筆	土地	①4,798㎡	可決
					土地	②8,262㎡	
		地方公共団体への売払い (駅前ロータリー及び都市公園等敷地)	二和住宅 (財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定)	千葉県船橋市二和東5丁目101番3	土地	14,803㎡	可決
		地方公共団体への売払い (中学校敷地)	船橋行田住宅 (一般会計)	千葉県船橋市行田3丁目15番4	土地	25,978㎡	可決
		学校法人への売払い (大学施設敷地)	合同宿舎三鷹第2住宅 (財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定)	東京都三鷹市新川6丁目641番1	土地	13,452㎡	可決
		事務組合への売払い (ごみ処理施設敷地)	- (一般会計)	山梨県韭崎市龍岡町下條南割字御座田1922番2 外5筆	土地	14,288㎡	可決
審議会	平成28年 6月16日 (第254回)	地方公共団体との交換 (杉並区立施設敷地、特別養護老人ホーム敷地)	荻窪・天沼第2宿舎 (一般会計)	東京都杉並区天沼3丁目190番1 外1筆	土地	6,331㎡	可決
		※参考：交換受財産 (国の庁舎及び敷地)		※参考：交換受財産 東京都杉並区荻窪5丁目168番1 外1筆	土地 建物	1,734㎡ 1,378㎡ / 6,982㎡	
		地方公共団体への売払い (都市計画公園等敷地、道路拡幅用地)	滝野川第2・第3・第4宿舎 (一般会計)	東京都北区滝野川3丁目51番15 外2筆	土地	11,113㎡	可決
		地方公共団体への売払い 及び時価貸付 (都市計画公園等敷地)	等々力宿舎 (財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定)	東京都世田谷区野毛1丁目40番1	土地	28,638㎡	可決

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成28年度) (続)

審議会名	開催 年月日	付 議 事 項					審 議 結 果
		相手方及びその用途	対 象 財 産				
			口 座 名 等	所 在 地	区 分	数 量	
関東地方審議会(続)	平成28年 9月26日 (第255回)	社会福祉法人への減額貸付及び時価貸付(特別養護老人ホーム敷地)	- (一般会計)	神奈川県大和市南林間6丁目3577番1	土地	5,615㎡	可決
		東京都渋谷区恵比寿南3丁目に所在する土地を二段階一般競争入札に付すことについて	原町住宅 (一般会計)	東京都渋谷区恵比寿南3丁目48番7	土地 建物 立木竹 工作物	4,035㎡ 966㎡ / 6,412㎡ 107本 一式	可決
		東京都千代田区九段南1丁目に所在する土地を二段階一般競争入札に付すことについて	九段会館 (一般会計)	東京都千代田区九段南1丁目5番1 外4筆のうち	土地	8,765㎡	可決
	平成29年 2月20日 (第256回)	社会福祉法人への減額貸付及び時価貸付(特別養護老人ホーム敷地)	旧合同宿舍大多良住宅 (一般会計)	神奈川県横浜市港南区日野南3丁目5486番23 外1筆	土地	6,474㎡	可決
東海地方審議会	平成28年 11月28日 (第110回)	独立行政法人への売払い(病院敷地)	旧清水宿舍, 旧清水住宅 (一般会計)	愛知県名古屋市中区三の丸四丁目1番2 外4筆	土地 建物 立木竹 工作物	4,062.35㎡ 525.05㎡ / 1,573.70㎡ 811本 一式	可決
		社会福祉法人への売払い(特別養護老人ホーム等敷地)	旧国土交通省名古屋国道維持第一出張所 (一般会計)	愛知県名古屋市瑞穂区神徳町501番2	土地	2,234.80㎡	可決
		地方公共団体への売払い(養護学校敷地)	旧中部森林管理局小幡公務員宿舍 (一般会計)	愛知県名古屋市守山区小幡一丁目1301番1	土地 建物 工作物	2,343.07㎡ 503.47㎡ / 1,721.71㎡ 一式	可決
		地方公共団体への売払い(市営住宅敷地)	旧美合住宅 (一般会計)	愛知県岡崎市美合町字五本松61番 外8筆	土地 建物 工作物	9,954.38㎡ 1,150.54㎡ / 4,256.61㎡ 一式	可決
		学校法人への売払い(大学敷地)	旧名城住宅 (一般会計)	愛知県名古屋市北区名城三丁目3番1	土地 立木竹 工作物	8,290.37㎡ 65本 一式	可決
近畿地方審議会	平成28年 6月16日 (第126回)	地方公共団体への売払い(条例公園及び市道用地)	旧陸上自衛隊青野原高射教育訓練場鶴野訓練場 (一般会計)	兵庫県加西市鶴野町字西中沢2054番29 外5筆	土地 工作物	54,187.83㎡ 一式	可決
	平成29年 3月23日 (第127回)	地方公共団体との交換(①大阪府庁舎敷地, ②高等学校敷地)	①旧近畿管区警察局分館 (一般会計) ②大阪府立住吉高校外 (一般会計)	①大阪府大阪市中央区大手前2丁目2番28 ②大阪府大阪市阿倍野区北畠2丁目749番2 外5筆	土地 土地	3,846.52㎡ 17,023.02㎡	可決
		※参考: 交換受財産(合同庁舎敷地)	※参考: 交換受財産(大阪府庁舎敷地)	大阪府大阪市中央区大手前3丁目3番10 外3筆	土地 建物 工作物	6,453.54㎡ 4,637.90㎡ 一式	
		社会福祉法人への減額貸付及び時価貸付(特別養護老人ホーム敷地)	旧大阪国税局城東寮 (一般会計)	大阪府大阪市城東区今福西6丁目15番1 外3筆	土地	5,403.74㎡ のうち 3,521.06㎡	可決

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成28年度) (続)

審議会名	開催年月日	付 議 事 項					審議結果
		相手方及びその用途	対 象 財 産				
			口 座 名 等	所 在 地	区 分	数 量	
中国地方審議会	平成28年11月7日(第117回)	地方公共団体への売払い(認定こども園等敷地)	江田島小学校敷地(一般会計)	広島県江田島市江田島町中央四丁目18656番14 外1筆	土地	10,707.16㎡	可決
	①都市ガス事業者への売払い(ガス事業施設敷地)	合同宿舍周南住宅(一般会計)	山口県周南市周陽三丁目21番1	土地 建物	5,105.28㎡ 667.08㎡ / 2,831.40㎡	可決	
	②地方公共団体への売払い(市道交差点改良用地)			土地	61.22㎡		
	社会福祉法人への売払い(介護老人保健施設敷地)	旧合同宿舍高島住宅(一般会計)	岡山県岡山市中区今在家字宮西南304番6 外2筆	土地 建物	5,232.62㎡ 876.80㎡ / 3,990.96㎡	可決	
九州地方審議会	平成28年6月27日(第69回)	社会福祉法人への減額貸付及び時価貸付(特別養護老人ホーム等用地)	葛葉職員宿舍(一), 研修プール(一般会計)	福岡県北九州市門司区風師4丁目23番1 外3筆	土地	3,773.09㎡	可決
	平成28年10月31日(第70回)	地方公共団体への売払い及び無償貸付(病院用地, 道路拡幅用地)	旧東町北住宅(一般会計)	熊本県熊本市東区東町4丁目4番1	土地 建物 立木竹 工作物	約24,000.00㎡ 3,249.11㎡ / 19,858.49㎡ 416本 一式	可決
		地方公共団体への売払い(小中学校用地)	旧菊池医療刑務支所庁舎及び宿舍(一般会計) 旧菊池医療刑務支所(一般会計)	熊本県合志市栄字西沖3793番9 外4筆	土地 建物 立木竹 工作物	57,707.34㎡ のうち 約56,000㎡ 215.73㎡ / 215.73㎡ 37本 一式	可決
	社会福祉法人への売払い又は貸付(特別養護老人ホーム等用地)	茶山住宅(一般会計)	福岡県福岡市城南区茶山3丁目34番のうち	土地	約9,800㎡を上限	可決	
沖縄地方審議会	平成28年11月7日(第34回)	社会医療法人への売払い(災害拠点病院用地)	合同宿舍前田住宅敷地(一般会計)	沖縄県浦添市前田1丁目1455番1 外21筆	土地	39,321.73㎡	可決
	①地方公共団体への売払い(新庁舎用地及び急患搬送ヘリポート用地)	旧石垣空港跡地(一般会計)	①沖縄県石垣市字真栄里東原617番 外22筆のうち	土地	24,541.41㎡	可決	
	②地方公共団体への売払い及び無償貸付(市道用地)		②沖縄県石垣市字真栄里東原619番 外10筆のうち	土地	3,751.20㎡		

(注) 上記のほかに、次の地方審議会が開催され、事務局報告等を行った。
 四国地方審議会 平成28年11月24日 第76回
 なお、東北地方審議会及び北陸地方審議会について、平成28年度は開催実績なし。

経 済 日 誌

(1 月 中)

- | | |
|--|--|
| <p>3日 ○米供給管理協会, 12月のISM景況指数(製造業)を公表
総合指数は59.7ポイントと前月(58.2ポイント)から上昇</p> <p>5日 ○自販連, 12月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は, 39万4,254台で前年比△0.8%と3か月連続のマイナス
国内新車販売台数(除く軽)は, 26万2,345台で前年比△1.0%と3か月連続のマイナス</p> <p>○米労働省, 12月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比14.8万人増, 過去2か月分は修正(11月分は同25.2万人増に上方修正(+2.4万人), 10月分は同21.1万人増に下方修正(△3.3万人))
失業率は4.1%と前月(4.1%)から横ばい</p> <p>9日 ○厚生労働省, 11月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額は前年比+0.9%で4か月連続の増加(うち所定内給与は同+0.4%, うち所定外給与は同+2.6%, うち特別給与は同+7.5%)</p> <p>10日 ○中国国家统计局, 12月の消費者物価上昇率を発表
総合指数は前年比+1.8%で前月(+1.7%)から伸びが拡大</p> <p>11日 ○内閣府, 11月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は108.6(前月差+2.1ポイント)で3か月ぶりの上昇, 一致指数は118.1(前月差+1.7ポイント)で2か月連続の上昇, 運行指数は118.7(前月差+0.2ポイント)で4か月連続の上昇
基調判断(CI一致指数)は「改善を示している」とし前月から据置き</p> <p>12日 ○財務省, 11月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は1兆3,473億円, 前年比△795億円(黒字幅縮小)で41か月連続の黒字</p> <p>○内閣府, 12月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△0.2ポイントの53.9で5か月ぶりの低下, 先行き判断DIは前月差△0.7ポイントの52.7で2か月連続の低下
基調判断は「穏やかに回復している。先行きについては, 人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方, 引き続き受注, 設備投資等への期待がみられる」とし前月から据置き</p> <p>○米労働省, 12月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+2.1%と前月(+2.2%)から減速, 前月比+0.1%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+1.8%と前月(+1.7%)から加速, 前月比+0.3%</p> <p>○米商務省, 12月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比+0.4%, 過去2か月分は上方修正(11月分は同+0.8%→+0.9%, 10月分は同+0.5%→+0.7%)
変動の大きい自動車・同部品を除くベースは同+0.4%</p> <p>○中国海関総署, 12月の貿易収支を発表
貿易収支は547億ドルと10か月連続の黒字, 輸出は2,318億ドルで前年比+10.9%と10か月連続のプラス, 輸入は1,771億ドルで前年比+4.5%と14か月連続のプラス</p> | <p>15日 ○日本銀行, 12月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+3.6%, M3は同+3.1%, 広義流動性は同+3.5%</p> <p>16日 ○日本銀行, 12月の企業物価指数(速報)を発表
前年比+3.1%となり, 12か月連続のプラス</p> <p>○東京商工リサーチ, 12月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は696件(前年比△1.9%)と2か月連続の前年比マイナス, 負債総額は3,975億円(同+131.6%), 倒産企業の従業員数は4,718人(同+18.6%), 上場企業倒産は0件</p> <p>17日 ○内閣府, 11月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比+5.7%と2か月連続の増加
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし, 前月から据置き</p> <p>○米FRB, 12月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比+0.9%, 11月分は下方修正(前月比+0.2%→△0.1%), 10月分は上方修正(同+1.2%→+1.8%)</p> <p>18日 ○米商務省, 12月の住宅着工件数を発表
前月比△8.2%の季調済前年率119.2万件</p> <p>○中国国家统计局, 2017年10-12月期のGDPを発表
実質GDP成長率は前年比+6.8%と前期(同+6.8%)と同率の伸び, 季調済前期比は+1.6%(前期は+1.8%)</p> <p>19日 ○政府, 1月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は, 緩やかに回復している」とし, 7か月ぶりに上方修正</p> <p>22日 ○政府, 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について閣議決定</p> <p>23日 ○平成30年第1回経済財政諮問会議を開催
「中長期の経済財政の展望」, 「経済財政諮問会議の今年の検討課題」について議論</p> <p>○日本銀行, 金融政策決定会合を開催(22日~)
以下のとおり決定(現状維持)</p> <p>(1) 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)
短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用
長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう, 長期国債を買入れ
買入れ額は, 概ね現状程度の買入れペース(保有残高の増加額年間約80兆円)をめどとしつつ, 金利操作方針を実現するよう運営</p> <p>(2) 資産買入れについては, 以下の方針を継続</p> <p>①ETFおよびJ-REITについて, 保有残高が, それぞれ年間約6兆円, 年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れ</p> <p>②CP等, 社債等について, それぞれ約2.2兆円, 約3.2兆円の残高を維持</p> <p>また, 「貸出増加を支援するための資金供給」, 「成長基盤強化を支援するための資金供給」, 東日本大震災および熊本地震にかかると「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」等の措置について, 受付期間を1年間延長</p> |
|--|--|

(1 月 中)

- 日本銀行、2018年1月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)を発表
(基本的見解)
・景気の現状
「わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している」とし、前回2017年12月の判断を維持
・消費者物価(除く生鮮食品)
「前年比は、1%程度」と、前回2017年12月(0%台後半)から表現を変更
・「物価安定の目標」の達成時期
「2%程度に達する時期は、2019年度頃」とし、前回2017年10月から変更なし
(参考)
2017~2019年度の政策委員見通しの中央値
・実質GDP:2017年度+1.9%、2018年度+1.4%、2019年度+0.7%(前回2017年10月時点の見通しは、2017年度+1.9%、2018年度+1.4%、2019年度+0.7%)
・CPI(コア):2017年度+0.8%、2018年度+1.4%、2019年度+2.3%(前回2017年10月時点の見通しは、2017年度+0.8%、2018年度+1.4%、2019年度+2.3%)
(注)2019年度のCPI(コア)の見通しは、消費税率が2019年10月に10%に引き上げられることを前提として作成
- 24日 ○財務省、12月の貿易統計(速報)を発表
輸出は自動車、鉄鋼等が増加し、前年比+9.3%の7兆3,021億円、輸入は原粗油、通信機等が増加し、同+14.9%の6兆9,431億円、貿易収支は3,590億円で7か月連続の黒字
○米商務省、12月の中古住宅販売件数を発表
前月比△3.6%の季調済年率557万件
- 25日 ○米商務省、12月の新築住宅販売件数を発表
前月比△9.3%の季調済年率62.5万件
○欧州中央銀行(ECB)、政策理事会を開催
以下のとおり決定
・政策金利の据置き
・資産買入れの現状維持
- 26日 ○総務省、12月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+0.9%と12か月連続のプラス
○米商務省、2017年10-12月期のGDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は前期比年率+2.6%
○米商務省、12月の耐久財受注を発表
新規受注は前月比+2.9%、設備投資計画の先行指数とされるコア(航空機を除く)非国防資本財受注は前月比△0.3%
○英政府統計局、2017年10-12月期のGDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は前期比+0.5%(年率+2.0%)
- 30日 ○総務省、12月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比△0.1%と3か月ぶりの減少
季調済前月比は△2.5%と2か月ぶりの減少
基調判断は「持ち直してきている」として据置き
- 総務省、12月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済)は2.8%と前月から0.1ポイント上昇
雇用者数(原数値)は5,863万人で前年比43万人の増加
完全失業者数(同)は174万人で前年比19万人の減少
- 厚生労働省、12月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.59倍となり、前月比0.03ポイント上昇
現在の雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進んでいる」として28か月連続の据置き
- 経済産業省、12月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+3.6%で2か月連続の増加、季調済前月比は+0.9%で2か月連続の増加
基調判断は「緩やかに持ち直している小売業販売」とし、前月から上方修正
- EU統計局、ユーロ圏の2017年10-12月期GDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は前期比+0.6%(年率+2.3%)となり、緩やかな成長が継続
- 仏国立統計経済研究所、2017年10-12月期のGDP(速報)を発表
実質GDP成長率は前期比+0.6%(年率+2.5%)となり、緩やかな成長が継続
- 31日 ○経済産業省、12月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比+2.7%となり前月から上昇、出荷は同+2.7%、在庫は同△0.4%
基調判断は「生産は持ち直している」とし、前月から据置き
○国土交通省、12月の建築着工統計を発表
住宅着工総戸数(原数値)は、76,751戸(前年比△2.1%)と6か月連続の減少、季調済年率は93.6万戸(前月比△2.7%)
○FRB(米連邦準備制度理事会)、FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(30日~)
・政策金利の誘導目標レンジを据置き(1.25~1.50%)
・声明文において、物価の表現を上方修正したほか、今後も「緩やかな更なる利上げ(further gradual increases)」が見込まれることを示唆
○中国国家统计局、1月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
総合指数は51.3ポイントと前月(51.6ポイント)から0.3ポイント低下、18か月連続で製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを上回った
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,911.07(23日)
〃 最安値 1,836.71(31日)
日経平均株価(終値)
月間最高値 24,124.15円(23日)
〃 最安値 23,098.29円(31日)
東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
月間最高値 108.70円(31日)
〃 最安値 113.15円(5日)

主要経済指標 (平成30年1月)

(財政・金融)

年次	財政収支 対民間取支			租税収入実績(注)			日債券発行高			マネーストック(注)			資金需給					国内銀行勘定(注)			コレート		貸出約定 平均金利													
	一般会計総計			歩合			所得税			法入税			平残			M ₂			M ₃			M ₂			M ₃			前年比			前年比		前年比			
	億	円	%	億	円	%	億	円	億	円	億	円	億	円	億	円	億	円	億	円	億	円	億	円	億	円	億	円	億	円	億	円	億	円		
1970年度	△4,459	72,958	100.8	24,823	25,672	49,748	17.6	19.8	17.9	—	—	—	△4,387	△10,877	11,444	39,204	17.0	41,175	18.6	17,837	19,885	7,663	2,066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
1975	△21,250	137,527	102.2	54,823	112,760	11.7	11.9	13.9	8.4	8.4	—	14,224	3,819	△9,601	88,089	15.6	90,825	11.7	19,885	88,089	8,304	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
1980	△28,603	268,687	98.0	107,996	168,275	5.2	0.5	8.4	8.4	—	—	18,809	16,894	△15,546	145,778	8.5	139,298	7.7	33,095	268,687	8,019	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
1985	46,527	381,988	100.1	154,350	220,207	7.8	3.0	8.7	9.5	9.5	—	△42,748	△55,604	57,334	221,971	8.7	242,476	11.8	5,635	381,988	6,266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
1990	21,525	601,959	101.6	259,955	183,836	5.1	3.0	10.2	8.5	8.5	—	4,039	2,097	5,731	462,529	2.8	448,059	5.1	8,563	601,959	7,664	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
1995	176,503	519,308	102.5	195,151	137,354	6.5	10.8	2.2	3.8	3.8	—	△40,061	△45,924	△1,080	480,710	0.3	482,700	0.1	4,901	519,308	2,709	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
2000	344,674	507,125	101.6	187,889	117,472	6.5	1.5	2.2	3.2	3.2	—	△34,988	△43,931	217,760	476,965	1.0	456,965	△1.4	0.120	507,125	2,047	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
2001	351,786	479,481	96.6	178,065	102,576	8.9	0.7	2.0	2.0	2.0	—	△35,940	△45,187	689,321	502,871	5.5	440,609	△3.6	0.012	479,481	1,877	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
2002	645,134	438,332	98.0	148,122	95,234	11.9	1.4	2.9	2.9	2.9	—	△31,810	△63,068	700,069	509,977	1.4	423,285	△3.9	0.021	438,332	1,829	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
2003	358,505	432,424	103.6	139,146	101,152	4.1	0.8	1.6	0.6	0.6	—	△33,459	△45,243	415,246	54,304	1.8	411,693	△2.7	0.005	432,424	1,774	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2004	653,175	455,890	103.5	146,705	114,437	7.1	1.0	1.9	2.2	2.2	—	△32,685	△60,266	682,951	676,914	1.2	401,957	△2.4	0.022	455,890	1,703	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2005	377,929	490,654	104.3	155,859	132,736	2.7	0.3	1.9	2.2	2.2	—	△3,060	△387,389	341,841	△45,548	1.2	410,758	2.2	0.004	490,654	1,589	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2006	407,654	490,691	97.2	140,541	149,179	758,941	0.8	△0.4	0.9	0.9	—	△37,028	△397,088	201,832	△195,266	537,550	1.1	413,496	0.7	0.715	490,691	1,820	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2007	371,981	510,182	97.1	160,800	147,444	768,615	1.4	0.5	1.9	1.9	—	△5,671	△380,085	421,469	25,710	552,339	2.8	419,419	1.4	0.641	510,182	1,928	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2008	364,688	442,674	95.3	149,851	100,106	768,977	0.7	0.8	2.1	0.6	—	△4,364	△369,451	452,835	79,020	57,747	2.8	437,537	4.3	0.088	442,674	1,776	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2009	364,706	387,331	105.1	129,139	63,564	773,527	0.4	2.0	2.7	0.8	—	△4,548	△357,665	375,277	13,064	580,724	2.3	427,612	△2.3	0.082	387,331	1,623	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2010	363,292	428,326	101.9	134,762	93,514	808,428	2.5	2.4	2.5	0.9	—	△32,800	△252,965	189,762	△63,233	611,205	2.3	430,289	1.2	0.076	428,326	1,428	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2011	366,636	439,314	103.1	139,925	97,883	833,782	2.4	2.1	2.5	1.0	—	△25,354	△386,908	441,063	646,829	631,290	3.3	441,471	2.6	0.068	439,314	1,323	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2012	1,071,136	469,529	103.5	155,308	104,937	866,308	3.5	3.1	3.9	3.7	—	△32,528	△1,083,578	△1,116,031	1,821,823	705,390	651,751	3.2	453,240	2.7	0.044	469,529	1,234	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2013	1,316,344	539,707	104.3	167,902	110,316	896,732	5.6	2.7	3.3	3.3	—	△50,422	△1,321,457	△1,351,879	2,080,764	728,885	676,336	3.8	465,464	2.7	0.015	539,707	1,138	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2014	1,058,641	562,854	99.8	178,071	108,274	955,947	5.6	2.9	3.6	3.3	—	△59,210	△1,074,083	△1,133,293	1,872,124	738,831	704,814	4.2	480,044	3.1	△0.002	562,854	1,076	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2015	1,239,494	554,686	99.3	176,111	103,289	998,001	5.3	3.1	3.6	1.8	—	△42,050	△1,306,094	△1,348,144	2,021,304	673,160	748,497	6.2	496,374	3.4	△0.060	554,686	992	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2016	4-6	216,965	29,478	5.1	17,395	959,875	6.5	2.8	3.3	2.0	—	△2,927	△26,573	△230,300	508,889	278,389	715,080	5.4	478,005	2.9	0.064	216,965	1,039	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
7-9	450,966	130,056	28.6	57,381	2,261	33,194	6.5	2.9	3.3	1.4	—	△3,318	△47,274	△474,392	560,154	85,562	718,362	2.7	2,060	2.7	0.060	450,966	1,016	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
10-12	267,083	140,945	53.8	35,921	38,533	1,024,612	4.7	3.2	3.7	1.6	—	△61,416	△281,572	△342,928	426,882	183,934	734,342	8.1	491,573	3.3	△0.058	267,083	998	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2017	1-3	304,539	254,207	99.3	65,414	61,620	998,001	4.5	3.5	4.1	2.3	—	△26,611	△326,735	△300,124	425,399	125,275	748,497	6.2	496,374	3.4	△0.060	304,539	982	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4-6	189,883	28,874	5.0	18,991	6,866	1,003,636	4.4	3.3	3.9	2.8	—	△5,633	△210,560	△216,194	418,000	201,896	750,914	5.0	495,736	3.7	△0.069	189,883	989	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7-9	301,966	139,229	29.1	59,917	6,866	1,007,945	4.6	3.4	4.0	3.7	—	△4,309	△308,108	△312,438	374,239	61,821	755,163	5.2	500,422	3.5	△0.062	301,966	953	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10-12	248,967	1,067,165	4.6	3.3	1,067,165	4.6	3.4	3.9	3.9	3.9	—	△59,219	△286,148	△345,437	339,039	△6,378	755,163	5.2	500,422	3.5	△0.062	248,967	956	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2016	1	138,517	72,147	47.8	33,035	924,298	4.7	3.3	3.9	1.6	—	△4,479	△145,355	△149,834	167,324	17,468	738,632	7.3	485,636	3.1	△0.054	138,517	999	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	△25,549	33,578	53.8	13,333	1,811	1,024,612	4.5	3.4	3.9	1.9	—	△50,313	△373	△51,286	125,206	17,468	734,342	8.1	491,573	3.3	△0.058	△25,549	1,008	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2017	1	200,006	47,421	62.3	23,873	2,051	989,458	4.5	3.4	3.9	2.0	—	35,153	△189,031	△153,878	169,796	15,918	734,157	8.3	490,302	3.2	△0.058	200,006	996	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	148,746	44,907	70.3	7,067	9,972	998,001	4.5	3.5	4.1	2.3	—	△3,765	△136,449	△160,274	138,248	21,966	735,389	7.0	490,872	3.7	△0.048	148,746	992	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	△44,213	161,879	99.3	34,474	49,539	998,001	4.5	3.5	4.2	2.4	—	△4,777																								

[企業倒産]

[公社債・株式]

発表機関	国債	公社債		行高		株式(期中平均)		手交換	形高	不渡手形(実数)	取引停止処分(注)		企業倒産				
		地方債	政保債	普通債	金融債	東京証券取引所(第一部)					負債総額	倒産数	負債総額	前年比	負債総額	前年比	
						東証株価指数<TOPIX>	1日平均出来高										有配平均利回り(注)
1970年度	3,557	895	2,632	6,083	31,726	CY	163.48	138	CY	3.47	2012.5.16	11,757	10,160	21.2	4,576	10,160	37.9
1975	53,627	3,112	4,620	15,042	80,795	312.06	2.31	179	4,193.21	3,586	=176.21	14,946	13,224	12.6	7,857	13,224	21.9
1980	145,588	7,290	15,765	9,935	135,633	474.00	1.63	352	4,243.05	5,134		16,517	18,212	10.1	20,752	18,212	21.7
1985	229,978	8,073	27,479	9,435	263,634	997.72	0.99	415	6,870.16	5,134		5,082	18,319	△10.0	28,720	18,319	27.1
1990	390,323	9,419	29,083	20,660	469,079	1,177.96	0.52	484	29,437.17	8,023		5,989	17,557	7.5	44,113	17,557	176.0
1995	684,306	19,740	32,370	57,192	433,643	1,378.93	0.92	357	17,293.70	5,306		10,762	15,167	6.7	86,307	15,167	32.7
2000	1,053,917	22,690	51,410	67,371	210,427	1,545.22	0.98	684	17,455.01	2,853		11,988	18,787	12.2	261,287	18,787	131.4
2001	1,444,933	22,250	43,154	81,724	168,670	1,195.10	1.22	811	12,093.56	3,016		11,790	19,565	4.1	162,808	19,565	△37.6
2002	1,472,984	28,366	44,456	73,182	220,232	979.49	1.41	843	10,123.14	2,572		10,111	18,587	△4.9	132,630	18,587	△18.5
2003	1,577,975	46,212	68,978	99,928	92,707	918.86	1.42	1,254	9,311.42	1,608		7,643	15,466	△16.7	102,678	15,466	△22.5
2004	1,851,005	56,596	87,521	88,950	69,596	1,120.07	1.20	1,451	11,719.25	1,003		6,034	13,186	△14.7	72,622	13,186	△29.2
2005	1,806,919	61,894	70,021	69,040	67,555	1,270.99	1.14	2,075	12,422.58	1,274		5,380	13,170	△0.1	61,220	13,170	△15.7
2006	1,704,322	58,604	43,014	68,295	67,236	1,625.92	1.10	1,927	16,110.38	1,827		5,315	13,337	1.2	54,462	13,337	△11.0
2007	1,365,044	57,213	42,983	94,014	65,051	1,663.69	1.30	2,228	16,866.33	2,467		5,255	14,366	7.7	57,955	14,366	6.4
2008	1,238,668	63,460	47,517	96,049	55,174	1,187.82	1.99	2,211	12,150.80	2,217		5,739	16,146	12.3	140,189	16,146	141.8
2009	1,560,232	73,608	46,671	103,002	41,802	869.33	2.30	2,089	9,346.11	1,018		3,986	14,732	△8.7	71,367	14,732	△49.0
2010	1,604,108	74,821	41,973	99,333	37,773	885.43	2.04	2,089	10,006.49	1,337		2,993	13,065	△11.3	47,245	13,065	△33.7
2011	1,672,684	66,627	33,311	82,773	34,377	820.80	2.12	2,141	9,425.42	716		2,528	12,707	△2.7	39,906	12,707	△15.5
2012	1,749,568	65,768	47,221	81,524	30,002	768.64	2.23	2,096	9,102.56	949		2,299	11,719	△7.7	30,757	11,719	△22.9
2013	1,801,712	70,694	50,597	81,428	26,183	1,125.94	1.70	3,436	13,577.87	1,166		1,703	10,536	△10.0	27,749	10,536	△9.7
2014	1,760,647	69,426	42,197	87,163	24,992	1,263.58	1.62	2,512	15,460.43	1,683		1,414	9,543	△9.4	18,686	9,543	△32.6
2015	1,736,700	67,716	31,456	89,412	23,647	1,554.16	1.51	2,541	19,203.77	1,646		1,198	8,684	△9.0	20,358	8,684	8.9
2016	1,680,014	62,493	114,129	114,129	17,389	1,355.93	1.84	2,423	16,393.84	2,693		1,024	8,381	△3.4	19,508	8,381	△4.1
2016.4-6	415,893	16,311	8,100	19,883	4,576	1,318.39	2.01	2,377	16,933.81	305		276	2,129	△7.2	3,272	2,129	△26.8
2016.7-9	421,972	14,913	10,200	46,155	4,518	1,309.69	1.93	2,123	16,500.01	1,513		272	2,087	△0.2	3,351	2,087	△31.4
2017.1-3	419,939	17,740	6,400	21,091	4,227	1,432.37	1.71	2,398	17,951.93	432		239	2,086	△3.0	8,773	2,086	38.5
2017.4-6	422,210	13,529	6,369	27,000	4,059	1,541.84	1.70	2,113	19,245.01	443		237	2,079	△3.0	4,111	2,079	△11.8
2017.7-9	387,154	16,020	8,550	30,058	4,078	1,558.25	1.70	2,100	19,520.43	432		242	2,188	2.7	17,993	2,188	449.8
2017.10-12	400,620	15,725	7,570	29,707	3,463	1,623.61	1.57	1,894	19,873.05	101		219	2,032	△2.6	3,180	2,032	△5.0
2016.12	133,693	6,165	1,300	3,451	1,265	1,409.47	1.77	1,836	22,182.06	96		201	2,106	0.9	6,391	2,106	△27.1
2016.11	145,031	5,514	2,200	9,290	1,579	1,522.68	1.71	2,498	17,689.54	71		68	693	△2.5	5,944	693	319.6
2017.1	144,419	4,414	2,900	7,380	1,223	1,534.42	1.71	2,125	19,194.06	154		100	710	1.5	1,716	710	△55.4
2017.2	141,403	4,865	1,800	5,550	1,223	1,534.42	1.71	2,125	19,194.06	78		72	605	△10.3	1,284	605	1.2
2017.3	136,388	4,250	1,669	4,070	1,613	1,552.10	1.68	2,045	19,340.18	145		145	688	△4.8	1,158	688	△29.1
2017.4	128,959	5,110	1,850	8,574	1,558	1,494.81	1.70	2,139	18,736.39	220		92	786	5.3	1,668	786	△5.1
2017.5	126,396	5,740	3,200	7,220	1,202	1,571.62	1.76	2,127	19,726.76	288		84	680	△2.1	1,040	680	0.6
2017.6	131,799	5,170	3,500	14,264	1,318	1,603.77	1.70	2,045	20,045.63	150		79	802	19.5	1,069	802	△7.7
2017.7	132,640	5,442	2,900	13,535	1,162	1,620.17	1.66	2,044	20,044.86	34		61	714	0.2	1,098	714	△11.3
2017.8	124,111	4,090	1,870	6,980	1,066	1,612.95	1.64	1,811	19,670.17	65		64	639	△11.9	923	639	△26.7
2017.9	143,870	6,193	2,800	9,192	1,236	1,638.79	1.57	1,952	19,924.40	2		74	679	4.6	1,158	679	36.1
2017.10	127,203P	6,315P	4,200P	9,500	912	1,721.72	1.51	2,267	21,267.49	33		77	733	7.3	958	733	△13.8
2017.11	128,771P	6,060P	6,650P	3,820	872	1,783.26	1.49	2,030	106,411	54		69	677	△2.3	1,456	677	△75.4
2017.12	128,771P	6,060P	6,650P	3,820	872	1,809.61	1.45	1,630	22,769.89	8		55	696	△1.9	3,975	696	131.6

(注) 取引停止処分: 2007年4月以降, 算出方法変更。

(注) 有配平均利回り: 月と四半期は米現在の数値。
株式(日経平均): 2000年4月24日に構成銘柄の大幅な入替えを行ったことにより, 入替えの前後を連続して比較することにより
東証株価指数(期中平均)は当議試算。
題があるという意味において指数の連続性が失われている。

東京商工リサーチ

銀行協会

手形交換所

東京証券取引所

株式(期中平均)

行高

金融債

普通債

政保債

地方債

国債

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2016.1-3 2016.4-6 2016.7-9 10-12 2017.1-3 4-6 7-9 2016.10 11 12 2017.1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	鉱工業生産指数				特殊分類生産指数				生産者出荷指数				生産者製品在庫指数				生産者製品在庫率				製造工業稼働率								
	原指数		季節調整済		資本財		建設財		耐久消費財		非耐久消費財		生産財		前期比(前年比)		(季)調整済		前期比(前年比)		(季)調整済		稼働率(季調済)						
	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数					
	2010年 = 100 (注)																												
	71.4	2.1	—	—	69.3	—	—	—	76.5	—	—	—	—	67.9	—	—	—	—	7.9	—	—	—	—	—	85.0	14.4	—	—	118.2
	85.0	2.4	—	—	167.9	—	—	—	87.3	—	—	—	—	79.1	—	—	—	—	109.0	—	—	—	—	—	118.9	4.0	—	—	94.9
	107.1	4.9	—	—	113.2	—	—	—	102.5	—	—	—	—	100.7	—	—	—	—	118.4	—	—	—	—	—	103.9	△2.4	—	—	124.9
	101.5	2.1	—	—	93.2	—	—	—	102.7	—	—	—	—	96.9	—	—	—	—	124.4	—	—	—	—	—	105.9	4.3	—	—	108.1
	105.8	4.2	—	—	156.2	—	—	—	101.6	—	—	—	—	104.1	—	—	—	—	122.7	—	—	—	—	—	104.2	△0.1	—	—	108.1
	96.1	△9.9	—	—	99.2	—	—	—	99.6	—	—	—	—	95.4	—	—	—	—	105.9	—	—	—	—	—	99.7	9.8	—	—	98.8
	98.9	2.9	—	—	100.7	—	—	—	98.5	—	—	—	—	98.8	—	—	—	—	102.7	—	—	—	—	—	97.4	△10.9	—	—	103.8
	101.8	2.9	—	—	132.9	—	—	—	98.6	—	—	—	—	102.0	—	—	—	—	109.9	—	—	—	—	—	96.3	△3.9	—	—	108.0
	105.7	3.9	—	—	130.8	—	—	—	103.4	—	—	—	—	105.0	—	—	—	—	103.9	—	—	—	—	—	96.8	△1.8	—	—	111.7
	107.4	1.6	—	—	128.0	—	—	—	108.5	—	—	—	—	108.1	—	—	—	—	106.5	—	—	—	—	—	96.9	2.1	—	—	113.2
	112.3	4.6	—	—	127.3	—	—	—	98.8	—	—	—	—	116.6	—	—	—	—	108.3	—	—	—	—	—	99.7	△0.5	—	—	116.0
	115.4	2.8	—	—	120.7	—	—	—	99.9	—	—	—	—	112.5	—	—	—	—	109.1	—	—	—	—	—	101.7	1.1	—	—	117.2
	101.0	△12.5	—	—	114.9	—	—	—	100.4	—	—	—	—	100.8	—	—	—	—	104.9	—	—	—	—	—	101.2	23.1	—	—	99.7
	91.4	△9.5	—	—	100.4	—	—	—	99.5	—	—	—	—	91.5	—	—	—	—	93.9	—	—	—	—	—	100.2	△4.4	—	—	90.2
	99.4	8.8	—	—	100.2	—	—	—	99.0	—	—	—	—	99.2	—	—	—	—	92.1	—	—	—	—	—	99.9	△12.2	—	—	99.1
	98.7	△9.7	—	—	100.2	—	—	—	100.1	—	—	—	—	97.7	—	—	—	—	103.2	—	—	—	—	—	98.9	8.6	—	—	97.9
	95.8	△2.9	—	—	93.6	—	—	—	99.1	—	—	—	—	95.9	—	—	—	—	100.1	—	—	—	—	—	97.9	5.0	—	—	95.4
	98.9	3.2	—	—	92.0	—	—	—	100.3	—	—	—	—	98.7	—	—	—	—	98.9	—	—	—	—	—	96.1	△7.1	—	—	100.0
	98.4	△0.5	—	—	100.4	—	—	—	98.0	—	—	—	—	97.5	—	—	—	—	104.9	—	—	—	—	—	95.6	5.4	—	—	100.6
	97.5	△0.9	—	—	98.6	—	—	—	100.5	—	—	—	—	96.4	—	—	—	—	106.1	—	—	—	—	—	94.8	2.6	—	—	98.0
	98.6	1.1	—	—	86.0	—	—	—	103.9	—	—	—	—	97.2	—	—	—	—	101.9	—	—	—	—	—	94.1	△1.7	—	—	98.6
	97.6	△1.4	—	—	98.8	—	—	—	101.9	—	—	—	—	94.8	—	—	—	—	114.2	—	—	—	—	—	94.8	1.7	—	—	96.1
	94.3	△1.8	—	—	83.5	—	—	—	103.7	—	—	—	—	95.3	—	—	—	—	112.4	—	—	—	—	—	94.6	△0.7	—	—	96.3
	98.2	0.4	—	—	95.4	—	—	—	103.2	—	—	—	—	96.7	—	—	—	—	109.9	—	—	—	—	—	98.0	△1.5	—	—	94.5
	100.5	2.1	—	—	88.0	—	—	—	103.4	—	—	—	—	98.6	—	—	—	—	107.3	—	—	—	—	—	94.5	△4.0	—	—	100.1
	101.3	3.8	—	—	86.0	—	—	—	105.3	—	—	—	—	98.5	—	—	—	—	109.7	—	—	—	—	—	94.1	1.6	—	—	99.8
	99.8	5.8	—	—	87.6	—	—	—	106.6	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	109.1	—	—	—	—	—	94.2	0.9	—	—	101.9
	102.3	4.2	—	—	98.2	—	—	—	106.7	—	—	—	—	100.4	—	—	—	—	107.3	—	—	—	—	—	94.3	△1.6	—	—	101.8
	98.9	△1.2	—	—	96.0	—	—	—	104.9	—	—	—	—	97.9	—	—	—	—	108.5	—	—	—	—	—	94.5	△1.1	—	—	98.7
	101.7	4.4	—	—	96.7	—	—	—	102.0	—	—	—	—	98.9	—	—	—	—	106.6	—	—	—	—	—	94.5	△3.7	—	—	100.5
	100.8	3.1	—	—	88.8	—	—	—	103.3	—	—	—	—	98.9	—	—	—	—	107.3	—	—	—	—	—	94.5	0.8	—	—	101.1
	93.1	3.2	—	—	97.5	—	—	—	103.3	—	—	—	—	97.8	—	—	—	—	107.4	—	—	—	—	—	94.4	2.5	—	—	98.3
	98.9	4.7	—	—	88.0	—	—	—	107.2	—	—	—	—	99.2	—	—	—	—	108.1	—	—	—	—	—	94.4	△0.3	—	—	101.4
	112.0	3.5	—	—	97.2	—	—	—	105.3	—	—	—	—	98.4	—	—	—	—	109.7	—	—	—	—	—	94.1	0.2	—	—	99.8
	98.2	5.7	—	—	93.1	—	—	—	107.2	—	—	—	—	101.1	—	—	—	—	111.3	—	—	—	—	—	94.0	2.9	—	—	104.1
	95.1	6.5	—	—	82.9	—	—	—	106.7	—	—	—	—	98.2	—	—	—	—	111.3	—	—	—	—	—	94.1	△1.9	—	—	99.8
	106.1	5.5	—	—	86.9	—	—	—	106.0	—	—	—	—	100.7	—	—	—	—	109.1	—	—	—	—	—	94.2	△1.9	—	—	101.9
	103.3	4.7	—	—	99.8	—	—	—	106.4	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	107.9	—	—	—	—	—	94.3	2.6	—	—	100.1
	97.4	5.3	—	—	87.0	—	—	—	104.4	—	—	—	—	101.8	—	—	—	—	107.3	—	—	—	—	—	94.3	△4.1	—	—	103.4
	106.2	2.6	—	—	95.3	—	—	—	109.2	—	—	—	—	98.9	—	—	—	—	110.7	—	—	—	—	—	94.3	1.6	—	—	101.8
	104.7	5.9	—	—	86.8	—	—	—	107.5	—	—	—	—	98.9	—	—	—	—	110.7	—	—	—	—	—	94.6	3.5	—	—	102.0
	105.4	3.6	—	—	95.4	—	—	—	106.4	—	—	—	—	101.2	—	—	—	—	109.8	—	—	—	—	—	94.6	△2.7	—	—	102.0

省 業 産 経 済

(注) 2013年6月基準年改訂。2008年度以前の指数は、2010年基準指数に換算されたものである。

年度の指数については原指数。

〔設備・住宅〕

発表機関	機械受注 (280社) (季節調整済) (注)										建設工事受注 (50社) (注)										新設住宅着工			
	総額		民需		製造業		非製造業 (防衛を除く)		総額		民間 非住宅		戸数		季調済 年率戸数		持家		利用関係		別			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千戸	%	千戸	%	千戸	%	千戸	%	千戸	%		
1970年度	66,440	25.1	40,036	15.2	19,202	7.2	10,179	3.8	36,001	13.5	18,569	6.8	1,491	5.5	—	—	—	—	—	—	—	—		
1975	86,440	△0.0	38,599	△30.8	17,104	△18.2	15,607	△30.8	59,449	15.7	24,520	17.3	1,428	13.2	—	—	9.8	—	—	—	—	—		
1980	146,409	13.3	74,602	17.8	29,674	15.7	25,727	17.8	91,978	14.1	41,549	11.6	1,214	△18.3	—	—	△18.5	—	—	—	—	—		
1985	159,584	△2.5	80,953	67,000	5.1	37,262	2.5	29,861	8.1	121,576	11.0	62,723	3.6	1,251	△2.8	—	△2.8	—	—	—	—	—		
1990	283,949	8.3	167,253	145,762	8.7	73,297	6.1	72,656	11.3	268,167	30.4	166,203	△0.4	1,665	△0.4	—	△5.0	—	—	—	—	—		
1995	261,322	4.2	142,394	119,380	8.5	52,149	9.9	67,485	8.1	197,556	8.8	88,846	1.5	1,485	△4.9	—	△5.2	—	—	—	—	—		
2000	265,469	12.3	134,044	122,028	16.6	51,905	19.1	70,254	14.6	149,580	△11.8	68,794	△1.1	1,213	△1.1	—	△8.0	—	—	—	—	—		
2001	232,808	△12.3	124,138	106,622	△12.6	39,575	△23.8	67,362	△4.1	137,470	△9.6	61,173	△3.3	1,173	△3.3	—	△13.9	—	—	—	—	—		
2002	228,343	△1.9	115,509	102,664	△3.7	38,807	△1.9	64,143	△4.8	125,330	△9.0	56,587	△2.4	1,146	△2.4	—	△3.1	—	—	—	—	—		
2003	254,636	11.5	120,393	111,078	8.2	45,500	17.2	65,764	2.5	125,485	8.4	61,313	2.5	1,174	2.5	—	2.1	—	—	—	—	—		
2004	265,050	4.1	128,260	118,292	6.5	51,183	12.5	67,341	2.4	135,913	12.1	68,711	1.7	1,193	1.7	—	△1.6	—	—	—	—	—		
2005	276,779	—	124,425	112,340	—	54,880	—	57,721	—	134,537	3.2	70,895	4.7	1,249	4.7	—	△4.0	—	—	—	—	—		
2006	291,149	5.2	128,630	116,296	3.5	58,183	6.0	58,403	1.2	138,936	6.4	75,464	2.9	1,265	2.9	—	0.9	—	—	—	—	—		
2007	302,637	3.9	127,931	111,841	△3.8	56,114	△3.6	56,157	△3.8	141,141	7.5	81,128	△19.4	1,036	△19.4	—	△12.3	—	—	—	—	—		
2008	247,049	△18.4	112,839	97,221	△13.1	43,487	△22.5	54,363	△3.2	123,767	△10.8	72,342	0.3	1,039	0.3	—	△0.4	—	—	—	—	—		
2009	200,800	△18.7	94,917	77,405	△20.4	31,366	△27.9	46,346	△14.7	106,162	△16.4	60,464	△25.4	775	△25.4	—	△7.6	—	—	—	—	—		
2010	243,646	21.3	104,817	84,480	9.1	37,112	18.3	47,576	2.7	100,685	△7.0	56,214	5.6	819	5.6	—	7.5	—	—	—	—	—		
2011	280,226	2.7	108,746	89,742	6.2	39,284	5.9	50,698	6.6	107,829	5.7	59,446	2.7	841	2.7	—	△1.2	—	—	—	—	—		
2012	233,338	△6.7	103,223	87,026	△3.0	35,313	△10.1	52,125	2.8	110,447	6.7	61,182	2.9	893	6.2	—	3.8	—	—	—	—	—		
2013	263,702	13.0	114,991	97,030	11.5	38,904	10.2	58,441	12.1	132,677	17.2	71,714	△10.6	987	△10.6	—	11.5	—	—	—	—	—		
2014	285,756	8.4	120,172	97,805	0.8	41,620	7.0	56,510	△3.3	143,579	4.4	74,890	4.4	880	△10.8	—	△21.1	—	—	—	—	—		
2015	283,956	△0.6	125,918	101,838	4.1	44,214	6.2	57,898	2.5	142,253	6.6	79,811	4.6	921	4.6	—	2.2	—	—	—	—	—		
2016	267,957	△5.6	121,603	102,314	4.5	42,167	△4.6	60,373	4.3	147,907	5.2	83,980	5.8	974	5.8	—	2.6	—	—	—	—	—		
2016. 1-3	68,334	△5.9	33,490	26,099	4.2	11,284	7.7	14,988	2.7	42,401	22,633	△3.8	216	5.5	944	7.1	1.7	—	—	—	—	—		
4-6	64,685	△5.3	29,645	24,418	△6.4	10,321	△8.5	14,462	△3.5	33,854	21,011	9.2	247	4.9	991	5.0	2.1	—	—	—	—	—		
7-9	63,964	△1.1	30,395	25,771	5.5	10,520	1.9	13,353	6.2	36,204	19,995	0.9	253	7.1	980	△1.2	3.9	—	—	—	—	—		
10-12	72,530	13.4	33,702	25,859	0.3	10,800	2.7	15,202	△1.0	34,533	19,889	9.8	251	7.9	953	△2.8	4.6	—	—	—	—	—		
2017. 1-3	66,798	△7.9	28,841	25,507	△1.4	10,346	△4.2	15,206	0.9	43,317	23,085	2.0	223	3.2	975	2.3	△0.8	—	—	—	—	—		
4-6	67,918	1.7	28,588	24,314	△4.7	10,733	3.7	13,696	△9.9	34,078	19,888	4.9	250	1.1	1,002	2.7	△0.5	—	—	—	—	—		
7-9	72,859	7.3	30,840	25,462	4.7	11,607	8.2	13,921	1.6	34,508	20,813	4.1	247	2.4	956	△4.5	△5.3	—	—	—	—	—		
2016. 10	21,699	2.8	10,426	8,721	3.4	3,405	0.4	5,227	2.7	10,084	6,016	19.8	87	13.1	981	△0.1	4.9	—	—	—	—	—		
11	25,990	19.8	11,266	8,478	△2.8	3,683	8.1	4,935	△5.6	9,445	5,713	7.4	85	6.7	954	△2.7	2.7	—	—	—	—	—		
12	24,840	△4.4	12,009	8,660	2.1	3,711	0.8	5,040	2.1	15,004	8,160	5.0	78	3.9	923	△3.2	6.5	—	—	—	—	—		
2017. 1	22,369	△10.0	9,220	8,379	△3.2	3,309	△10.8	5,076	5.2	9,177	5,292	14.8	76	12.8	1,001	8.4	△0.2	—	—	—	—	—		
2	22,075	△1.3	10,459	8,505	1.5	3,508	6.0	4,964	1.8	10,468	5,546	△8.1	71	△2.6	940	△6.1	1.6	—	—	—	—	—		
3	22,355	1.3	9,163	8,623	1.4	3,529	0.6	4,964	△3.9	9,819	23,672	12,247	2.1	76	0.2	984	4.7	△3.6	—	—	—	—		
4	22,966	2.7	9,287	8,359	△3.1	3,618	2.5	4,715	△5.0	9,819	5,607	△3.8	84	1.9	1,004	2.0	0.8	—	—	—	—	—		
5	22,246	△3.1	9,442	8,055	△3.6	3,656	1.0	4,473	△5.1	10,970	6,300	△18.0	78	△0.3	998	△0.6	1.5	—	—	—	—	—		
6	22,706	2.1	9,859	7,900	△1.9	3,458	△5.4	4,508	0.8	13,289	8,081	7.7	87	1.7	1,003	0.6	△3.4	—	—	—	—	—		
7	23,822	4.9	9,972	8,533	8.0	3,557	2.9	4,723	4.8	10,407	6,188	△1.7	83	△2.3	974	△3.0	△5.7	—	—	—	—	—		
8	25,839	8.5	10,589	8,824	3.4	4,130	16.1	4,869	3.1	9,339	5,758	1.2	81	△2.0	942	△3.2	△7.4	—	—	—	—	—		
9	23,198	△10.2	10,279	8,105	△8.1	3,921	△5.1	4,329	△11.1	14,762	8,867	10.7	83	△2.9	952	△2.7	△2.3	—	—	—	—	—		
10	24,509	5.6	10,618	8,509	5.0	4,213	7.4	4,377	1.1	10,757	6,324	5.1	83	△4.8	933	△2.0	△4.8	—	—	—	—	—		
11	27,411	11.8	11,719	8,992	5.7	4,206	△0.2	4,808	9.8	11,379	7,237	26.7	85	△0.4	951	1.9	△4.2	—	—	—	—	—		

(注) 機械受注 (280社) : 1986年度以前は178社ベース。

2005年4月より、季節調整方法がセンサス局法 X-11 から X-12-ARIMA の中の X-11 に移行した。

2005年度以降は、「携帯電話」の受注額は含まない。

建設工事受注 (50社) : 1984年度以前は43社ベース。

国内

土交

通

省

[賃金・労働]

発表機関	賃金指数										労働										厚生労働省												
	実質					名目					製造業					全産業						常用雇用指数					所定外労働時間指数						
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	1970年度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013		2014	2015	2016	2016.1-3	2016.4-6	2016.7-9	2017.10-12	2017.1-3	2017.4-6	2017.7-9	2016.10	2016.11
	19.8	46.5	66.9	80.2	102.7	111.6	109.3	106.5	105.5	105.1	105.8	105.8	105.1	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	
	17.2	39.1	57.3	69.4	84.0	96.3	95.6	95.0	96.6	98.0	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	18.1	9.9	7.1	3.1	—	2.5	1.4	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	79.4	80.4	84.7	88.7	90.0	90.5	90.0	89.1	88.4	88.7	88.7	89.5	91.9	93.7	94.3	94.7	95.3	96.0	96.9	98.4	99.6	100.5	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7
	132.0	121.6	117.3	121.9	135.1	117.7	113.7	108.0	105.4	104.5	104.3	104.7	105.3	105.2	105.2	101.8	101.4	101.0	99.9	98.6	99.6	100.1	100.6	100.6	100.6	100.6	100.6	100.6	100.6	100.6	100.6	100.6	100.6
	—	△1.4	1.6	0.9	0.6	△0.3	△0.5	△1.1	△0.7	0.2	0.1	0.6	2.6	2.0	0.6	0.5	0.7	0.7	1.7	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	
	130.0	83.5	105.7	114.5	122.0	90.3	86.5	89.9	93.8	95.9	97.5	100.0	101.2	94.1	86.8	93.0	94.4	98.3	98.9	100.8	99.5	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
	—	△8.7	△0.0	1.3	—	3.6	△5.0	4.0	4.2	2.0	1.6	2.6	1.3	△7.0	△7.8	7.9	0.8	△0.1	4.8	△0.1	△1.3	△1.3	△1.3	△1.3	△1.3	△1.3	△1.3	△1.3	△1.3	△1.3	△1.3	△1.3	
	103.9	55.9	92.2	102.1	111.1	88.8	81.2	87.8	95.4	99.3	100.8	104.4	85.0	85.0	72.9	89.4	90.9	90.2	96.8	99.6	99.6	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
	△7.9	△8.5	2.6	△0.7	—	10.5	△11.2	11.5	8.6	4.5	1.0	3.7	0.1	△18.7	△14.3	22.7	1.7	△0.8	7.3	2.8	△0.4	△0.4	△0.4	△0.4	△0.4	△0.4	△0.4	△0.4	△0.4	△0.4	△0.4	△0.4	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5,170	5,344	5,671	5,975	6,414	6,772	6,389	6,318	6,662	6,639	6,655	6,669	6,696	6,643	6,301	6,631	6,584	6,567	6,595	6,616	6,632	6,681	6,601	6,688	6,712	6,691	6,634	6,743	5,800	5,848	5,815	5,779	
	5,109	5,240	5,552	5,817	6,280	6,453	6,389	6,318	6,662	6,639	6,655	6,669	6,696	6,643	6,301	6,631	6,584	6,567	6,595	6,616	6,632	6,681	6,601	6,688	6,712	6,691	6,634	6,743	5,800	5,848	5,815	5,779	
	3,340	3,669	3,997	4,328	4,882	5,279	5,354	5,329	5,340	5,355	5,421	5,433	5,539	5,448	5,488	5,508	5,506	5,520	5,579	5,607	5,695	5,764	5,703	5,733	5,759	5,805	5,758	5,800	5,848	5,815	5,779	5,820	
	61	104	118	158	134	216	319	360	342	348	289	271	255	343	328	298	280	256	233	219	203	213	204	207	204	204	191	193	188	200	204	207	
	1.2	1.9	2.1	2.6	2.1	3.2	4.7	5.2	5.1	4.6	4.3	4.1	3.8	4.1	5.2	4.9	4.5	3.9	3.5	3.3	3.0	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8	3.0	3.1	3.1		
	1.35	0.59	0.73	0.67	1.43	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.29	1.35	1.37	1.41	1.44	1.49	1.52	1.40	1.41	1.43	
	1.52	0.98	1.02	0.95	2.11	1.08	0.96	0.96	1.12	1.35	1.49	1.56	1.47	1.08	0.79	0.93	1.11	1.32	1.53	1.69	1.86	2.08	1.97	2.04	2.06	2.15	2.12	2.23	2.25	2.11	2.15	2.19	
	1.35	0.59	0.73	0.67	1.43	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.29	1.35	1.37	1.41	1.44	1.49	1.52	1.40	1.41	1.43	
	1.52	0.98	1.02	0.95	2.11	1.08	0.96	0.96	1.12	1.35	1.49	1.56	1.47	1.08	0.79	0.93	1.11	1.32	1.53	1.69	1.86	2.08	1.97	2.04	2.06	2.15	2.12	2.23	2.25	2.11	2.15	2.19	

(注) 毎月勤労統計調査：2017年3月基準年次改訂。1989年度以前は事業所規模30人以上（2005年基準）。
 労働力調査：2017年1月分より算出の基礎となる人口が2015年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えられた。
 2010年10月から2016年12月までの数値は新基準による週及ないし修正を行ったもの。
 網掛け部分は、東日本大震災の影響を受けた岩手県、宮城県及び福島県を含む補完推計値（2015年国勢調査基準）。
 完全失業者数、完全失業者率の四半期は当該試算。

〔消費・物価〕

発表機関	総務省	経産省	日 本	銀 行				企 業 物 価 指 数				原 油 価 格				消 費 者 物 価 指 数					
				2015 = 100 (注) %				2015 = 100 (注) %				2015 = 100 (注) %				2015 = 100 (注) %					
				前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比
				国	内	輸 出 (円パーセント)	輸 入 (円パーセント)	進 方 式 による 国内 (参考)	期 中 平 均	全 合	東 京	全 合	東 京	全 合	東 京	全 合	東 京	全 合	東 京	全 合	東 京
1970年度	81,668	79.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1975	162,041	5.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1980	233,465	6.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1985	273,907	2.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1990	314,641	4.1	0.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1995	330,736	0.3	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2000	317,903	0.5	0.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2001	306,268	1.2	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2002	304,463	0.6	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2003	303,265	0.4	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2004	301,776	0.5	0.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2005	299,156	0.9	0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2006	295,394	1.3	1.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2007	299,067	1.2	0.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2008	294,428	1.6	2.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2009	292,146	0.8	1.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2010	287,645	1.5	1.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2011	284,044	1.3	1.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2012	287,700	1.3	1.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2013	293,448	2.0	0.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2014	288,188	1.8	0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2015	295,588	0.9	1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2016	281,038	1.6	1.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2016. 4-6	280,600	1.6	1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
7-9	273,841	0.9	2.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
10-12	290,432	0.7	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2017. 1-3	279,278	1.6	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4-6	282,596	0.7	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
7-9	276,106	0.8	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
P10-12																					
2016. 11	270,848	0.9	1.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
12	318,488	0.1	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2017. 1	279,249	0.6	1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2	260,644	0.4	0.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	297,942	1.0	1.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	295,929	0.9	0.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	283,056	0.4	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
6	268,802	2.8	2.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	279,197	0.4	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	280,320	1.4	0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	268,802	0.6	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
10	282,872	0.3	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	277,361	2.4	1.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
P 12																					

(注) 家計調査：2000年1月以降は、二人以上の世帯（農林漁業世帯を含む）。平均消費性向の年度は原数値。
 商業動態統計：店舗調整済による。
 企業物価指数：2017年1月、2015年基準企業物価指数への移行。
 消費者物価指数：2016年8月基準年改訂。

〔国際収支〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2016. 2017. 2016. 2017. 2016. 2017. 2016. 2017. <th colspan="10">国際収支状況 (IMF統計ベース) (注)</th> <th rowspan="4">省</th>	国際収支状況 (IMF統計ベース) (注)										省	
	貿易					サービス						第二次 所得 収支
	輸出		輸入		前年比 %	輸出		輸入		前年比 %		
	億 円	億 円	億 円	億 円		億 円	億 円	億 円	億 円			
	135,804	63,573	117,226	492,322	6.6	375,095	16.2	△53,653	81,604	△9,373		
	113,998	38,567	93,588	456,473	△7.3	362,915	△3.2	△54,991	81,626	△6,199		
	131,449	63,607	119,243	495,284	8.5	376,042	3.6	△55,635	77,782	△9,941		
	178,305	96,063	133,054	527,584	6.5	392,530	4.4	△39,001	90,453	△8,201		
	192,342	95,624	138,639	584,556	10.8	445,918	13.6	△43,014	106,686	△9,969		
	194,129	74,072	110,677	655,948	12.2	545,271	22.3	△36,604	128,969	△8,934		
	218,865	81,860	121,176	740,012	12.8	618,836	13.5	△39,317	149,811	△12,806		
	243,376	90,902	136,882	812,627	9.8	675,769	9.2	△45,960	165,476	△13,002		
	106,895	△8,878	26,683	679,452	△16.4	652,765	△3.4	△35,561	129,053	△13,290		
	167,551	48,487	80,230	559,068	△17.7	478,818	△26.6	△31,812	129,868	△10,755		
	182,687	55,176	80,332	649,175	16.1	566,943	18.8	△25,159	139,260	△11,749		
	81,852	50,306	△2,097	628,438	△3.2	650,535	14.4	△28,210	143,085	△10,927		
	42,495	△92,753	△52,474	622,026	△1.0	674,499	3.7	△40,280	144,825	△9,577		
	23,929	△14,785	△10,455	697,326	12.1	807,782	19.8	△34,330	183,191	△14,477		
	86,994	△94,116	△6,389	756,403	8.5	822,792	1.9	△27,728	208,964	△20,114		
	178,618	△10,231	3,296	731,559	△3.3	728,263	△11.5	△13,527	200,964	△20,114		
	203,818	△3,910	57,726	706,786	△3.4	649,060	△10.9	△13,816	180,827	△20,919		
	59,300	10,873	8,868	173,447	△10.9	164,961	△16.8	2,387	55,012	△6,585		
	45,502	9,882	14,758	165,261	△10.4	150,503	△18.9	△4,876	40,514	△4,896		
	57,743	11,390	14,800	167,365	△11.0	152,505	△20.7	△3,470	51,845	△5,492		
	40,876	11,626	17,146	183,723	△1.0	166,577	△10.1	△5,520	33,639	△4,390		
	59,697	11,012	10,961	190,436	9.8	179,174	8.8	50	54,827	△6,142		
	45,622	6,659	9,893	182,697	10.6	173,204	15.1	△2,894	42,943	△3,979		
	70,214	13,038	17,553	192,689	15.1	175,336	15.0	△2,315	60,776	△5,599		
	15,466	2,390	5,659	57,490	△9.4	51,831	△15.9	△3,269	14,749	△1,673		
	14,267	4,035	3,400	59,418	△0.0	56,017	△10.7	635	12,049	△1,817		
	11,143	5,201	8,067	66,815	6.7	58,728	△3.7	△2,886	6,841	△1,900		
	952	△10,660	△8,988	55,243	3.0	63,741	10.0	△2,162	12,708	△1,096		
	29,940	10,794	10,742	63,487	12.5	52,745	0.6	53	19,869	△1,723		
	28,905	10,878	8,718	71,706	13.2	62,988	15.4	2,160	22,250	△3,324		
	19,557	2,597	5,865	61,765	10.0	56,280	14.1	△2,888	18,484	△1,523		
	16,776	△546	△1,161	57,158	12.9	58,319	15.9	615	15,347	△2,024		
	9,288	4,668	5,099	63,774	9.1	58,605	15.3	△561	5,112	△432		
	23,680	3,521	5,656	63,743	14.7	58,087	17.2	△2,135	21,696	△1,537		
	23,941	3,529	3,300	61,734	16.5	58,494	15.1	281	22,391	△1,971		
	22,593	7,965	8,657	67,212	14.3	58,755	12.7	△461	16,689	△2,091		
	21,764	3,967	4,302	65,735	14.3	61,433	17.5	△334	19,405	△1,608		
	13,473	2,227	1,810	67,683	13.9	65,873	18.6	417	13,298	△2,052		

(注) IMFの国際収支マニュアル第6版ベース。

〔通関〕

1970暦年 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2016. 2017. 2016. 2017. 2016. 2017. 2016. 2017. <th colspan="5">貿易 (価格：円建)</th> <th rowspan="3">省</th>	貿易 (価格：円建)					省
	輸出		輸入		前年比 %	
	輸出 数量	輸入 数量	輸出 数量	輸入 数量		
	65.9	60.6	15.7	18.6	15.4	20.8
	97.2	123.8	25.3	23.0	2.0	△12.5
	111.3	185.3	39.2	28.5	17.0	△5.6
	111.7	164.3	55.7	31.1	4.3	0.3
	96.1	112.4	64.0	49.6	5.6	5.8
	89.1	76.1	69.1	68.3	3.8	12.5
	88.9	88.9	86.2	84.4	9.4	10.9
	93.1	84.3	78.1	82.8	△1.9	△1.9
	91.7	82.3	84.3	84.4	7.9	1.9
	91.5	80.8	88.4	90.4	4.9	7.1
	92.8	83.7	97.8	96.7	10.6	7.0
	98.8	94.2	104.9	99.5	0.8	2.9
	105.1	107.3	106.3	103.3	7.8	3.8
	111.8	116.7	111.4	103.2	4.8	△0.2
	109.6	126.7	109.7	102.5	△1.5	△0.6
	99.8	96.5	103.4	87.8	△26.6	△14.4
	100.0	100.0	100.0	100.0	24.2	13.9
	101.1	109.3	96.2	102.6	△3.8	2.6
	103.3	110.8	91.6	105.0	△4.8	2.4
	114.8	127.0	90.2	105.3	△1.5	0.3
	119.6	133.4	89.7	106.0	0.6	0.6
	125.0	125.3	99.8	103.0	△1.0	△2.8
	115.5	105.9	109.1	102.6	0.3	△0.3
	119.0	110.1	108.1	102.8	△3.3	△1.0
	114.4	104.0	110.0	98.5	△1.3	△1.4
	112.2	102.2	109.8	103.4	1.0	△0.6
	116.2	107.3	94.5	105.8	4.7	1.6
	122.8	116.9	108.3	105.1	5.2	2.2
	120.2	115.2	104.3	103.3	5.1	4.9
	122.1	115.0	106.2	105.2	5.8	1.8
	113.5	104.1	109.0	102.3	△1.4	△2.5
	114.2	105.9	107.8	108.3	7.4	3.6
	120.7	111.9	107.9	106.7	8.4	3.6
	123.5	117.0	105.6	109.9	△0.3	△4.3
	121.6	117.6	103.4	93.0	8.3	△4.3
	123.3	116.2	106.1	112.5	6.6	4.2
	120.0	115.0	104.3	100.5	4.0	4.9
	120.5	115.5	104.1	103.6	7.5	5.4
	120.5	115.2	104.6	105.7	4.0	4.2
	123.1	114.6	107.4	104.6	2.6	3.2
	121.1	114.5	105.8	106.4	10.4	2.4
	122.0	116.0	105.2	104.7	4.8	4.0
	124.7	120.0	103.9	105.5	99.6	3.2
	125.8	121.0	104.0	111.1	98.0	2.6

(注) 2013年8月基準年次改訂。

(%)

[企業収益]

1985年度 1990 1995 2000 2005 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017	法人企業統計 (全産業)		日銀短観 (全企業、全産業)			日銀短観 (注)						
	売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比	売上高 前年比	大企業 製造業	経常利益 前年比	大企業 製造業	大企業 製造業	売上高 前年比	大企業 製造業	経常利益 前年比	大企業 製造業
	6.9	4.2	12.8	2.3	0.3	△5.7	△14.4	2.68	4.04			
	9.2	△2.0	14.1	6.7	9.6	1.1	△1.9	3.41	5.15			
	3.2	20.2	3.9	1.4	2.6	19.1	27.9	2.67	3.81			
	3.7	33.2	8.6	2.8	4.9	18.0	32.3	2.87	4.61			
	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	12.3	16.5	4.01	6.48			
	△0.3	3.5	0.7	2.2	0.4	△3.2	△11.7	3.42	4.11			
	△0.5	7.0	4.0	0.6	△0.4	7.2	12.4	3.65	4.64			
	2.5	23.1	6.6	5.5	7.1	28.4	48.7	4.44	6.45			
	2.7	8.3	7.8	0.6	1.3	5.9	11.5	4.63	7.38			
	△1.1	5.6	7.1	△1.3	△2.3	4.8	△5.3	4.91	7.15			
	1.7	9.9	0.7	△1.5	△2.9	4.4	△0.5	5.21	7.33			
	[2.5]	[5.2]	[3.5]	*3.0	*3.9	*5.2	*15.0	*5.31	*8.11			
2013. 10-12	3.8	26.6	4.0	7.9	10.0	21.7	23.7	4.36	6.01			
2014. 1-3	5.6	20.2	7.4									
4-6 2014・上	1.1	4.5	3.0	2.3	2.2	4.4	3.1	4.57	7.22			
7-9	2.9	7.6	5.5									
10-12 2014・下	2.4	11.6	2.8	△0.9	0.5	7.3	20.2	4.68	7.53			
2015. 1-3	△0.5	0.4	7.3									
4-6 2015・上	1.1	23.8	5.6	0.0	0.1	16.0	14.5	5.30	8.26			
7-9	0.1	9.0	11.2									
10-12 2015・下	△2.7	△1.7	8.5	△2.5	△4.5	△5.4	△23.0	4.54	6.07			
2016. 1-3	△3.3	△9.3	4.2									
4-6 2016・上	△3.5	△10.0	3.1	△3.7	△6.1	△8.1	△25.8	5.06	6.52			
7-9	△1.5	11.5	△1.3									
10-12 2016・下	2.0	16.9	3.8	0.7	0.2	18.4	33.1	5.34	8.06			
2017. 1-3	5.6	26.6	4.5									
4-6 2017・上	6.7	22.6	1.5	4.3	5.8	22.0	51.6	5.92	9.34			
7-9	4.8	5.5	4.2									
10-12 2017・下	[1.5]	[△4.7]	[0.9]	*1.9	*2.1	*△9.5	*△12.1	*4.75	*6.94			
2018. 1-3												
発表機関	財務省		日 本 銀 行		日 本 銀 行		日 本 銀 行		日 本 銀 行		日 本 銀 行	

(注) 日銀短観：*印は2017年12月調査による計画である。
 法人企業統計：金融業、保険業は含まれていない。
 2008年度以降は「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を含む計数である。
 2009年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵政事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となつて
 いる。
 設備投資は2002年度以降はソフトウェア投資額を含んだものである。
 なお、「」は「法人企業景気予測調査」(金融業、保険業を除く)の年度及び半期の
 見通しの計数である。

最近の財政金融政策（2018年1月23日現在）

2016. 1. 4 財政演説
 ✧ 平成27年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）
 1. 20 平成27年度補正予算（第1号及び特第1号）成立
 1. 22 施政方針演説・財政演説
 ✧ 平成28年度予算（国会提出）
 ✧ 平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
 1. 29 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定（日本銀行政策決定会合）
 2. 5 「産業競争力の強化に関する実行計画」（2016年版）（閣議決定）
 ✧ 平成27年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書（閣議決定）
 3. 29 平成28年度予算成立
 ✧ 平成28年度税制改正法案成立
 5. 13 財政演説
 ✧ 平成28年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）
 5. 17 平成28年度補正予算（第1号及び特第1号）成立
 6. 2 「日本再興戦略」2016（閣議決定）
 ✧ 経済財政運営と改革の基本方針2016（骨太の方針）（閣議決定）
 ✧ まち・ひと・しごと創生基本方針2016（閣議決定）
 ✧ ニッポン一億総活躍プラン（閣議決定）
 7. 29 「金融緩和の強化」を決定（日本銀行政策決定会合）
 8. 2 未来への投資を実現する経済対策（閣議決定）
 ✧ 平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
 8. 24 消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置について（閣議決定）
 ✧ 平成28年度補正予算（第2号、特第2号及び機第1号）（閣議決定）
 9. 21 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入決定（日本銀行政策決定会合）
 9. 26 所信表明演説・財政演説
 ✧ 平成28年度補正予算（第2号、特第2号及び機第1号）（国会提出）
 10. 11 平成28年度補正予算（第2号、特第2号及び機第1号）成立
 11. 29 平成29年度予算編成の基本方針（閣議決定）
 12. 20 平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
 12. 22 平成28年度補正予算（第3号及び特第3号）（閣議決定）
 ✧ 平成29年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 ✧ 平成29年度税制改正の大綱について（閣議決定）
 2017. 1. 20 施政方針演説・財政演説
 ✧ 平成28年度補正予算（第3号及び特第3号）（国会提出）
 ✧ 平成29年度予算（国会提出）
 ✧ 平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
 1. 31 平成28年度補正予算（第3号及び特第3号）成立
 2. 10 「産業競争力の強化に関する実行計画」（2017年版）（閣議決定）
 ✧ 平成28年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書（閣議決定）
 3. 27 平成29年度予算成立
 ✧ 平成29年度税制改正法案成立
 3. 28 働き方改革実行計画（働き方改革実現会議決定）
 6. 9 経済財政運営と改革の基本方針2017（骨太の方針）（閣議決定）
 ✧ まち・ひと・しごと創生基本方針2017（閣議決定）
 ✧ 未来投資戦略2017（閣議決定）
 7. 20 平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
 11. 29 所信的表明演説
 12. 8 平成30年度予算編成の基本方針（閣議決定）
 12. 19 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
 12. 22 平成29年度補正予算（第1号）（閣議決定）
 ✧ 平成30年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 ✧ 平成30年度税制改正の大綱について（閣議決定）
 2018. 1. 22 施政方針演説・財政演説
 ✧ 平成29年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）
 ✧ 平成30年度予算（国会提出）
 ✧ 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）